

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.8.7

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（7月13～14日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.25%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、利上げ直後に0.302%（7/18日）まで上昇するなど、当初は0.25%をやや上回る水準で推移したのち、8月入り後は0.22%～0.25%程度で推移している。

利上げの翌営業日以降、無担O/Nレートが強含んだ背景には、利上げ後の短期金融市場動向や資金繰りに対する不透明感から、当初は積みの進捗をやや早めのペースとするなど、保守的な資金繰りを行う金融機関が多かったことがあるとみられる。もっとも、①レートの過度な上昇を牽制するために、即日の供給オペを含め潤沢に資金供給を行ったことで安心感が醸成され、レートに対する目線が定まってきたことに加え、②積みが大きく進捗したことを受け、超過準備を抑制しようとする動きがみられるようになってきたことから、徐々にレート水準が切り下がり、7月末頃からは0.25%を下回って着地する日もみられるようになった。特に7月末や8月初の税揚げ日といった物日を無難に通過すると、資金余剰感の台頭に伴い、レートの低下圧力が強まった。この間、補完貸付の利用は極めて限定的なものにとどまった。

金融調節面では、利上げ後も、金融市場の安定に配慮しつつ、高い頻度で短期資金供給オペを行っている。また、無担O/Nレートが大きく上昇する日には、即日供給オペも用いて対応している。一方、8月入り後に資金余剰感が強まり、レートの大幅な低下が見込まれた局面では、即日吸収オペを実施した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、7月積み期の前半に相当する7月中は5～7兆円程度と、所要準備額（4.7兆円）を大きく上回る水準で推移した。当初は大手行などが積みを早めに進捗させようとするなかで、無担O/Nレートが強含んだことに応じて即日の資金供給を行ったことも、準備預金残高の増額に寄与した。一方、8月入り後の準備預金残高は、積みが進捗し、残り所要額が減少したこと等から、徐々に低下し、足許では5兆円程度となっている（7月14日：10.4兆円→7月31日：6.2兆円→8月7日：5.4兆円）。

この間、当座預金残高は、当初準備預金残高が高水準となったこともあり、10～11兆円台で推移した。その後、準備預金に加え準備預金制度非適用先の保有額も徐々に減少したこと等から、当座預金残高は徐々に低下し、足許では9兆円程度となっている（7月14日：15.8兆円→7月31日：10.5兆円→8月7日：9.4兆円）。

以 上

金融調節の実績の推移

(億円、%)

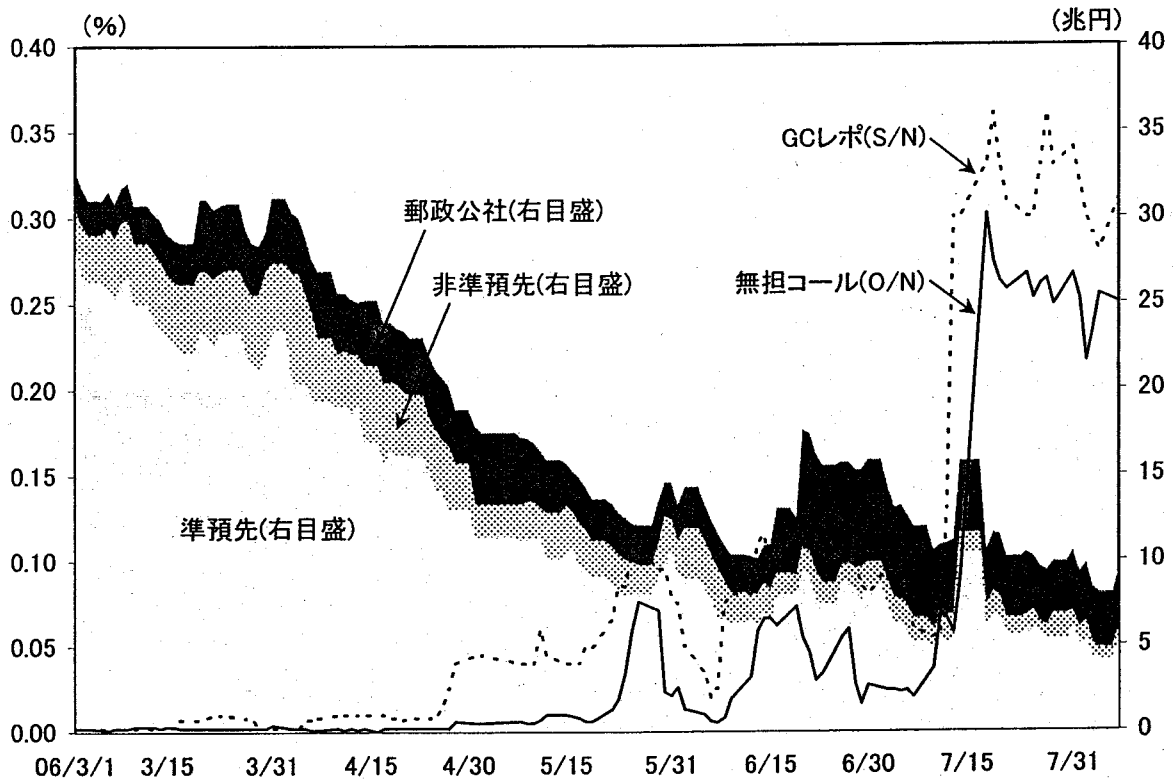
	無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高	超過		残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			準備	準備						
7月10日(月)	0.037	105,500	49,200	18,600	33,200	56,300	500.0	112,000	-	108,000
7月11日(火)	0.069	109,000	53,800	18,300	32,600	55,200	2,501.0	101,000	107,000	-
7月12日(水)	0.066	109,800	52,400	18,400	32,200	57,400	501.0	106,000	112,000	-
7月13日(木)	0.058	111,700	53,900	28,200	35,400	57,800	1,621.0	111,000	-	-
7月14日(金)	0.089	158,100	104,100	68,700	-	54,000	33,674.0	119,000	127,000	123,000
7月18日(火)	0.302	106,100	62,200	7,400	43,100	43,900	0.0	96,000	100,000	106,000
7月19日(水)	0.274	115,900	68,500	8,100	42,500	47,400	0.0	100,000	110,000	116,000
7月20日(木)	0.263	114,800	67,000	7,900	41,800	47,800	0.0	102,000	110,000	114,000
7月21日(金)	0.258	101,900	56,100	8,100	41,000	45,800	0.0	102,000	-	-
7月24日(月)	0.267	104,400	58,200	8,700	40,600	46,200	0.0	104,000	-	-
7月25日(火)	0.253	102,400	60,200	8,900	40,100	42,200	0.0	98,000	102,000	-
7月26日(水)	0.261	95,800	55,700	8,800	39,800	40,100	1.0	96,000	-	-
7月27日(木)	0.264	93,600	53,500	9,300	39,500	40,100	0.0	94,000	-	-
7月28日(金)	0.249	98,800	53,500	9,900	38,800	45,300	23.0	99,000	-	-
7月31日(月)	0.267	105,000	61,500	10,400	38,000	43,500	10.0	101,000	105,000	-
8月1日(火)	0.253	92,800	50,800	8,700	37,700	42,000	0.0	93,000	-	-
8月2日(水)	0.216	97,700	52,800	9,000	37,200	44,900	0.0	104,000	-	98,000
8月3日(木)	0.234	83,600	42,900	7,900	37,400	40,700	1.0	97,000	89,000	83,000
8月4日(金)	0.255	80,200	41,300	7,900	38,700	38,900	5.0	84,000	80,000	-
8月7日(月)	0.250	93,700	53,900	7,700	37,900	39,800	0.0	89,000	-	-

(注) 8月7日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

当座預金残高と無担O/Nレート

対外非公表



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

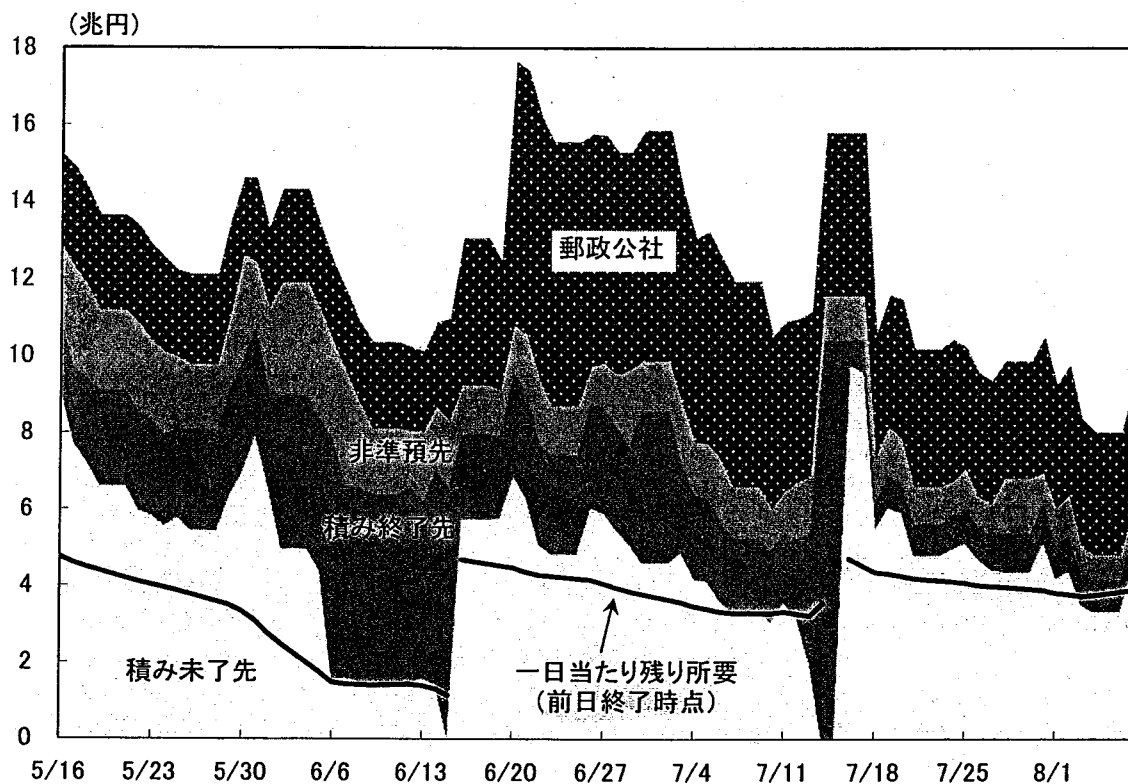
(単位:億円)

	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期 ^(注)	8/7日	7月積み期 所要準備額
準預先	130,671	82,177	74,180	58,619	53,932	<47,063>
都銀	62,553	38,089	32,945	30,931	30,077	<29,715>
地銀	19,086	15,070	15,387	12,427	9,806	<10,535>
地銀Ⅱ	10,213	6,910	6,203	3,741	2,862	<1,241>
外銀	28,595	10,581	8,729	4,185	3,928	<496>
非準預先	28,392	21,327	13,286	9,944	6,465	
短資	4,550	3,172	1,474	279	187	
一部系統	2,504	2,901	1,442	1,053	706	
政府系	2,101	1,696	1,676	1,082	972	
証券会社等	19,237	13,558	8,694	7,530	4,600	
郵政公社	35,886	23,366	53,772	34,249	33,256	<12,375>
当預残高	194,949	126,870	141,238	102,811	93,653	

(注) 7月16日～8月7日までの平均。8月7日は、5時同時処理終了時点。

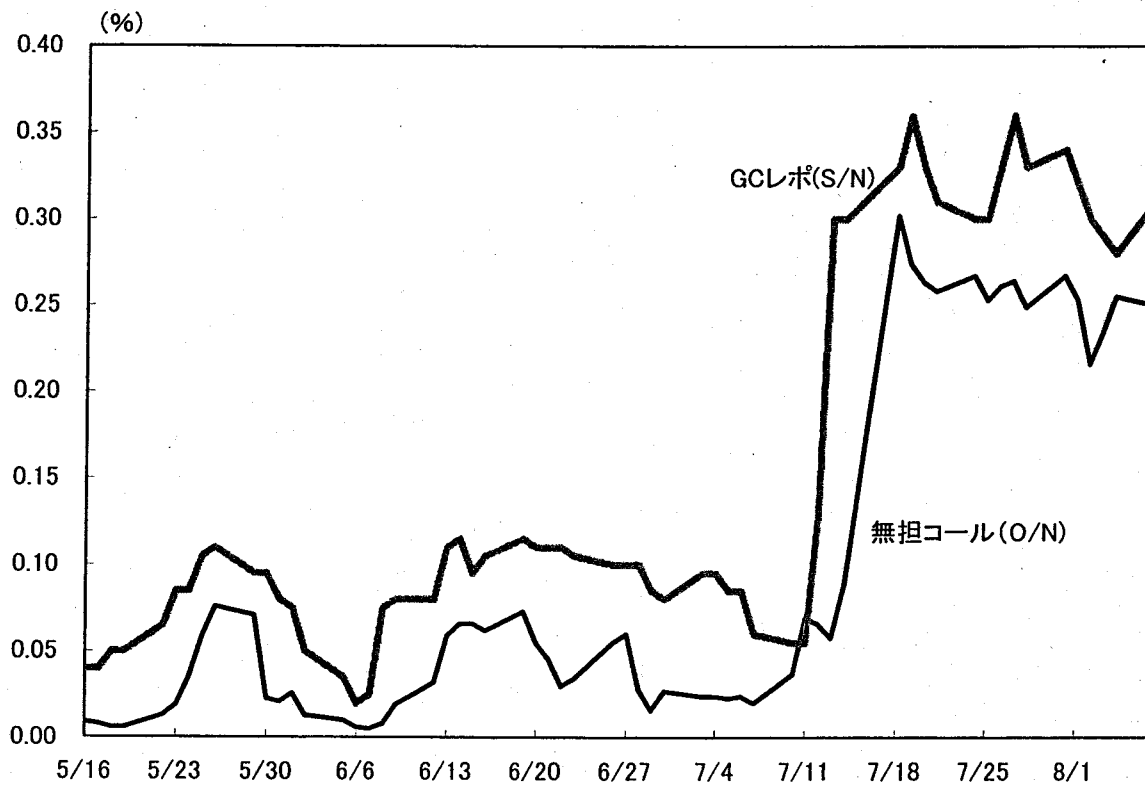
5月積み期～7月積み期中の当座預金残高

対外非公表



5月積み期～7月積み期中の短期金利

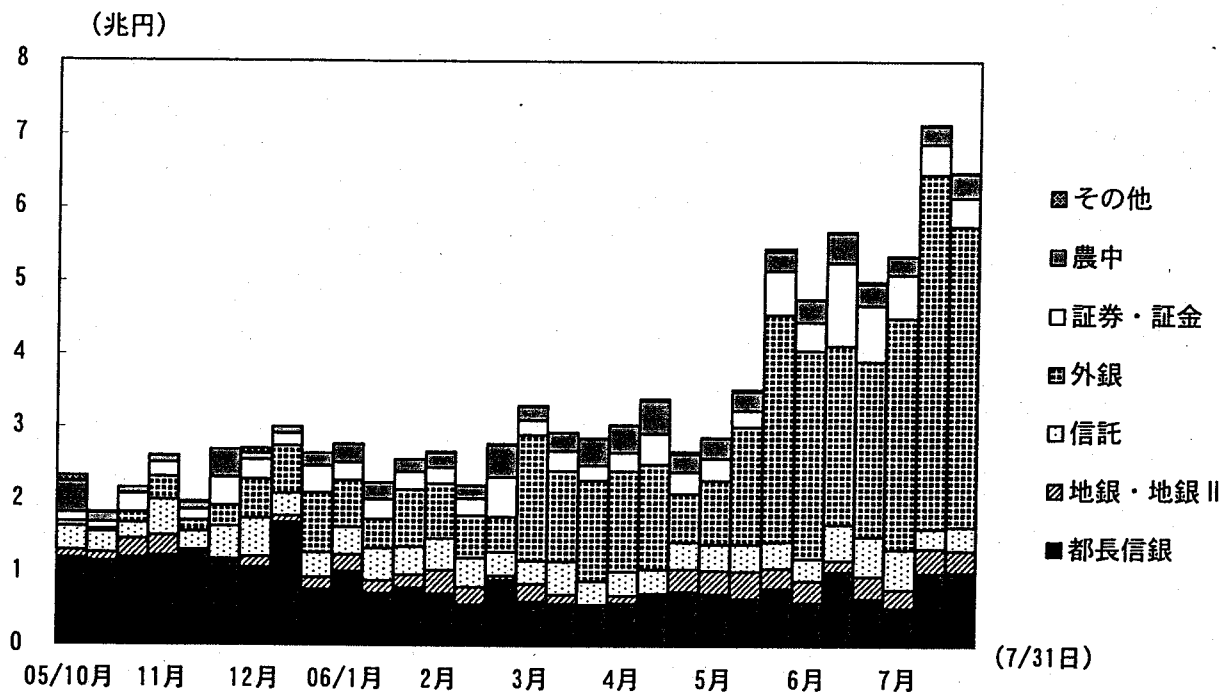
対外非公表



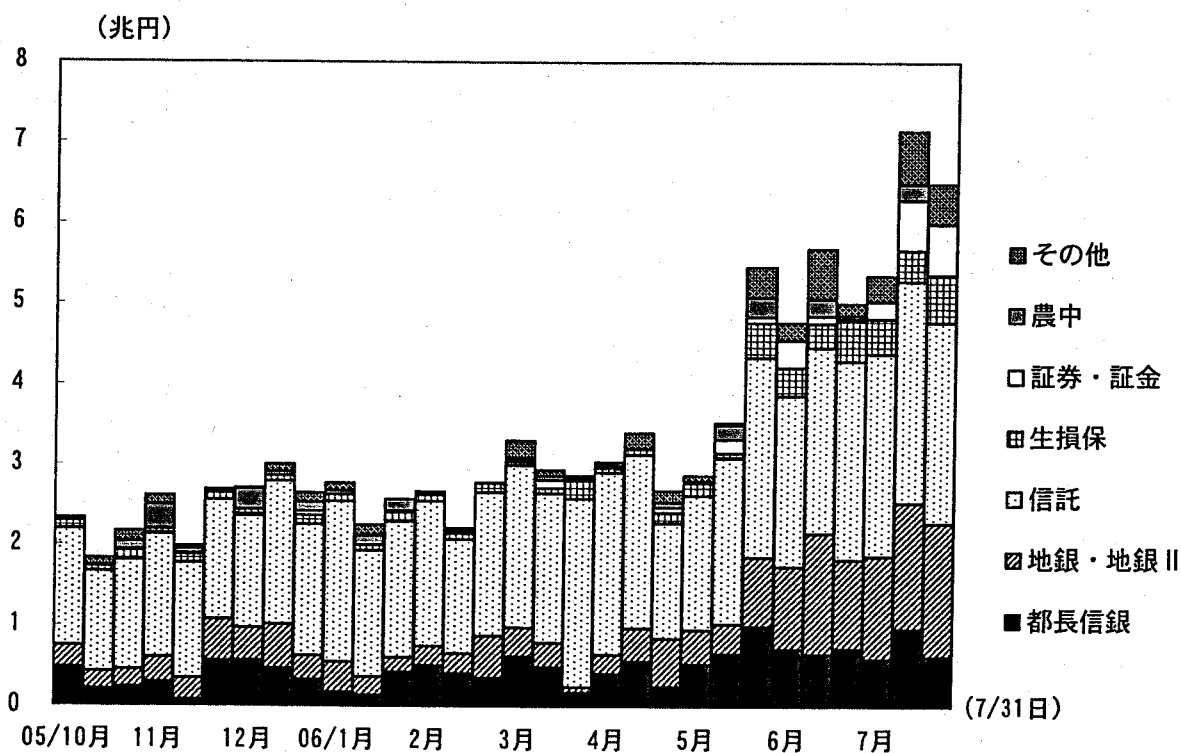
無担保コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	落札決定
						レート	レート	
共通担保(全店)	40,023	7/10	T+2	2M	8,000	5.35	0.357	0.346
		7/18	T+2	2M	8,000	4.51	0.377	0.360
		7/24	T+2	2M	8,000	5.68	0.333	0.310
		7/31	T+2	2M	8,000	4.87	0.317	0.310
共通担保(本店)	140,034	7/10	T+2	2M	8,000	3.27	0.074	0.063
		7/11	T+2	2M	8,000	3.80	0.374	0.366
		7/11	T+3	1W	8,000	4.80	0.294	0.287
		7/12	T+3	1W	8,000	5.29	0.389	0.360
		7/13	T+2	2M	8,000	4.76	0.406	0.381
		7/14	T+2	2M	8,000	3.25	0.378	0.351
		7/14	T+3	2W	8,000	5.07	0.354	0.331
		7/15	T+2	2M	8,000	3.27	0.301	0.291
		7/15	T+2	2M	8,000	3.67	0.304	0.297
		7/18	T+2	2M	8,000	5.09	0.386	0.371
		7/19	T+2	1W	10,000	2.46	0.290	0.272
		7/19	T+2	1W	10,000	1.68	0.234	0.197
		7/19	T+1	2W	10,000	3.12	0.314	0.302
		7/20	T+2	2M	8,000	3.92	0.255	0.246
		7/20	T+2	2M	8,000	2.96	0.245	0.242
		7/20	T+3	2W	8,000	4.62	0.339	0.331
		7/21	T+1	2W	6,000	3.86	0.318	0.300
		7/21	T+2	2M	8,000	3.54	0.327	0.307
		7/25	T+2	2M	8,000	3.39	0.276	0.270
		7/25	T+2	2M	8,000	5.76	0.323	0.310
		7/26	T+2	2M	8,000	4.74	0.319	0.310
		7/26	T+3	2W	6,000	6.36	0.321	0.310
		7/27	T+1	2W	8,000	4.02	0.315	0.310
		7/28	T+1	2W	6,000	4.73	0.313	0.310
		7/28	T+3	2W	8,000	5.15	0.318	0.310
		7/31	T+2	2M	6,000	3.97	0.240	0.230
		7/31	T+2	2M	6,000	4.85	0.319	0.310
		8/1	T+1	1W	6,000	4.40	0.302	0.300
8/2	T+2	2M	6,000	5.34	0.312	0.310		
CP等買現先	5,979	7/12	T+2	1M	3,000	1.22	0.363	0.333
		8/3	T+2	1M	3,000	2.33	0.329	0.320
国債買現先	47,707	7/10	T+2	1M	6,000	2.19	0.279	0.263
		7/12	T+2	1W	8,000	2.82	0.282	0.251
		7/13	T+1	4D	8,000	2.06	0.102	0.095
		7/13	T+2	1W	8,000	2.78	0.334	0.303
		7/18	T+2	1W	8,000	2.47	0.333	0.315
		7/19	T+2	1M	6,000	2.83	0.328	0.317
		7/20	T+2	1W	8,000	2.71	0.306	0.295
		7/21	T+2	2W	8,000	3.17	0.302	0.293
		7/25	T+2	3W	6,000	3.35	0.306	0.300
		7/26	T+2	1M	6,000	3.65	0.314	0.310
		7/27	T+2	1W	10,000	3.63	0.324	0.320
		7/31	T+2	2W	6,000	2.95	0.315	0.310
		8/2	T+2	1M	6,000	2.97	0.299	0.290
		8/3	T+2	1W	8,000	2.67	0.285	0.280
短国買入	99,909	7/13	T+3	-	4,000	3.56	0.453 (*)	0.452 (*)
		7/18	T+3	-	5,000	3.54	0.369 (*)	0.365 (*)
		7/28	T+3	-	5,000	4.33	0.501 (*)	0.498 (*)
		8/4	T+3	-	5,000	2.80	0.385 (*)	0.380 (*)
国債買入	-	7/14	T+3	-	3,000	2.97	-0.021	-0.028
		7/21	T+3	-	3,000	2.71	-0.002	-0.003
		7/26	T+3	-	3,000	3.25	0.014	0.011
		8/2	T+3	-	3,000	3.82	0.003	0.001

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	落札決定
						レート	レート	
手形売出	0	7/10	T+2	2M	8,000	3.27	0.074	0.063
		7/11	T+2	2M	8,000	3.80	0.374	0.366
		7/11	T+3	1W	8,000	4.80	0.294	0.287
		7/12	T+3	1W	8,000	5.29	0.389	0.360
国債売現先	0	7/13	T+2	2M	8,000	4.76	0.406	0.381
		7/14	T+2	2M	8,000	3.25	0.378	0.351
		7/14	T+3	2W	8,000	5.07	0.354	0.331
		7/15	T+2	2M	8,000	3.27	0.301	0.291

(注1) 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注4) シャドーは即日スタート分。

(注5) オペ直近残高は2006/8/7日現在(実行日ベース)。

(注6) 7/14日オファーの手形売出の応札倍率は0.42%以上の入札を除外したベース。

(図表7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/2月	▲3.6	+0.1	▲3.7	+3.3	32.6	
3月	+5.8	▲0.3	+6.1	▲7.2	31.2	
4月	+0.2	▲1.1	+1.3	▲12.5	18.9	
5月	▲4.9	+2.1	▲7.0	+0.6	14.6	
6月	+9.8	▲0.6	+10.4	▲8.5	15.9	
7月	▲9.1	▲0.1	▲9.0	+3.7	10.5	
8月	(1-7日)	▲1.8	+0.6	▲2.4	+0.6	9.4
	(8日-)	▲2.6	▲0.4	▲2.3	▲14.2	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 8月(8日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、8/7日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(3回分0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

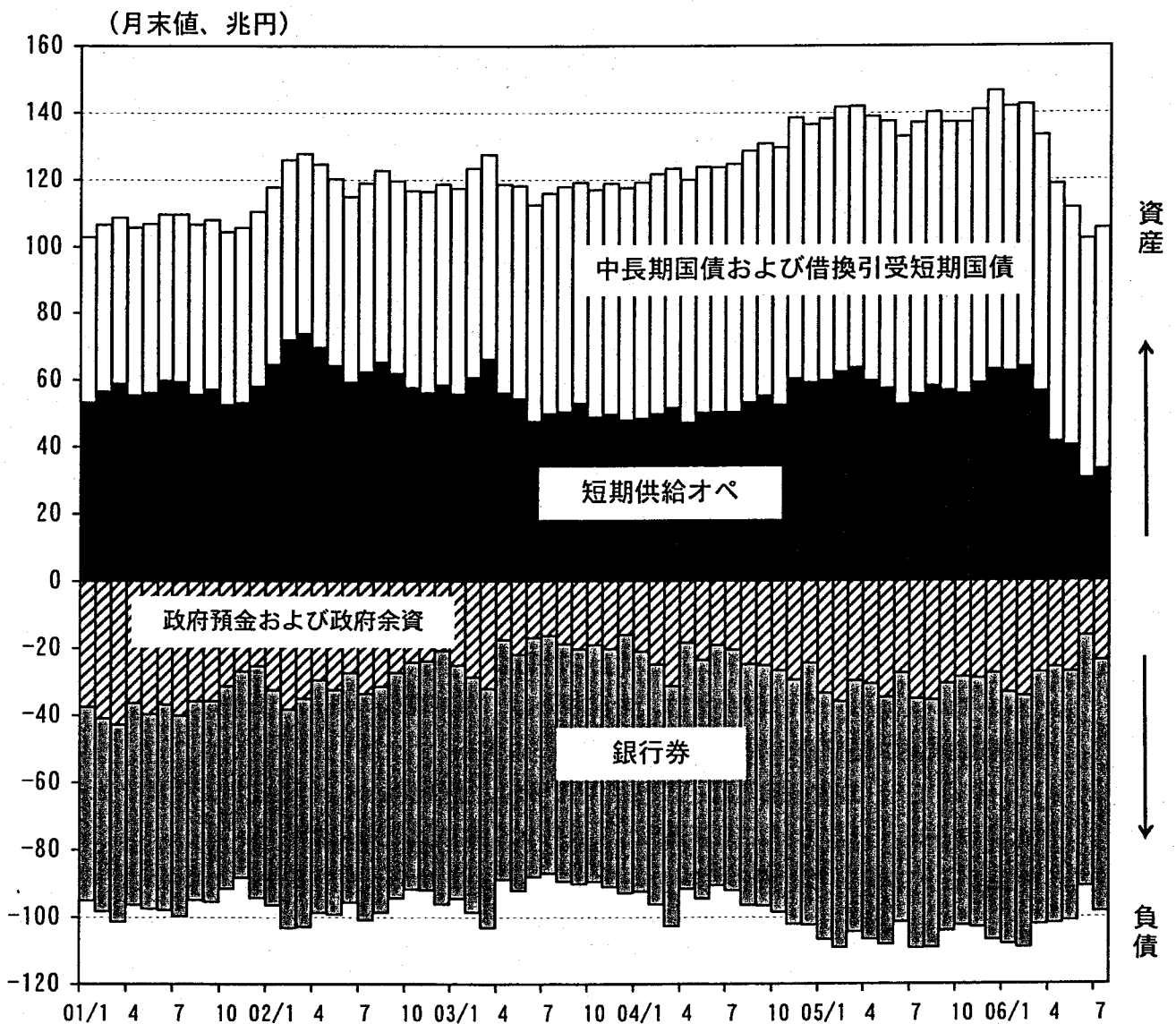
日銀バランスシート(7月末)

短期供給オペ	33.0	(▲22.4)	銀行券	74.6	(+0.5)
中長期国債	55.9	(▲9.0)	当座預金	10.5	(▲19.3)
引受短国	19.0	(▲0.1)	政府預金および 政府余資	23.9	(▲11.4)
信託財産株式	1.8	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.0	(+0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 引受短国は、引受政府短期証券および借換引受短期国債のうち償還・売却分を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2006/2月	3月	4月	5月	6月	7月
総計	83.0	84.5	79.2	78.2	74.6	72.2
国債	60.8	59.6	56.6	55.7	51.0	49.8
利付国債等 ^(注1)	47.2	43.8	41.1	38.0	37.6	^(注2) 34.6
T B ・ F B	13.5	15.8	15.4	17.7	13.4	15.2
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.7	3.9	3.7	3.8	3.9	3.7
手形計	0.5	0.2	0.5	0.5	0.6	0.6
うちC P	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	17.5	20.2	17.8	17.6	18.6	17.5
企業向け	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	^(注3) 0.2
交付税特会等 ^(注4)	17.4	20.0	17.6	17.4	18.4	17.3
うち民間債務分	1.8	1.8	1.9	2.1	2.4	2.3

ABS	34	34	34	29	29	29
ABC P ^(注5)	365	133	113	150	126	106
(参考) C P等買現先オベに おけるABC P買入残高	3,909	5,760	668	95	182	191

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,266億円。(*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、9億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保オベ使用額等(*)

単位：兆円

	2006/2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計 ^(注1)	45.0	38.7	28.8	29.0	17.3	18.2
うち共通担保オベ使用額 ^(注1)	44.1	37.8	28.0	27.9	15.7	17.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.8	2.9	3.2	3.7	4.8	4.9

(注1)末残。2006年6月26日よりも前に行った手形買入を含む。

(注2)平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.8.7

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、概ね誘導目標水準（0.25%）で推移した。ターム物レートは、横這い圏内で推移した。

国内資本市場をみると、株式市場では、米国株価の下落等の影響を受け、株価は一旦下落した後、米国株価の回復や概ね良好な第1四半期業績を受けて、持直し、足許、日経平均株価は1万5千円台前半で推移している。債券市場では、政策金利水準の調整は徐々に行われるとの見方が浸透し、利上げペースが速めになるとの警戒感が後退したことや、米国長期金利の低下等を背景に、長期金利（10年新発債流通利回り）は一旦大幅に低下した。その後はわが国株価の持直し等を受けて一時的に上昇する局面もみられたものの、再び低下に転じ、足許は1.8%台半ばで推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、利上げペースが速めになるとの警戒感が後退したこと等から、一旦117円台まで下落した後、FRB議長議会証言のほか、米国GDP（第2四半期事前推計値）や雇用統計の予想比下振れを受けて8月FOMCでの利上げ休止観測が強まったことや、中国人民元を巡る思惑を材料に上昇し、足許では114円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ね誘導目標水準（0.25%）で推移した。一方、GCLレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

ターム物レート（図表2）は、投資家の短国購入姿勢の強まり等を受けて

低下する局面もみられたが、総じて横這い圏内で推移した。

—— FBレートについては、補完貸付金利（0.4%）が上限として意識されている。

ユーロ円金利先物レート（図表2、3）は、政策金利水準の調整は徐々に行われるとの見方が浸透し、利上げペースが速めになるとの警戒感が後退したことから、一旦低下した。もっとも、月下旬以降は、株価上昇等を受けて反転した。

	前回決定会合 直前（7/12日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （8/7日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.066%	0.302% （7/18日）	0.058% （7/13日）	0.250%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.130%	0.360% （7/19、27日）	0.130% （7/12日）	0.310%
FBレート （3M）	0.395%	0.395% （7/12日）	0.345% （7/21-25日）	0.360%
TBレート （6M）	0.450%	0.450% （7/12-13日）	0.365% （7/21日）	0.420%
TBレート （1Y）	0.550%	0.655% （7/13日）	0.540% （7/26、8/2-7日）	0.540%
1-円円金先レート （2006/12月限）	0.705%	0.705% （7/12日）	0.615% （7/18日）	0.655%

（2）債券市場

債券市場では（図表4）、利上げペースが速めになるとの警戒感が後退したことや、米国長期金利の低下等を背景に、長期金利（10年新発債流通利回り）は、前回政策決定会合後、一旦大幅に低下した。その後はわが国株価の持直し等を受けて一時的に上昇する局面もみられたものの、8月入り後は米国長期金利の低下等を背景に再び低下に転じ、足許は前回会合直前を下回る1.8%台半ばで推移している。

—— イールドカーブ（図表5）は、全ゾーンで低下した。

—— インプライド・ボラティリティ（図表4）は、利上げペースが速めになるとの警戒感が後退したことから、短期ゾーン中心に低下している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表6）をみると、海外金利動向や景気動向に対する注目が増している。

	前回決定会合 直前 (7/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/7日)
2年新発債 利回り	0.840%	0.840% (7/12日)	0.735% (7/18日)	0.785%
5年新発債 利回り	1.430%	1.430% (7/12日)	1.305% (7/18日)	1.315%
10年新発債 利回り	1.930%	1.930% (7/12日)	1.805% (7/20日)	1.840%
20年新発債 利回り	2.315%	2.340% (7/31日)	2.205% (8/7日)	2.205%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、わが国の景気や物価にかかる見通しに大きな変化が窺われない中、当面は短中期ゾーン中心に緩やかに金利は上昇していくとみる向きが大勢。もっとも、内外の経済物価動向次第では金利の動きが不安定化する可能性も意識されている。

(3) クレジット・スプレッド等

一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、横這い圏内で推移した（図表7）。

—— 前回会合後、金利の先行き不透明感が幾分薄らいだことなどから、一般債のうち、高格付けの社債、財投機関債および地方債の対国債スプレッドは横這い圏内で推移した。ただし、先行きについては、金利の先高感が残るもとでは、各セクターとも、スプレッドが縮小に転じるとの見方は少ない。

—— この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムも、横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (7/12日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (8/4日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.199%	0.192% (7/24-25日)	0.217% (8/2-3日)	0.215%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.743%	0.716% (7/24日)	0.815% (8/2-3日)	0.808%
CDSプレミアム (iTraxx CJ 5年)	29.4bps	27.6bps (8/4日)	29.4bps (7/12日)	27.6bps
銀行シニア債の対国債 スプレッド (5年)	0.238%	0.238% (7/12日)	0.264% (7/28日)	0.255%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	12.9bps	11.8bps (7/31日)	12.9bps (7/12日)	11.9bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、三菱東京UFJ・みずほコーポレート・三井住友の平均。

(4) 株式市場

株式市場では(図表8)、米国株価の下落や地政学的リスクの高まり等を受け、わが国株価は一旦下落した。その後、米国株価の回復や概ね良好な第1四半期企業業績を受けて、株価は持直し、足許、日経平均株価は前回会合直前と概ね同じ水準の1万5千円台前半で推移している。

—— 7月中のわが国株式の主体別売買動向をみると(図表9)、「外国人」は買い越しに転じた。「個人」は売り越し幅が拡大し、信用買い残の整理も進展している(図表10)。

—— わが国株式市場の売買高をみると、減少傾向が続いている。

—— わが国企業の業績をみると、第1四半期決算は概ね良好である一方、06年度通期については慎重な見通しを据え置く先が多い(図表9)。

	前回決定会合 直前(7/12日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,563pts	1,475pts (7/18日)	1,572pts (7/31日)	1,540pts (8/7日)
日経平均株価	15,249円	14,437円 (7/18日)	15,499円 (8/4日)	15,154円 (8/7日)
NYダウ平均	11,013ドル	10,739ドル (7/14日)	11,242ドル (8/3日)	11,240ドル (8/4日)
NASDAQ 総合指数	2,090pts	2,020pts (7/21日)	2,094pts (7/28日)	2,085pts (8/4日)

株式相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、当面は、米国市場の影響を受け不安定な地合いが続くと見られるものの、中長期的には良好なファンダメンタルズを確認しながら上昇基調に復するとの見方が多い。

—— 当面の注目点としては、米国の株価・景気動向、わが国の企業業績や金融政策の動向、地政学的リスク、企業ガバナンスに対する懸念の高まり、政局の行方が意識されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場(図表11、12)は、利上げペースが速めになるとの警戒感が後退したこと等から、一旦117円台まで下落。その後は、FRB議長議会証言のほか、米国GDP(第2四半期事前推計値)や雇用統計の予想比下振れを受けて8月FOMCでの利上げ休止観測が強まったことや、中国人民

元を巡る思惑を材料に上昇し、足許では 114 円台で推移している（NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>）。

—— ユーロの対ドル相場（図表11、12）は、ECBによる利上げ見通しや 8 月FOMCでの利上げ休止観測が強まったことを背景に上昇し、足許では1.28ドル台で推移している。この間、対円でも、一時ユーロ発足以来のピークとなる147.78円（ザラ場ベースでは148.07円）まで上昇。

—— 円の対他通貨相場をみると、対ポンドを中心に下落傾向を辿った。この間、7月下旬にかけて、IMMベースの円ショートポジションは、既往ピークに達した（図表13）。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、当面は、日米欧それぞれの金融政策を巡る思惑に振られる展開が続くとの見方が大勢。

—— ただし、一部では、米国での利上げ休止の可能性と日欧での利上げ継続見通しが意識される中で、ドルの下落リスクを指摘する声も聞かれる。

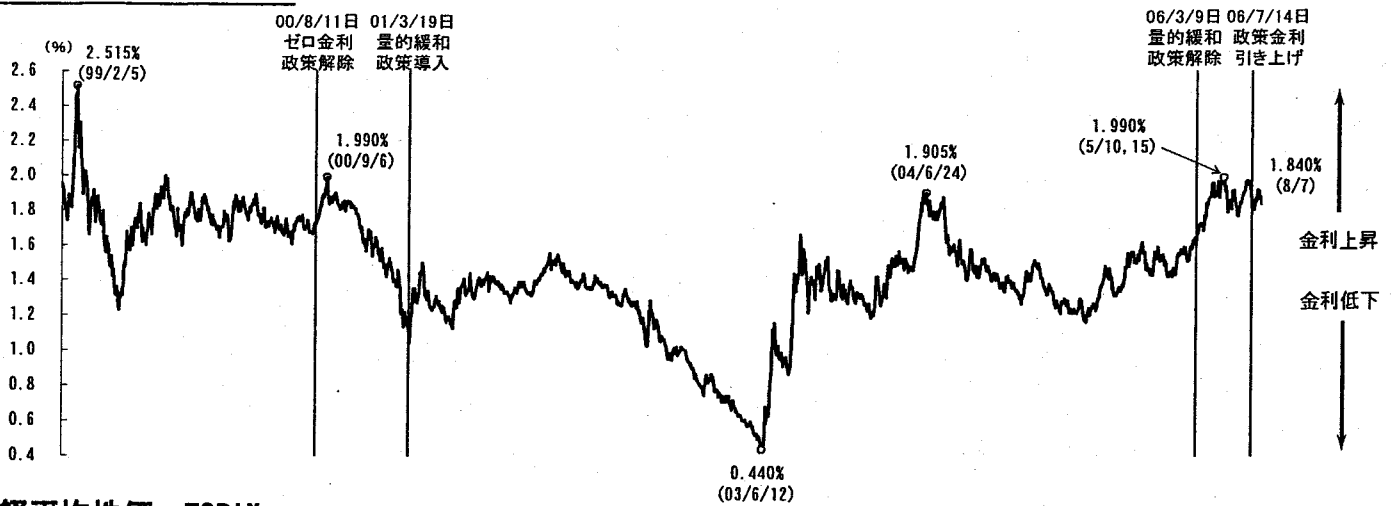
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

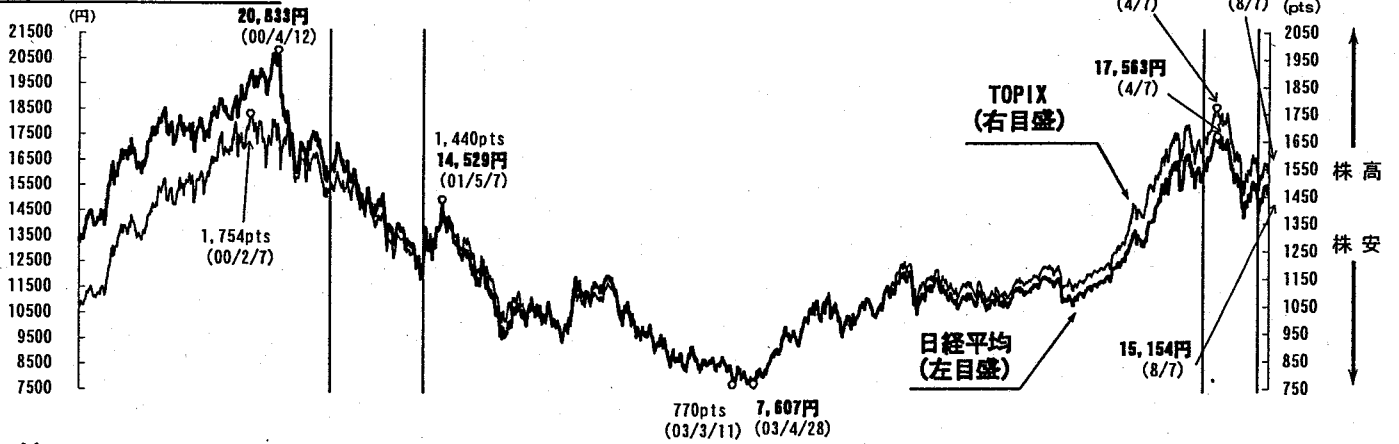
- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) フォワード・レートの推移
- (図表4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表5) イールド・カーブの動向
- (図表6) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表7) 社債スプレッド等の推移
- (図表8) 株式相場の推移等
- (図表9) 主体別売買動向
企業収益の見通し
- (図表10) 新興市場株価指数・売買代金の推移等
- (図表11) 主要為替相場の推移
- (図表12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表13) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表14) わが国を巡る資金フロー
中国人民元の対ドル相場

金融・為替市場の動向

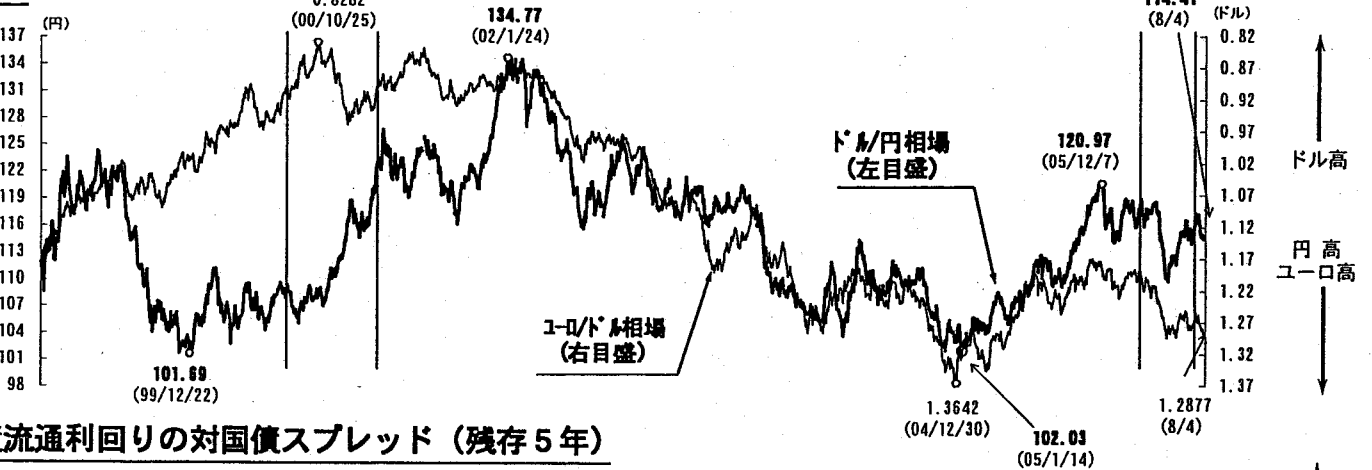
10年新発債利回り(BB)



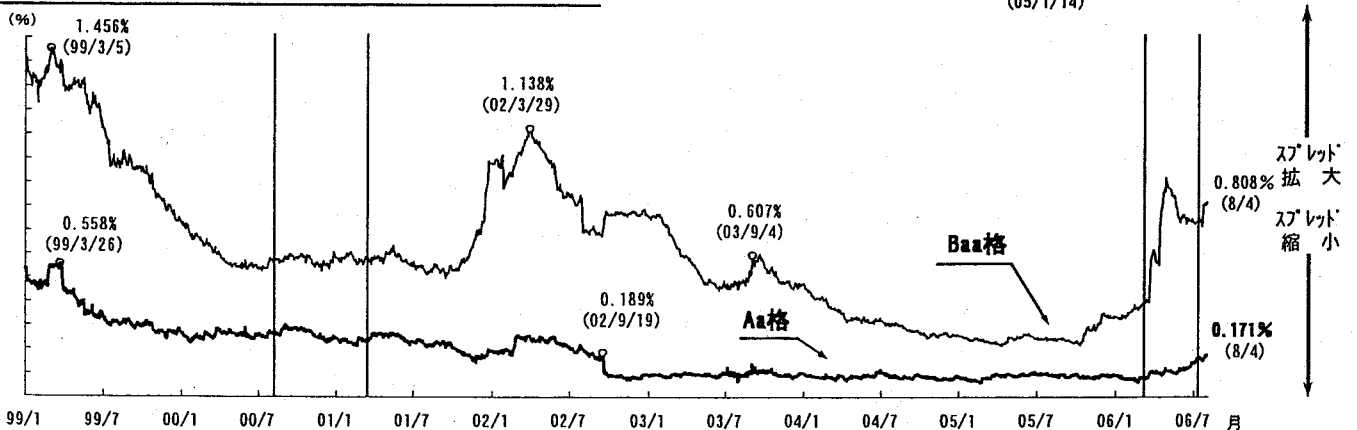
日経平均株価・TOPIX



為替



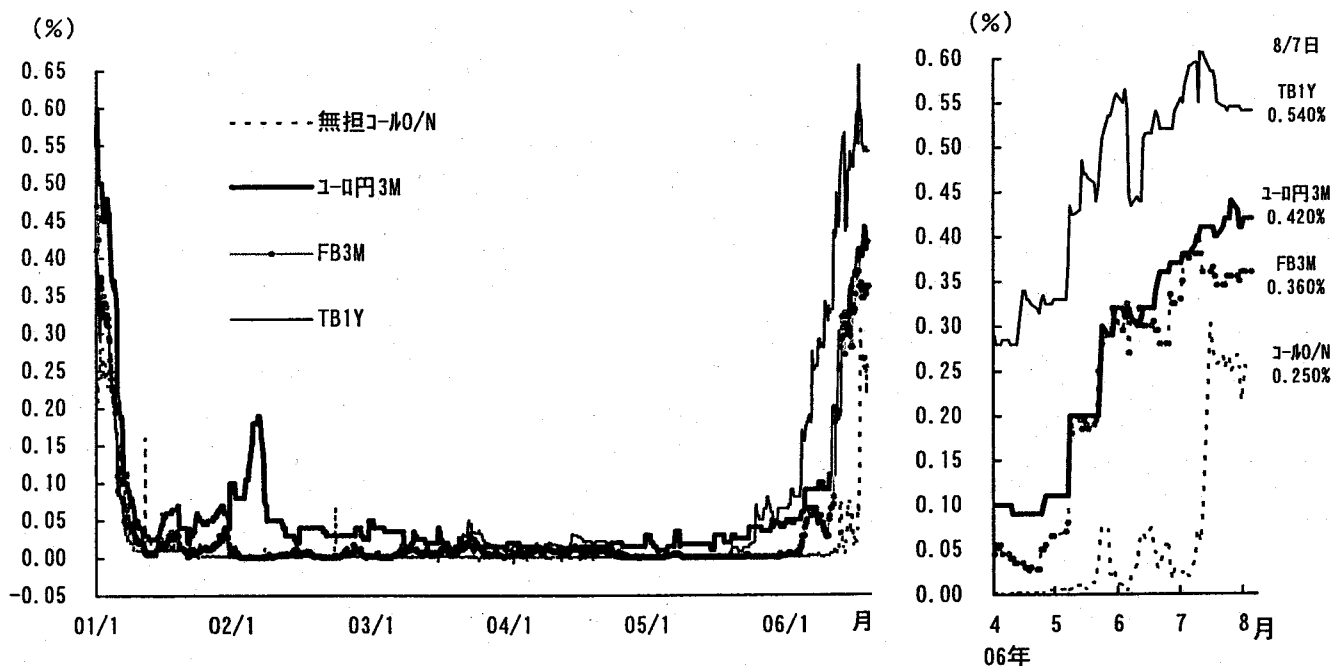
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール		ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)	
2006/7/13	0.058	0.300	0.350	0.410	0.500	0.380	0.450	0.655	0.300	0.695	
2006/7/14	0.089	0.320	0.350	0.410	0.500	0.360	0.400	0.605	0.300	0.635	
2006/7/18	0.302	0.320	0.350	0.410	0.500	0.360	0.390	0.585	0.330	0.615	
2006/7/19	0.274	0.320	0.350	0.410	0.500	0.365	0.390	0.585	0.360	0.625	
2006/7/20	0.263	0.320	0.340	0.400	0.500	0.355	0.375	0.575	0.330	0.620	
2006/7/21	0.258	0.320	0.340	0.400	0.500	0.345	0.365	0.550	0.310	0.635	
2006/7/24	0.267	0.320	0.340	0.410	0.470	0.345	0.370	0.545	0.300	0.655	
2006/7/25	0.253	0.320	0.340	0.420	0.470	0.345	0.370	0.545	0.300	0.670	
2006/7/26	0.261	0.320	0.350	0.420	0.470	0.355	0.370	0.540	0.330	0.670	
2006/7/27	0.264	0.320	0.350	0.420	0.470	0.355	0.370	0.545	0.360	0.665	
2006/7/28	0.249	0.320	0.350	0.440	0.490	0.355	0.370	0.545	0.330	0.670	
2006/7/31	0.267	0.320	0.350	0.430	0.490	0.355	0.370	0.545	0.340	0.670	
2006/8/1	0.253	0.320	0.340	0.410	0.490	0.350	0.370	0.545	0.320	0.685	
2006/8/2	0.216	0.320	0.340	0.410	0.490	0.360	0.370	0.540	0.300	0.680	
2006/8/3	0.234	0.320	0.350	0.420	0.500	0.360	0.375	0.540	0.290	0.670	
2006/8/4	0.255	0.320	0.350	0.420	0.500	0.360	0.425	0.540	0.280	0.670	
2006/8/7	*0.250	0.310	0.350	0.420	0.500	0.360	0.420	0.540	0.310	0.655	

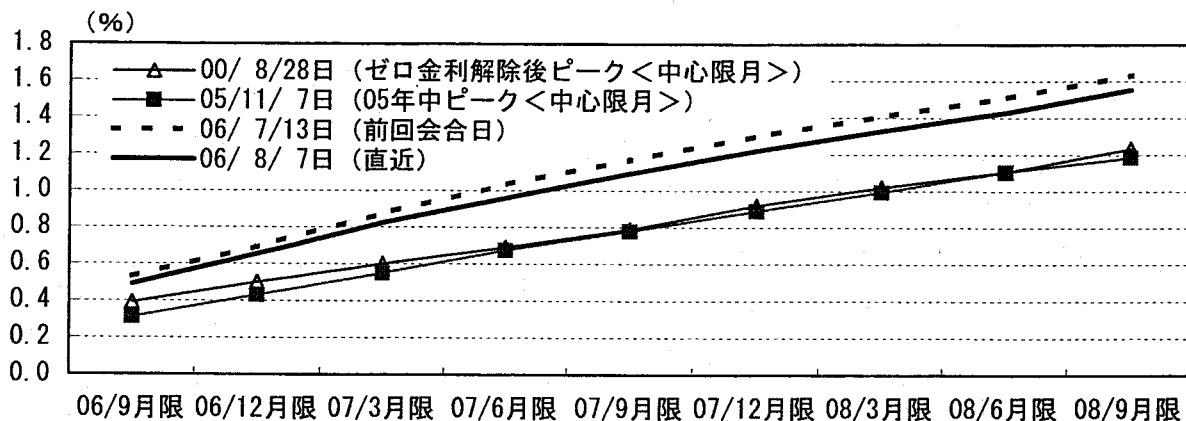
*速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

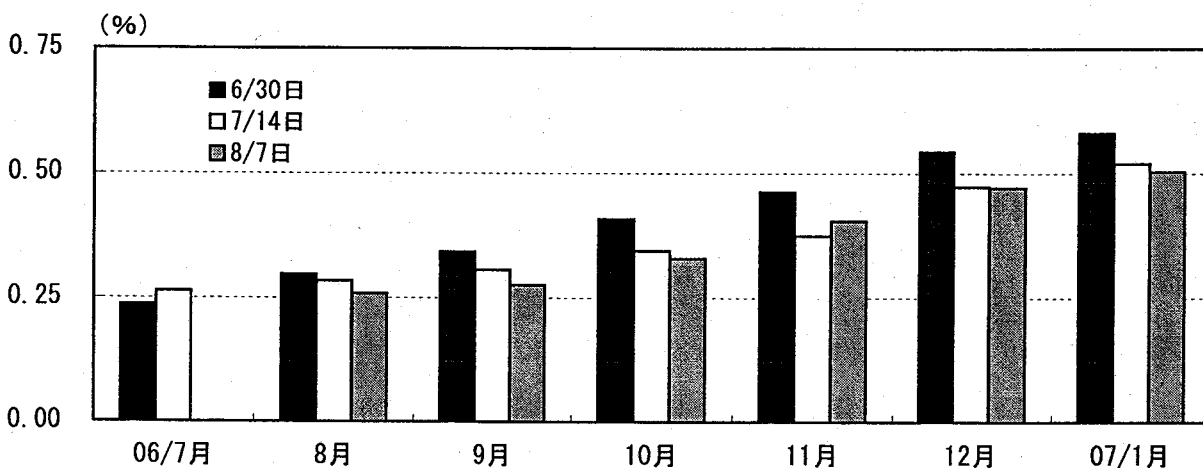
フォワード・レート of 推移

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



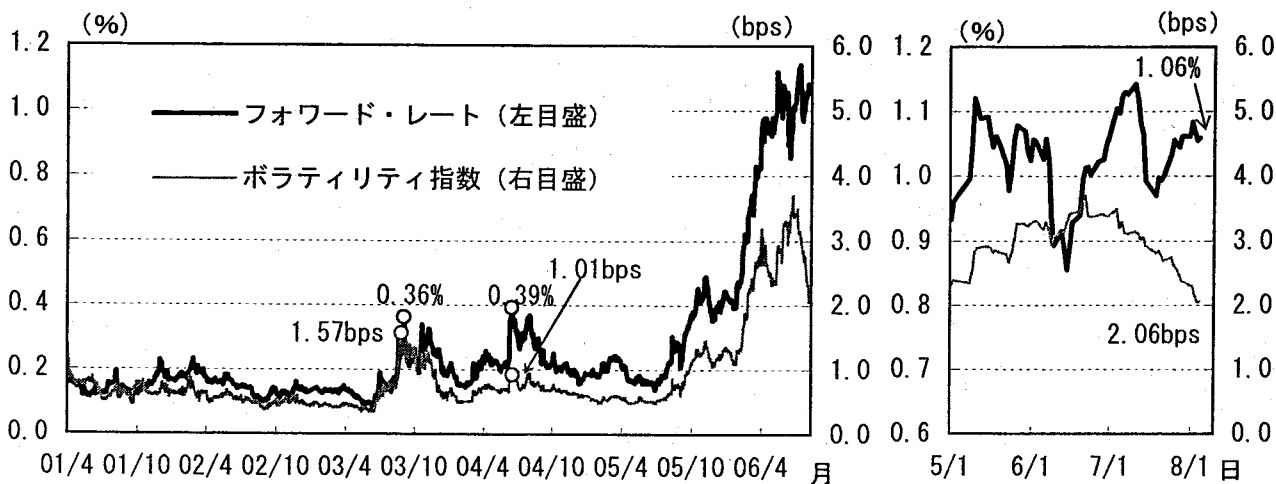
06/9月限 06/12月限 07/3月限 07/6月限 07/9月限 07/12月限 08/3月限 08/6月限 08/9月限
 (注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。00/8/28日は00/9月限から02/9月限までを利用。

(2) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は8/7日17時時点。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

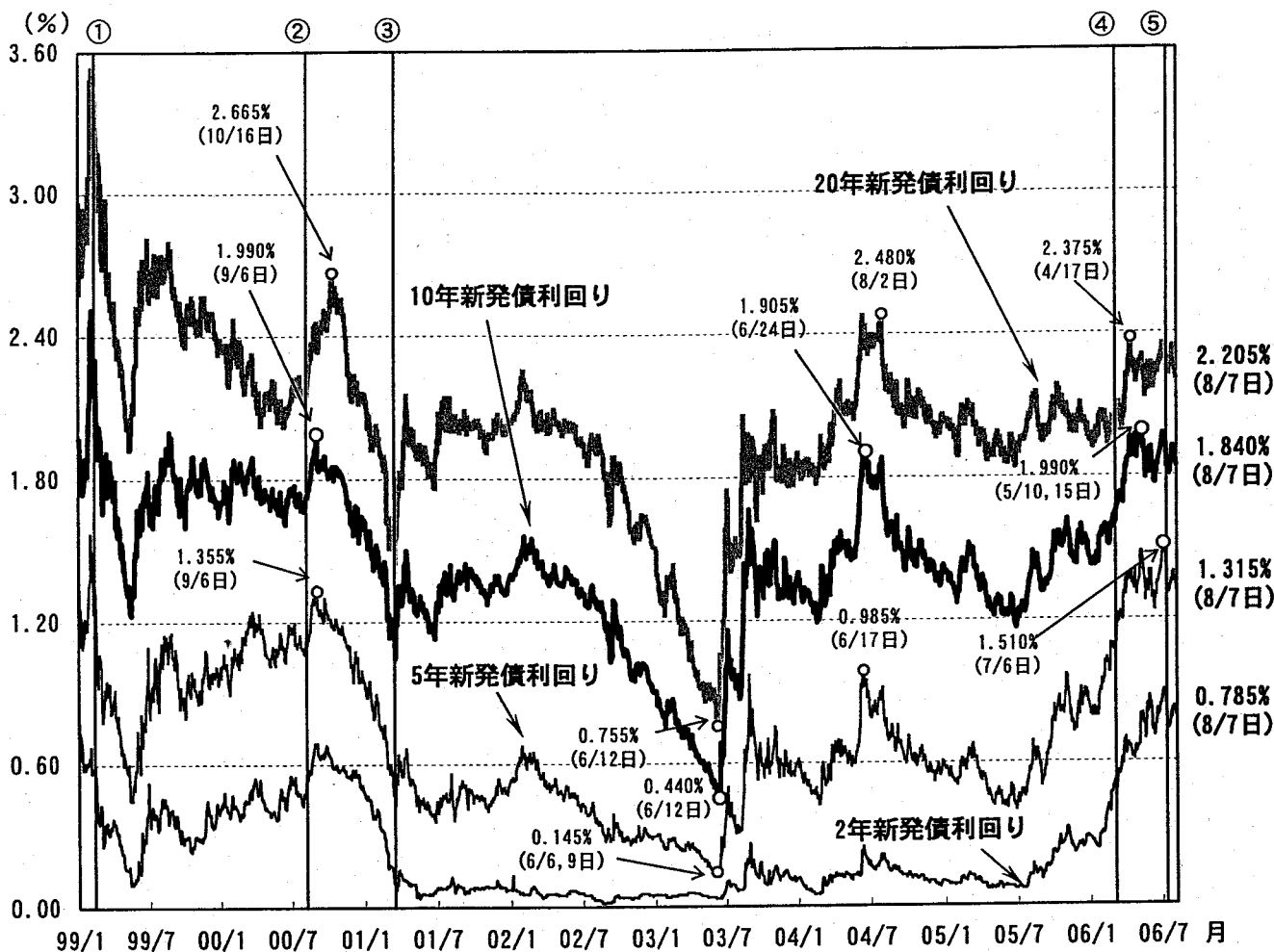
(3) フォワード・レート (1年先スタート3か月物) とボラティリティ指数の推移



(注) フォワード・レートは、ユーロ円金利先物から算出した1年先スタート3か月物金利。
 ボラティリティ指数は、スワップションから算出した1年物ボラティリティ。直近は8/4日。
 (出所) 東京金融先物取引所、Bloomberg、Quick、ロイター、日本銀行

(図表4)

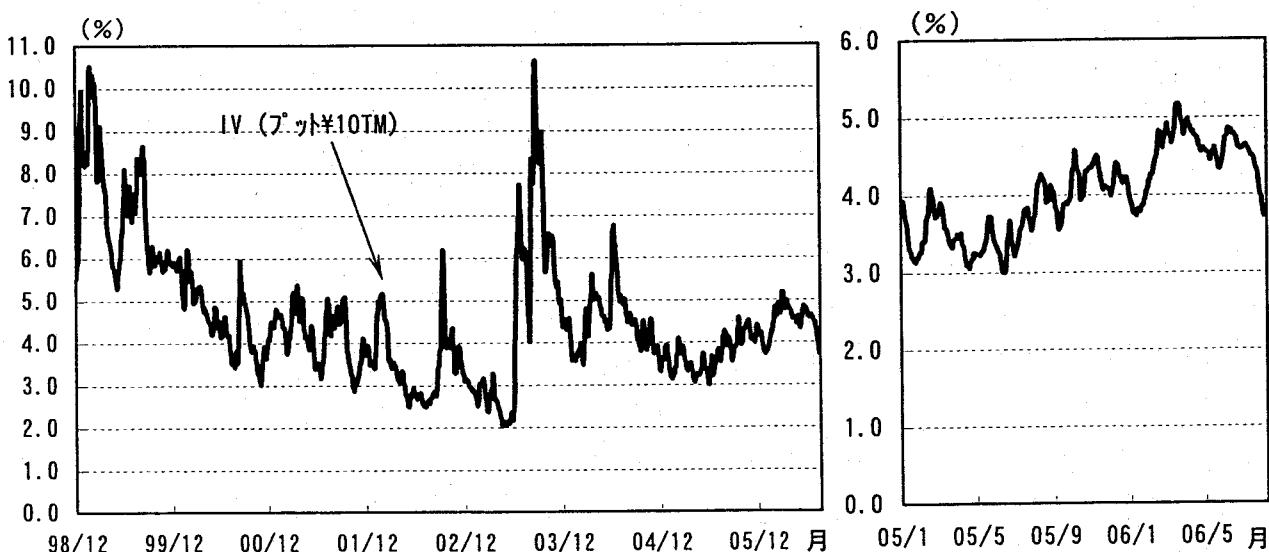
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日: ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日: ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日: 量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日: 量的緩和政策解除、⑤06/ 7/14日: 政策金利引き上げ
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

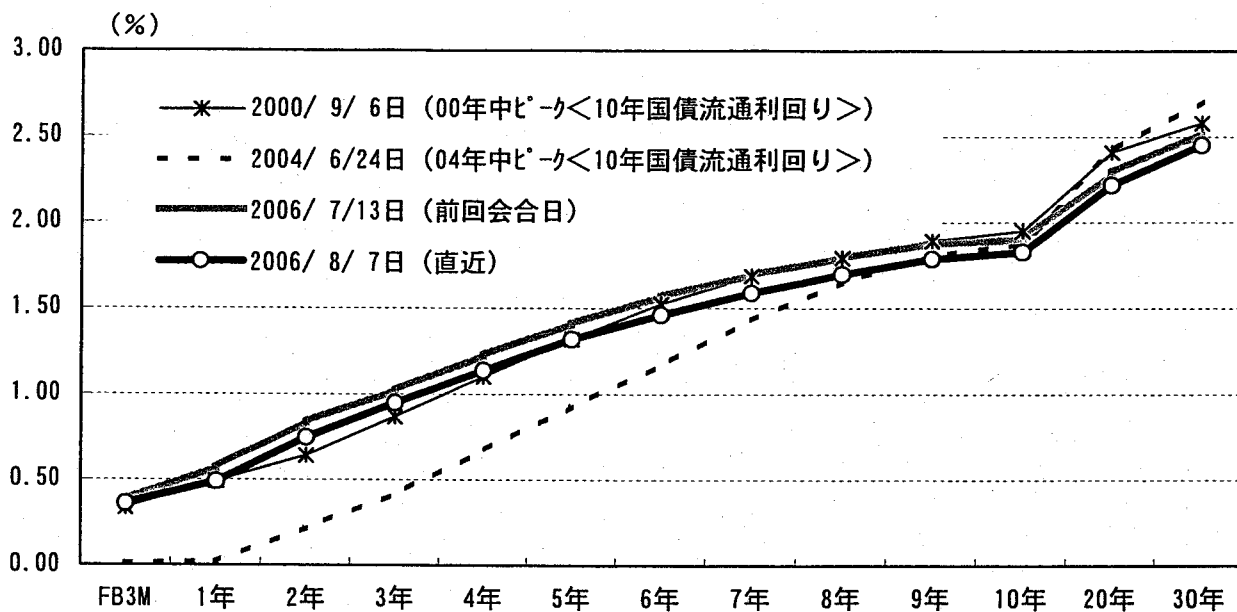
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



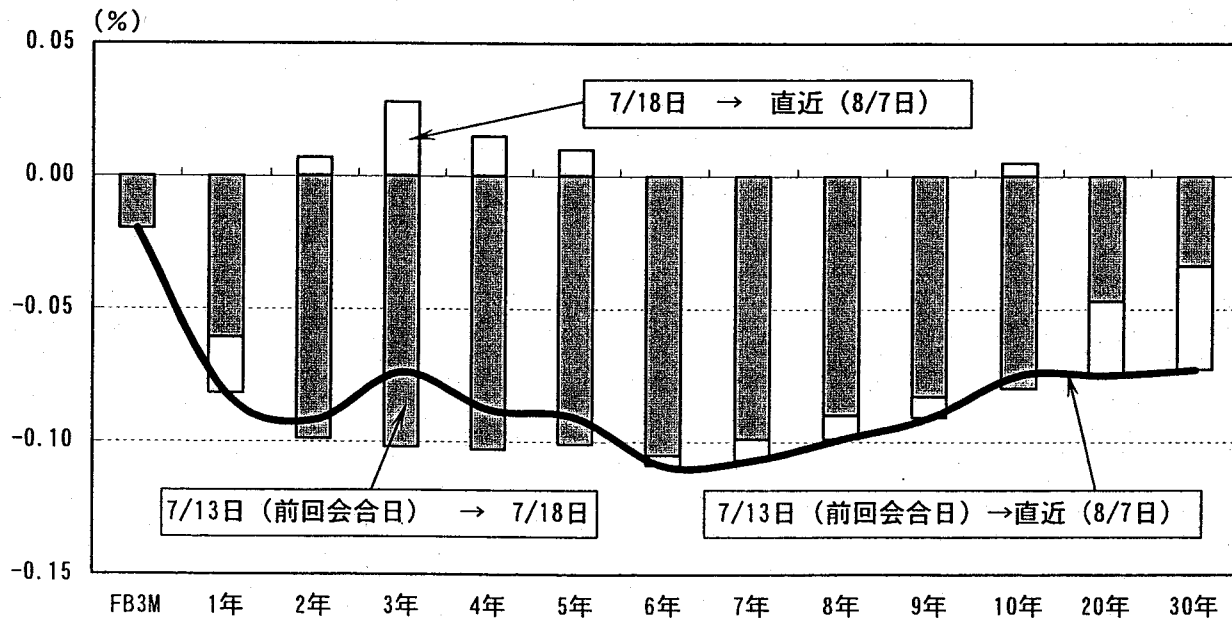
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は8/4日。
 (出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



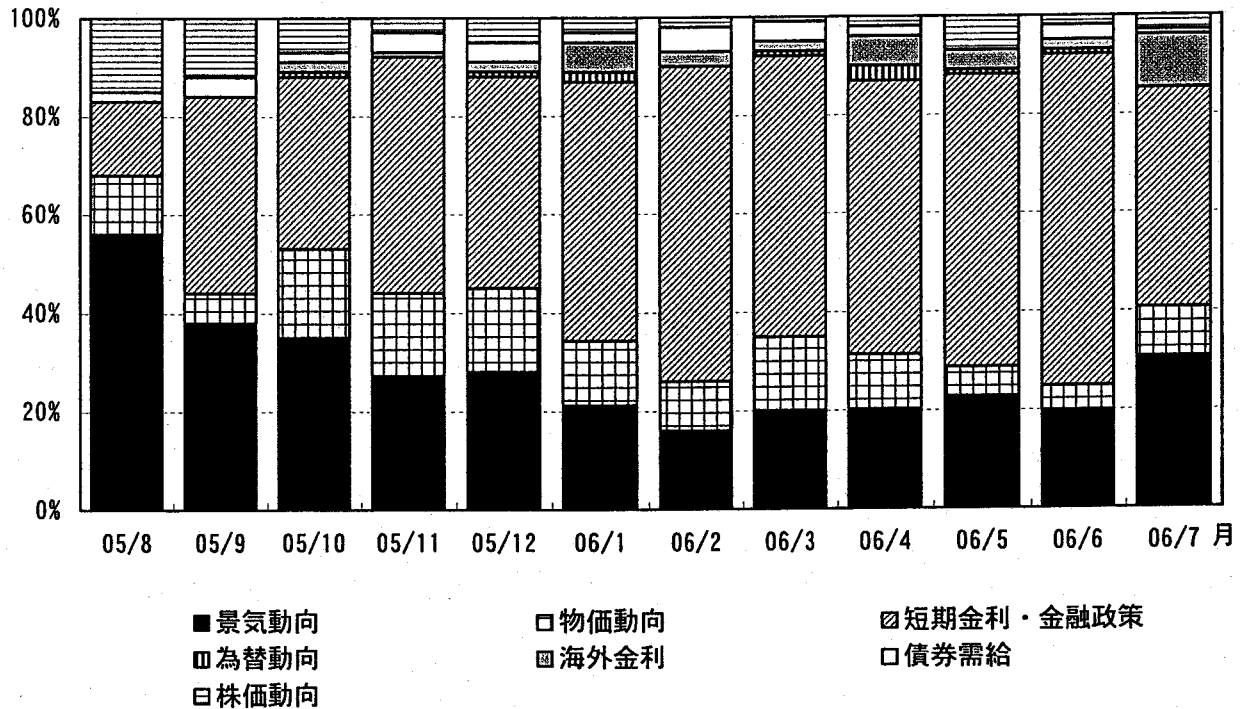
(2) イールド・カーブの変化幅



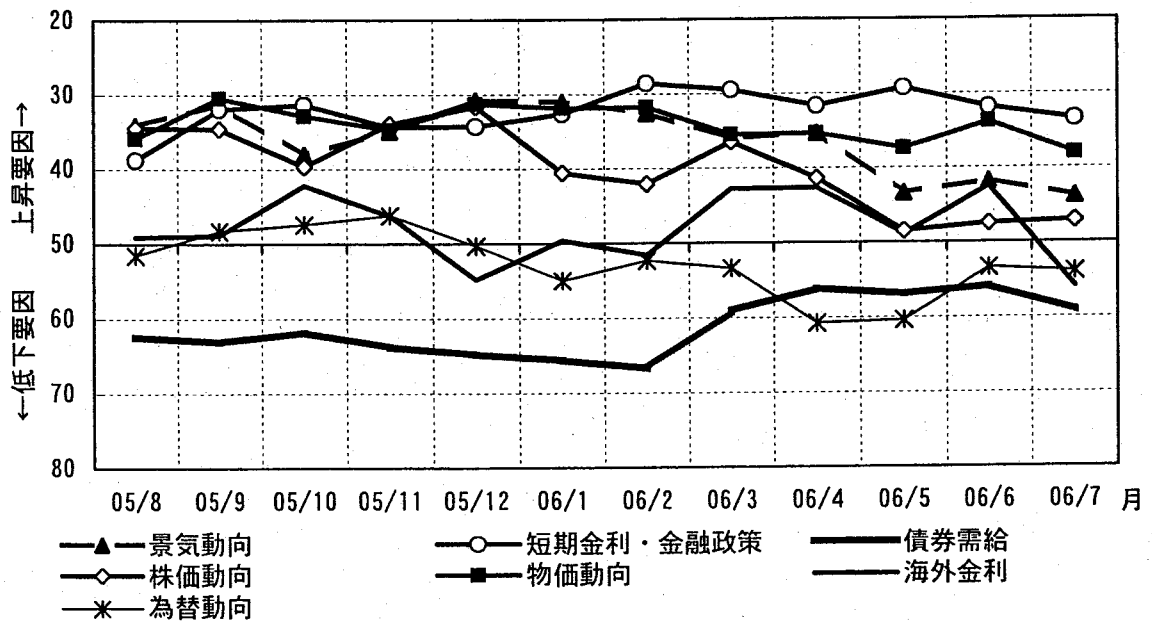
(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

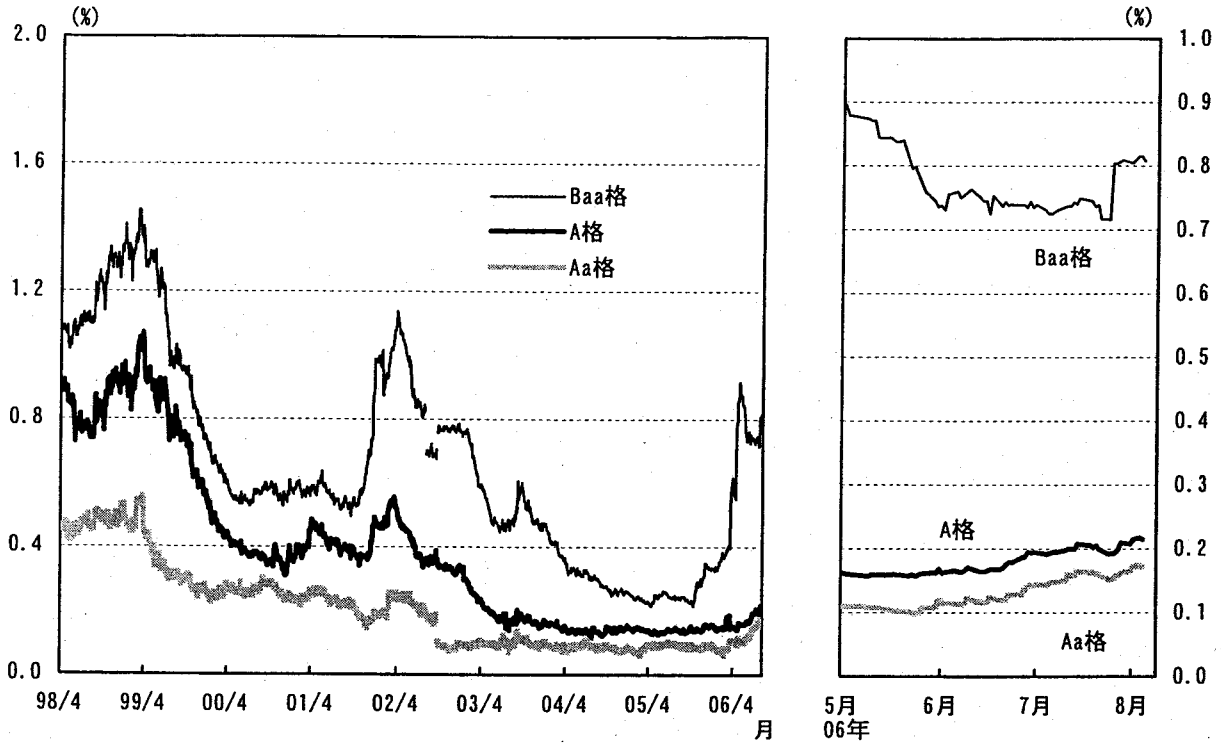
(調査方法) 調査期間：06/7/25日～06/7/27日(10年新発債利回り：1.855～1.870%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当272名(回答率 65.1%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

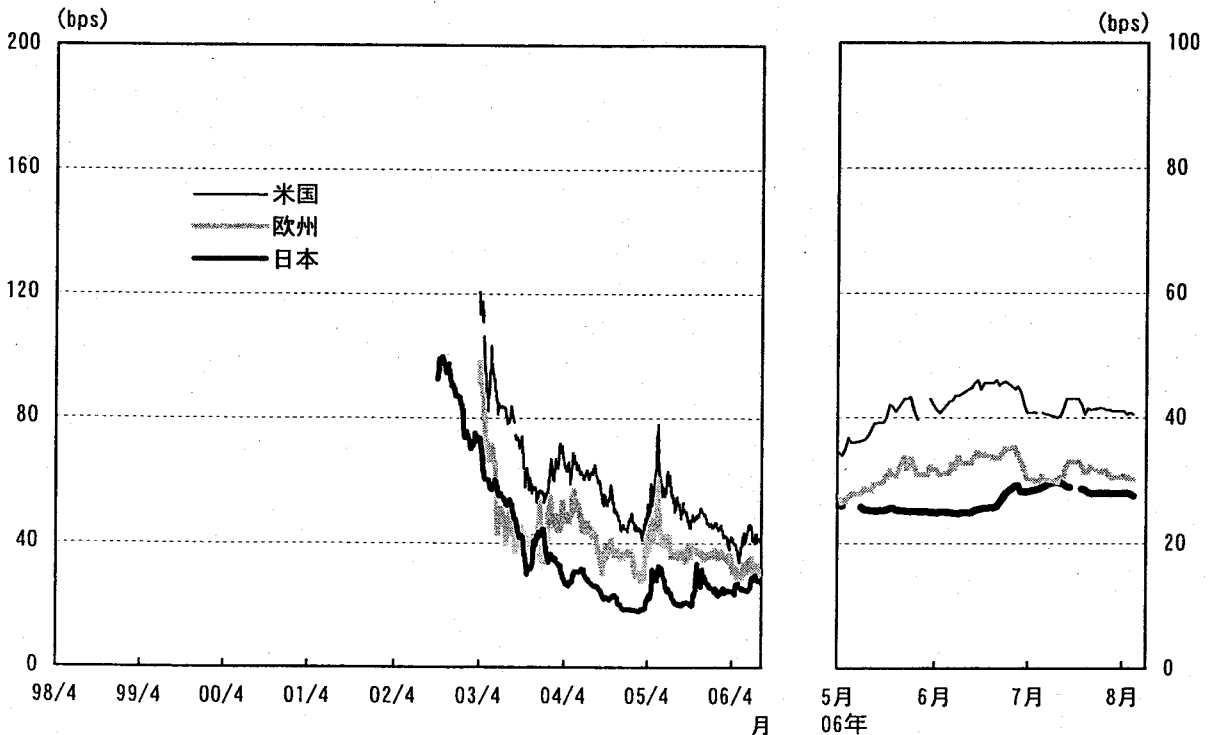
(図表7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

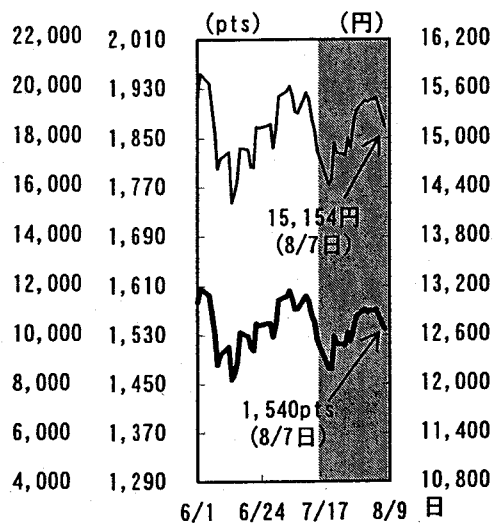
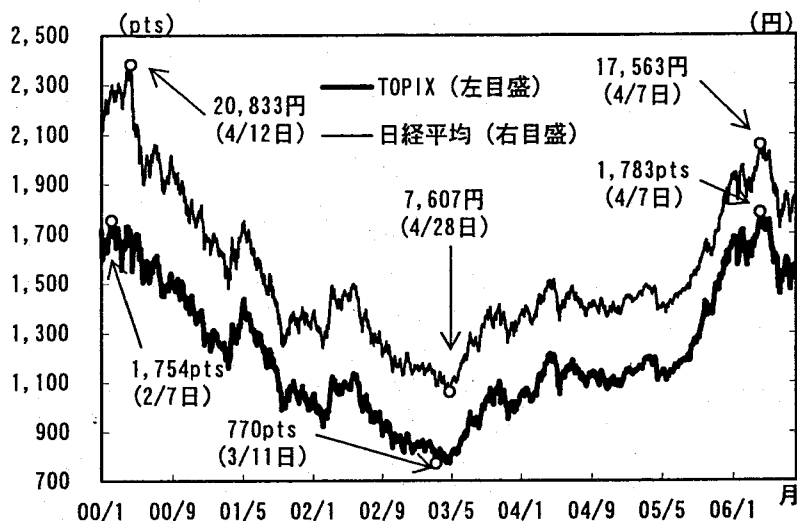


(注) 1. 直近は8/4日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEL&N及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

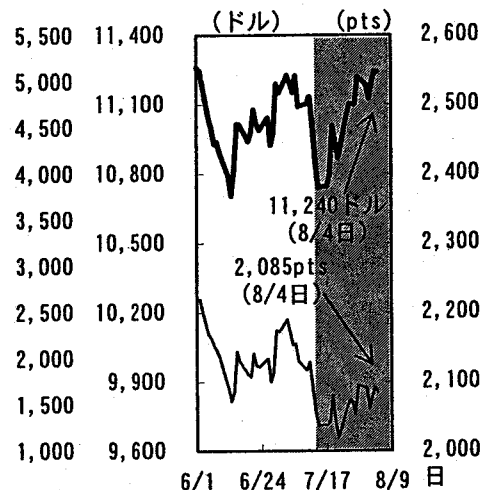
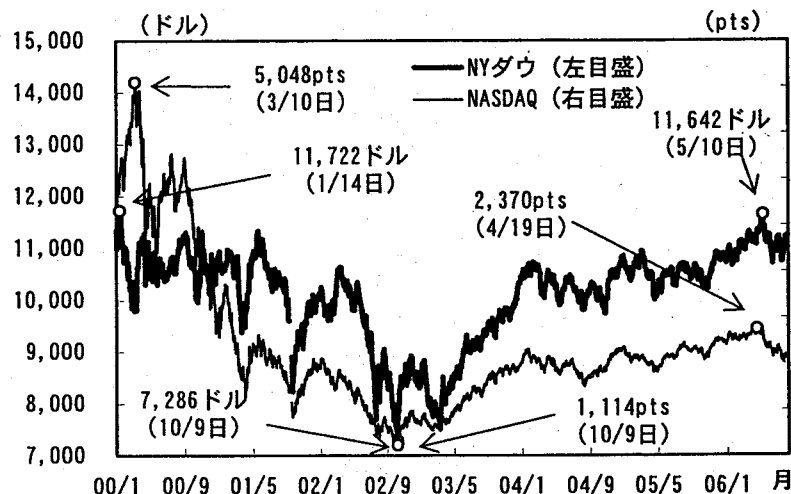
(図表 8)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

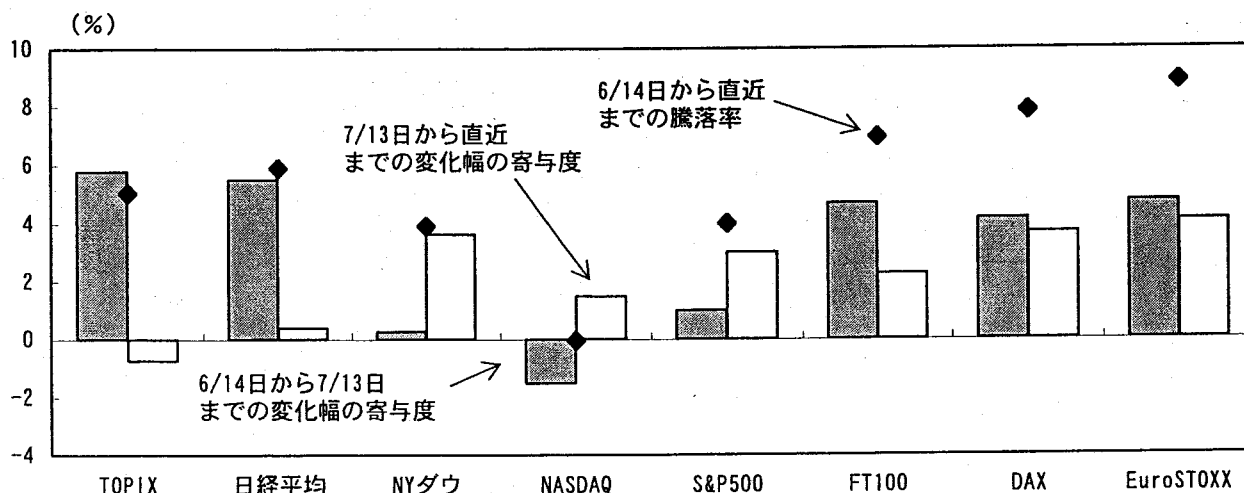


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(7/13日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 6/14日：前々回金融政策決定会合日
 7/13日：前回金融政策決定会合日
 直近はTOPIX、日経平均は8/7日、その他は8/4日。

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

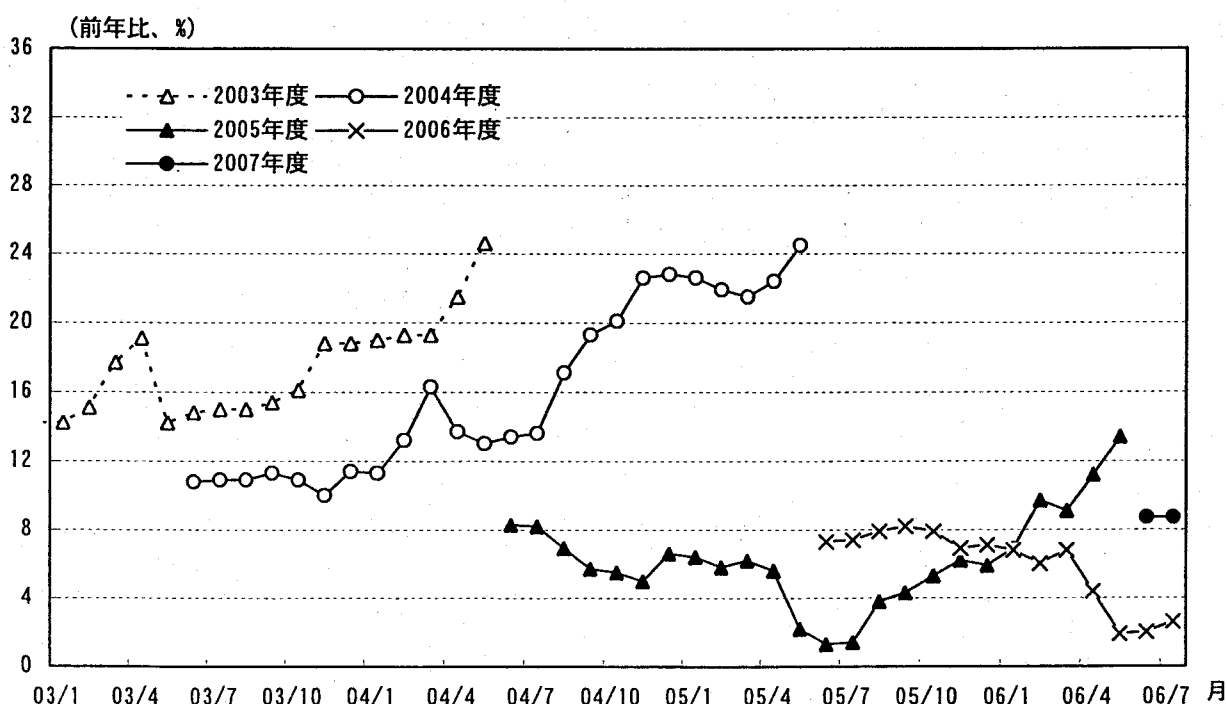
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/10月 ~ 12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
06/1月 ~ 3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	-
4月 ~ 6月	12	5,106	9,697	7,928	▲5,455	▲3,723	280	▲3,529	-
5月	1,801	576	6,027	4,026	▲2,460	▲560	294	▲2,682	-
6月	▲1,619	▲562	1,171	2,031	2,062	1,577	217	▲2,893	-
7月	▲4,566	▲1,313	1,361	1,182	1,541	1,582	158	1,322	-
6/26 ~ 6/30	▲2,351	▲528	621	794	151	162	11	2,238	-
7/3 ~ 7/7	▲689	634	583	389	▲357	▲245	▲39	2,196	-
7/10 ~ 7/14	902	629	268	87	215	438	▲177	▲2,771	-
7/18 ~ 7/21	▲1,393	▲1,338	222	362	649	619	0	▲626	-
7/24 ~ 7/28	▲3,385	▲1,238	287	343	1,034	770	375	2,524	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋) 1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

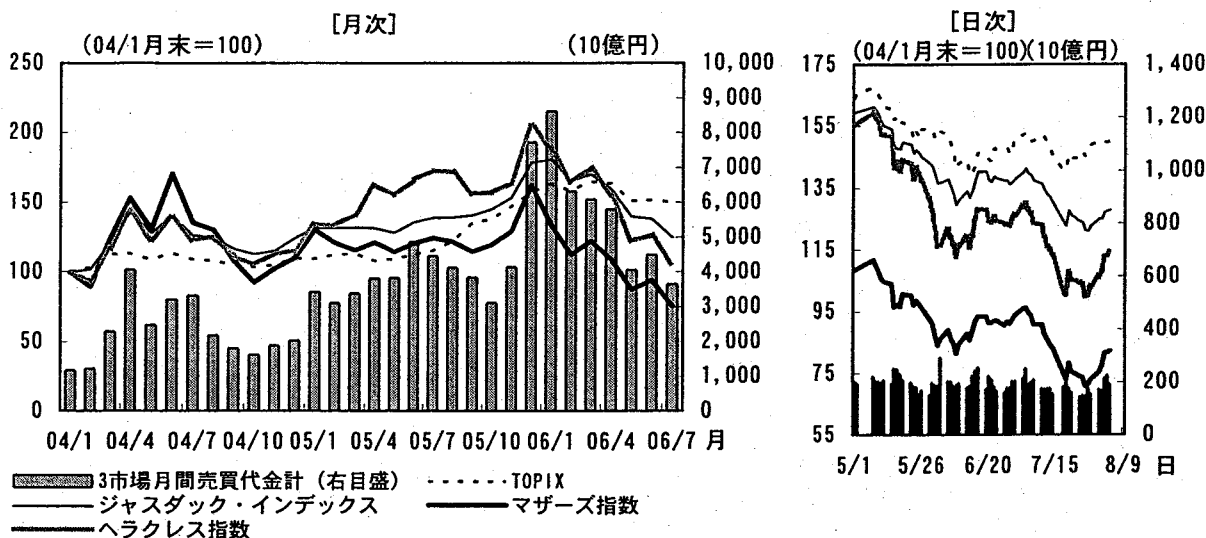
企業収益の見通し



(注) 東証一部上場企業(金融業を除く3月決算銘柄。ただし、直近の決算変更・合併銘柄、親会社上場銘柄を除く)の連結優先経常増益率見通し。上場株式数ベース加重平均。直近は7/31日。

(出所) 東洋経済新報社予想に基づき大和総研作成(対外非公表)

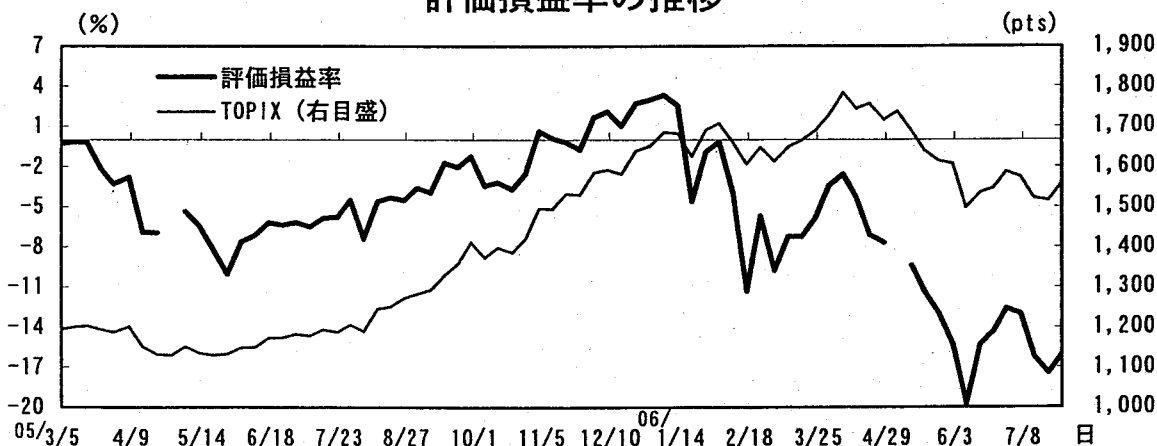
新興市場株価指数・売買代金の推移



(注) 月間売買代金06/7月のヘラクレスについては、日次概算代金の月間合計 (7/31日まで)。株価月次データの直近は7月、日次データの直近は8/4日。

(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所、QUICK

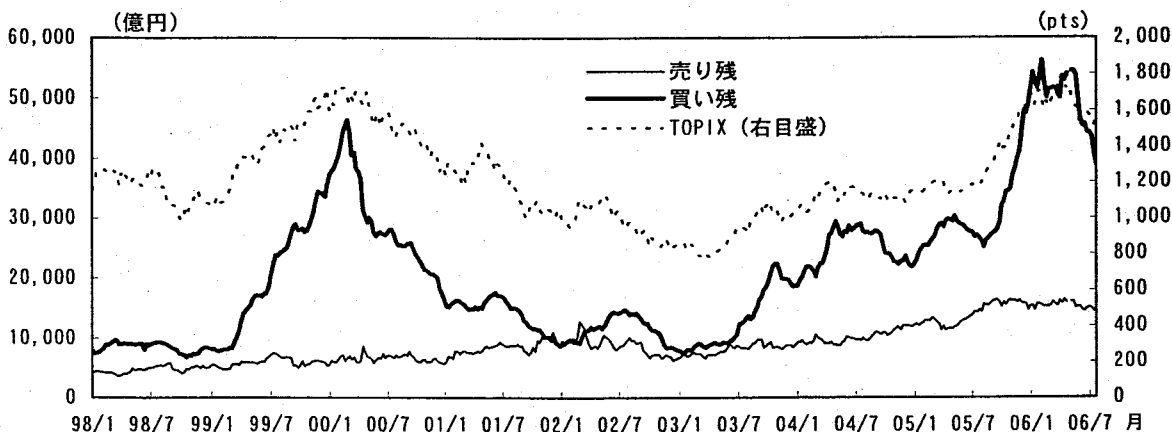
評価損益率の推移



(注) 評価損益率は市場全体の信用買い残にどれだけ評価損益が出ているかを示す指標。三市場 (東京・大阪・名古屋) ベース。直近は7/28日 (5/2日申し込み分の公表はなし)。

(出所) QUICK算出

信用取引の動向

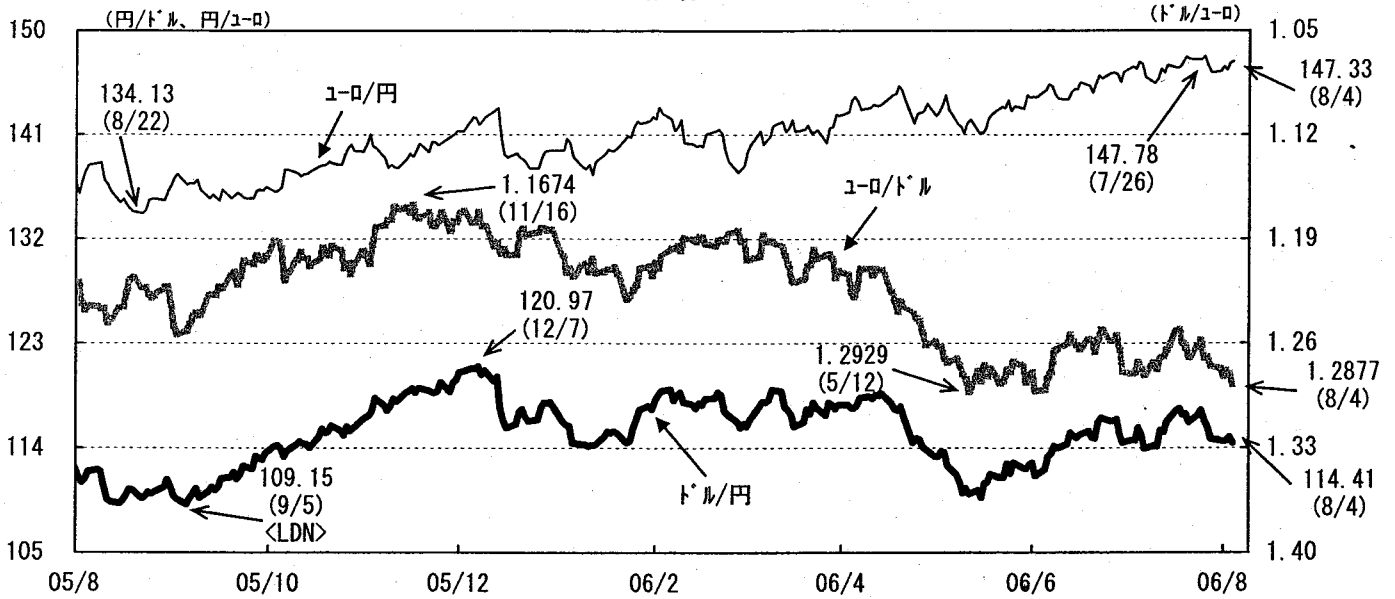


(注) 直近は7/28日 (5/2日申し込み分の公表はなし)。

(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



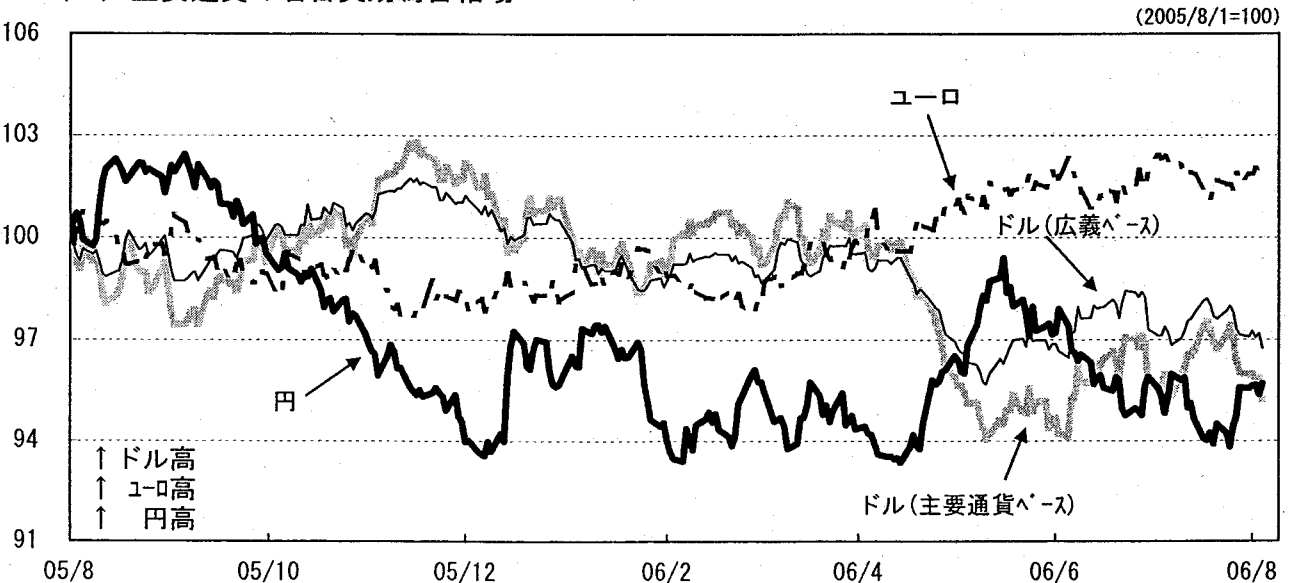
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (7/12日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (8/4日)
円の対ドル相場	115.49円	117.37円 (7/18日)	114.41円 (8/4日)	114.41円
円の対ユーロ相場	146.67円	147.78円 (7/26日)	146.35円 (7/13日)	147.33円
ユーロの対ドル相場	1.2700ドル	1.2509ドル (7/18日)	1.2877ドル (8/4日)	1.2877ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、8/4日時点。

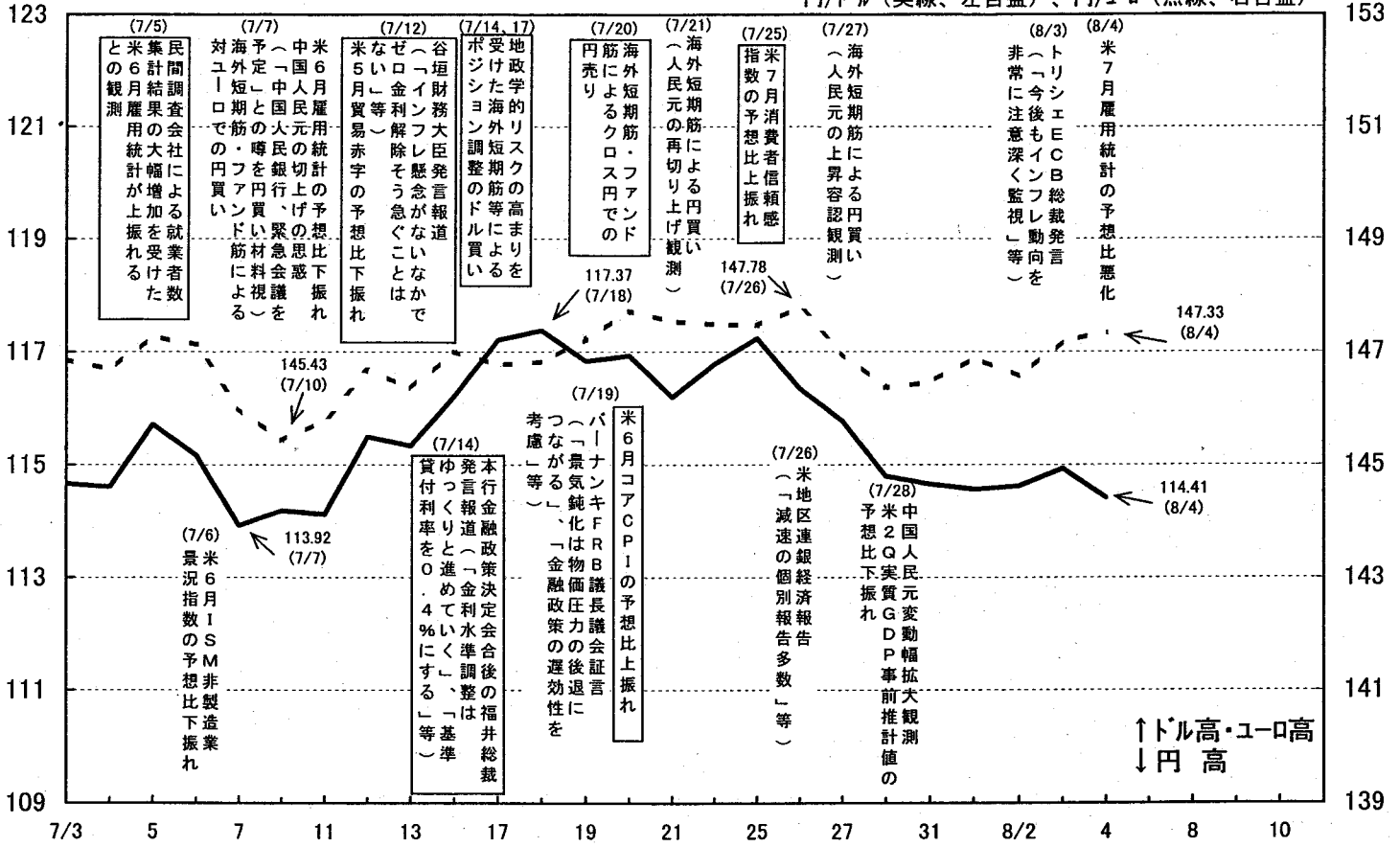
(出所) ドルはFRB (主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。ユーロはECB (米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

(図表12)

最近の為替相場動向とその変動要因

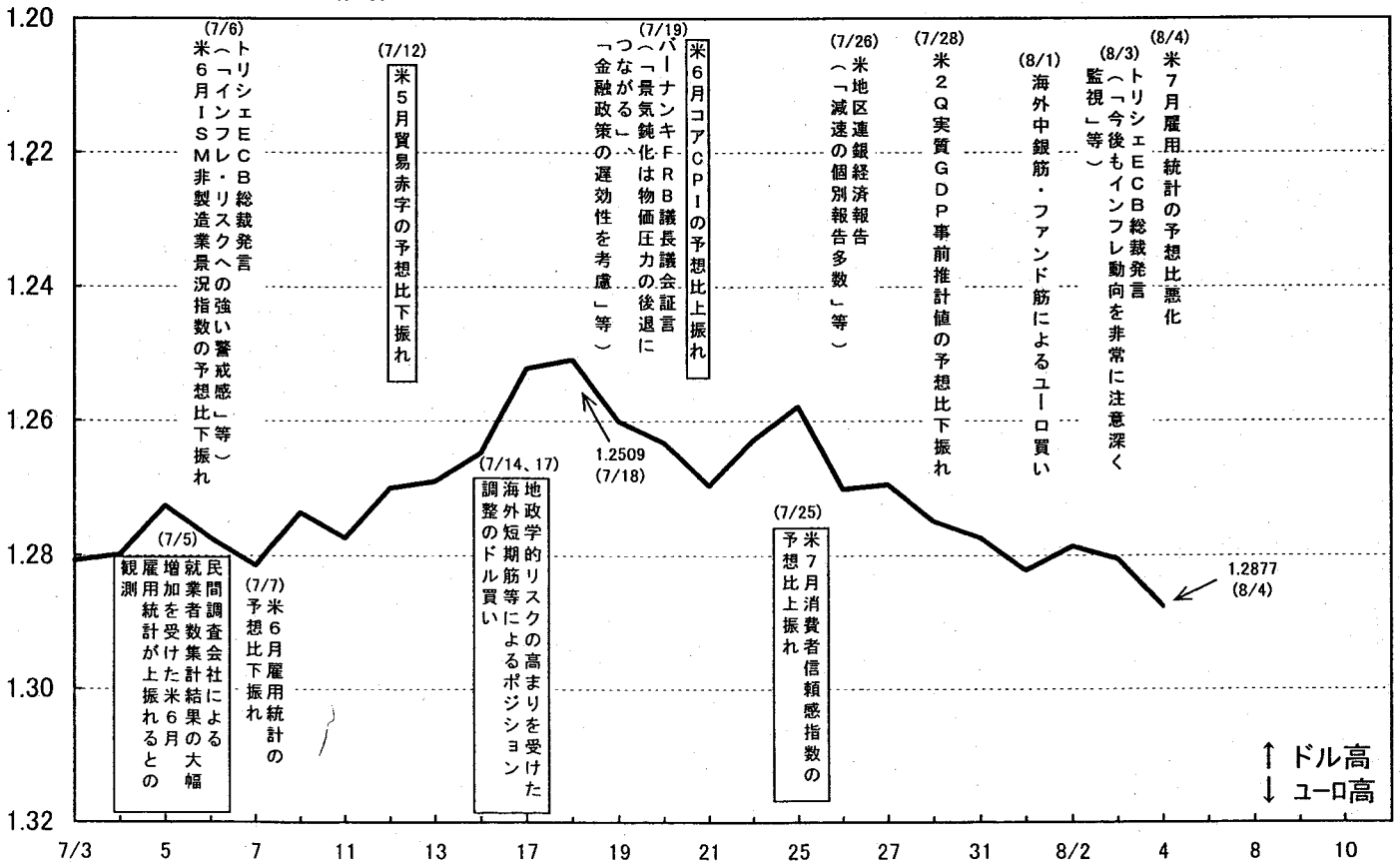
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

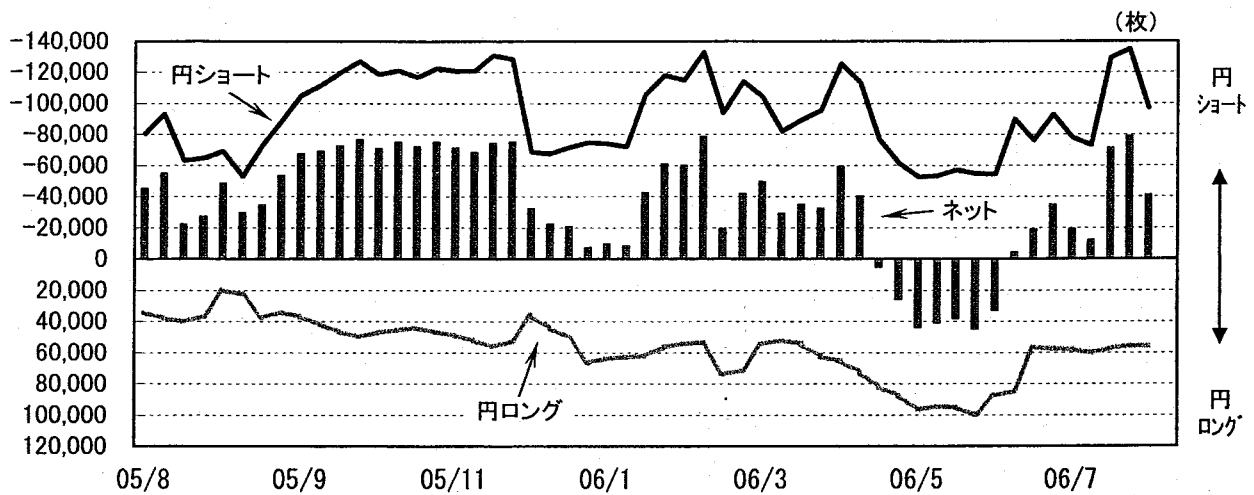
2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

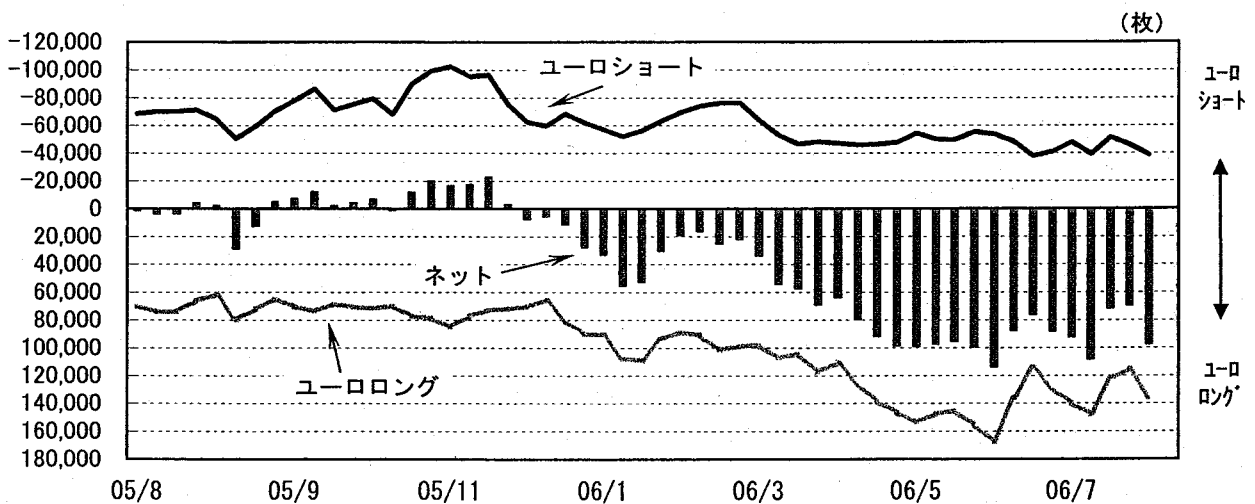
(図表13)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



(1-2) ユーロの IMM ポジション

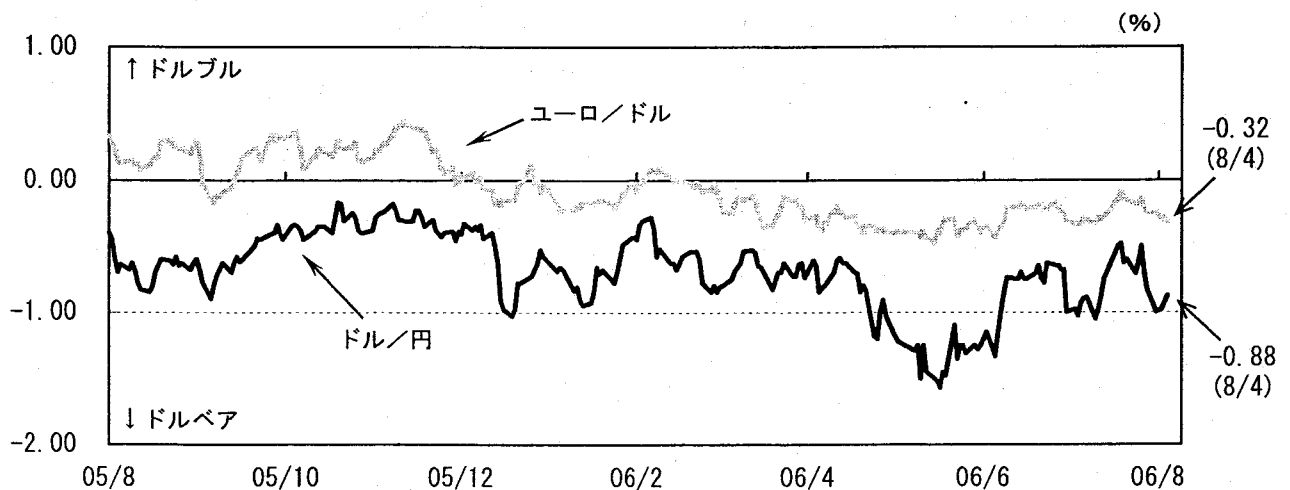


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、8/1日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

わが国を巡る資金フロー

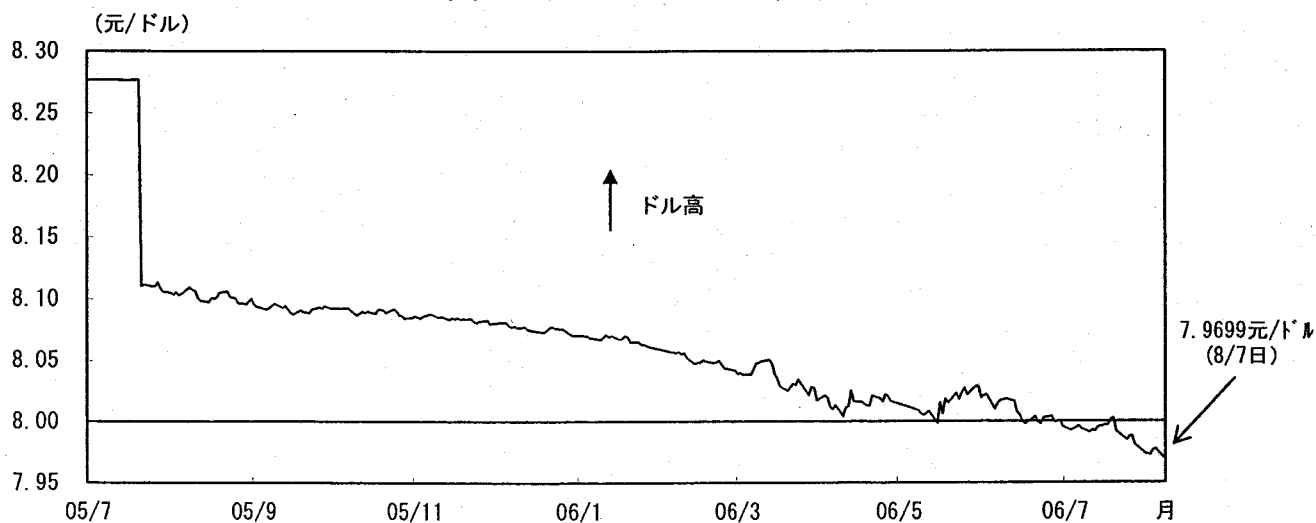
(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット		
		株式	中長期債	短期債		株式		中長期債	短期債
05/10~12月	59,481	40,731	6,968	11,784	▲ 58,754	▲ 6,846	▲ 53,394	1,486	727
06/ 1~ 3月	44,097	34,842	8,368	886	31,736	▲ 1,031	32,936	▲ 170	75,833
4~ 6月	66,068	▲ 3,394	30,320	39,143	▲ 33,821	▲ 7,865	▲ 30,685	4,729	32,248
06/ 4月	9,949	3,421	1,325	5,203	▲ 13,538	▲ 4,133	▲ 11,508	2,103	▲ 3,588
5月	44,754	▲ 5,039	26,226	23,567	▲ 14,214	▲ 3,178	▲ 11,757	721	30,540
6月	11,365	▲ 1,776	2,769	10,373	▲ 6,069	▲ 554	▲ 7,420	1,905	5,296
06/ 7/ 2~ 7/ 8	4,443	2,085	▲ 1,919	4,277	▲ 7,740	▲ 415	▲ 6,971	▲ 354	▲ 3,297
7/ 9~ 7/15	45	▲ 3,167	1,865	1,348	▲ 1,277	▲ 48	189	▲ 1,418	▲ 1,232
7/16~ 7/22	▲ 386	203	▲ 6,597	6,008	▲ 1,156	374	▲ 1,391	▲ 139	▲ 1,542
7/23~ 7/29	▲ 2,542	2,275	▲ 3,650	▲ 1,167	1,873	▲ 14	1,742	146	▲ 669

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

中国人民元の為ドル相場



(注) 直近は8/7日時点。

(出所) Bloomberg

2006.8.10

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 5月積み期～7月積み期中の当座預金残高
5月積み期～7月積み期中の短期金利
- （図表1-4） 無担保コール市場残高
- （図表1-5） 無担保コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1-6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1-7） 資金需給の推移
- （図表1-8） 日銀バランスシート（7月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） フォワード・レートの推移
- （図表2-3） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2-4） イールド・カーブの動向
- （図表2-5） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-6） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-7） 株式相場の推移等
- （図表2-8） 主体別売買動向
企業収益の見通し
- （図表2-9） 新興市場株価指数・売買代金の推移等
- （図表2-10） 主要為替相場の推移
- （図表2-11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2-12） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表2-13） 中国人民元の対ドル相場

金融調節の実績の推移

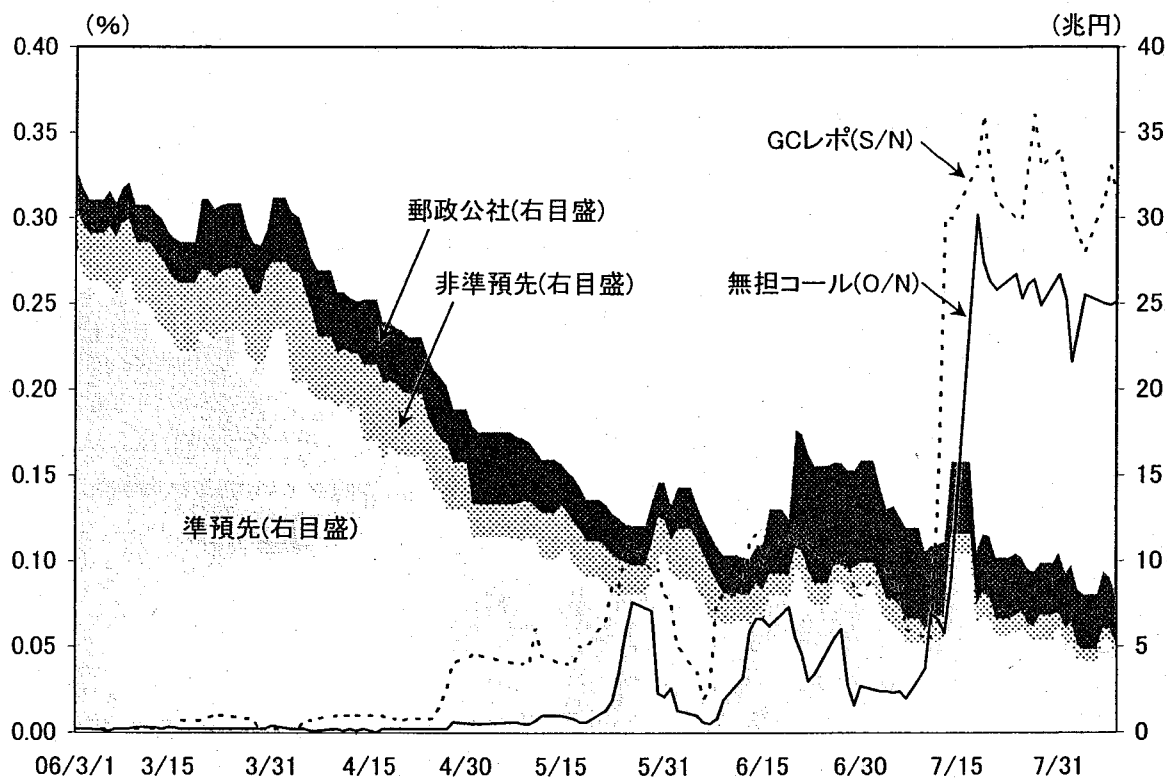
(億円、%)

	無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
7月10日(月)	0.037	105,500	49,200	18,600	33,200	56,300	500.0	112,000	-	108,000
7月11日(火)	0.069	109,000	53,800	18,300	32,600	55,200	2,501.0	101,000	107,000	-
7月12日(水)	0.066	109,800	52,400	18,400	32,200	57,400	501.0	106,000	112,000	-
7月13日(木)	0.058	111,700	53,900	28,200	35,400	57,800	1,621.0	111,000	-	-
7月14日(金)	0.089	158,100	104,100	68,700	-	54,000	33,674.0	119,000	127,000	123,000
7月18日(火)	0.302	106,100	62,200	7,400	43,100	43,900	0.0	96,000	100,000	106,000
7月19日(水)	0.274	115,900	68,500	8,100	42,500	47,400	0.0	100,000	110,000	116,000
7月20日(木)	0.263	114,800	67,000	7,900	41,800	47,800	0.0	102,000	110,000	114,000
7月21日(金)	0.258	101,900	56,100	8,100	41,000	45,800	0.0	102,000	-	-
7月24日(月)	0.267	104,400	58,200	8,700	40,600	46,200	0.0	104,000	-	-
7月25日(火)	0.253	102,400	60,200	8,900	40,100	42,200	0.0	98,000	102,000	-
7月26日(水)	0.261	95,800	55,700	8,800	39,800	40,100	1.0	96,000	-	-
7月27日(木)	0.264	93,600	53,500	9,300	39,500	40,100	0.0	94,000	-	-
7月28日(金)	0.249	98,800	53,500	9,900	38,800	45,300	23.0	99,000	-	-
7月31日(月)	0.267	105,000	61,500	10,400	38,000	43,500	10.0	101,000	105,000	-
8月1日(火)	0.253	92,800	50,800	8,700	37,700	42,000	0.0	93,000	-	-
8月2日(水)	0.216	97,700	52,800	9,000	37,200	44,900	0.0	104,000	-	98,000
8月3日(木)	0.234	83,600	42,900	7,900	37,400	40,700	1.0	97,000	89,000	83,000
8月4日(金)	0.255	80,200	41,300	7,900	38,700	38,900	5.0	84,000	80,000	-
8月7日(月)	0.250	93,700	53,900	7,700	37,900	39,800	0.0	89,000	-	-
8月8日(火)	0.249	90,000	52,200	8,200	37,100	37,800	0.0	90,000	-	-
8月9日(水)	0.251	79,700	43,900	8,200	37,300	35,800	0.0	84,000	80,000	-

(注) 8月9日分は、5時同時処理終了時点。

当座預金残高と無担O/Nレート

対外非公表



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

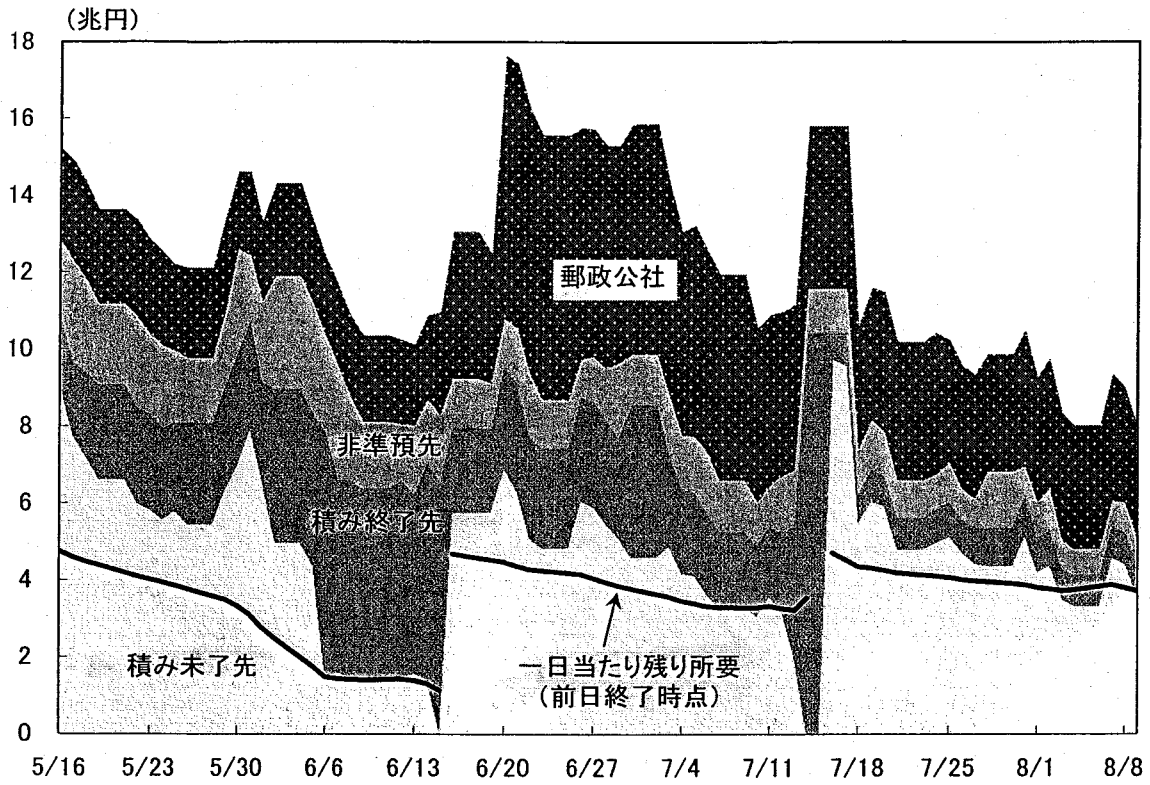
(単位:億円)

	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期 ^(注)	7月積み期	7月積み期 所要準備額
					8/9日	
準備先	130,671	82,177	74,180	57,771	43,872	<47,063>
都銀	62,553	38,089	32,945	30,640	22,729	<29,715>
地銀	19,086	15,070	15,387	12,111	8,630	<10,535>
地銀Ⅱ	10,213	6,910	6,203	3,676	3,044	<1,241>
外銀	28,595	10,581	8,729	4,162	3,972	<496>
非準備先	28,392	21,327	13,286	9,730	6,663	
短資	4,550	3,172	1,474	263	56	
一部系統	2,504	2,901	1,442	1,054	629	
政府系	2,101	1,696	1,676	1,079	1,161	
証券会社等	19,237	13,558	8,694	7,334	4,817	
郵政公社	35,886	23,366	53,772	33,876	29,200	<12,375>
当預残高	194,949	126,870	141,238	101,377	79,735	

(注) 7月16日～8月9日までの平均。8月9日は、5時同時処理終了時点。

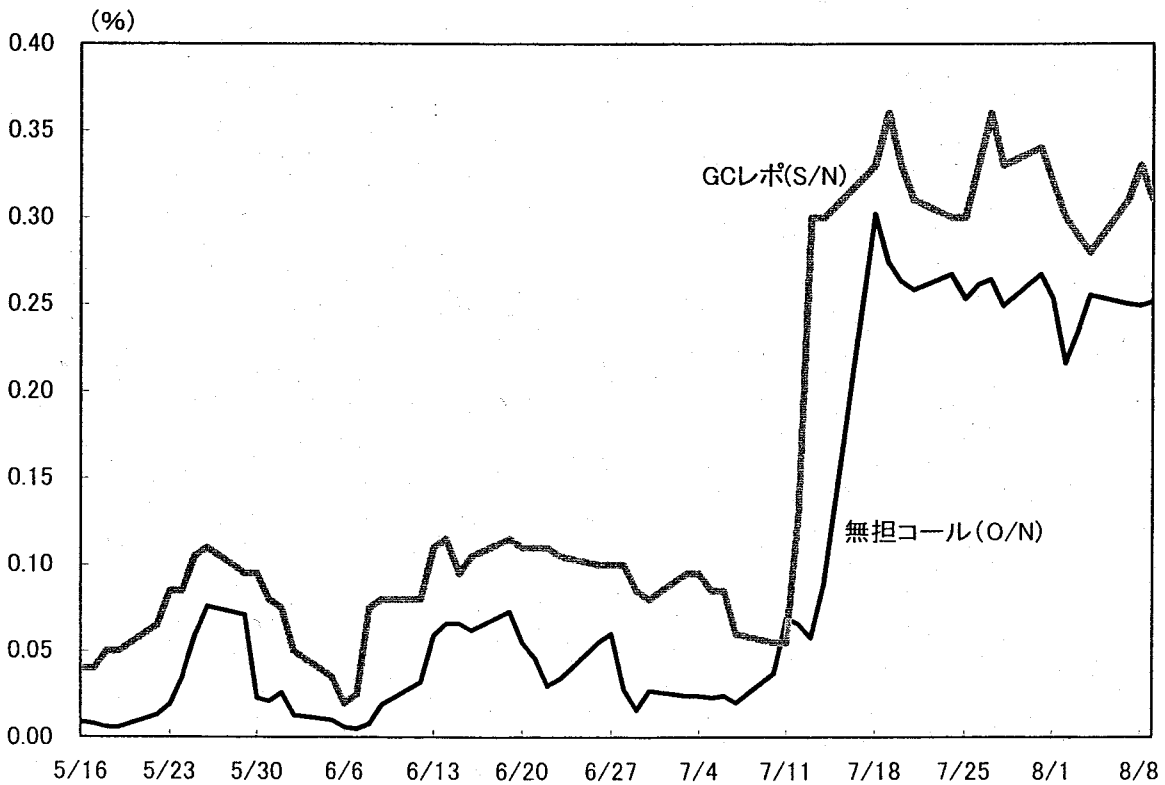
5月積み期～7月積み期中の当座預金残高

対外非公表



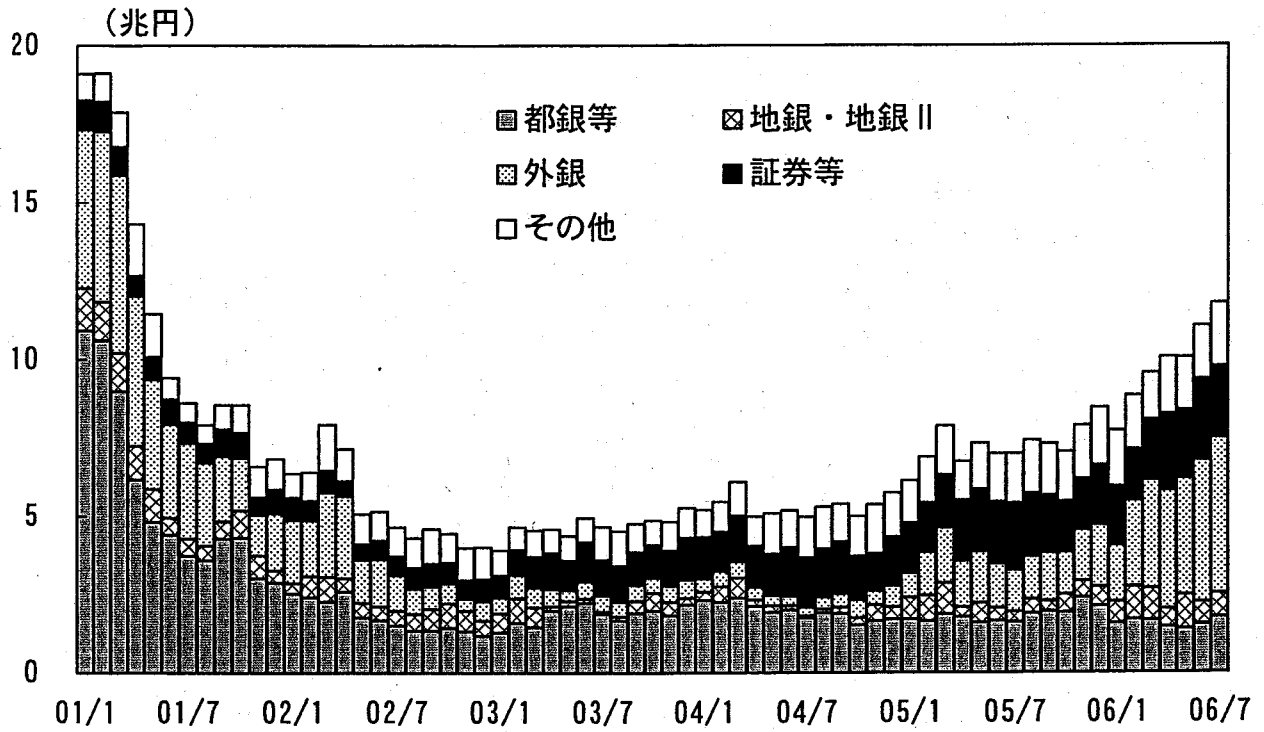
5月積み期～7月積み期中の短期金利

対外非公表

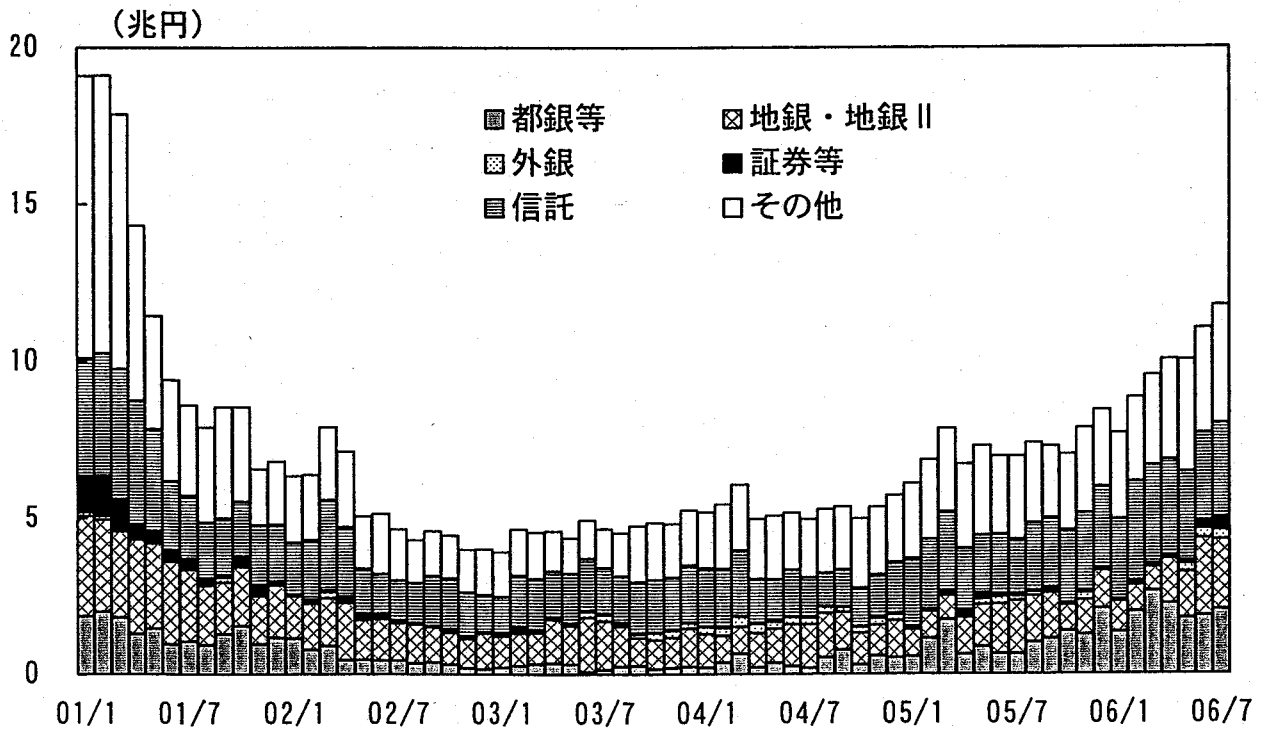


無担保コール市場残高

<取り手別>



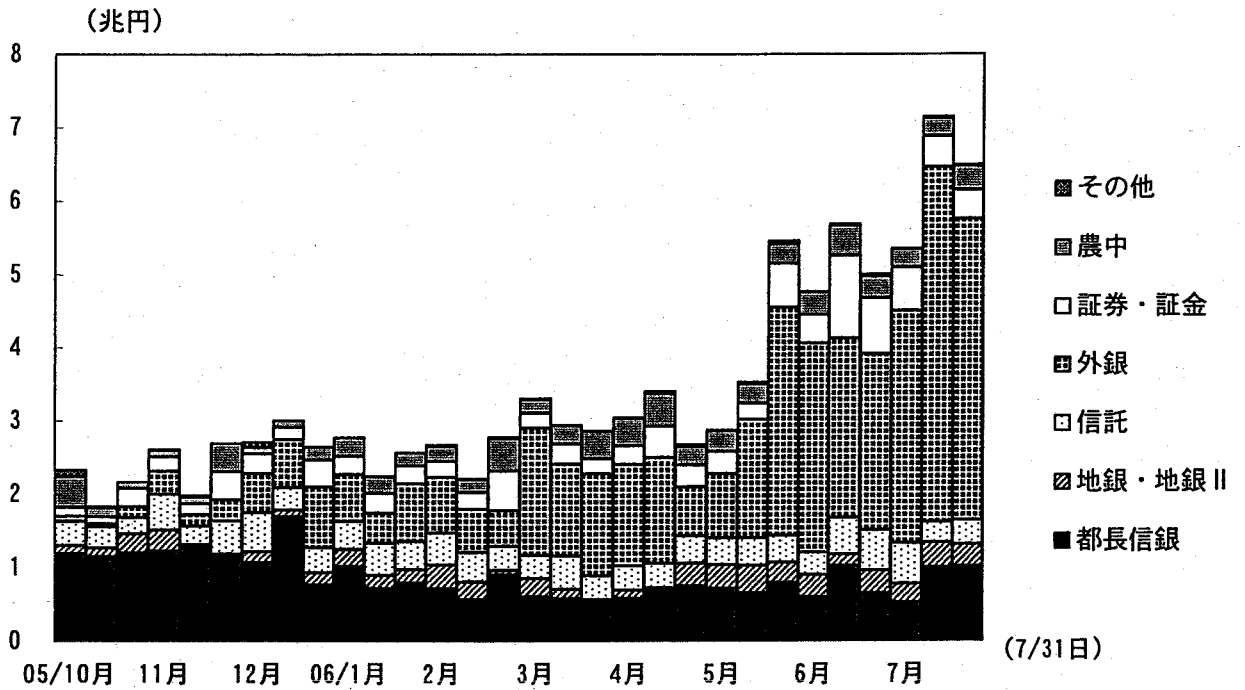
<出し手別>



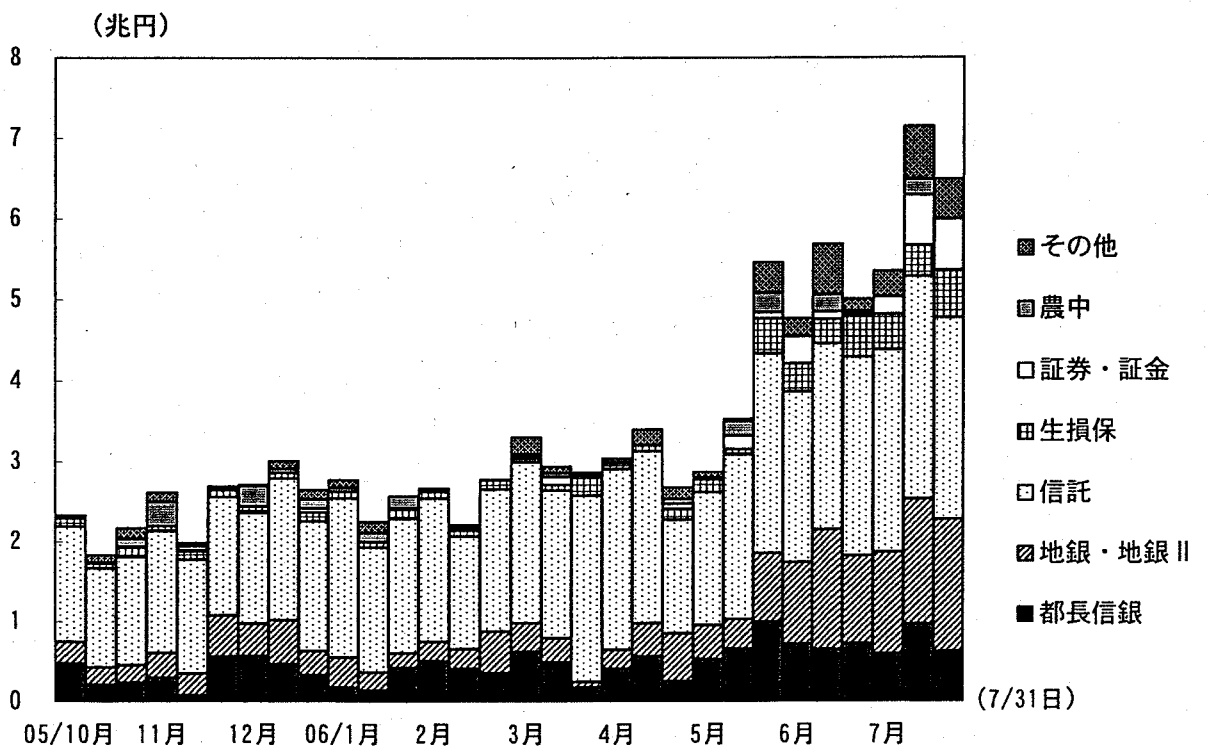
無担保コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

5

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		
						応札倍率	落札決定レート	
共通担保(全店)	40,023	7/18	T+2	2M	8,000	4.51	0.377	0.360
		7/24	T+2	2M	8,000	5.68	0.333	0.31
		7/31	T+2	2M	8,000	4.87	0.317	0.31
		8/8	T+2	2M	6,000	8.55	0.324	0.32
共通担保(本店)	128,029	7/13	T+2	2M	8,000	4.76	0.406	0.381
		7/14	即日	4D	8,000	2.35	0.097	0.090
		7/14	T+2	2M	8,000	3.25	0.378	0.351
		7/14	T+3	2W	8,000	5.07	0.354	0.331
		7/18	即日	2D	4,000	3.97	0.301	0.291
		7/18	即日	1D	6,000	3.07	0.304	0.291
		7/18	T+2	2M	8,000	5.09	0.386	0.371
		7/19	即日	1D	10,000	2.46	0.290	0.272
		7/19	即日	1D	6,000	1.68	0.235	0.192
		7/19	T+1	2W	10,000	3.12	0.314	0.302
		7/20	即日	1D	8,000	3.02	0.256	0.248
		7/20	即日	1D	4,000	2.96	0.249	0.242
		7/20	T+2	2M	8,000	3.52	0.355	0.346
		7/20	T+3	2W	8,000	4.62	0.339	0.331
		7/21	T+1	2W	6,000	3.86	0.318	0.300
		7/21	T+2	2M	8,000	3.54	0.327	0.307
		7/25	即日	1D	4,000	3.39	0.270	0.27
		7/25	T+2	2M	8,000	5.76	0.323	0.31
		7/26	T+2	2M	8,000	4.74	0.319	0.31
		7/26	T+3	2W	6,000	6.36	0.321	0.31
		7/27	T+1	2W	8,000	4.02	0.315	0.31
		7/28	T+1	2W	6,000	4.73	0.313	0.31
		7/28	T+3	2W	8,000	5.15	0.318	0.31
		7/31	即日	1D	4,000	3.37	0.286	0.28
		7/31	T+2	2M	6,000	4.85	0.319	0.31
		8/1	T+1	1W	6,000	4.40	0.302	0.30
		8/2	T+2	2M	6,000	5.34	0.312	0.31
8/8	T+2	2M	8,000	5.66	0.359	0.35		
8/9	T+2	2M	6,000	5.15	0.354	0.35		
CP等買現先	5,979	8/3	T+2	1M	3,000	2.33	0.329	0.32
国債買現先	47,707	7/13	T+1	4D	8,000	2.06	0.102	0.095
		7/13	T+2	1W	8,000	2.78	0.334	0.303
		7/14	即日	4D	8,000	1.61	0.098	0.093
		7/18	T+2	1W	8,000	2.47	0.333	0.315
		7/19	T+2	1M	6,000	2.83	0.328	0.317
		7/20	T+2	1W	8,000	2.71	0.306	0.295
		7/21	T+2	2W	8,000	3.17	0.302	0.293
		7/25	T+2	3W	6,000	3.35	0.306	0.30
		7/26	T+2	1M	6,000	3.65	0.314	0.31
		7/27	T+2	1W	10,000	3.63	0.324	0.32
		7/31	T+2	2W	6,000	2.95	0.315	0.31
		8/2	T+2	1M	6,000	2.97	0.299	0.29
		8/3	T+2	1W	8,000	2.67	0.285	0.28
		8/8	T+2	1W	10,000	3.39	0.318	0.31
短国買入	105,069	7/13	T+3	-	4,000	3.56	0.453 (*)	0.452 (*)
		7/18	T+3	-	5,000	3.54	0.369 (*)	0.365 (*)
		7/28	T+3	-	5,000	4.33	0.501 (*)	0.498 (*)
		8/4	T+3	-	5,000	2.80	0.385 (*)	0.380 (*)
国債買入	-	7/14	T+3	-	3,000	2.97	-0.021	-0.028
		7/21	T+3	-	3,000	2.71	-0.002	-0.003
		7/26	T+3	-	3,000	3.25	0.014	0.011
		8/2	T+3	-	3,000	3.82	0.003	0.001
		8/9	T+3	-	3,000	3.39	-0.008	-0.010

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		
						応札倍率	落札決定レート	
手形売出	4,070	7/14	即日	4D	12,000	0.82	0.266	0.400
		8/2	即日	1D	6,000	3.01	0.214	0.24
		8/3	即日	1D	8,000	2.29	0.231	0.25
		8/3	即日	4D	6,000	2.95	0.279	0.30
		8/4	即日	3D	4,000	2.95	0.264	0.26
		8/9	即日	1D	4,000	2.45	0.255	0.26

(注1) 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注4) シャドローは即日スタート分。

(注5) オペ直近残高は2006/8/9日現在(実行日ベース)。

(注6) 7/14日オファーの手形売出の応札倍率は0.42%以上の入札を除外したベース。

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/2月	▲3.6	+0.1	▲3.7	+3.3	32.6	
3月	+5.8	▲0.3	+6.1	▲7.2	31.2	
4月	+0.2	▲1.1	+1.3	▲12.5	18.9	
5月	▲4.9	+2.1	▲7.0	+0.6	14.6	
6月	+9.8	▲0.6	+10.4	▲8.5	15.9	
7月	▲9.1	▲0.1	▲9.0	+3.7	10.5	
8月	(1-9日)	▲2.1	+0.9	▲3.0	▲0.4	8.0
	(10日-)	▲2.2	▲0.7	▲1.5	▲11.1	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 8月(10日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、8/9日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(2回分0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

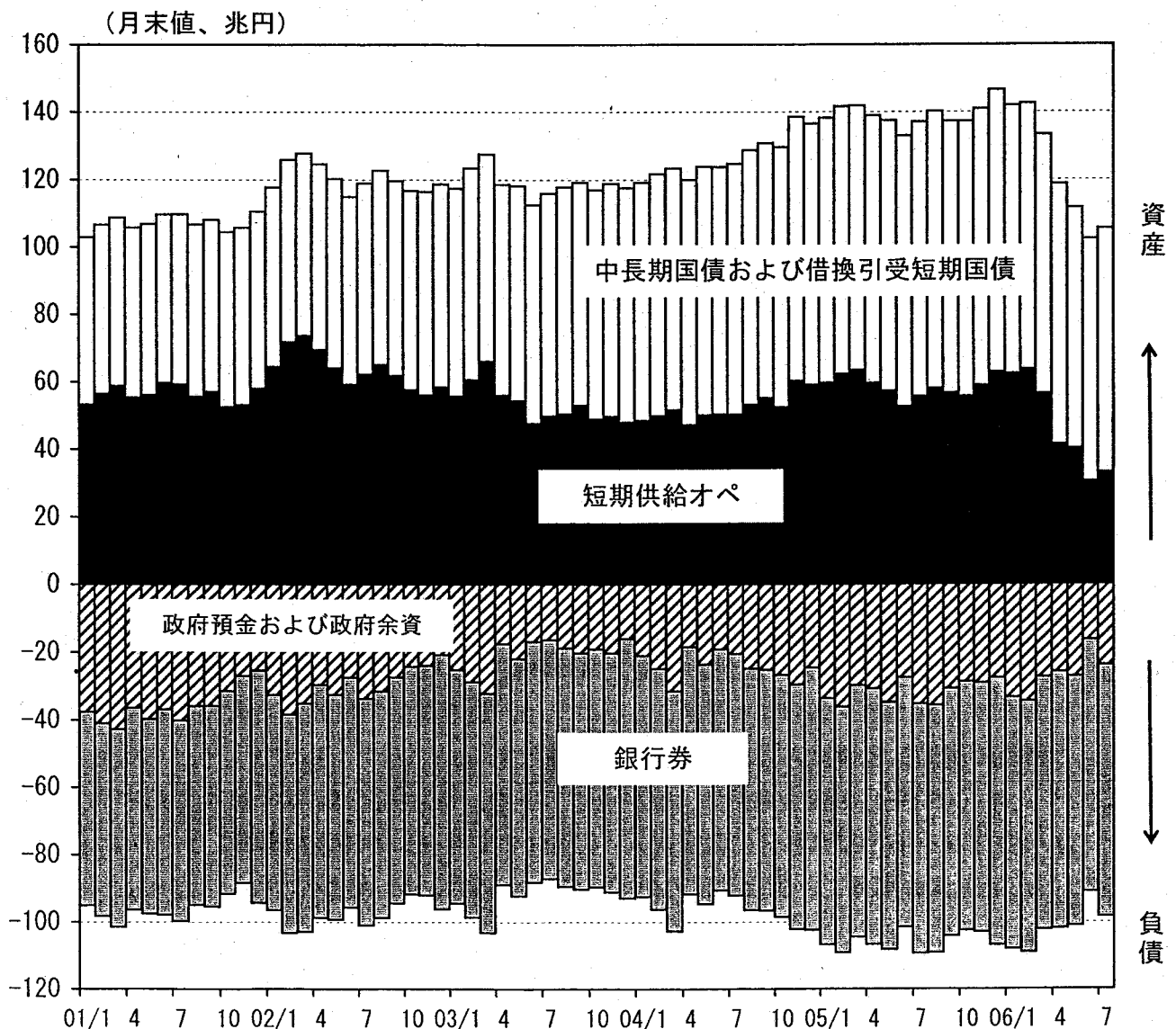
日銀バランスシート(7月末)

短期供給オペ	33.0	(▲22.4)	銀行券	74.6	(+0.5)
中長期国債	55.9	(▲9.0)	当座預金	10.5	(▲19.3)
引受短国	19.0	(▲0.1)	政府預金および 政府余資	23.9	(▲11.4)
信託財産株式	1.8	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.0	(+0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

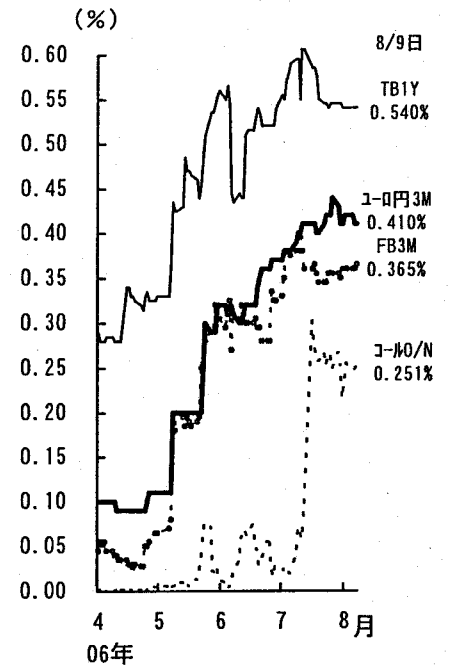
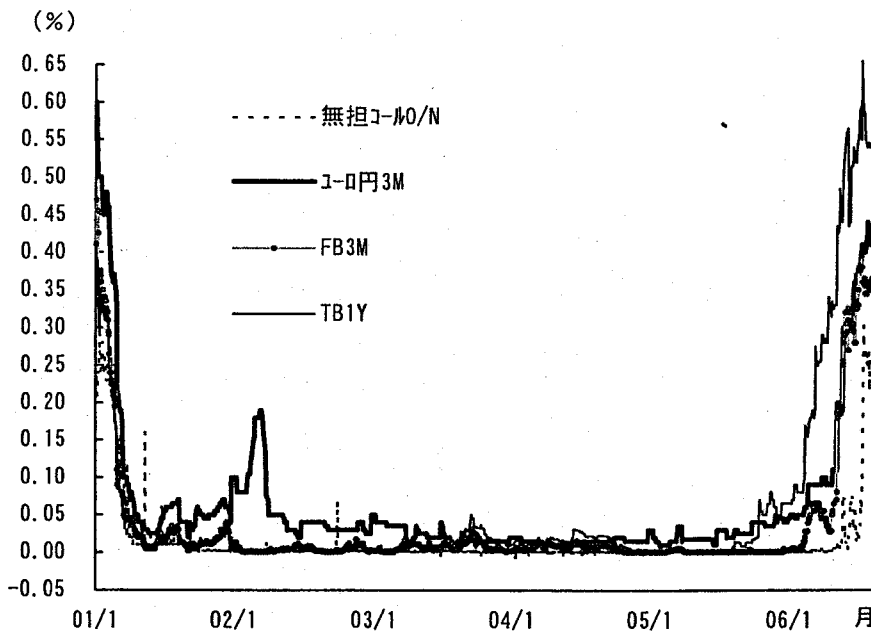
(注2) 引受短国は、引受政府短期証券および借換引受短期国債のうち償還・売却分を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/3月限 (中心限月)
2006/7/13	0.058	0.300	0.350	0.410	0.500	0.380	0.450	0.655	0.300	0.875
2006/7/14	0.089	0.320	0.350	0.410	0.500	0.360	0.400	0.605	0.300	0.810
2006/7/18	0.302	0.320	0.350	0.410	0.500	0.360	0.390	0.585	0.330	0.780
2006/7/19	0.274	0.320	0.350	0.410	0.500	0.365	0.390	0.585	0.360	0.800
2006/7/20	0.263	0.320	0.340	0.400	0.500	0.355	0.375	0.575	0.330	0.795
2006/7/21	0.258	0.320	0.340	0.400	0.500	0.345	0.365	0.550	0.310	0.805
2006/7/24	0.267	0.320	0.340	0.410	0.470	0.345	0.370	0.545	0.300	0.830
2006/7/25	0.253	0.320	0.340	0.420	0.470	0.345	0.370	0.545	0.300	0.850
2006/7/26	0.261	0.320	0.350	0.420	0.470	0.355	0.370	0.540	0.330	0.845
2006/7/27	0.264	0.320	0.350	0.420	0.470	0.355	0.370	0.545	0.360	0.835
2006/7/28	0.249	0.320	0.350	0.440	0.490	0.355	0.370	0.545	0.330	0.850
2006/7/31	0.267	0.320	0.350	0.430	0.490	0.355	0.370	0.545	0.340	0.845
2006/8/1	0.253	0.320	0.340	0.410	0.490	0.350	0.370	0.545	0.320	0.865
2006/8/2	0.216	0.320	0.340	0.410	0.490	0.360	0.370	0.540	0.300	0.855
2006/8/3	0.234	0.320	0.350	0.420	0.500	0.360	0.375	0.540	0.290	0.840
2006/8/4	0.255	0.320	0.350	0.420	0.500	0.360	0.425	0.540	0.280	0.845
2006/8/7	0.250	0.310	0.350	0.420	0.500	0.360	0.420	0.540	0.310	0.825
2006/8/8	0.249	0.310	0.350	0.410	0.500	0.360	0.420	0.540	0.330	0.830
2006/8/9	0.251	0.300	0.350	0.410	0.500	0.365	0.420	0.540	0.310	0.835

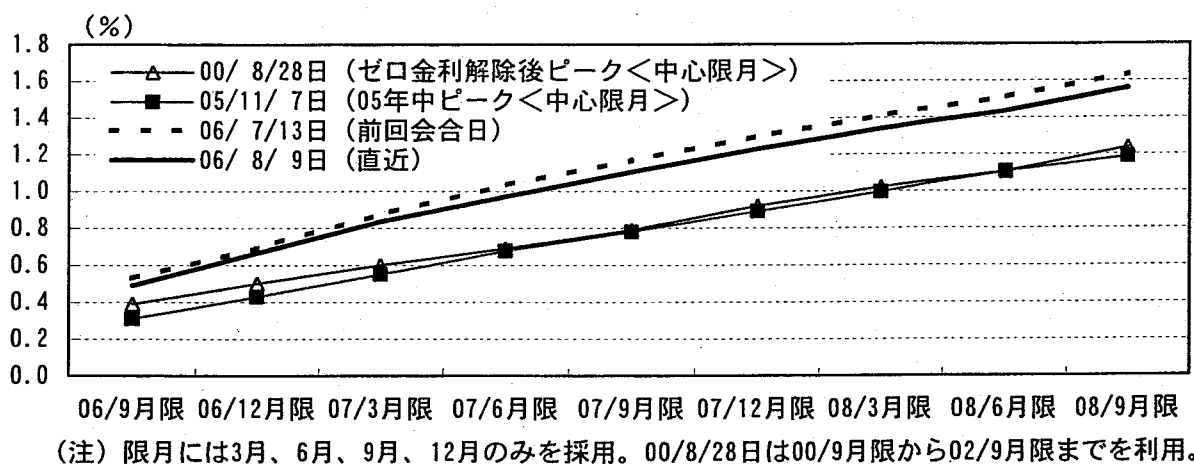
(注)1.ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2.ユーロ円金先レートの中心限月は、8/7日に限月交替(06/12月限→07/3月限)。

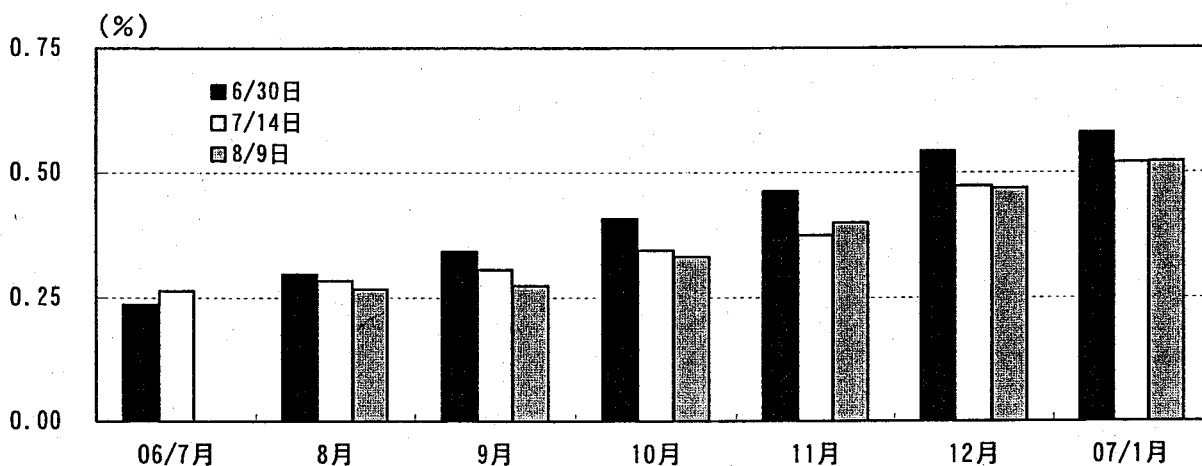
(出所)日本相互証券、東京金融先物取引所

フォワード・レート of 推移

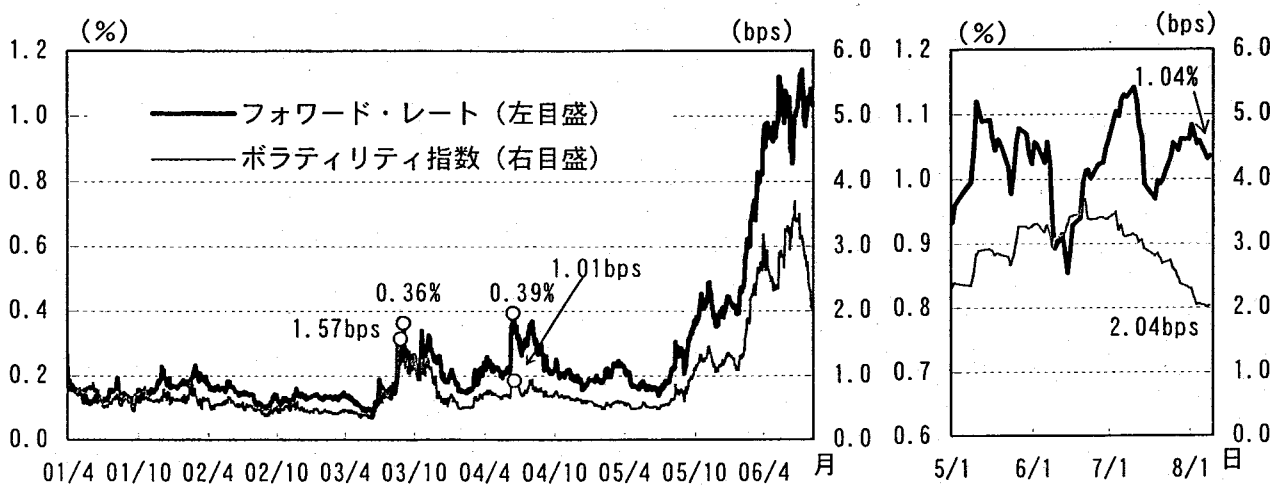
(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



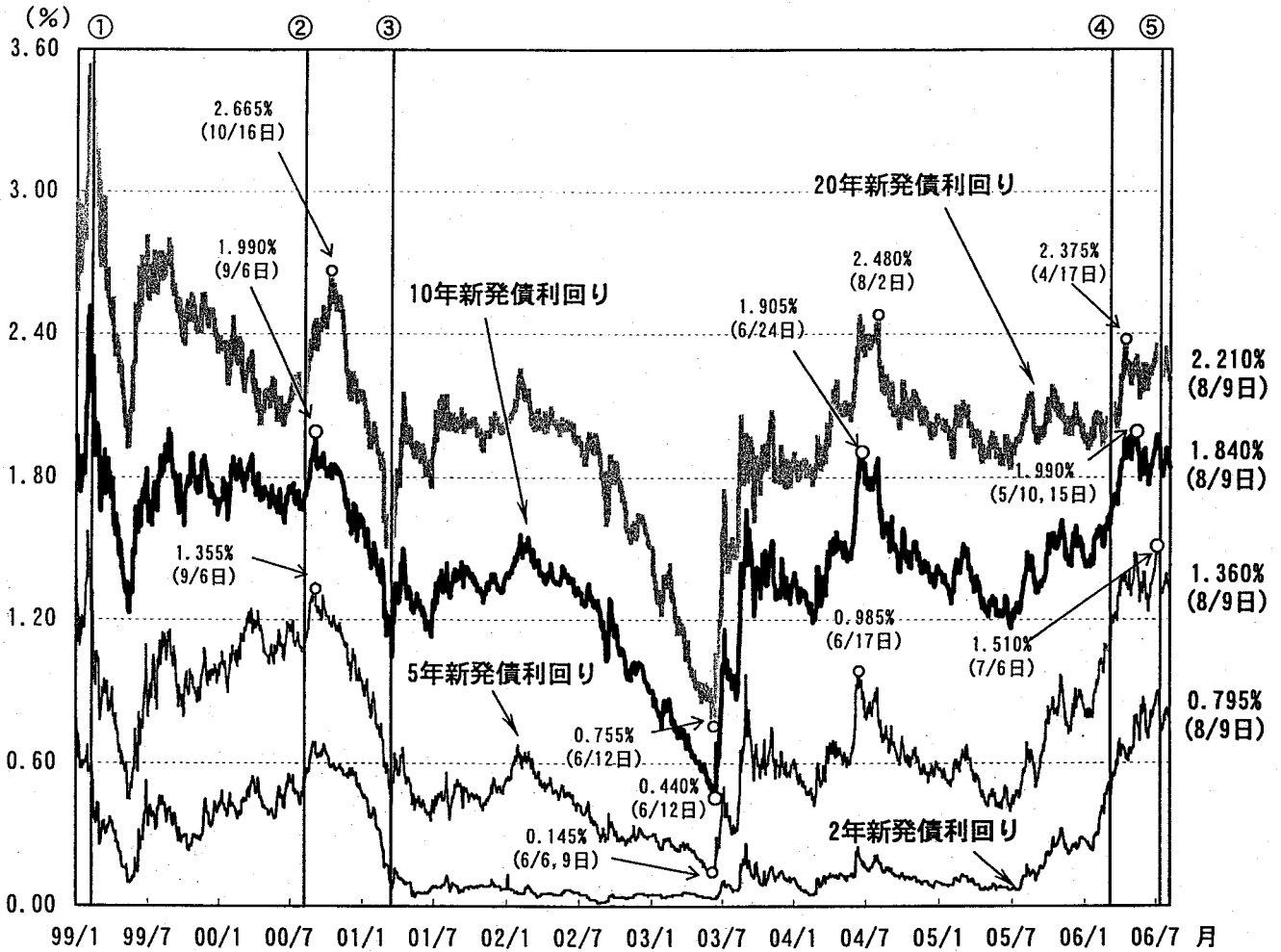
(2) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



(3) フォワード・レート (1年先スタート3か月物) とボラティリティ指数の推移



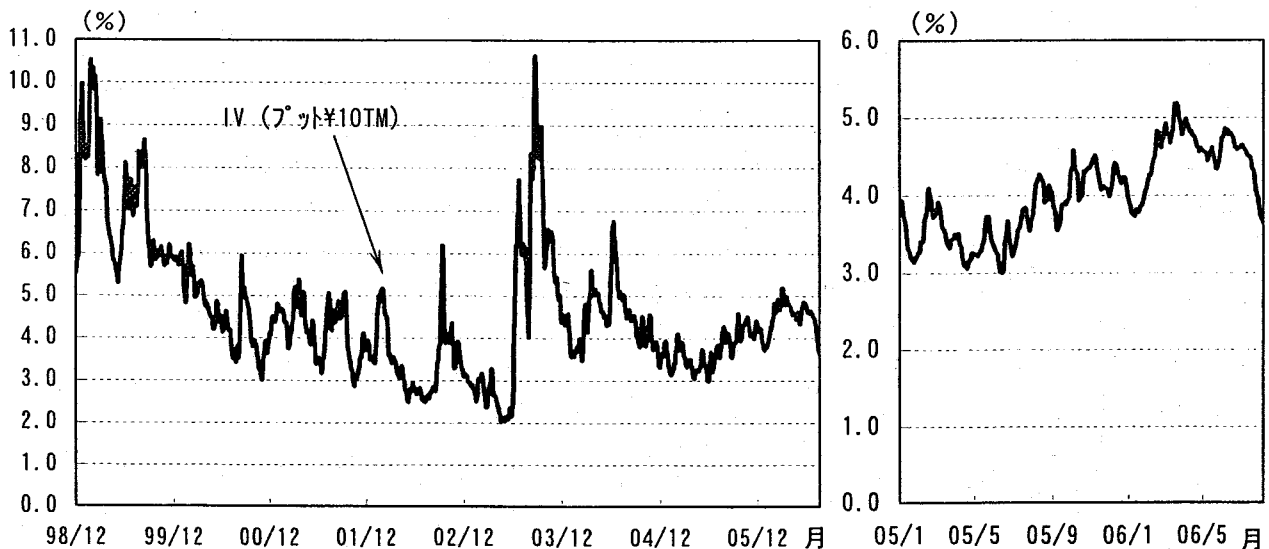
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除、⑤06/ 7/14日：政策金利引き上げ
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

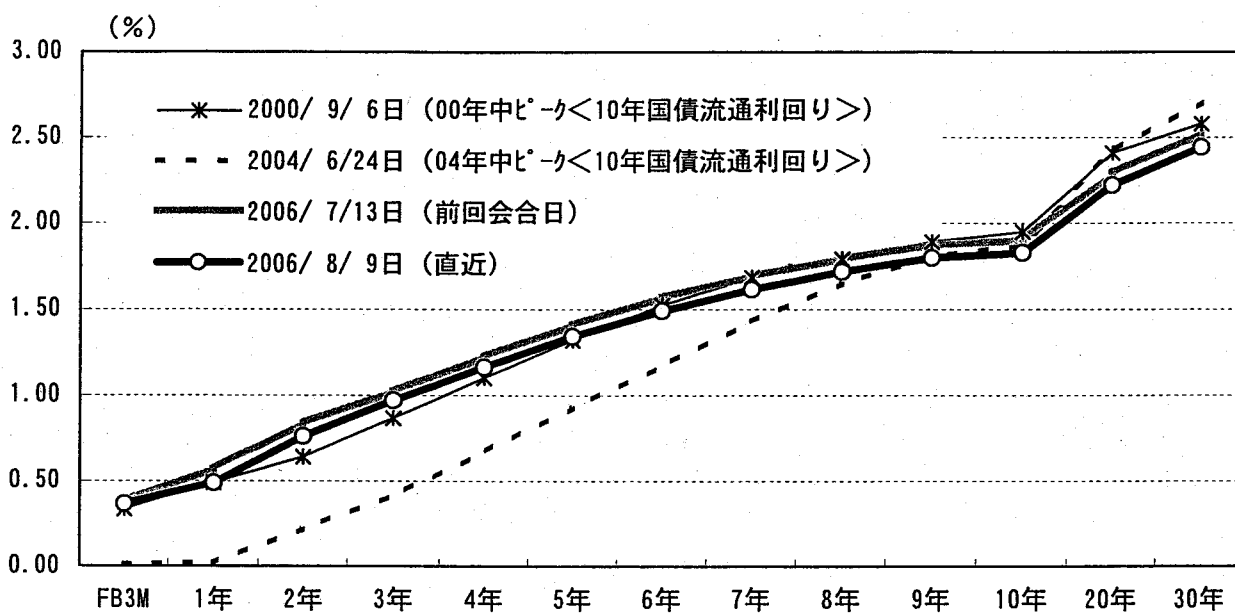
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



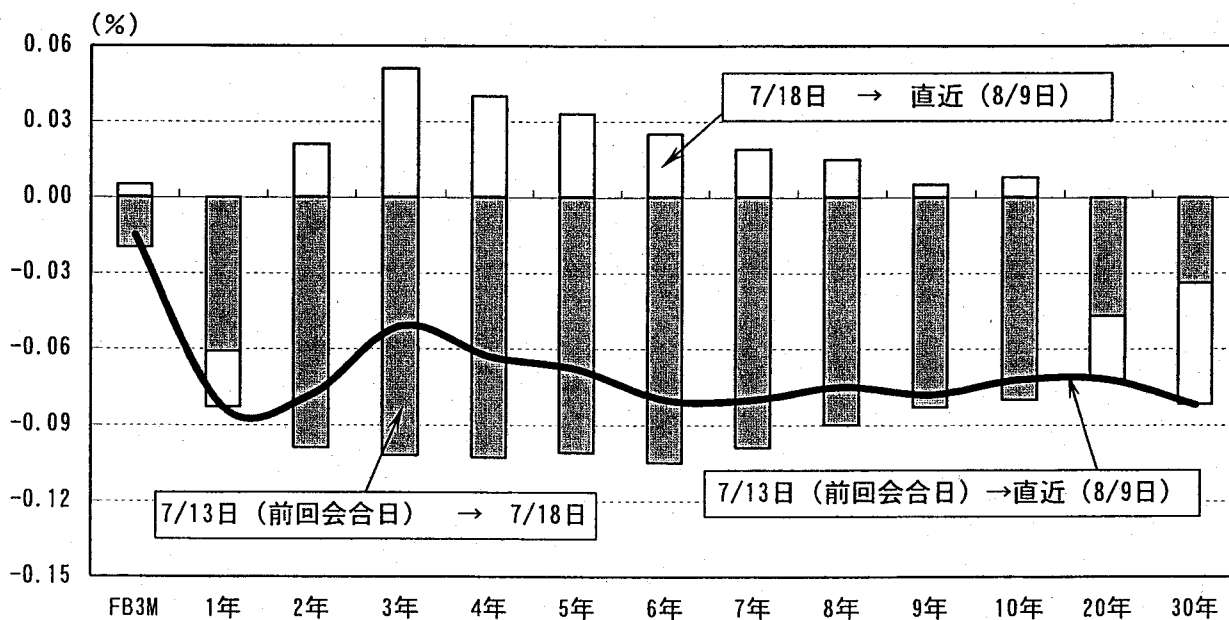
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は8/8日。
 (出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



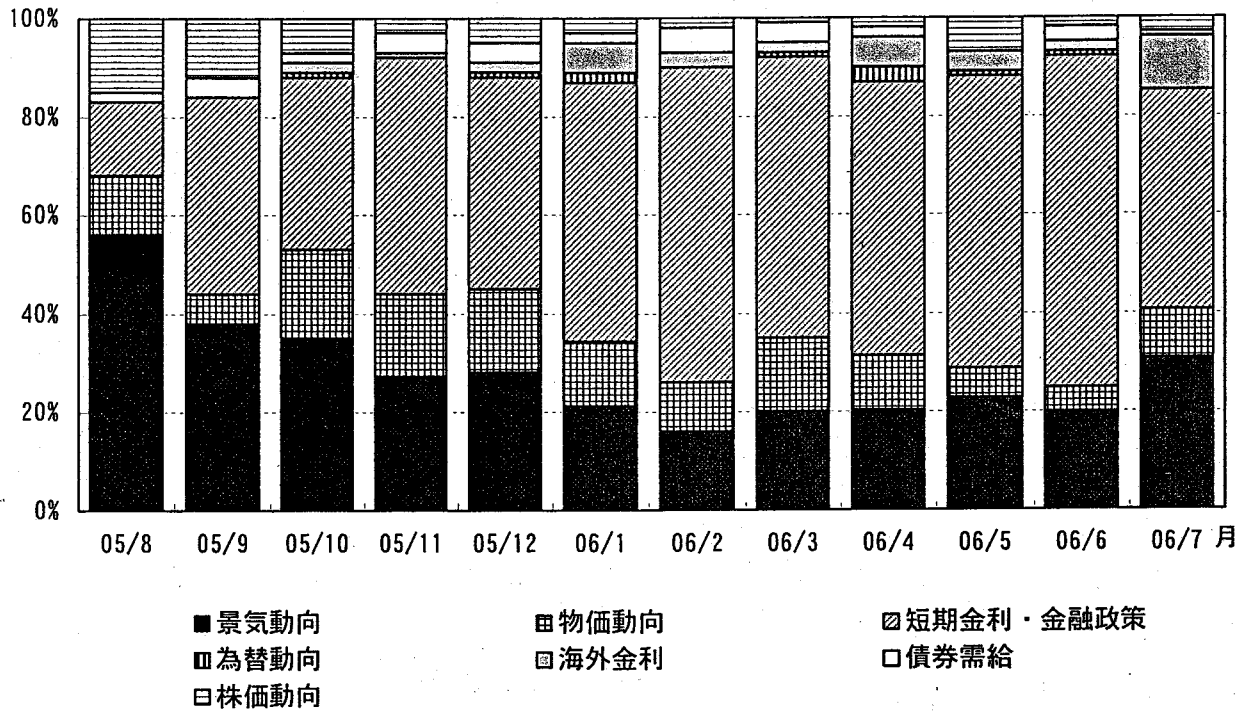
(2) イールド・カーブの変化幅



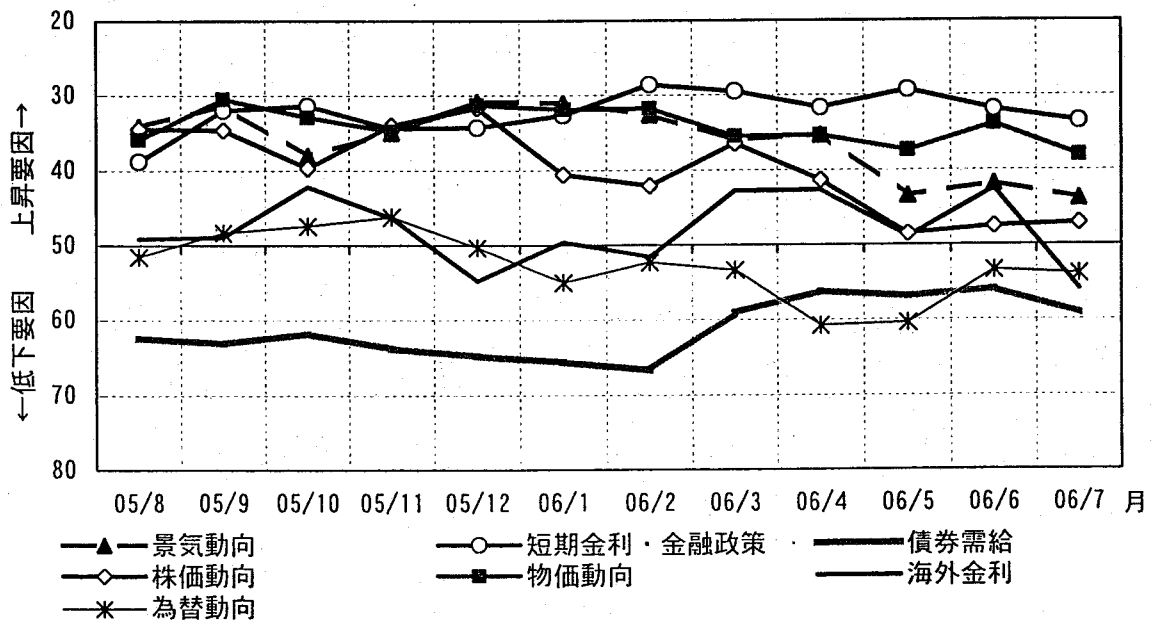
(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



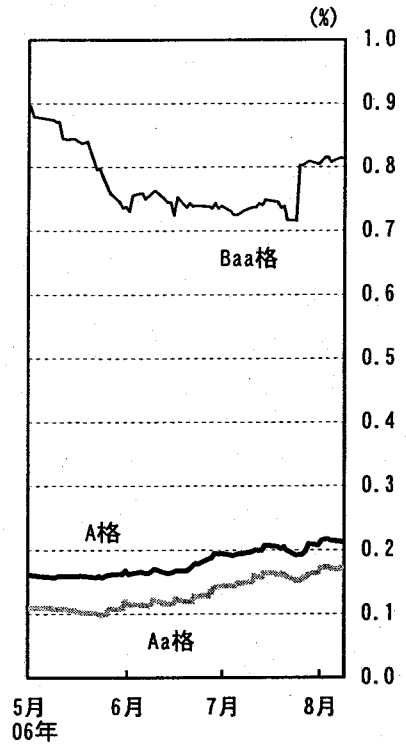
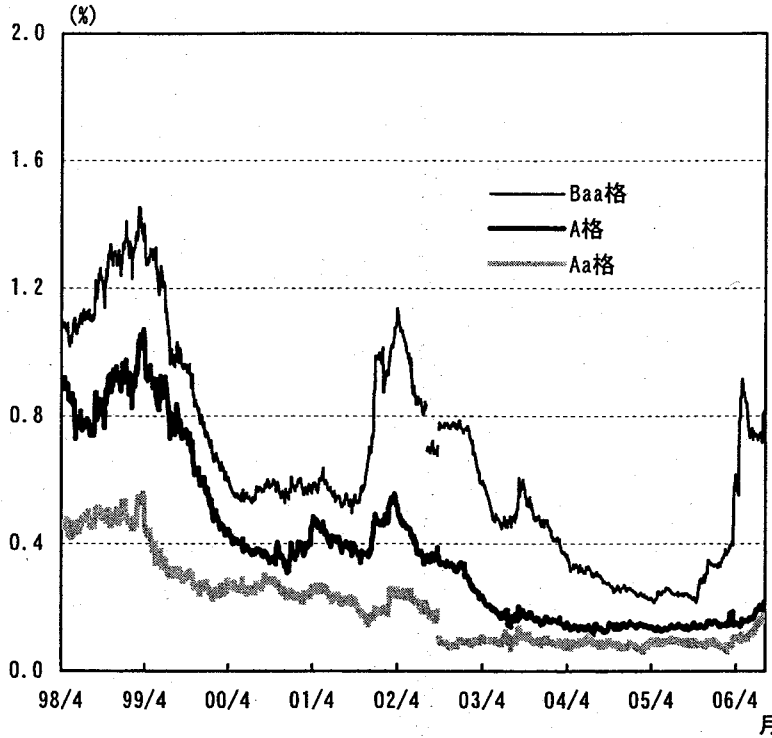
(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：06/7/25日～06/7/27日(10年新発債利回り：1.855～1.870%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当272名(回答率65.1%)

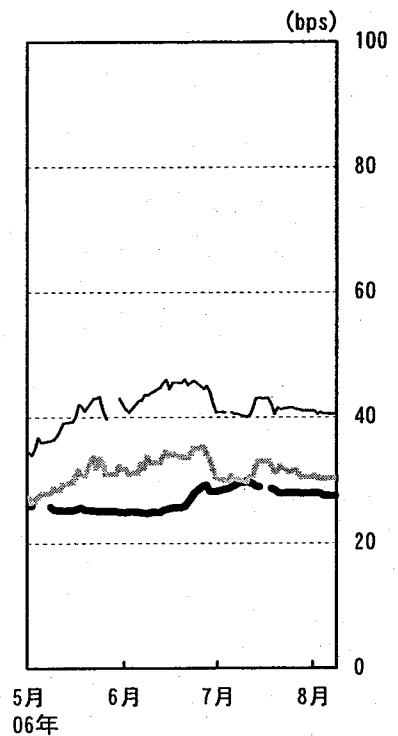
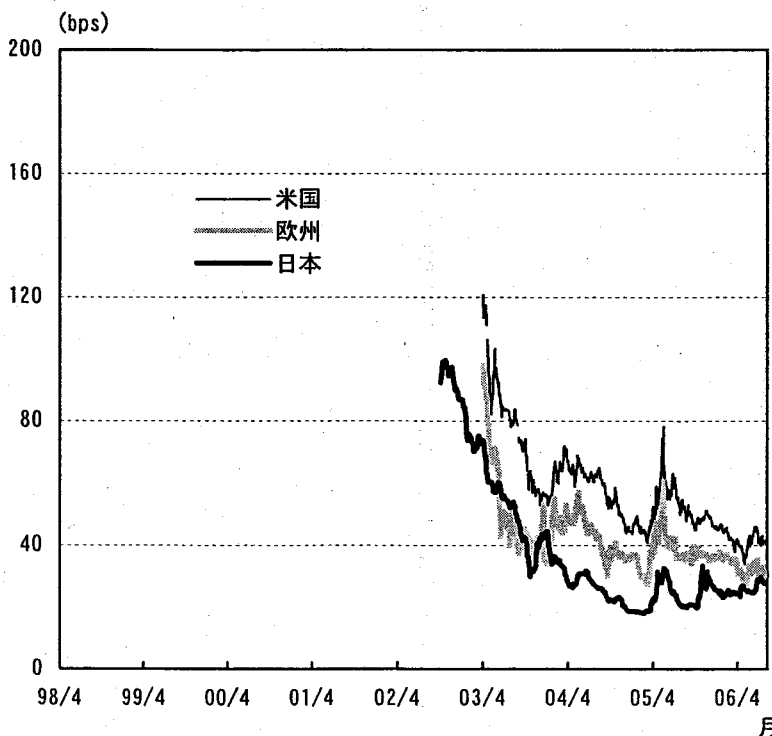
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(注) 1. 直近は8/8日。

2. (1) の格付はMoody'sによる。

3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。

4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。

5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボードフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。

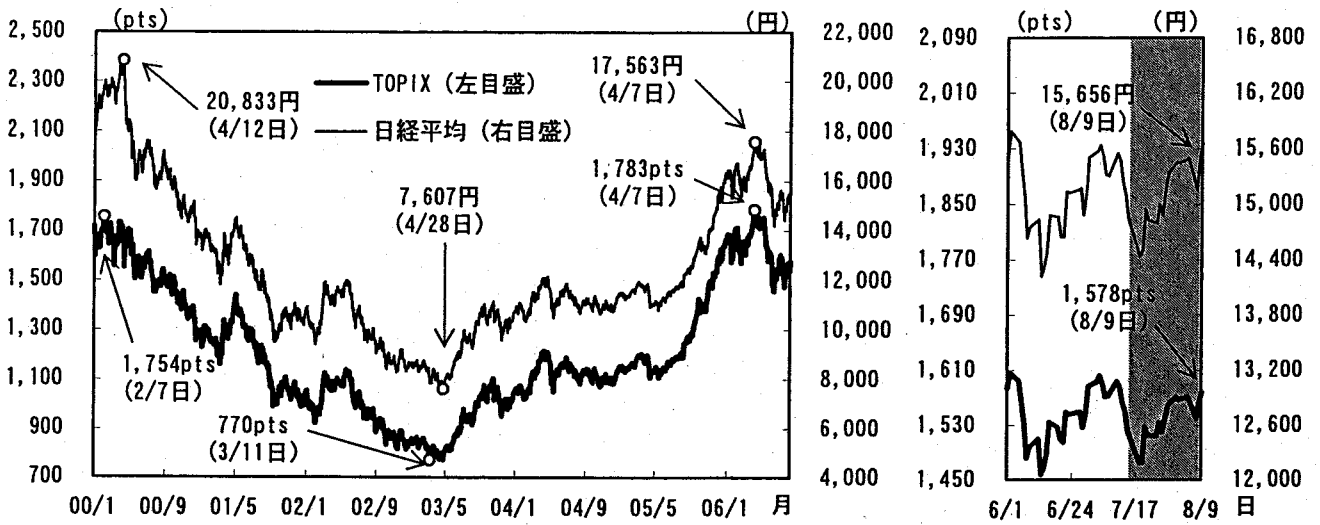
6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPE社及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。

日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

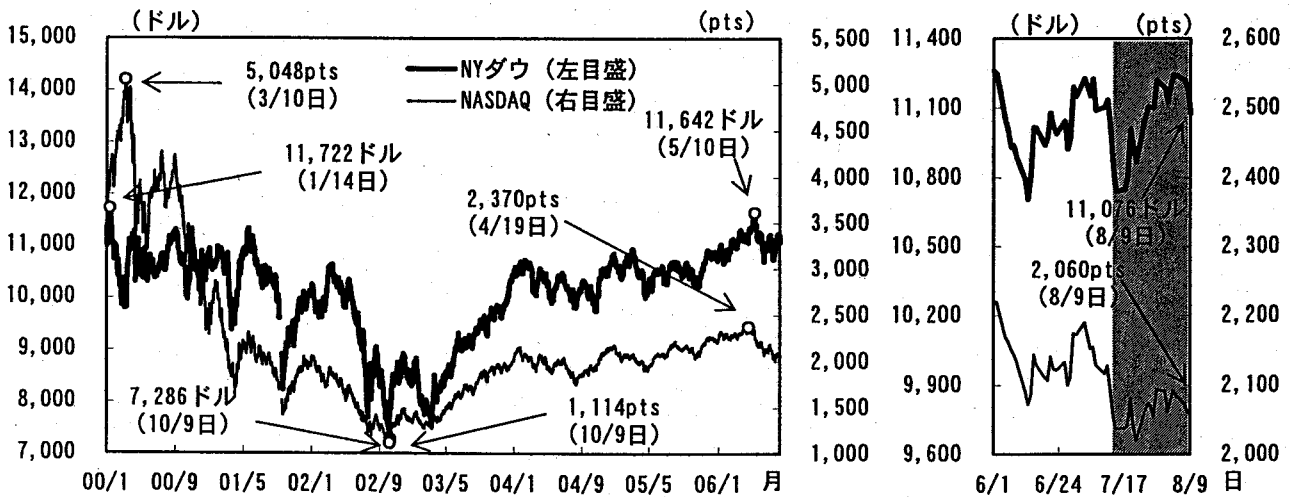
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

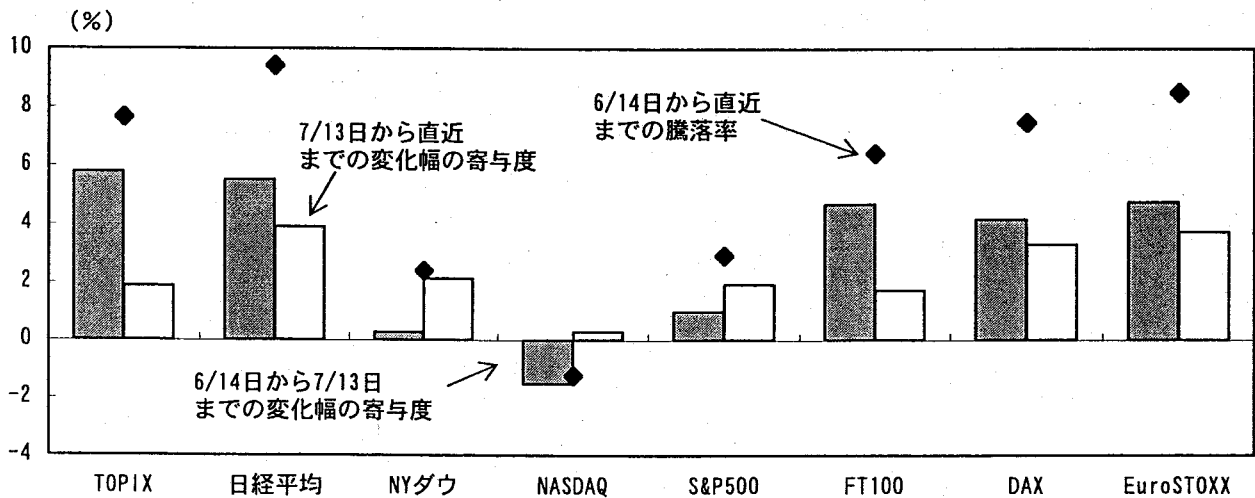


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(7/13日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 6/14日：前々回金融政策決定会合日
7/13日：前回金融政策決定会合日
直近は8/9日。

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

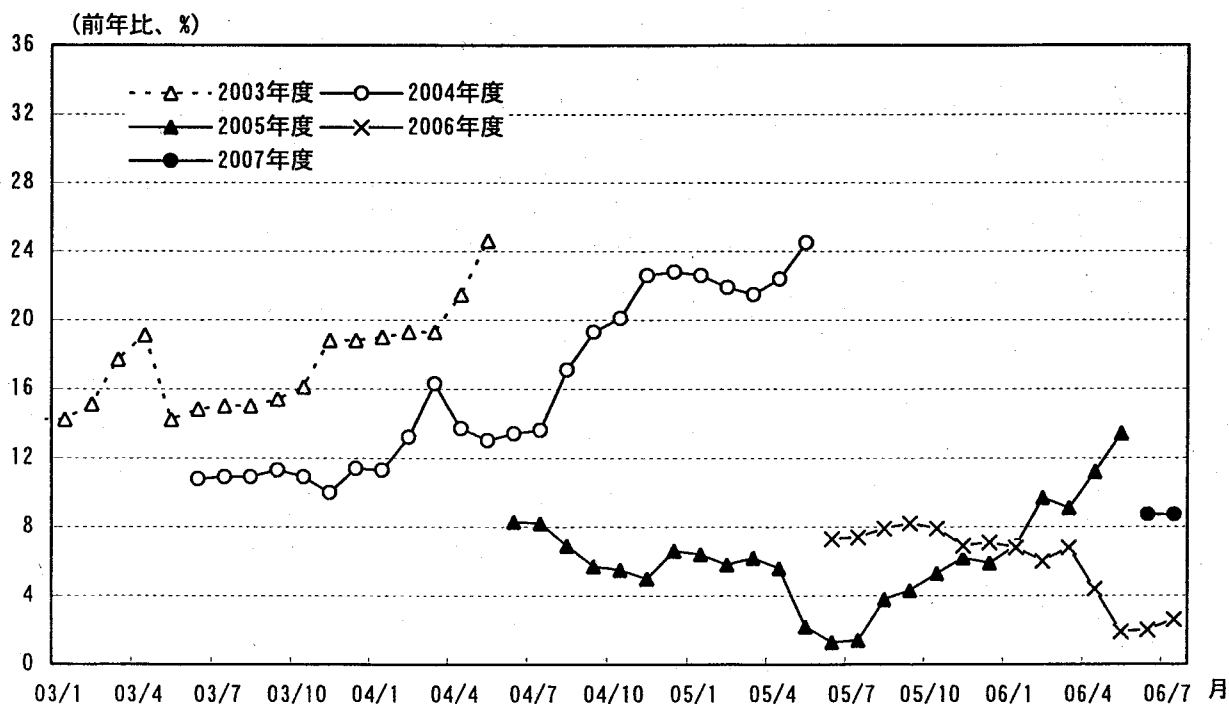
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
06/1月～3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	-
4月～6月	12	5,106	9,697	7,928	▲5,455	▲3,723	280	▲3,529	-
5月	1,801	576	6,027	4,026	▲2,460	▲560	294	▲2,682	-
6月	▲1,619	▲562	1,171	2,031	2,062	1,577	217	▲2,893	-
7月	▲4,566	▲1,313	1,361	1,182	1,541	1,582	158	1,322	-
6/26～6/30	▲2,351	▲528	621	794	151	162	11	2,238	-
7/3～7/7	▲689	634	583	389	▲357	▲245	▲39	2,196	-
7/10～7/14	902	629	268	87	215	438	▲177	▲2,771	-
7/18～7/21	▲1,393	▲1,338	222	362	649	619	0	▲626	-
7/24～7/28	▲3,385	▲1,238	287	343	1,034	770	375	2,524	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

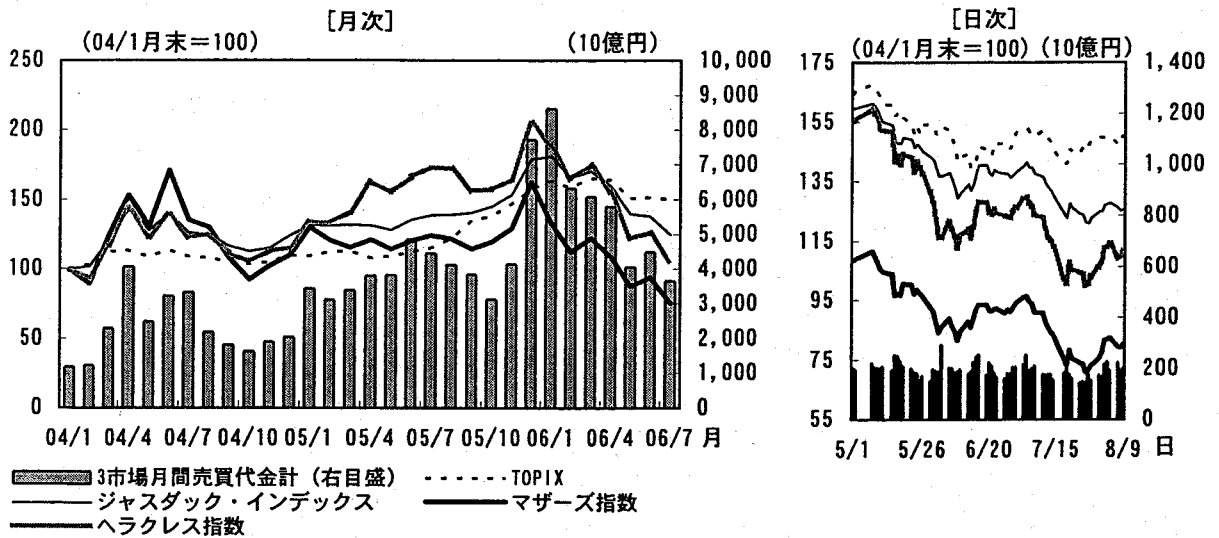
企業収益の見通し



(注) 東証一部上場企業(金融業を除く3月決算銘柄。ただし、直近の決算変更・合併銘柄、親会社上場銘柄を除く)の連結優先経常増益率見通し。上場株式数ベース加重平均。直近は7/31日。

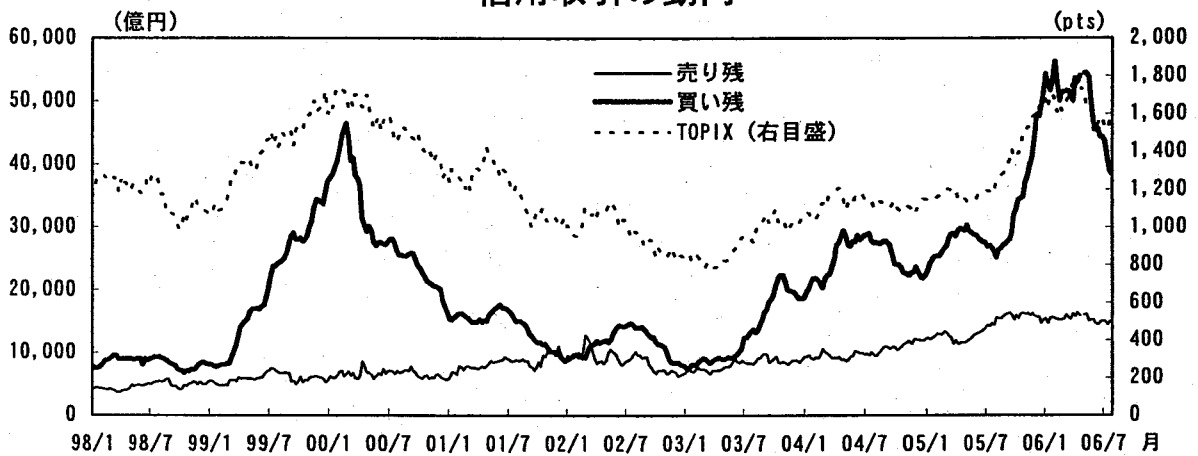
(出所) 東洋経済新報社予想に基づき大和総研作成(対外非公表)

新興市場株価指数・売買代金の推移



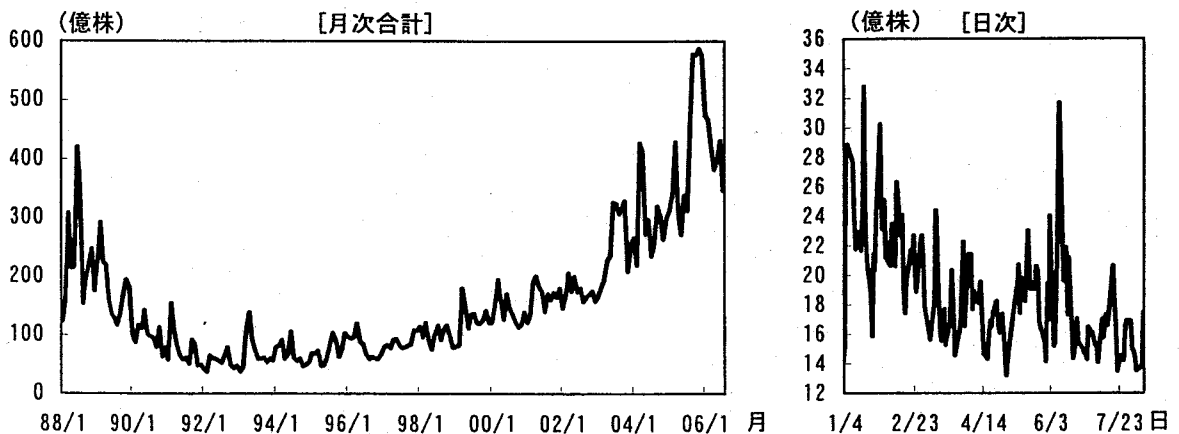
(注) 株価月次データの直近は06/7月、日次データの直近は8/9日。
 (出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所、QUICK

信用取引の動向



(注) 直近は8/4日 (5/2日申し込み分の公表はなし)。
 (出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

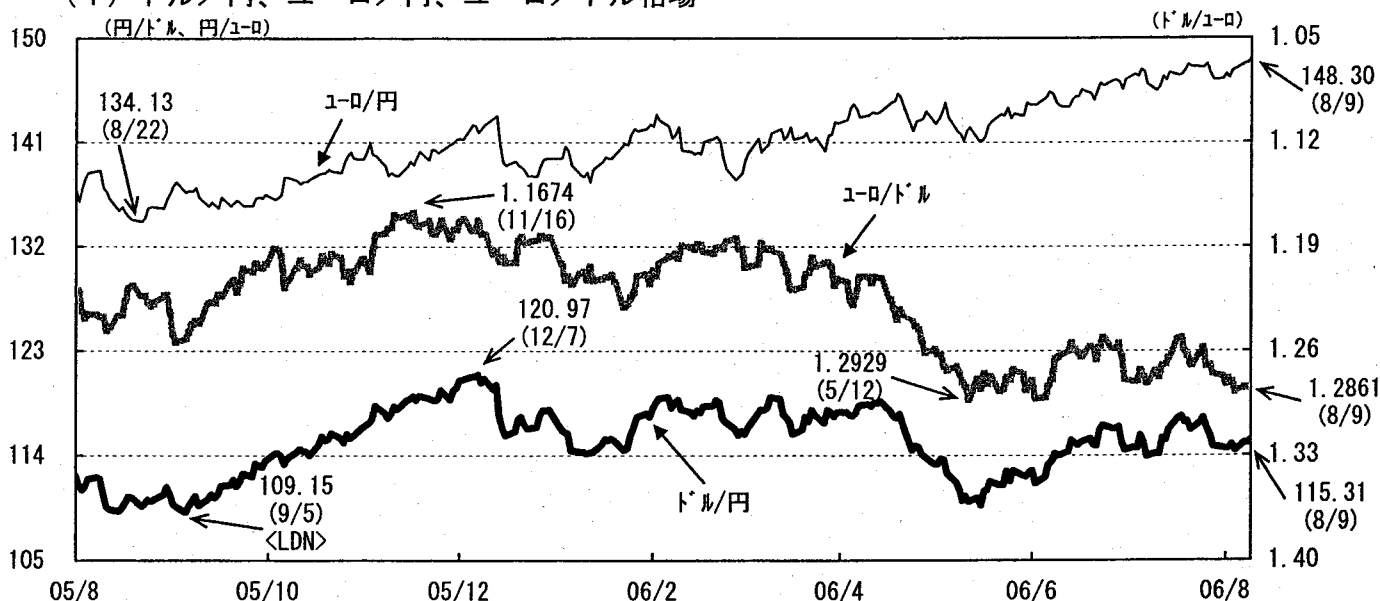
株式市場における売買高



(注) 東証一部ベース (月次合計は立会外取引も含む)。直近は月次が06/7月、日次が8/9日。
 (出所) 東京証券取引所

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



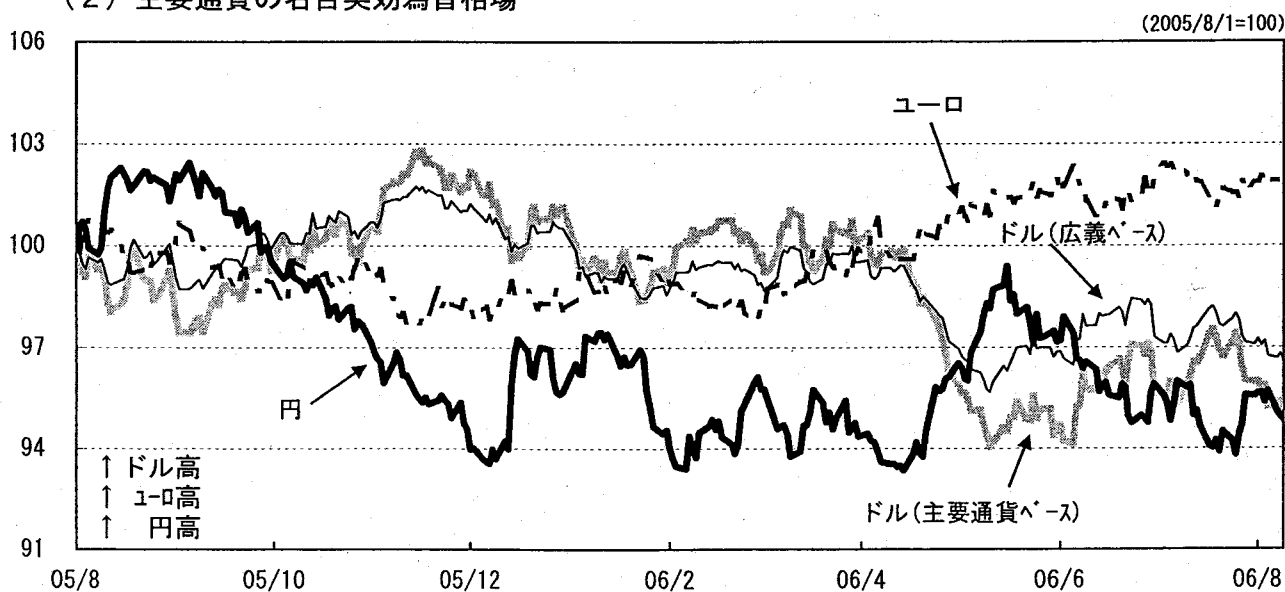
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (7/12日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (8/9日)
円の対ドル相場	115.49円	117.37円 (7/18日)	114.41円 (8/4日)	115.31円
円の対ユーロ相場	146.67円	148.30円 (8/9日)	146.35円 (7/13日)	148.30円
ユーロの対ドル相場	1.2700ドル	1.2509ドル (7/18日)	1.2877ドル (8/4日)	1.2861ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、ドル・円は8/9日時点、ユーロは8/8日時点。

(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。

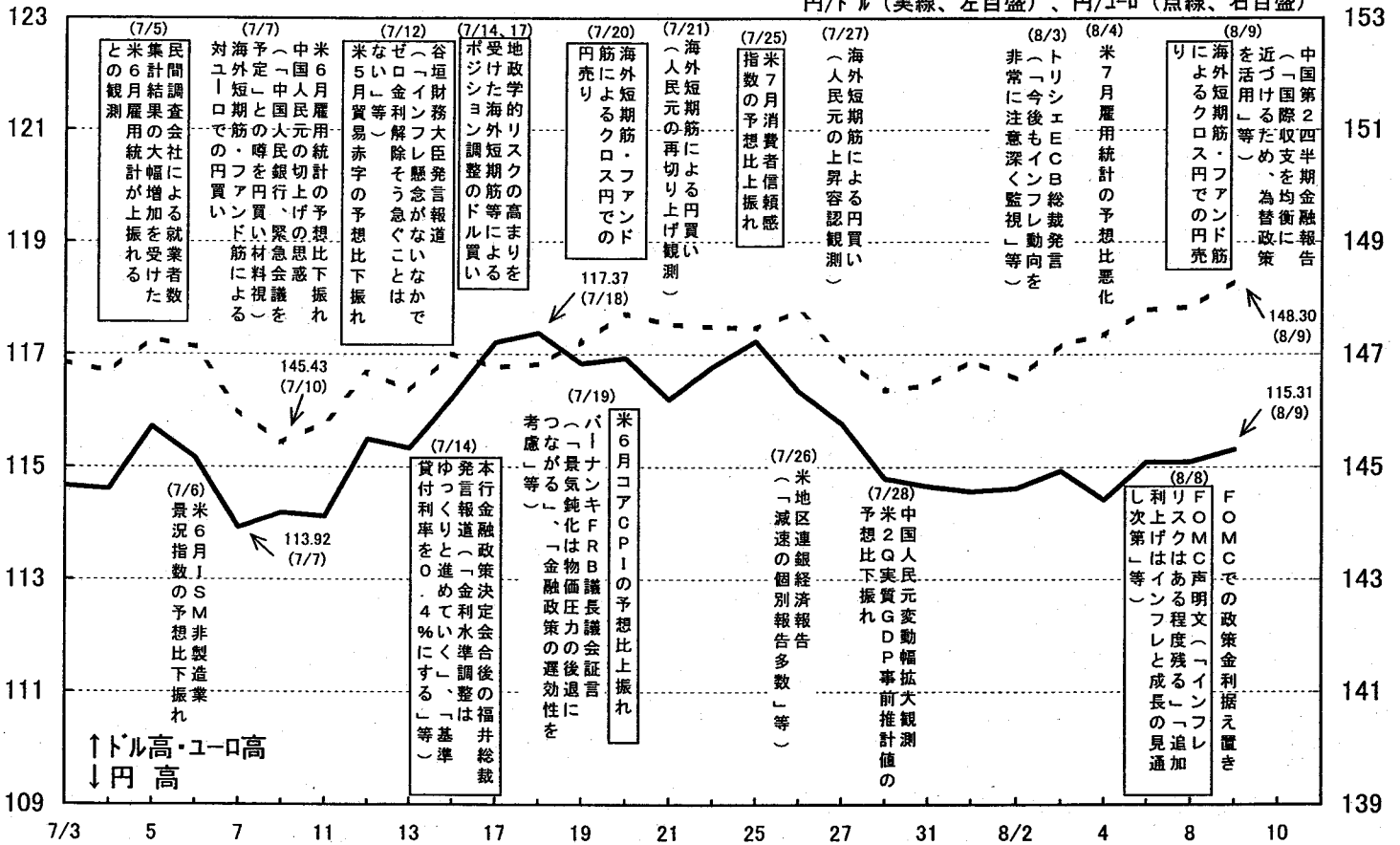
円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因

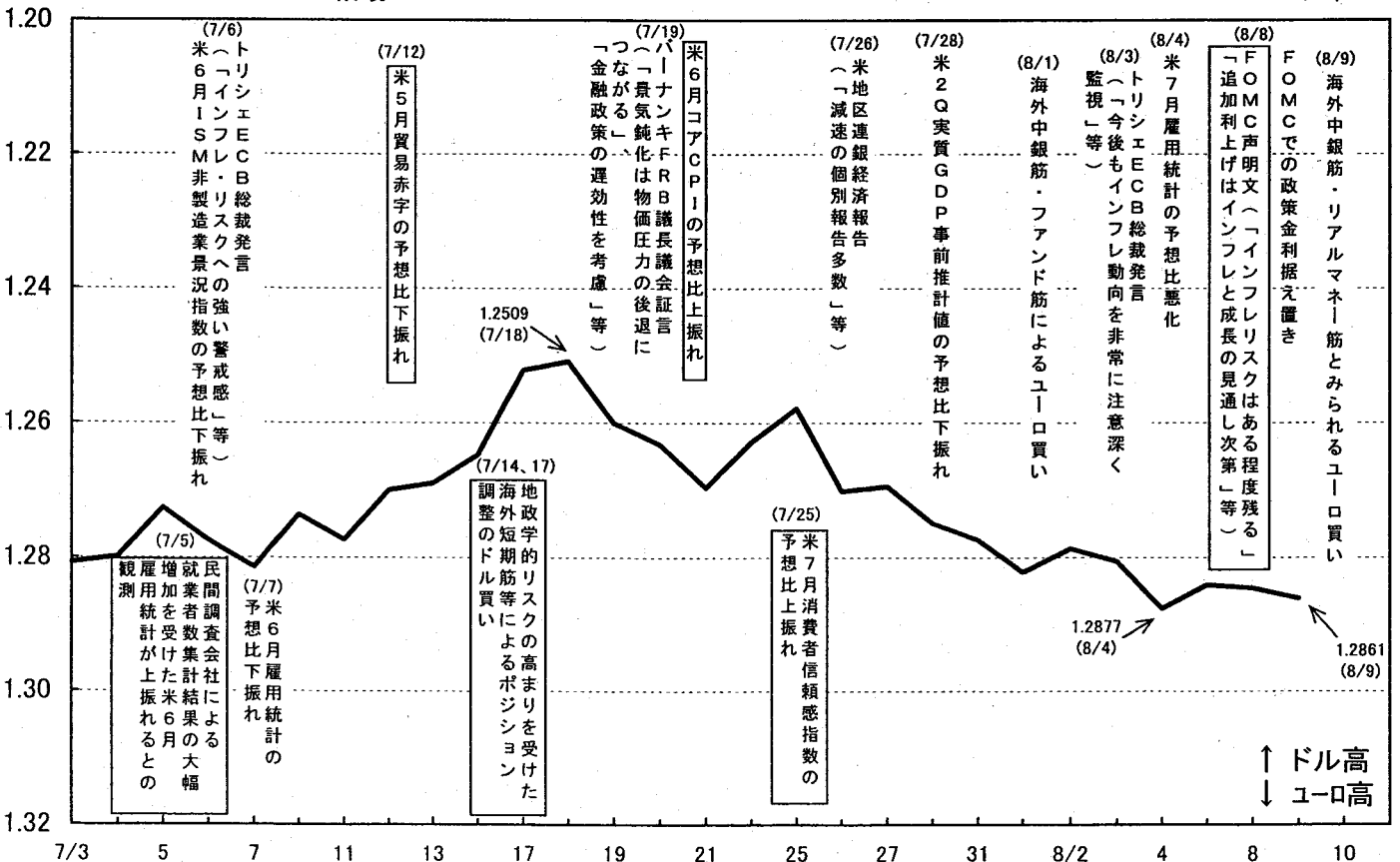
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル(実線、左目盛)、円/ユーロ(点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



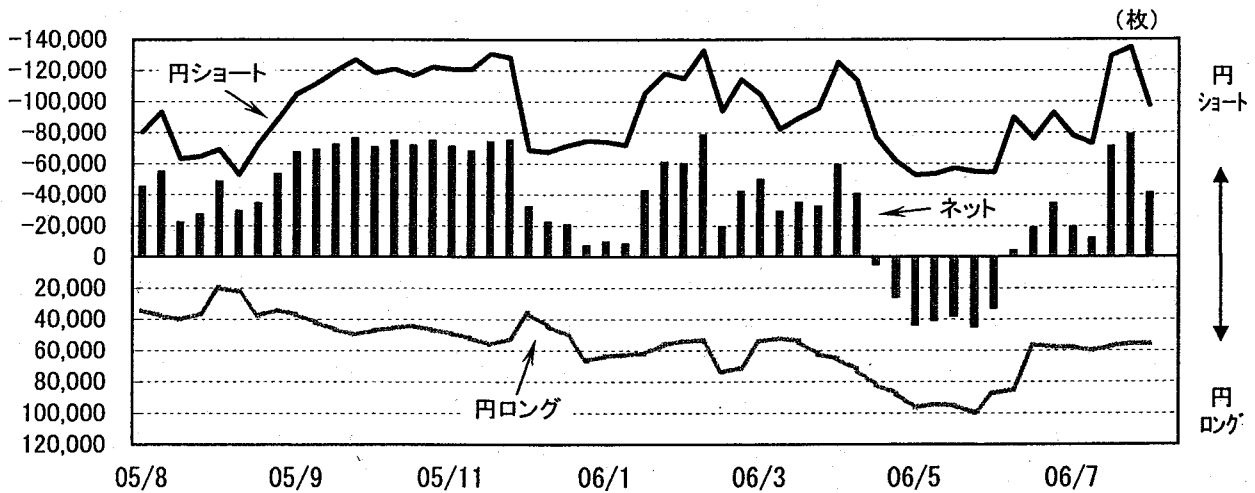
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

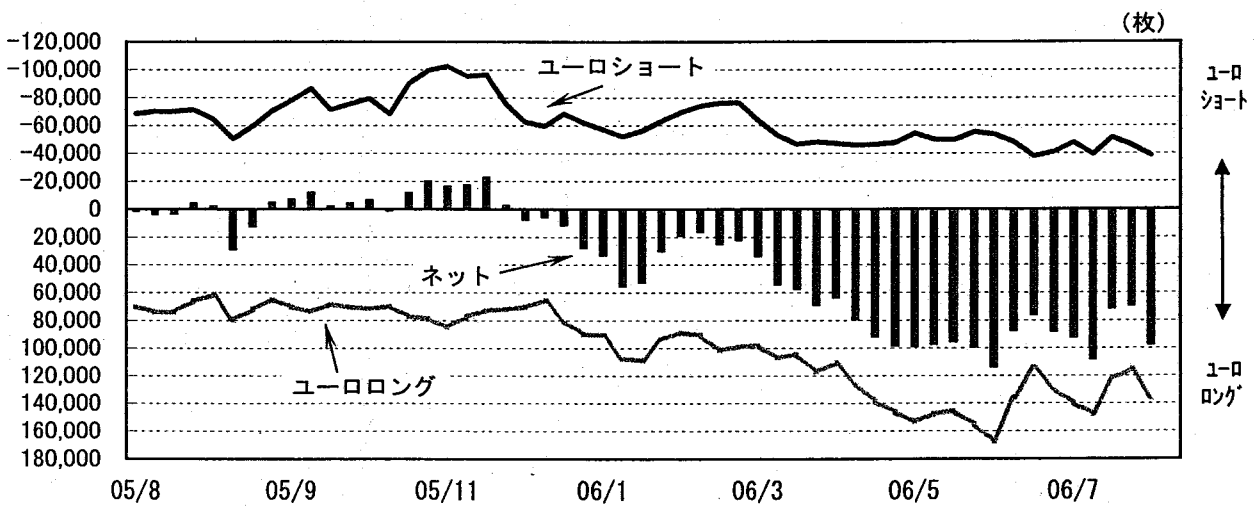
(出所) 日本銀行

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



(1-2) ユーロの IMM ポジション

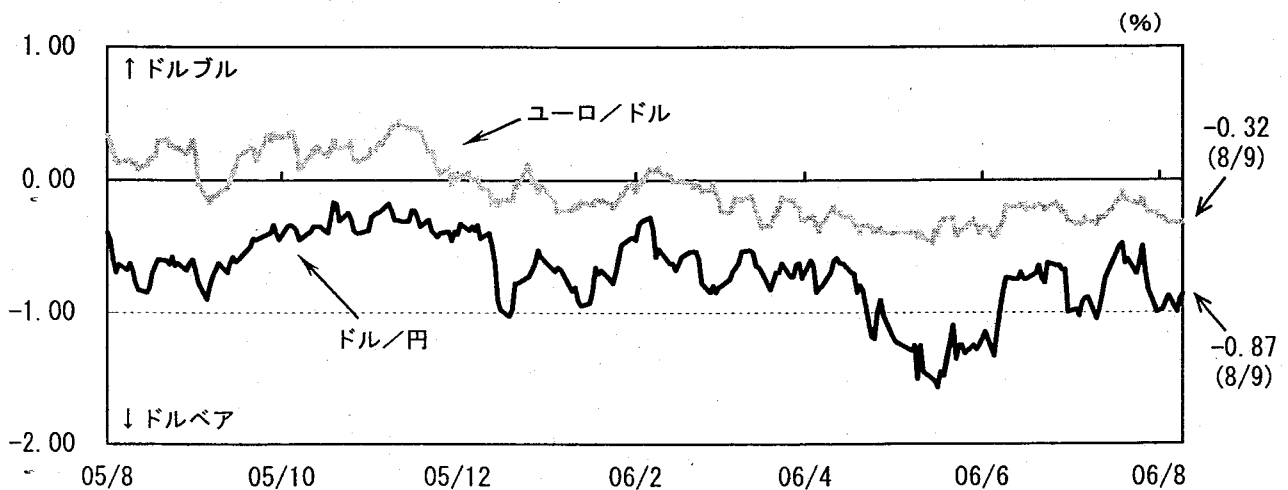


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、8/1日時点。

(出所) Bloomberg

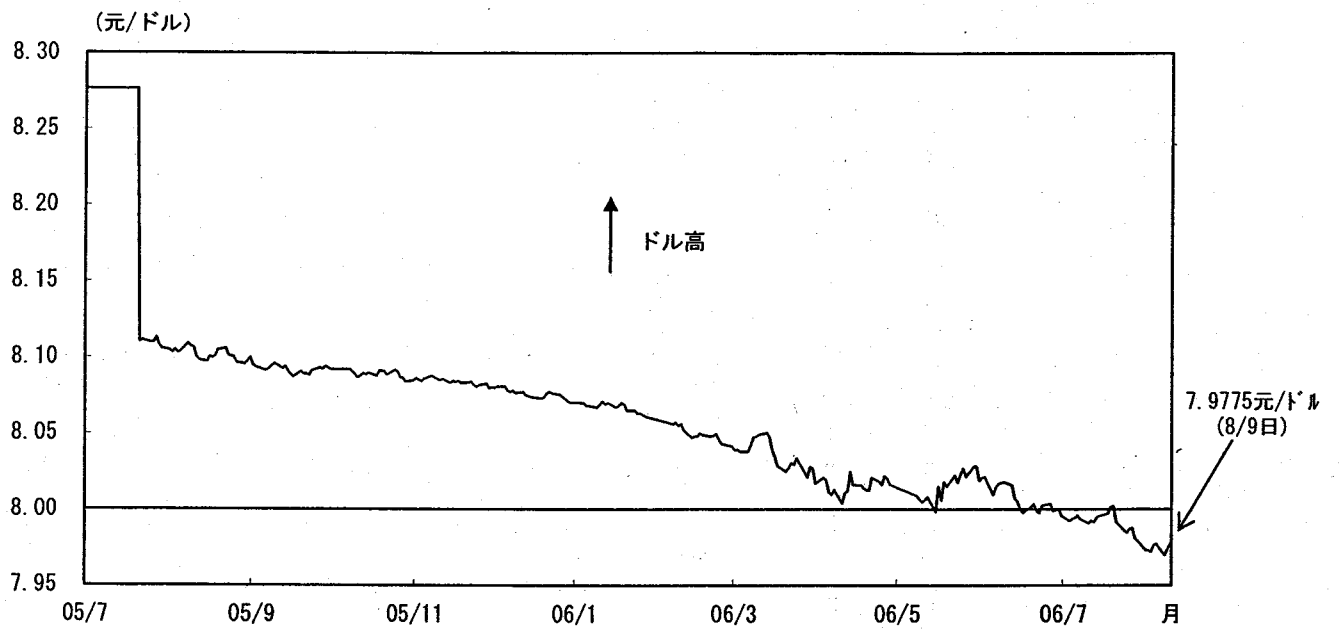
(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

中国人民元の為ドル相場



(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.8.7

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]

実体経済面をみると、米国では、底堅い景気拡大が続いているが、そのテンポは鈍化している。設備投資や生産は増加を続けている。一方、住宅投資が緩やかに減少しているほか、個人消費や雇用者数の増勢も鈍化している。

ユーロエリアでは、企業部門の好調を背景に雇用環境が改善を続けるなど、景気回復のモメンタムが強まっている。英国経済も、安定的な成長軌道に復しつつある。

中国では、内外需ともに力強い拡大が続く中、経済成長のテンポが一段と高まっている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

物価面をみると、米欧では、エネルギー高により物価は高めの上昇率を示している。米国では、食料品・エネルギーを除いた基調的なインフレ率も、景気拡大による需給引き締めなどを反映して、緩やかに上昇している。東アジアでは、一部の国・地域を除いて、消費者物価の前年比は、概ね落ち着いた動きとなっている。

—— 原油価格（WTI）は、7月14日に既往最高値を更新（77.0ドル/バレル）した後、足もとは75ドル近辺で高止まっている。この背景には、イランの核開発問題、イスラエルのレバノン侵攻、ナイジェリア政情不安など、地政学的リスクの高まりが強く意識されていることがある。また、米国経済の減速は弱材料視されたが、一方で米国ハリケーン予想が強材料視されている。今のところ、中東情勢が早期に収束する目途は立っていない。このため、原油相場はさらに上昇する懸念もあり、当分の間、不安定な展開を続ける可能性

が高い¹。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、バーナンキ FRB 議長の議会証言や米国 GDP の減速などをを受けて FRB の追加利上げ観測が後退するも、長期金利は低下し、株価は上昇した。エマージング諸国・地域の金融市場は、落ち着きを取り戻し、既往の価格下落を巻き戻す動きが続いた。ただし、金融市場全体として、原油高の影響や米国の金融政策、景気・物価見通しを巡る不透明感は、払拭されてはいない。

[先行きの展望]

米国では、底堅い景気拡大が持続するが、そのテンポは、当面、潜在成長率を幾分下回って推移するとみられる。設備投資は、企業収益の堅調な伸びを背景に、増加を続けると見込まれる。一方、家計支出は、雇用者所得の底堅い増加に下支えされるものの、金融の引き締め、資産効果の減衰およびエネルギー高を背景に、やや低めの伸びで推移すると予想される。こうした家計支出の調整が一巡した後、米国経済の拡大テンポは、再び潜在成長率の近傍に復するとみられる。

ユーロエリアでは、今後、企業部門の好調が家計部門に波及していくことを通じて、持続的かつ安定的な成長が定着していくと予想される。中国では、固定資産投資や輸出を中心に、高成長が続く見通しにある。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、総じてみれば、堅調な内外需を背景に、緩やかな景気拡大が維持されるとみられる。

ただし、上記の標準的なシナリオにはリスクが伴う。米国では、原油高が実質購買力の目減りや期待インフレの上昇を通じて、実体経済に負の影響を及ぼし得る。また、既往の利上げ効果を含め、金融引き締めが行き過ぎてしまう場合にも、景気の減速幅が拡大する可能性がある。逆に、FRB が早期に利上げを休止する場合には、インフレの加速懸念を通じて、将来の金利や景気の振幅が大きくなるリスクも存在する。

ユーロエリアでは、最近のユーロ高や ECB の引き締めスタンスが、景気回復のモメンタムを弱めるリスクが存在する。中国では、実効性の高い投資過熱抑制策が打ち出されておらず、当面の成長率は上振れる可能性が高い。ただし、もし本格的な過熱抑制策が実施されれば、逆に成長率が一時的に下振れる可能性もある。NIEs、

¹ イラン情勢をみると、8月22日には、国連安保理常任理事国とドイツの6か国が提示した「包括見返り案」に対する、イラン側の回答が予定されている。また8月末には、7月末採択の「安保理決議」が設定した、ウラン濃縮停止の履行期限が到来する。しかし、いずれのタイミングでもイランは態度を鮮明にしないとの見方が多い。また、レバノン情勢についても、本格的な停戦まで時間を要するとの見方が多い。

ASEAN 諸国・地域では、原油高の影響が比較的強めに表れる可能性が高い。

国際金融市場は落ち着きを取り戻しているが、米国の金融政策や景気・物価を巡る不透明感が残っているほか、世界的な不均衡に対する懸念も引き続き存在する。こうしたリスクが顕在化する場合には、先進国のみならず、エマージング諸国・地域の金融市場、とりわけ相対的にファンダメンタルが脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性がある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国経済（図表1）

- 米国では、底堅い景気拡大が続いているが、家計支出や雇用面を中心に、拡大テンポは鈍化している。足もとの経済成長率は、潜在成長率を幾分下回っている。
 - 第2四半期の実質 GDP 成長率（事前推計値）は、前期比年率+2.5%と、高い伸びを示した前期（同+5.6%）からは大幅に減速した。内訳をみると、住宅投資のマイナス幅が拡大したほか、個人消費の伸びが、耐久財のマイナス転化および非耐久財の減速から、鈍化した。設備投資も大幅に減速したが、これは、前期に大幅な伸びとなった情報化関連、輸送用機械の反動減が主因である。
- 個人消費の増勢は鈍化している。
 - 4~6月の実質個人消費は、前期比+0.6%と1~3月（同+1.2%）から減速した。実質可処分所得は、同+0.2%と、エネルギー高に伴うデフレータの上昇から低い伸びとなった。貯蓄率は低下した（1~3月▲1.0%→4~6月▲1.5%）。
 - 新車販売台数（7月速報）をみると、ガソリン高のもとで大型車の不振が続いているが、当月中・小型車の好調から1,697万台と前月から増加した。
- 住宅投資は、緩やかに減少している。
 - 住宅着工戸数（6月）は、前月から減少した（5月195.3万户→6月185.0万户）。新築一戸建て住宅販売件数（6月）は、均してみれば緩やかに減少しており、在庫も高水準となっている。
 - 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（7月）は低下を続けており、現在の水準（39）は改善・悪化の目安となる50を大きく下回っている。
 - 中古住宅販売価格（4~6月）は、上昇率が大幅に鈍化した（1~3月前年比

+10.3%→4~6月同+3.7%)。ただし、振れの非常に大きい統計であるため、前年比の低下幅については、かなりの程度割り引いてみておく必要がある。

○ 設備投資は、企業収益の堅調持続を背景に、増加傾向にある。

—— 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、4~6月）は、前期比+0.7%と小幅の増加となった。非居住用建設支出（4~6月）は、前期比+5.8%と堅調な伸びを示した。

—— 第2四半期決算での企業収益（途中集計420社ベース、1株当たり）は、前年比+19.2%と、前期に続いて堅調な伸びとなった。業種内訳をみると、IT関連企業の業績は弱めだが、金融機関やエネルギー関連企業は大幅な増益となっている。

○ 生産は、底堅い増加を続けている。

—— 鉱工業生産（4~6月）は、前期比+1.6%と底堅い増加を続けている。ISM指数（7月）をみると、製造業は、高めの水準を維持している（6月53.8→7月54.7）。一方、非製造業は、水準は依然高いものの、消費減速などの影響を受けて、このところ低下している（同57.0→54.8）。

○ 雇用環境をみると、労働需給はなお引き締まっているが、労働需要の伸びは減速している。

—— 非農業部門の雇用者数（7月）は、前月差+11.3万人と前月（同+12.4万人）から増加幅が縮小した。業種別内訳をみると、製造業が減少となった一方、非製造業の増加幅は拡大した。

—— 失業率（7月）は、4.8%と前月（4.6%）から小幅上昇したが、振れを均してみると低下傾向にある。時間当たり賃金上昇率（7月）は、わずかながら前年比上昇率を縮小した（6月+3.9%→7月+3.8%）。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支（5月）は、前月から赤字幅が小幅拡大した。輸出は増加したが、エネルギー高に伴う石油関連財の輸入金額嵩上げが響いた。

○ 物価面をみると、食料品・エネルギーを除いた、コアの消費者物価や個人消費デフレータは、景気拡大に伴う需給引き締めなどを背景に、緩やかに上昇している。

—— 生産者物価・総合（6月、最終財）は、食料品価格の上昇を主因に、前月比

+0.5%と高めの伸びとなった（前年比+4.9%）。

- 消費者物価・総合（6月）は、ガソリン価格の上昇一服から、前月比+0.2%と、当月はやや低めの伸びとなった。同・コアは、前月比+0.3%と4か月連続で高めの伸びとなった（5月前年比+2.4%→6月同+2.6%）。内訳をみると、帰属家賃が全体を押し上げているが、それ以外の品目でも、サービス価格を中心に上昇している。
- 個人消費デフレータ・コア（6月）は、前月比+0.2%の上昇となった（5月前年比+2.2%→6月同+2.4%）。
- ガソリン小売価格は、5～6月にかけて上昇が一服していたが、その後再び小幅の上昇となり、足もとの水準は3ドル/ガロンを若干超えている。

2-2. 欧州経済（図表2）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリアでは、輸出や生産、設備投資が増加している。そうした中で、雇用環境が緩やかな改善を続け、家計支出も徐々に回復してきている。
 - ユーロエリアの輸出（域外向け、4～5月）は、引き続き増加した（1～3月対比+1.7%）。ドイツ・フランスの製造業 PMI・輸出受注（7月）は、振れを均せば、依然高い水準にある。
 - ユーロエリアの鉱工業生産（4～5月）も、中間財、投資財を中心に増加を続けた（1～3月対比+0.6%）。製造業 PMI（7月）は小幅悪化したが、水準は引き続き高い。ドイツの IFO 景況感指数（7月）も、前月から幾分悪化したが、高水準を維持している。
 - 4～6月のユーロエリアの小売売上数量は、前期比+0.4%の増加となった。ドイツの小売売上数量、フランスの実質家計財消費も、それぞれ増加した。
 - ユーロエリアの失業率（6月）は、7.8%と前月（7.9%）から若干低下した。複合 PMI・雇用指数（7月）は、前月対比悪化したが、引き続き高めの水準にある。ドイツの失業率（7月）も、前月から低下した。
- 物価面をみると、エネルギー高が物価を押し上げているが、コアの消費者物価の前年比伸び率は低位にある。
 - 消費者物価（HICP、7月速報）は、前年比+2.5%と、引き続きやや高めの伸びを示した。消費者物価・コア（6月、エネルギー・非加工食料品を除く）

は、前年比+1.5%（5月同+1.4%）となった。

（2）英国経済

○ 英国では、住宅価格の前年比が緩やかに上昇する中で、個人消費が増加しつつあり、安定的な成長軌道に復しつつある。

—— 第2四半期の実質 GDP 成長率（一次推計値）は、前期比年率+3.4%と、3四半期連続で伸び率が拡大した。需要項目別の内訳は未公表だが、業種別にみると、鉱工業が減少に転じた一方、サービス業の伸びが加速している。

—— 住宅価格（7月）は、前年比+5.9%と、前月（同+5.0%）から伸び率が拡大した。小売売上数量（6月）は、前月比+0.9%と5か月連続で増加した。失業率（6月）は、4か月連続で横ばい（3.0%）となった。

—— 消費者物価（6月）の前年比伸び率は、+2.5%と前月（+2.2%）から幾分上昇した。これは、前月同様、ガス料金や電気料金の値上がりが主因である。

2-3. 東アジア経済（図表3）

○ 東アジアでは、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、景気は引き続き拡大している。

（1）中国経済

○ 中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資は、足もと加速している。個人消費や輸出は増勢を持続しており、生産の伸びも高まっている。

—— 4~6月の実質 GDP 成長率は、前年比+11.3%となり、前期（+10.3%）からさらに伸び率を高めた。

—— 6月の指標をみると、工業生産は、前年比伸び率を拡大したほか、消費財小売売上総額も、前月並みの高い伸びを維持している。また、固定資産投資も不動産関連を中心に、前年比伸び率を拡大した。M2・貸出の前年比は、前月からは幾分低下したが、依然高い伸びを示している。

—— 輸出（6月）をみると、前年比のプラス幅は前月対比で縮小したが、伸び率自体は引き続き高い。輸入（同）は、ITなど機械関連を中心に、前年比プラス幅を縮小した。

—— 消費者物価（6月）は、天候不良に伴う食料品価格の上昇を主因に、前年比プラス幅をわずかに拡大した（5月+1.4%→6月+1.5%）。

(2) NIEs、ASEAN 経済

- NIEs、ASEAN 諸国・地域では、内外需ともに総じてみれば堅調であり、緩やかな景気拡大が続いている。輸出、生産をみると、多くの国・地域で増勢は幾分鈍化しているが、緩やかな増加が続いている。
 - 第2四半期の韓国の実質 GDP 成長率（速報値）は、前期比年率+3.3%と、前期（+4.9%）に比べて減速した。純輸出や民間消費支出は堅調に推移した一方、建設投資が減少した。
 - 各国の輸出をみると、シンガポール（4～6月）は、IT 関連財など幅広い財で増加した。ただし、新規輸出受注 D.I.（7月）は、小幅の悪化となった。タイ、インドネシアの輸出（4～6月）も、堅調な増加を示した。香港（同）は、前期比で概ね横ばいだが、6月単月の前月比は IT 関連財を中心にプラスとなった。一方、韓国（7月）は、前月比小幅のマイナスとなったが、これは、自動車産業でのストライキが影響している。
 - 各国の生産をみると、台湾（4～6月）では、IT 関連財などが堅調に推移している。シンガポール（同）は、前期比小幅の減少となったが、均してみれば緩やかな増加基調にあるとみられる。タイ（同）も増加となった。一方、韓国（同）では、IT 関連財は堅調だが、上述したストライキの影響から、全体では前期から小幅減少した。なお、同国の企業コンフィデンスである企業景気実査指数（7月）は急落したが（6月 94.2→7月 79.1）、これには、国内大手 IT 企業の業績悪化発表などが影響していると思われる。
- 家計部門では、エネルギー高による実質購買力の目減りの影響が、部分的にみられる。もっとも、雇用環境が緩やかながらも改善傾向にあることや、金融環境がなお緩和的であることを背景に、個人消費の基調は総じて底堅い。
 - シンガポールの実質小売指数（4～5月）は、百貨店販売や家具を中心に、1～3月対比大幅に増加した。また、韓国の小売数量指数（4～6月）も、サッカーW杯特需もあって、家電製品やビールを中心に前期比増加した。ただし、同国の消費者評価指数（7月）は、エネルギー高などの影響から、4か月連続で悪化した。タイの民間消費指数（4～6月）は、小幅の増加を続けている。
- 消費者物価の前年比は、食料品やエネルギーの振れを均せば、概ね落ち着いた動きとなっている。ただし、タイなど幾つかの国・地域では、エネルギー高と景気拡大を背景に、前年比伸び率が高めで推移している。
 - 消費者物価をみると、韓国（7月）は、総合ベースで前年比+2.3%、コ

ア・ベースで同+2.2%となった。このところ総合・コアともに、前年比は概ね+2%台前半で推移している。一方、タイ（7月）では、前年の軽油価格自由化や公共運賃引き上げの影響が一巡したことから、総合ベースの前年比プラス幅が低下した。インドネシア（7月）、マレーシア（6月）では、それぞれ前月並みの前年比プラス幅となった。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場（図表4、5）

- 米欧の金融政策をみると、ECBは8月3日の定例理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利）を25bps引き上げた（2.75%→3.0%）。BOEは8月2、3日の金融政策委員会で、大方の事前予想（据え置き）に反して、政策金利を25bps引き上げた（4.5%→4.75%）。

—— 今回のECB理事会は、8月恒例の電話会合を通常会合に格上げしての開催だったことなどから、利上げは事前にほぼ確実視されていた。会合後の記者会見におけるトリシェ総裁発言では、先行きの物価上昇リスクについて「増大している（augmented）」と一歩踏み込んだ表現をするなど、今後の利上げ継続姿勢を強調したことが、注目される。

—— BOEは、足もとの景気加速感や限界的な供給余力などを理由に利上げした。この背景にある新しい景気・物価見通しは、9日に公表されるインフレーション・レポートの中で明らかにされる。

- 先物金利から市場の政策金利観をみると、米国での追加利上げ観測は、前回会合以降、後退している。その背景は、バーナンキFRB議長の議会証言（7月19日）および、第2四半期のGDP成長率（7月28日公表）や7月の雇用統計（8月4日公表）が市場予想を下回ったことなどである。

—— バーナンキ証言は、インフレと成長の双方をバランス良く重視する姿勢を打ち出した6月利上げ時の声明文を、ほぼ忠実に繰り返した内容だった。しかし、金融市場では、バーナンキがやや「ハト派」的なスタンスに重心を移したと受け止める向きが多かった。現時点のFF先物金利には、8月FOMCでの25bpsの利上げ（現行5.25%→5.5%）が約2割の確率で、8月または9月（20日）のFOMCでの25bpsの利上げが約3割の確率で、それぞれ織り込まれている。

—— 一方、ECBの金融政策については、年内にさらに50bpsの利上げ（現行3%

→3.5%)を行うとの見方が増えてきている。

- 長期金利（国債 10 年物利回り）は、米国では、上述した FRB 追加利上げ観測の後退や景気減速懸念を反映して、前回会合以降、低下傾向をたどった。ユーロエリアの長期金利は、ECB 追加利上げ観測の強まりから上昇する局面もみられたが、結局は米国金利の動きに連れて低下した。英国の長期金利は、強めの経済指標の公表や BOE の予想外の利上げを受けて、幾分上昇した。
- 株価は、前回会合以降、米欧ともに上昇した。この背景には FRB 追加利上げ観測が後退したことがあり、また、第 2 四半期決算で堅調な企業業績が明らかになったことも好感された。ただし、5～6 月にかけての調整以前と比較すると、株価の水準はなお低めにとどまっている。
- リスク関連指標をみると、米欧の債券先物のボラティリティは、低水準で推移している。株価のボラティリティも、足もとは落ち着いた動きとなっている。米国社債の対国債スプレッドは、低格付債では幾分拡大しているが、依然低めの水準にある。高格付債のスプレッドは、引き続き低位安定している。米国の TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物金利－TB3 か月物金利）は、ひと頃に比べれば縮小したが、水準としてはやや高めの状態が続いている。
- 米国の資金調達動向をみると、7 月の社債発行額は減少した。目先の金利先高観の後退により、前月までの前倒し調達が一服したことも影響したとみられる。IPO（金額ベース）も、小幅の減少となった。銀行貸出（7 月 26 日週まで）は、不動産向けの伸び鈍化から、全体の伸び率もわずかながら低下した。

3-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 6）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、米国の追加利上げ観測の後退などを受けて、多くの国・地域で、これまでの価格下落を巻き戻す動きが継続した。
 - トルコ中央銀行は、7 月 20 日の金融政策決定会合で、政策金利の 25bps 引き上げを決定した（17.25%→17.5%、中銀借入金利ベース）。金融市場は、6 月の大幅利上げに続くこの追加引き締めや、IMF による第 3、4 次レビュー承認などを好感し、トリプル高（通貨、株価、債券価格高）となった²。

² その他、各国中央銀行の金融政策決定は、以下のとおりであり（日付は決定日）、総じて金融市場からはポジティブに受け止められた。

- ・ブラジル中央銀行、7 月 19 日、▲50bps（15.25%→14.75%）
- ・ハンガリー国立銀行、7 月 24 日、+50bps（6.25%→6.75%）

—— 東アジアをみると、多くの国・地域で株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。タイでは、政局不透明感の後退や政策金利の据え置きなどが、株価を押し上げた。インドネシアでは、ソブリンの格上げや消費者物価の市場予想比下振れなどを材料に、株価が上昇した。フィリピンでも、一部企業の好決算などを受けて、株価が上昇した。

一方、中国人民銀行は、7月21日に、6月に続いて預金準備率を+50bps 引き上げる決定を行った（8月15日実施）。同国の株価は、さらなる過熱抑制策の導入観測や今後の IPO 大型案件による需給悪化懸念などから、下落した。

—— ラ米では、商品市況高が株価の一段の押し上げ要因となった。

—— ロシアでは、原油高やエネルギー関連企業の IPO などが好感され、トリプル高となっている。

以 上

-
- ・インド準備銀行、7月25日、+25bps (5.75%→6.0%)
 - ・南アフリカ準備銀行、8月3日、+50bps (7.5%→8.0%)

2006.8.7
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～16
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	17～28
(図表4)	米国金融市場	29～35
(図表5)	欧州金融市場	36～40
(図表6)	エマージング諸国・地域の金融市場	41～46
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	47

米国の主要経済指標

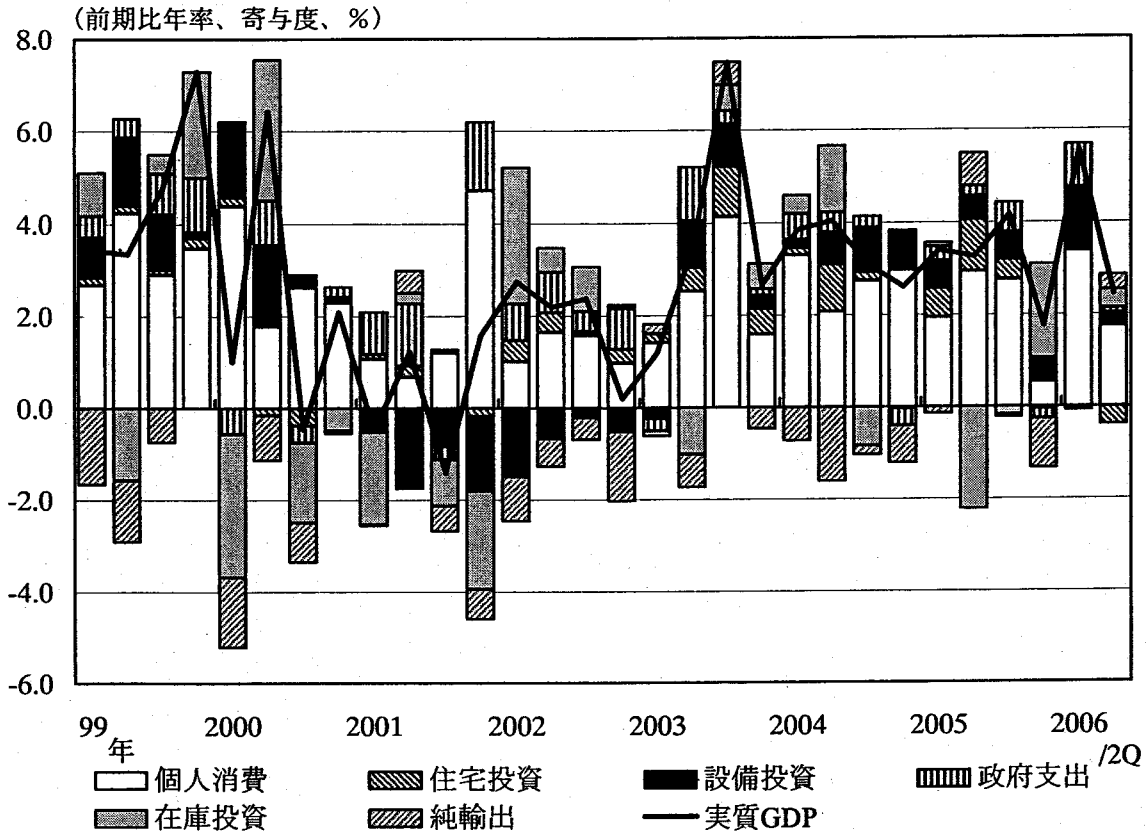
シャドーを付した計数は、前回会合(7月13日)以降に判明したものの。

	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006年5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	5.6	2.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	0.4	0.2		▲0.0	0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	1.2	0.6		0.2	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.0	▲1.5		▲1.6	▲1.5	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	3.2 8.2	0.9 7.1		0.1 9.4	▲0.1 5.2	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,741	1,682		1,663	1,666	1,697
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.7	106.6	106.5	104.7	105.4	106.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,123	1,878		1,953	1,850	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	3.9 10.6	0.7 8.5		1.3 12.1	0.4 7.6	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲635.8	▲635.9		▲638.4		
11. ISM 製造業指数	55.5	55.6	55.2	54.7	54.4	53.8	54.7
非製造業指数	60.1	59.1	60.0	54.8	60.1	57.0	54.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.3 3.5	1.6 4.0		0.1 4.7	0.8 4.2	
13. 製造業稼働率(％)	78.9	80.3	80.9		80.7	81.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.7	4.7	4.8	4.6	4.6	4.8
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	176 169	112 99	113	100 94	124 109	113 113
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	▲0.1 4.3	1.1 4.5		0.2 4.5	0.5 4.9	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	0.6 3.6	1.2 4.0		0.4 4.2	0.2 4.3	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.6 2.1	0.9 2.5		0.3 2.4	0.3 2.6	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	3.7 2.5					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・7月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

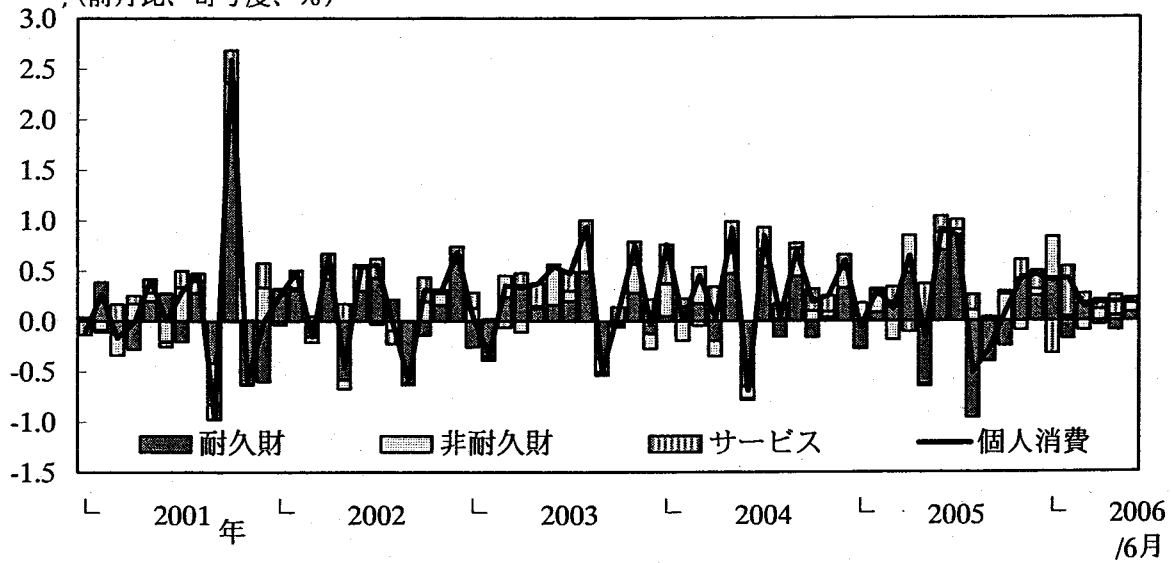
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2005年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2005年		2006年		2005年		2006年	
		通年	4Q	1Q	2Q	通年	4Q	1Q	2Q
実質GDP	100	3.2	1.8	5.6	2.5	3.2	1.8	5.6	2.5
個人消費	71	2.4	0.5	3.4	1.7	3.5	0.8	4.8	2.5
住宅投資	6	0.5	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.4	8.6	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 6.3
設備投資	11	0.7	0.5	1.4	0.3	6.8	5.2	13.7	2.7
在庫投資	0	▲ 0.3	2.1	▲ 0.0	0.4	(▲ 33.8)	(56.2)	(▲ 2.3)	(11.4)
純輸出	▲ 6	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.0	0.3	(▲ 28.3)	(▲ 29.0)	(0.0)	(9.5)
<輸出>	11	0.7	1.0	1.4	0.4	6.8	9.6	14.0	3.3
<輸入>	16	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.0	6.1	13.2	9.1	0.2
政府支出	18	0.2	▲ 0.2	0.9	0.1	0.9	▲ 1.1	4.9	0.6
最終需要	100	3.5	▲ 0.3	5.6	2.1	3.5	▲ 0.3	5.6	2.1

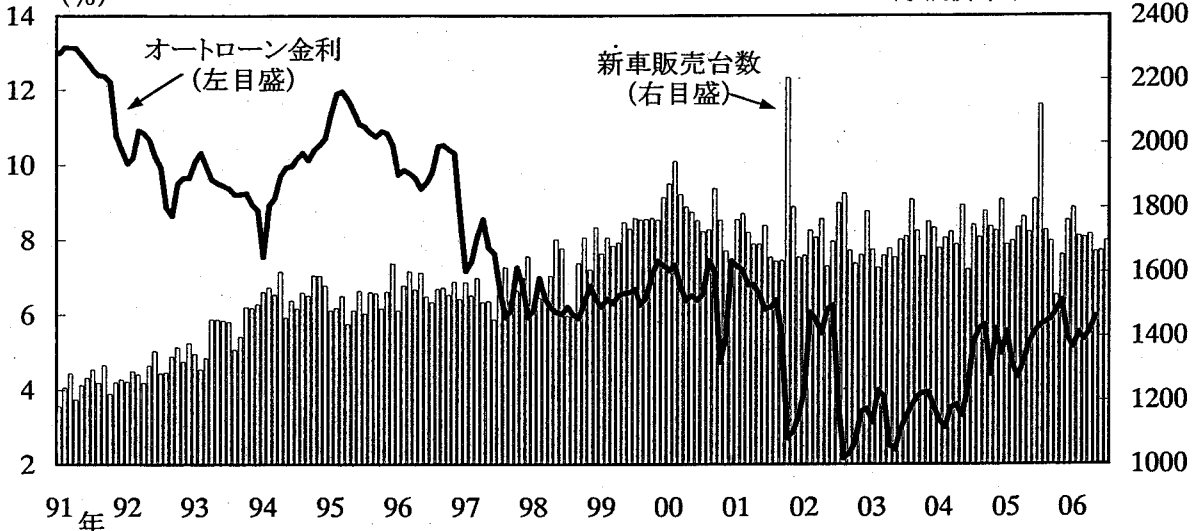
個人消費デフレーター (総合)	2.9	2.9	2.0	4.1
個人消費デフレーター (コア)	2.1	2.5	2.1	2.9

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費
(前月比、寄与度、%)

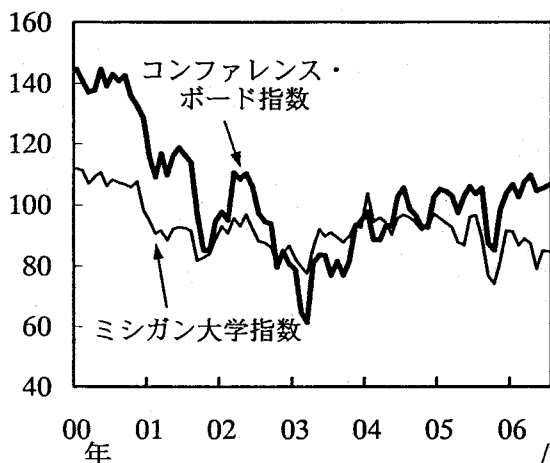


(4) 米国の自動車販売
(%)



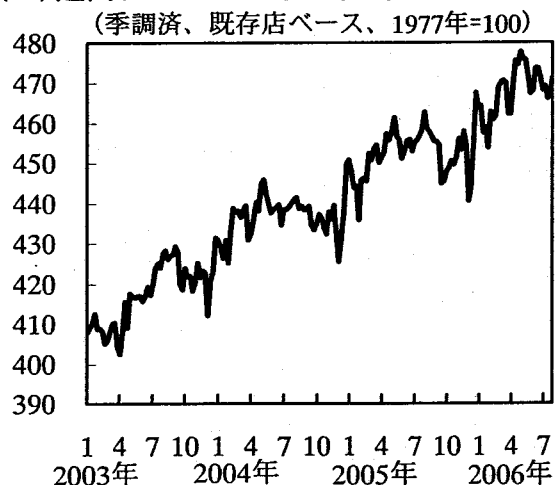
(注1) 直近は、新車販売台数が7月、オートローン金利が5月。
(注2) 新車販売台数の7月は、大型トラックを除く業界速報値。

(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

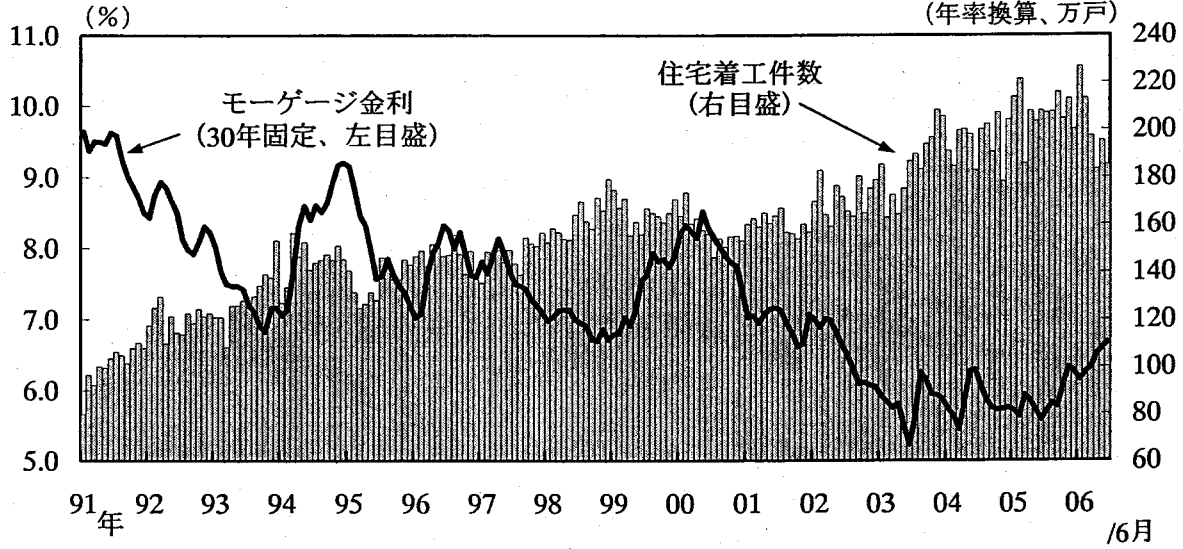


(注) 直近は、2006年7月29日週。
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

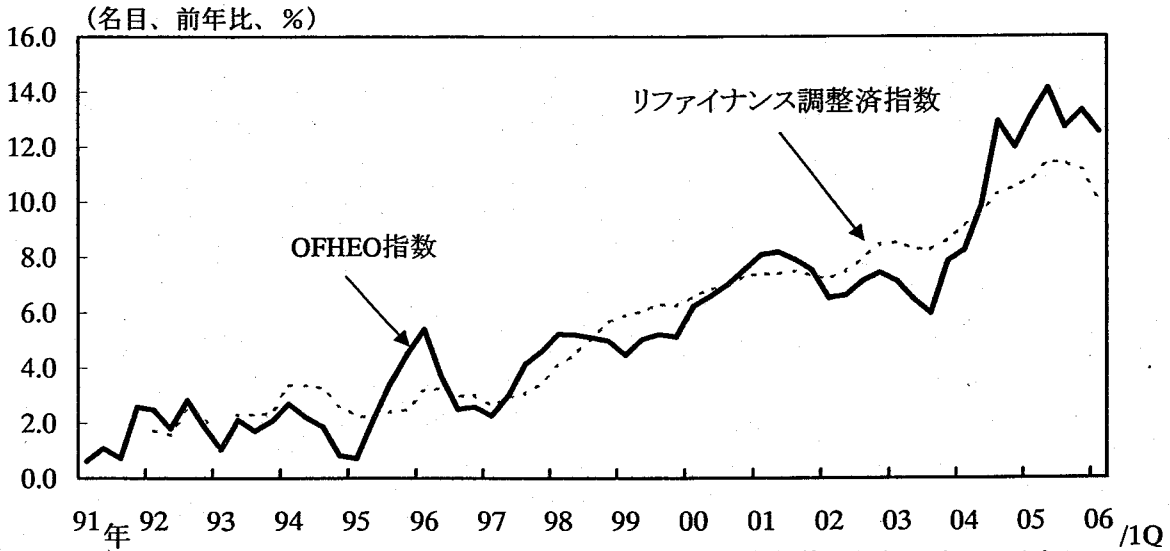
③ 住宅関連、受注

(図表1-4)

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

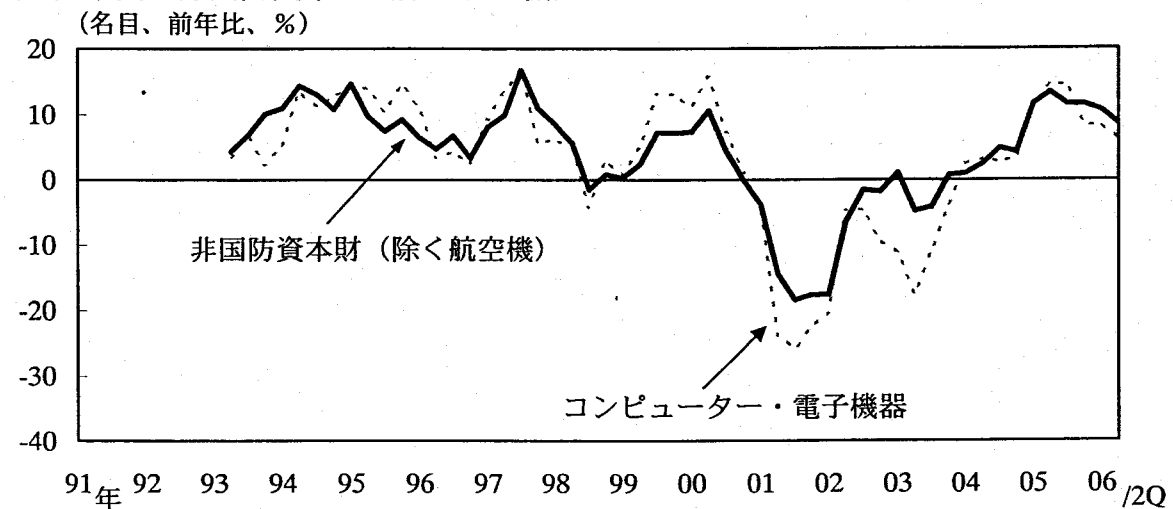


(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(注) 「リファイナンス調整済指数」は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。91年より公表。

(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注

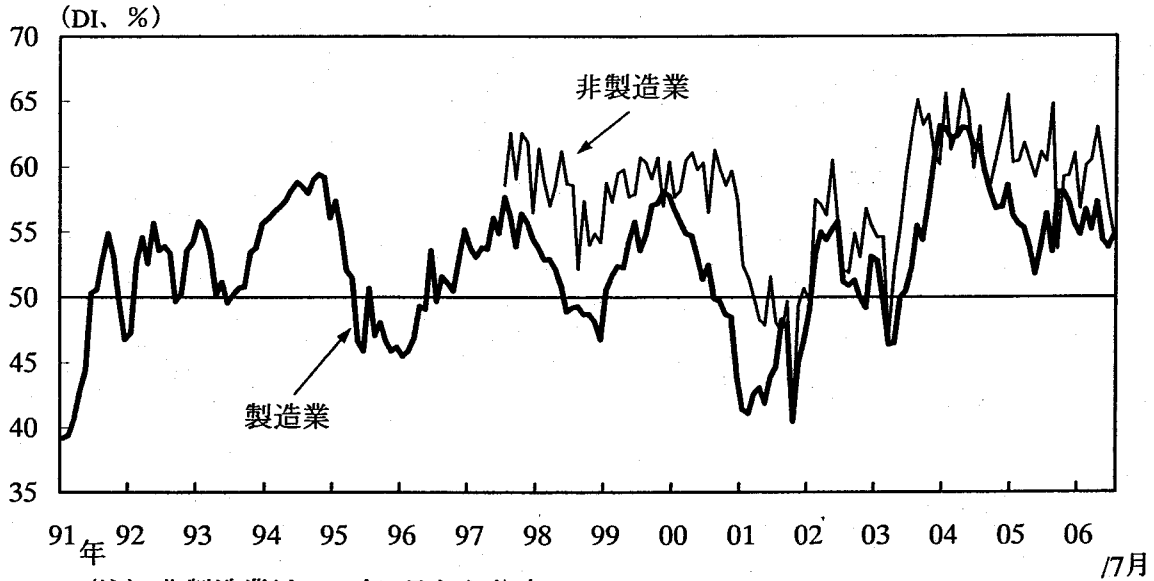


(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

④ 生産

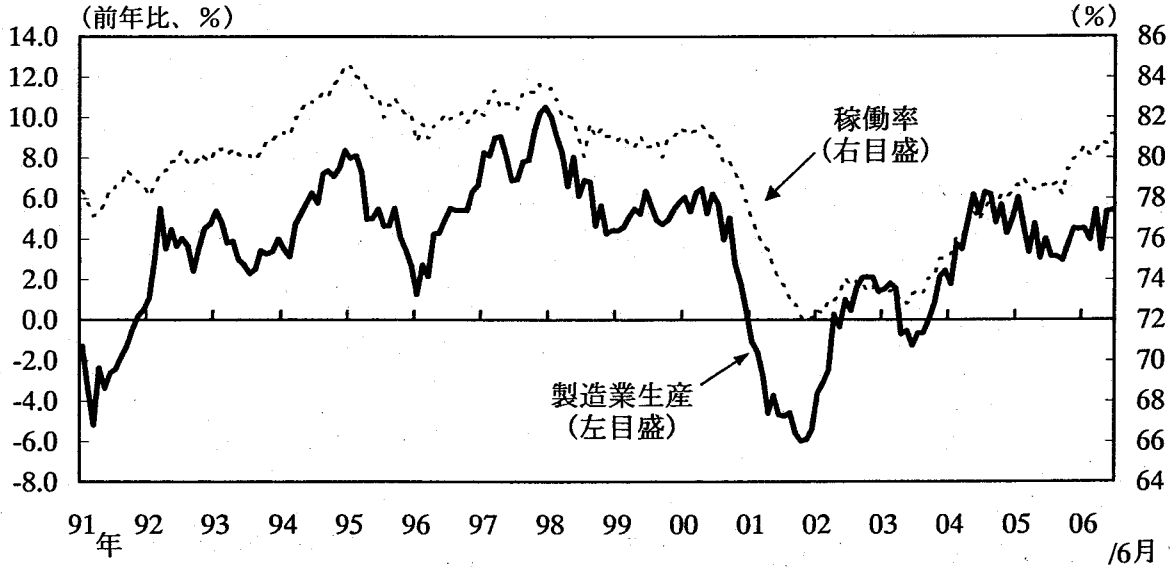
(図表1-5)

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

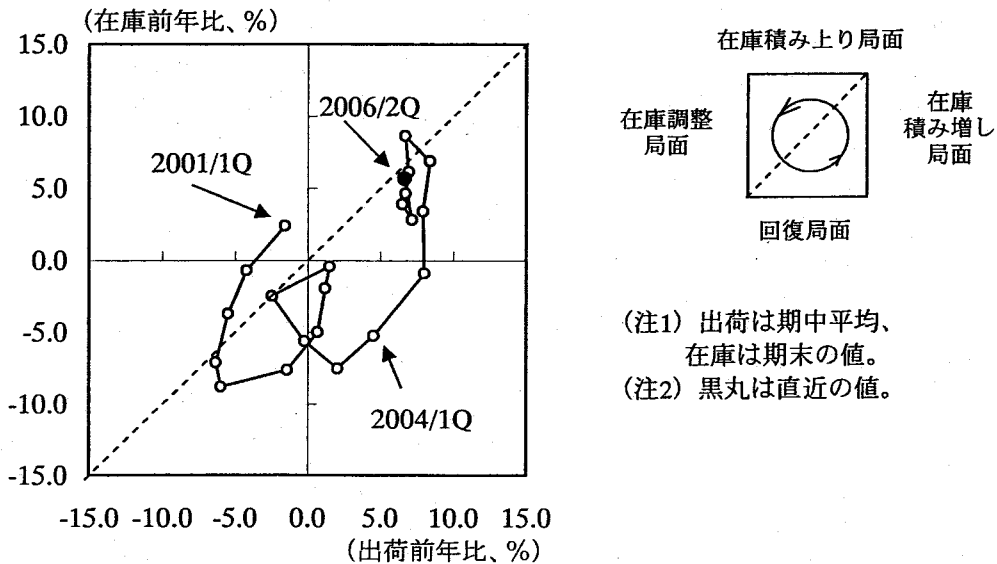


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

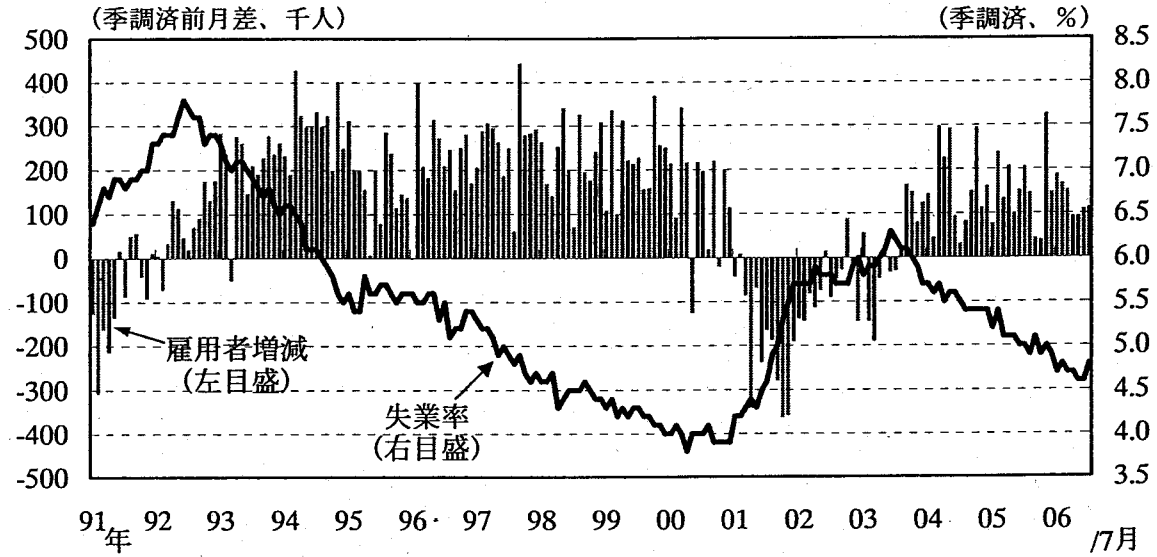
(11) 米国の製造業生産・稼働率



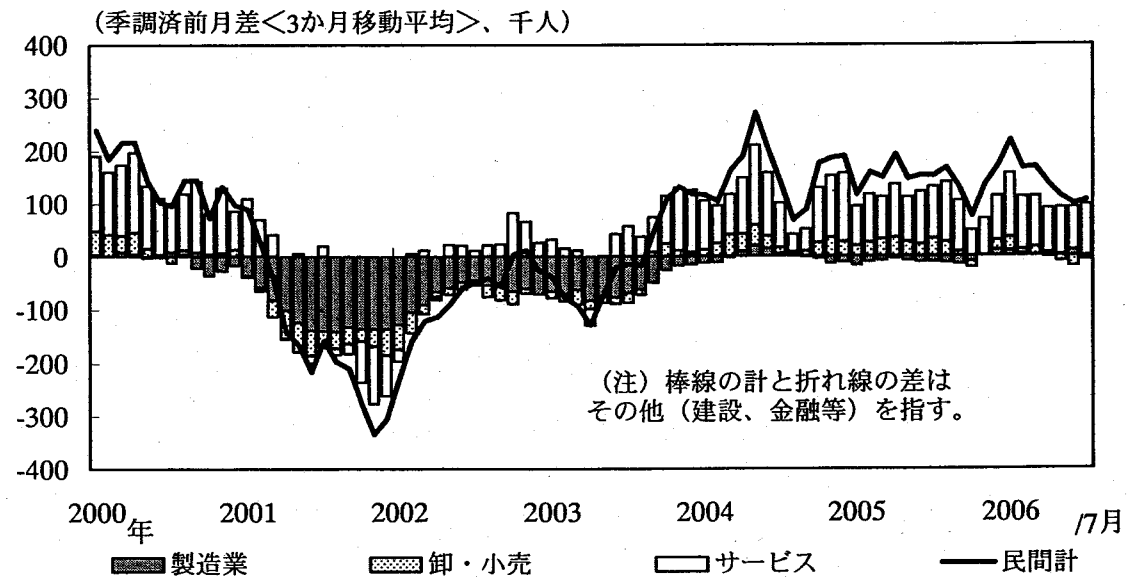
(12) 米国の在庫循環(製造業全体)



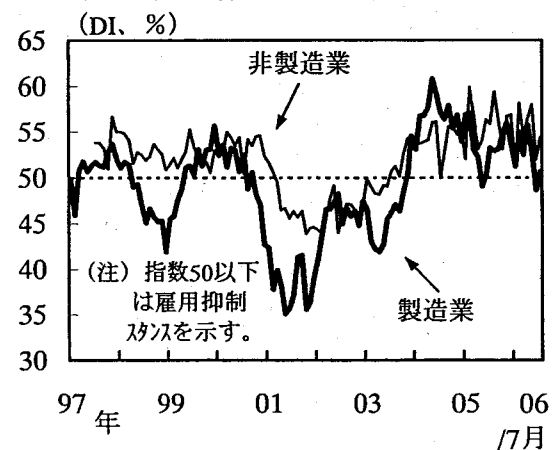
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

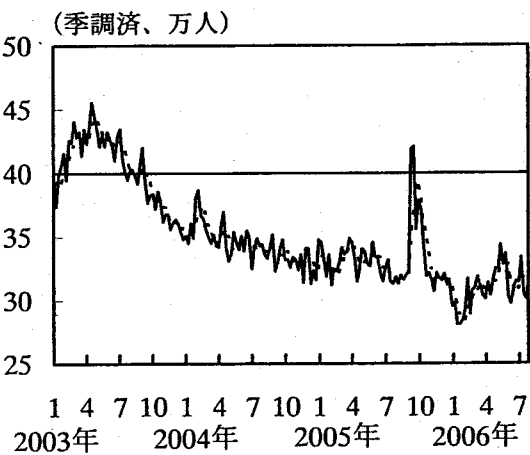


(15) 企業サイドの雇用スタンス
<ISM雇用指数>

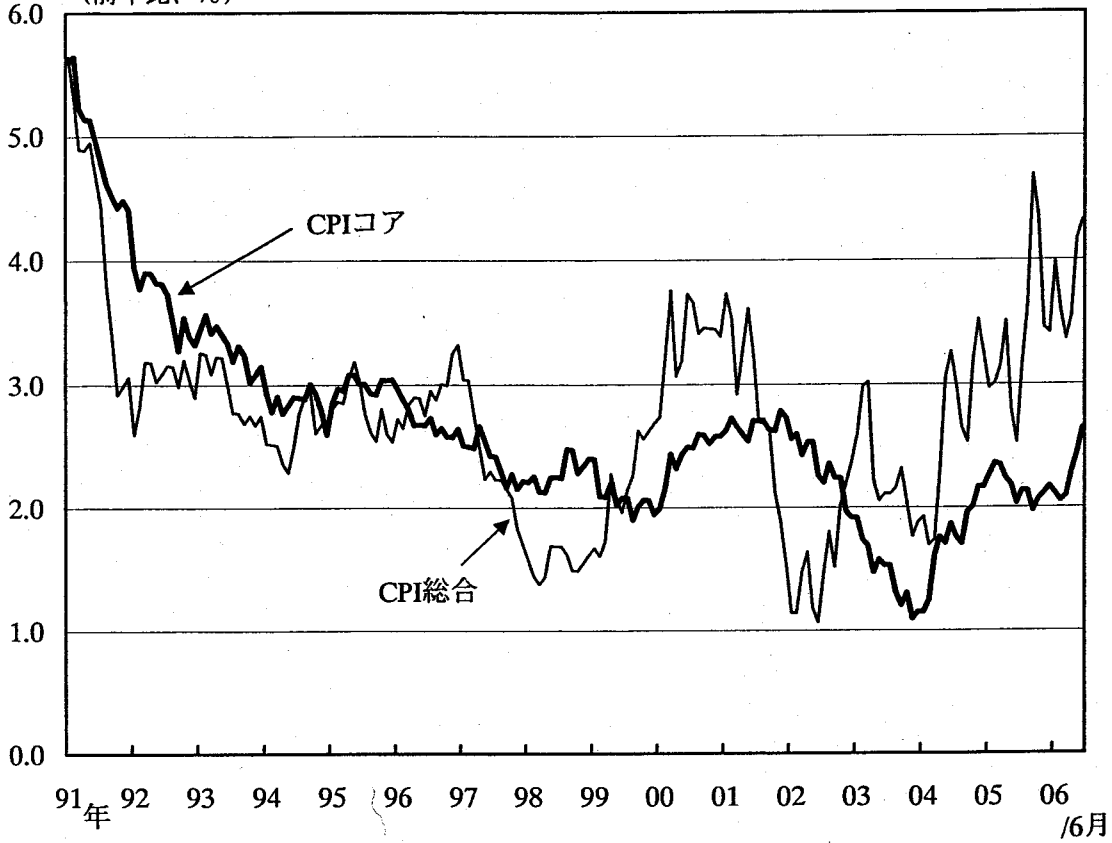


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

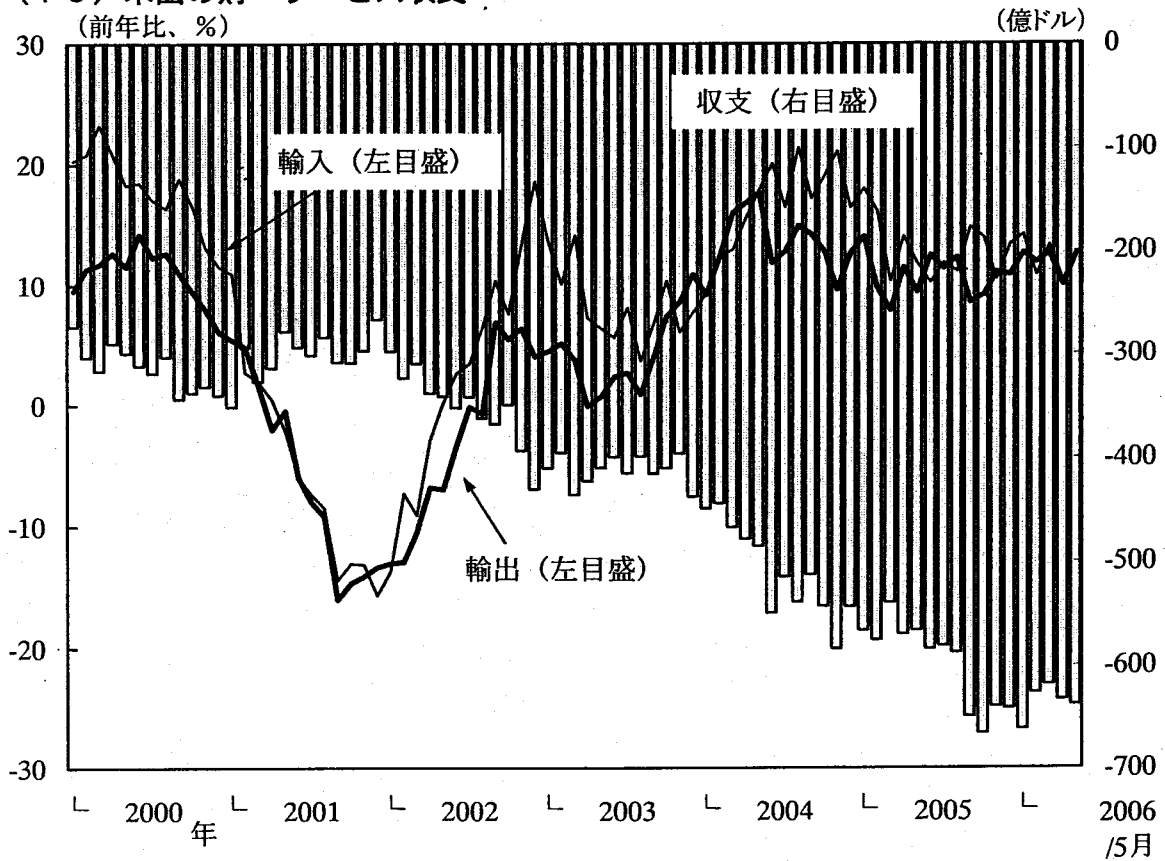
(16) 週間新規失業保険申請件数



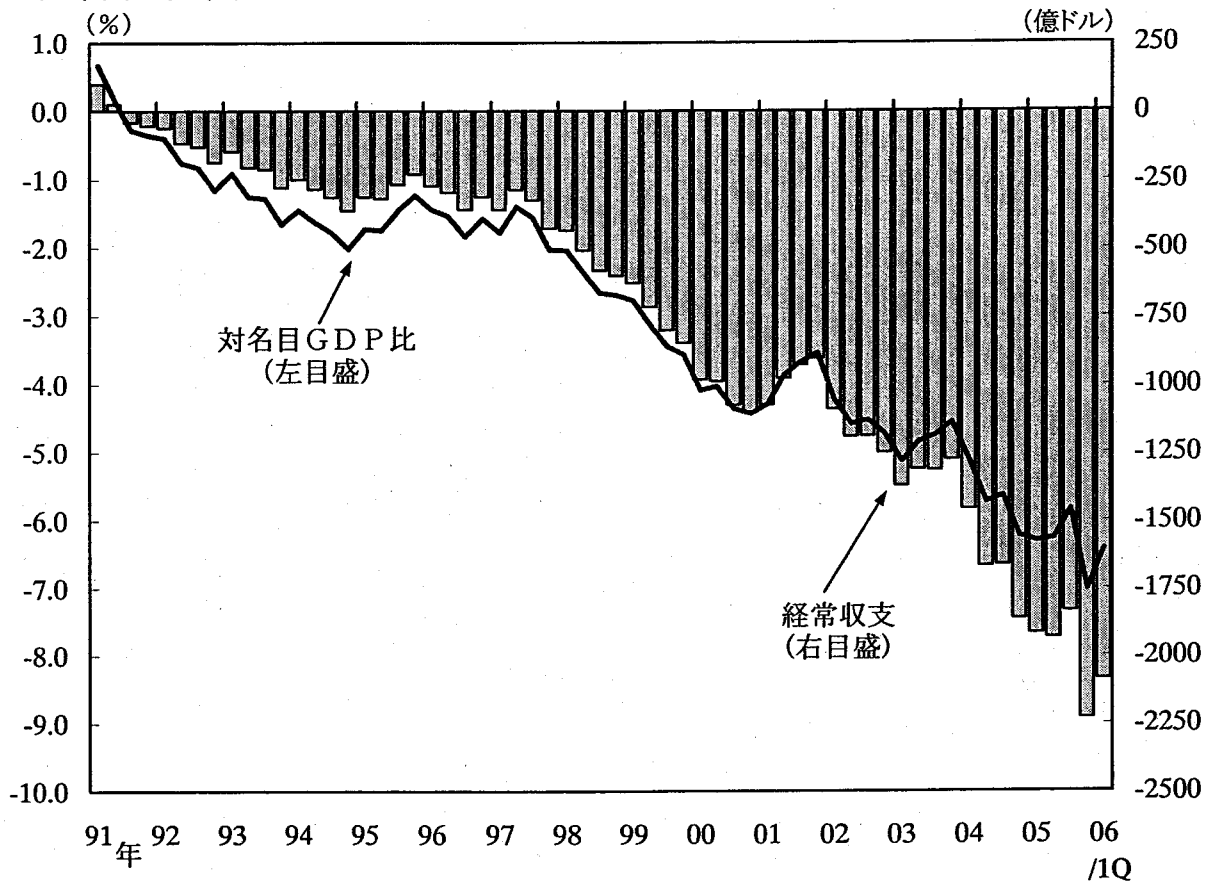
(17) 米国のCPI
(前年比、%)



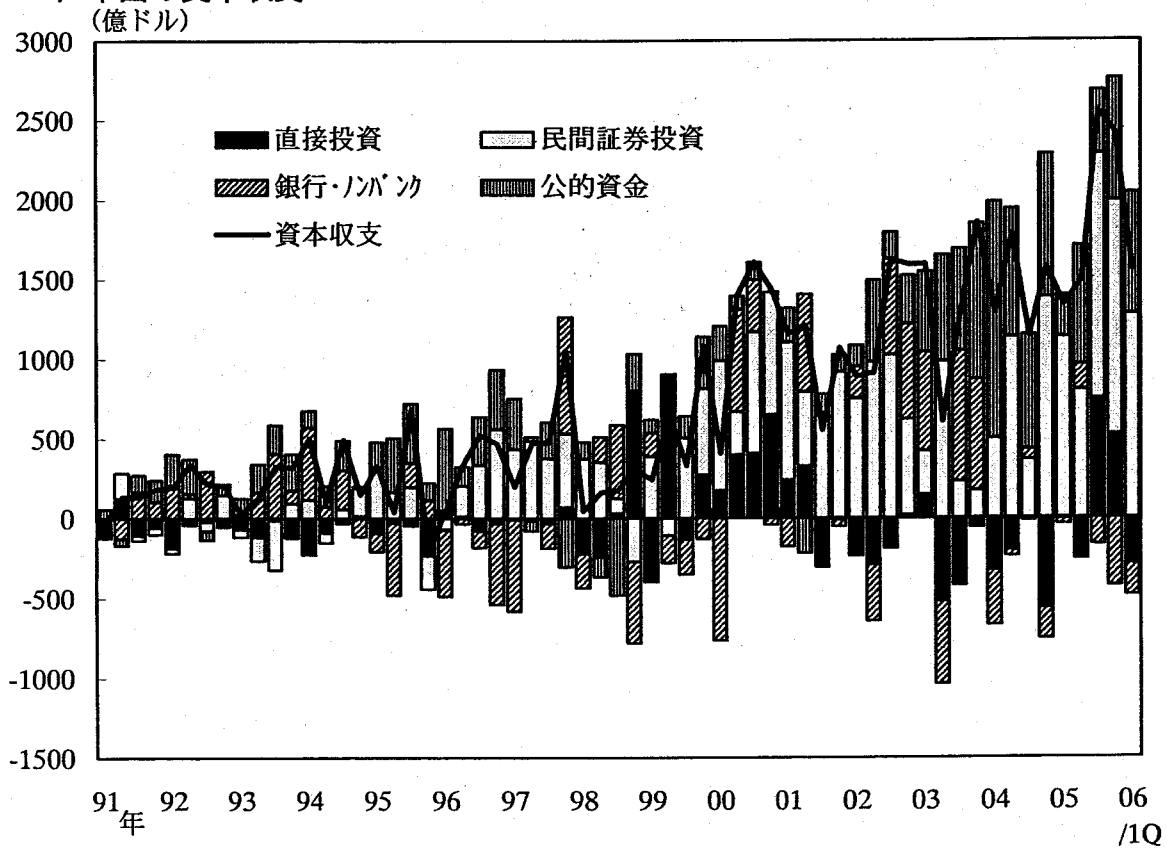
(18) 米国の財・サービス収支
(前年比、%)



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月13日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.4	1.1	2.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.0	0.0	1.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.2	1.1	2.1					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.1	1.0	1.9	3.3	5.0	4.6	5.2	5.2	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.4	0.2	0.4	0.9	▲0.3	0.5	
(前年比、%)	1.5	1.3	1.2	0.9	1.6	2.2	1.1	1.5	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,122	1,121	1,136	1,156	1,149	1,167	1,151	
(前年比、%)	1.1	1.4	▲1.2	2.0	2.4	1.8	8.9	▲2.5	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲13	▲13	▲12	▲10	▲9	▲10	▲9	▲9	▲9
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.7	0.3	1.2	1.0	2.1	▲3.4	
(前年比、%)	4.2	2.5	1.1	7.2	5.2	6.6	9.7	▲0.4	
7. 輸出 <前期比、%>			1.7	2.5	1.7	0.0	1.2		
(前年比、%)	8.9	7.4	9.8	16.1	9.9	5.0	14.8		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			4.8	3.0	▲1.2	4.6	▲3.9	0.2	
(前年比、%)	8.3	8.8	14.9	16.0	13.2	19.5	11.3	9.3	
9. 輸入 <前期比、%>			3.0	2.9	1.3	0.4	1.4		
(前年比、%)	9.4	12.4	15.1	23.0	14.6	8.6	20.7		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.6	1.0	0.6	▲0.7	1.6		
(前年比、%)	2.0	1.2	2.1	3.3	3.3	1.7	4.9		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	53.0	54.7	57.1	56.7	57.0	57.7	57.4
12. 失業率 (%)	8.9	8.6	8.3	8.1	7.9	8.0	7.9	7.8	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.0	1.8	1.6	0.9	0.3	0.2	
(前年比、%)	2.3	4.1	4.4	5.2	5.8	5.5	6.1	5.8	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	0.4	0.8	0.4	0.3	0.2	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.3	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5
コア(前年比、%)	2.1	1.5	1.5	1.4	1.5	1.6	1.4	1.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

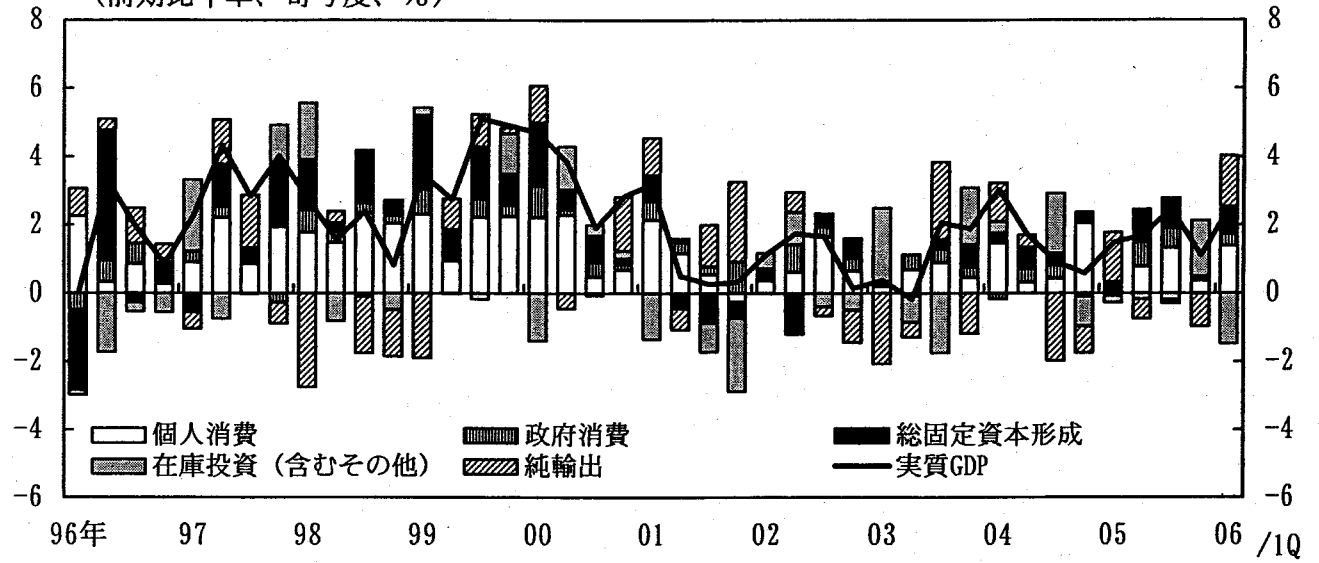
・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近7月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

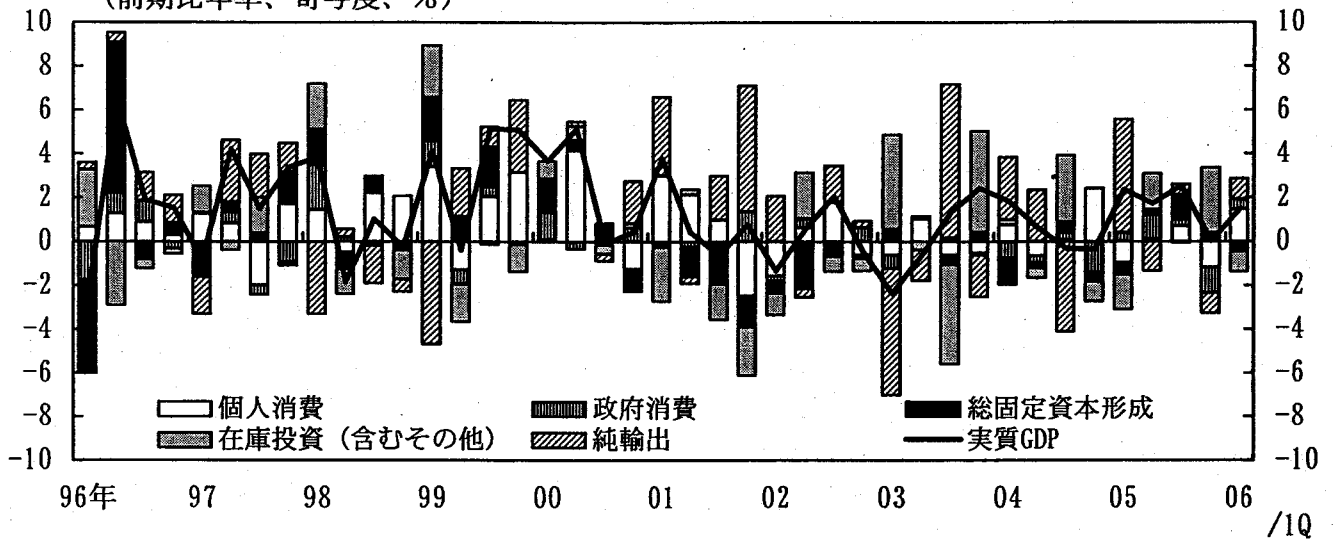
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



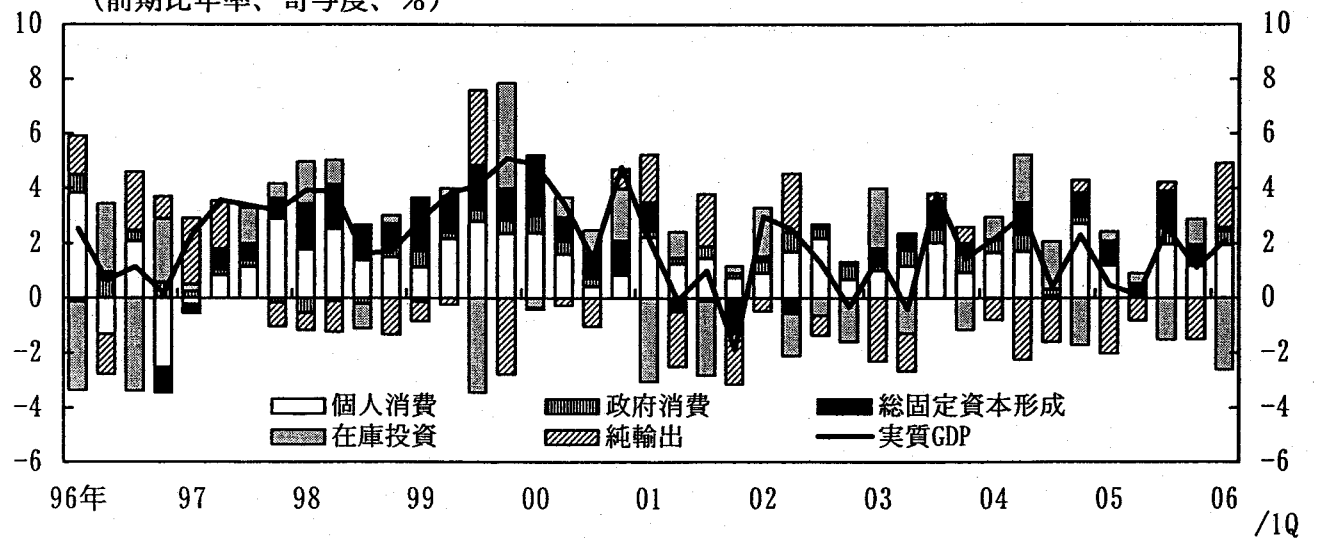
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



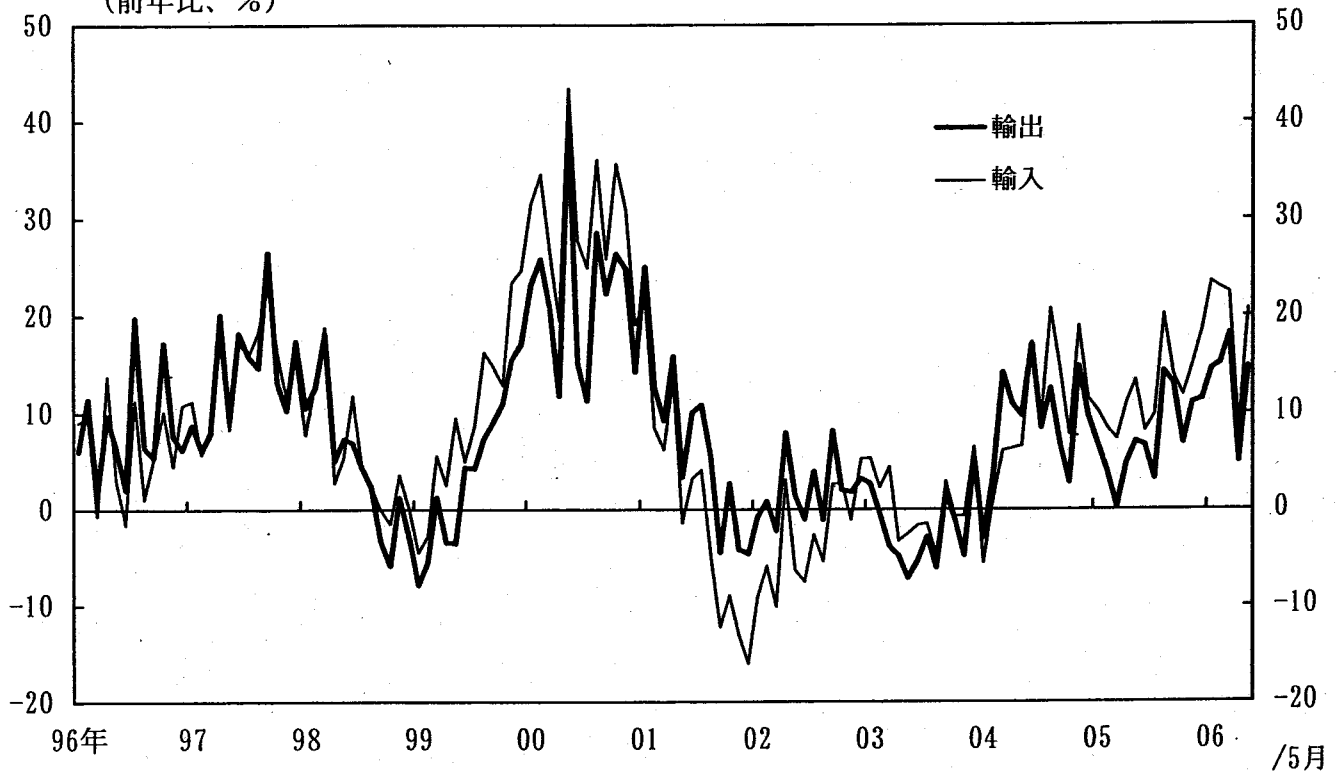
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



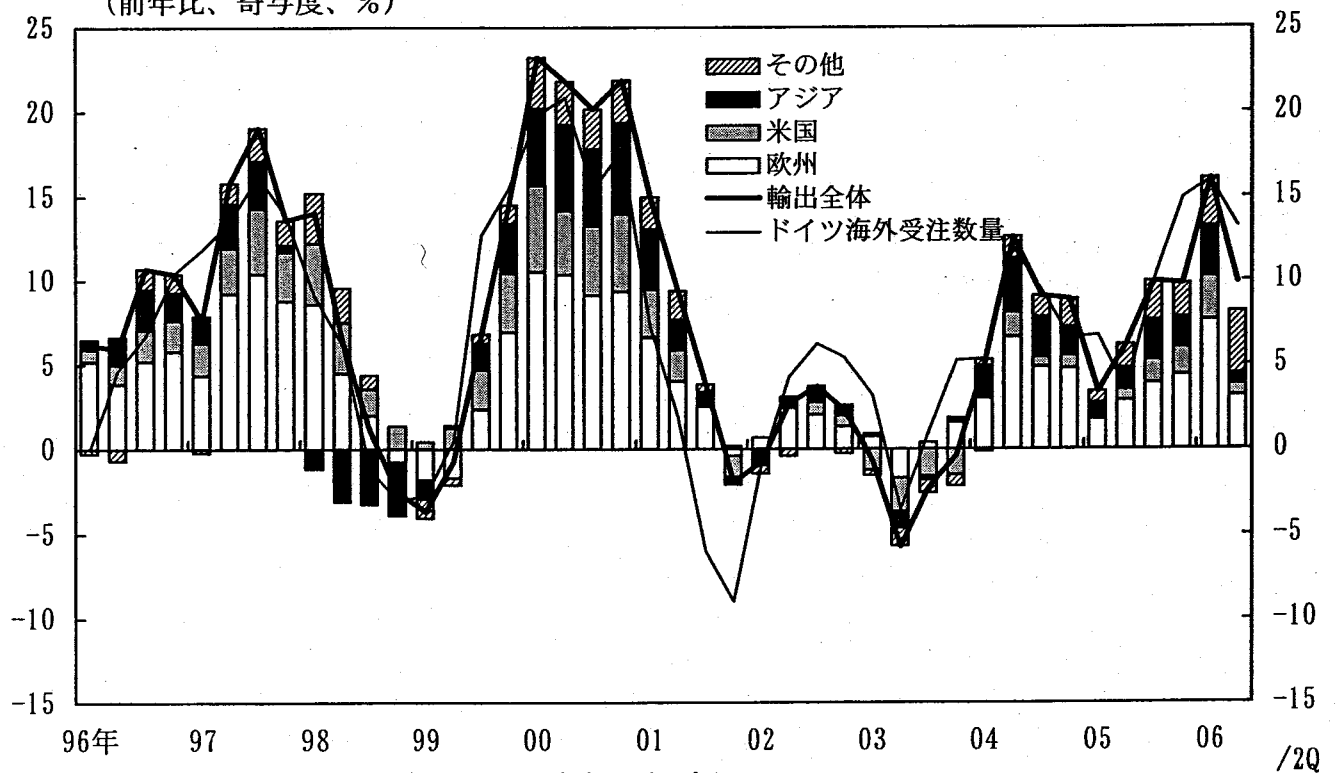
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

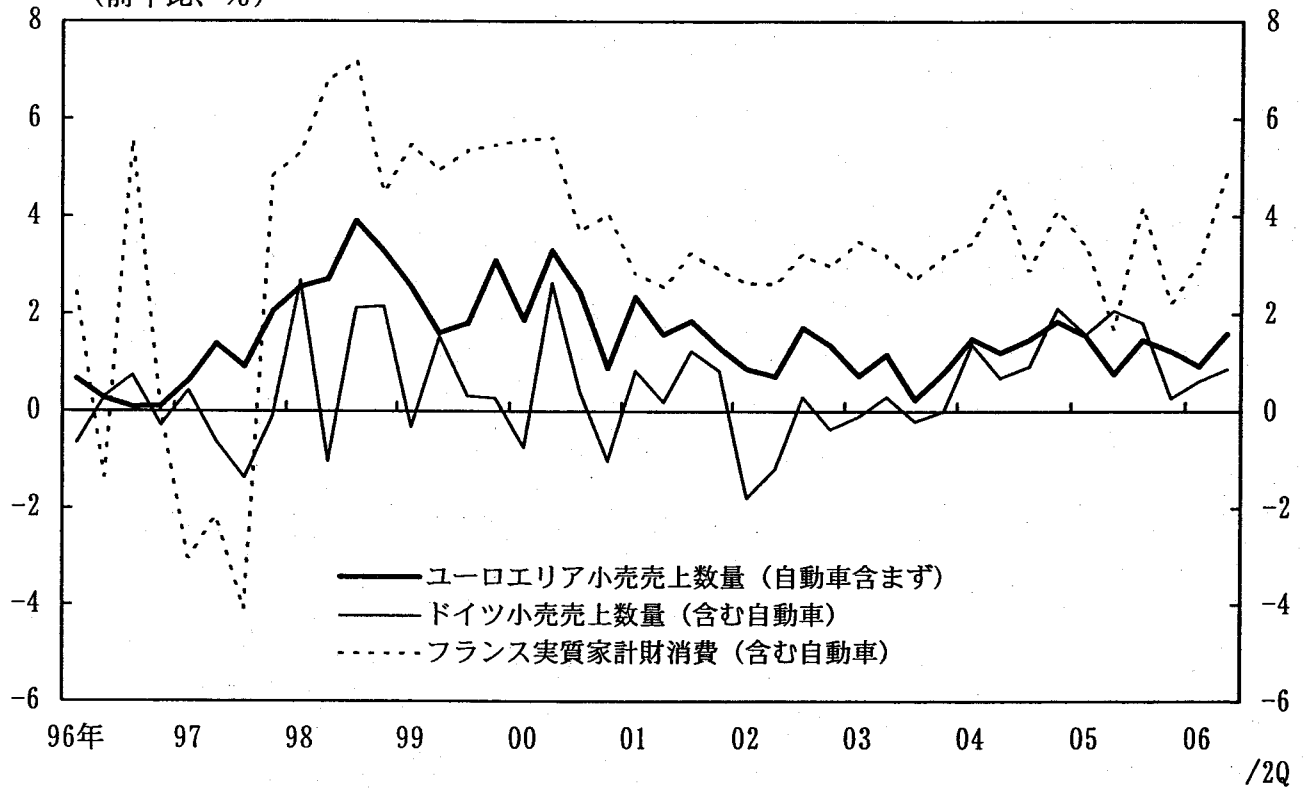


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近2Qの輸出は4-5月の値。ただし、輸出の内訳は4月の値。

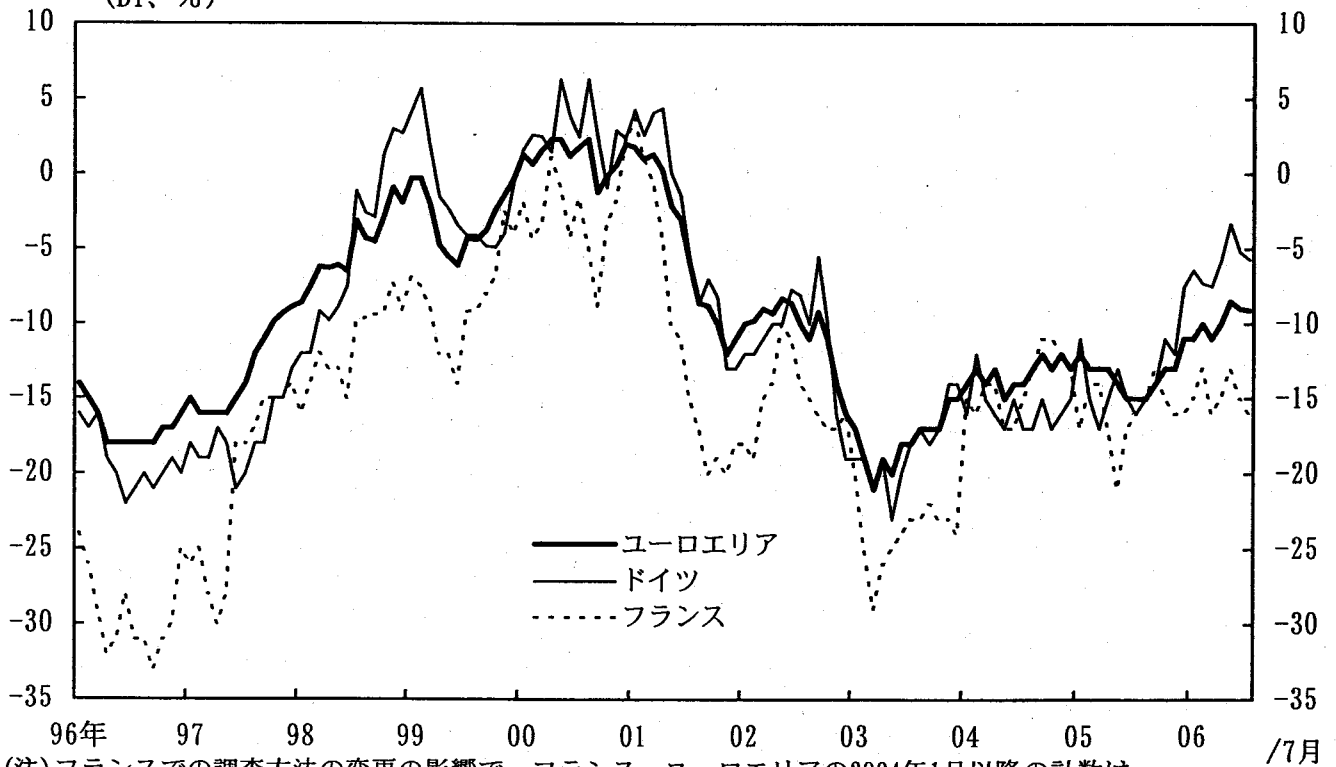
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

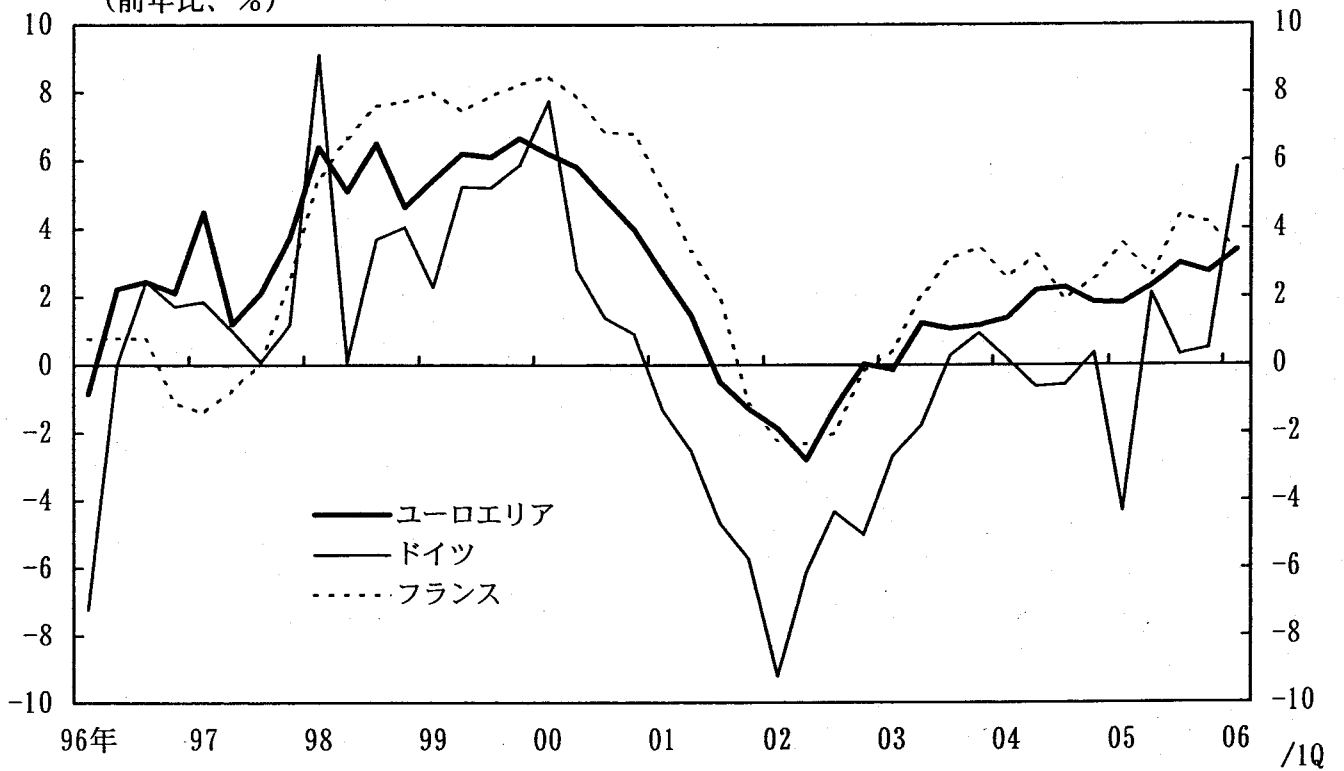
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

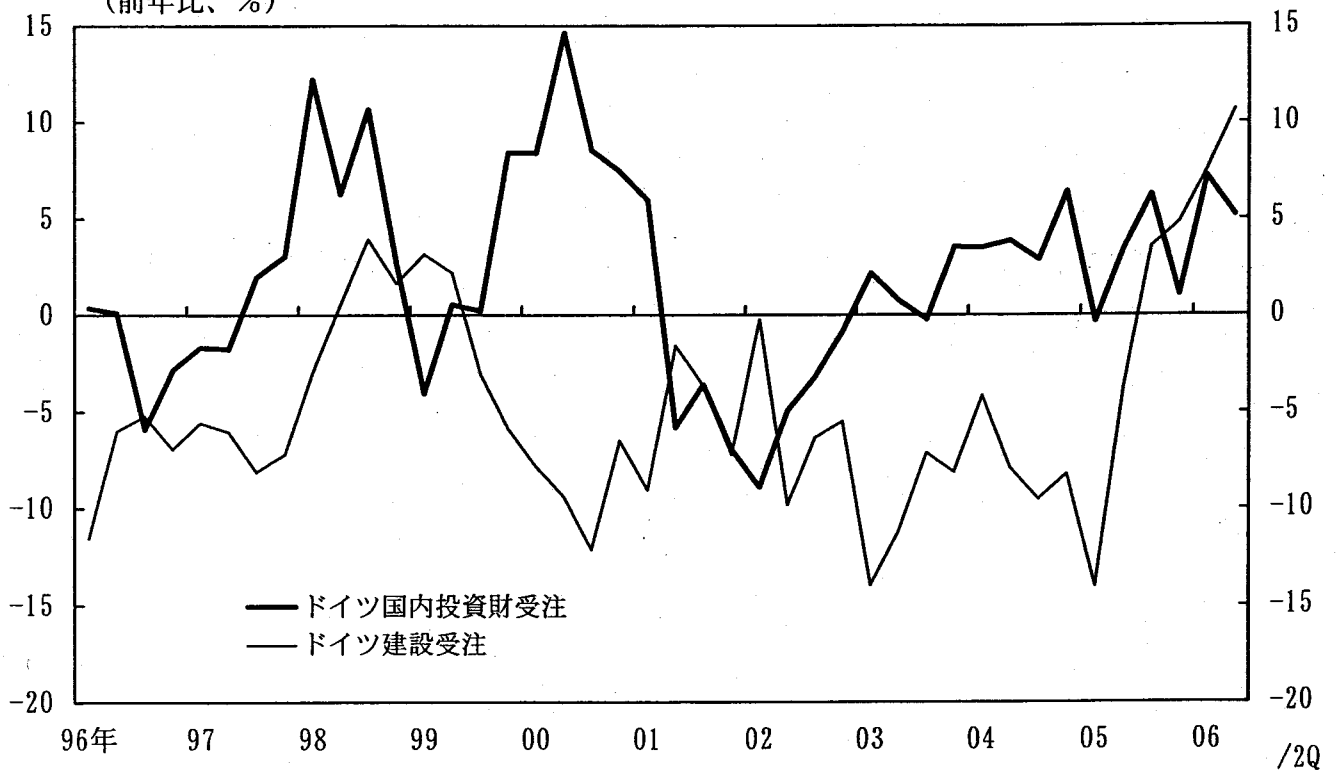
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

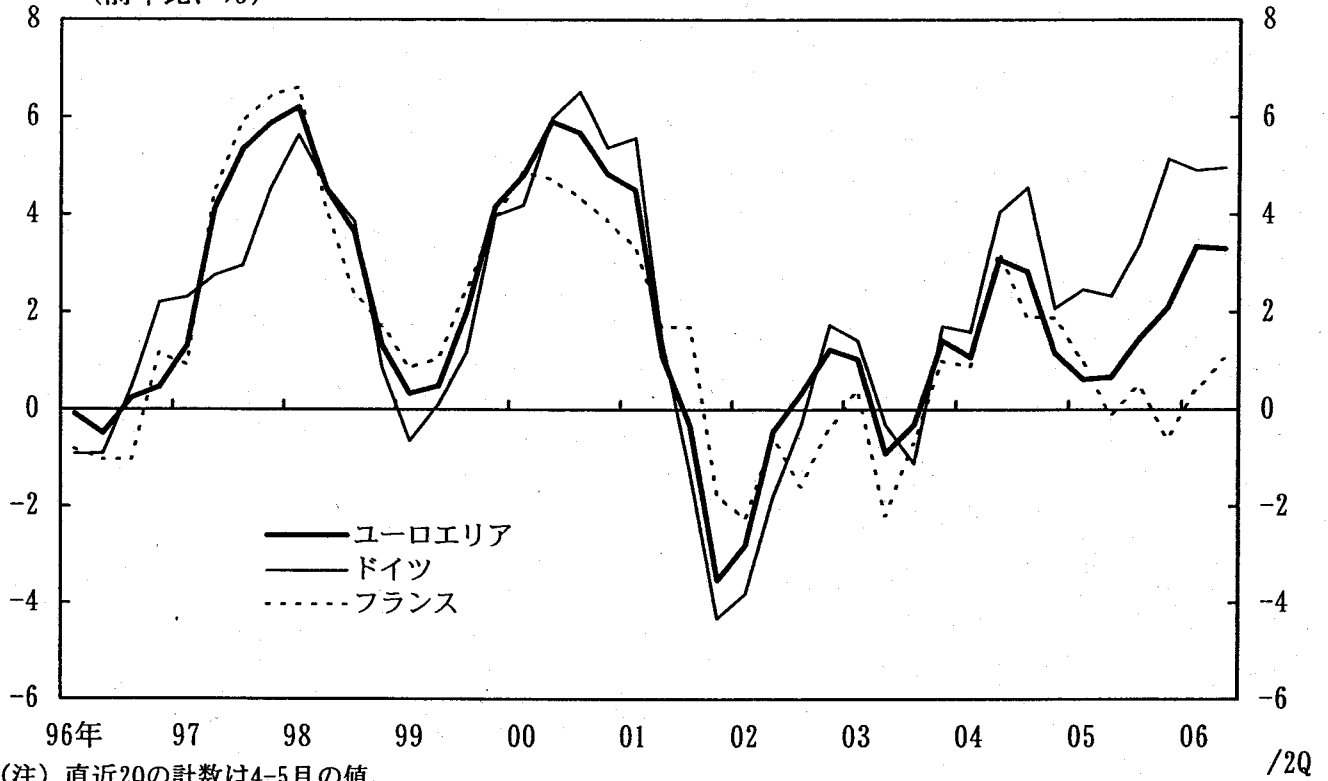
(前年比、%)



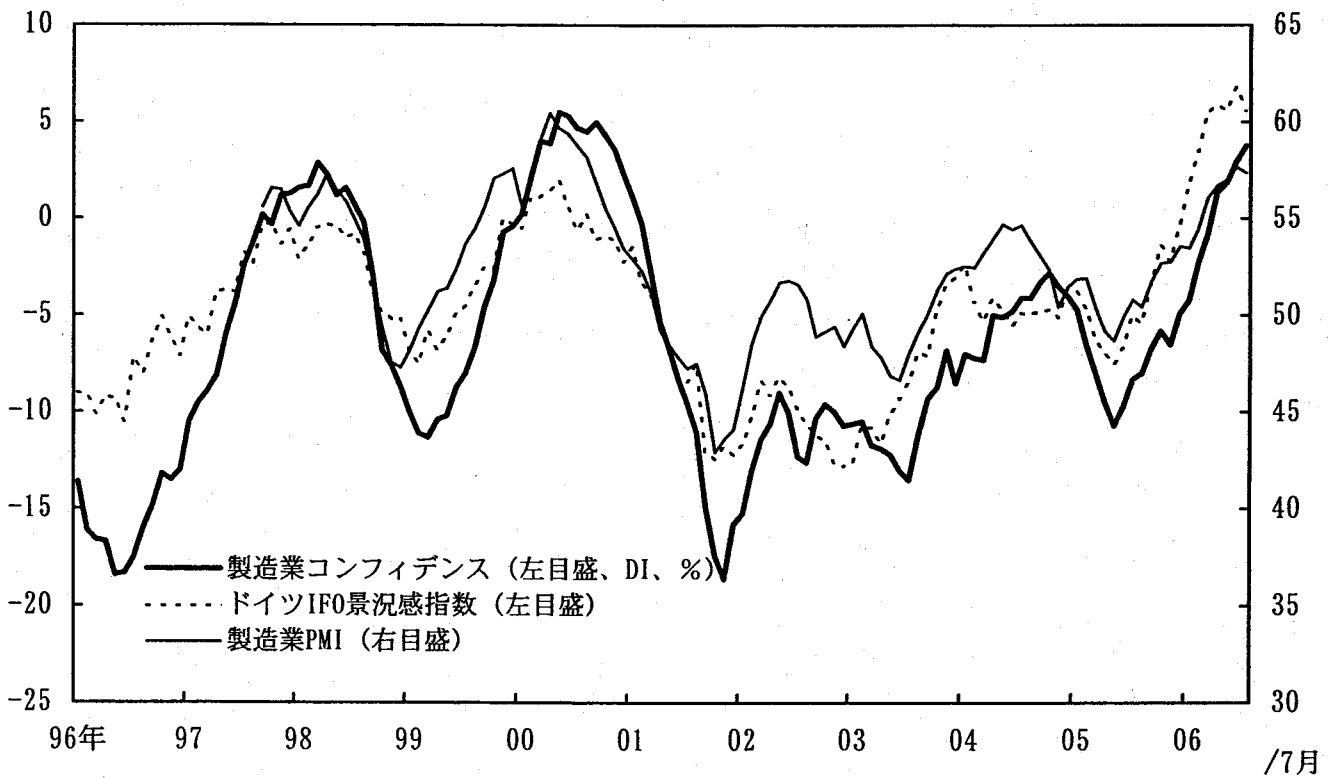
(注) 建設受注の直近2Qは、4-5月の値。

(10) 鋳工業生産

(前年比、%)

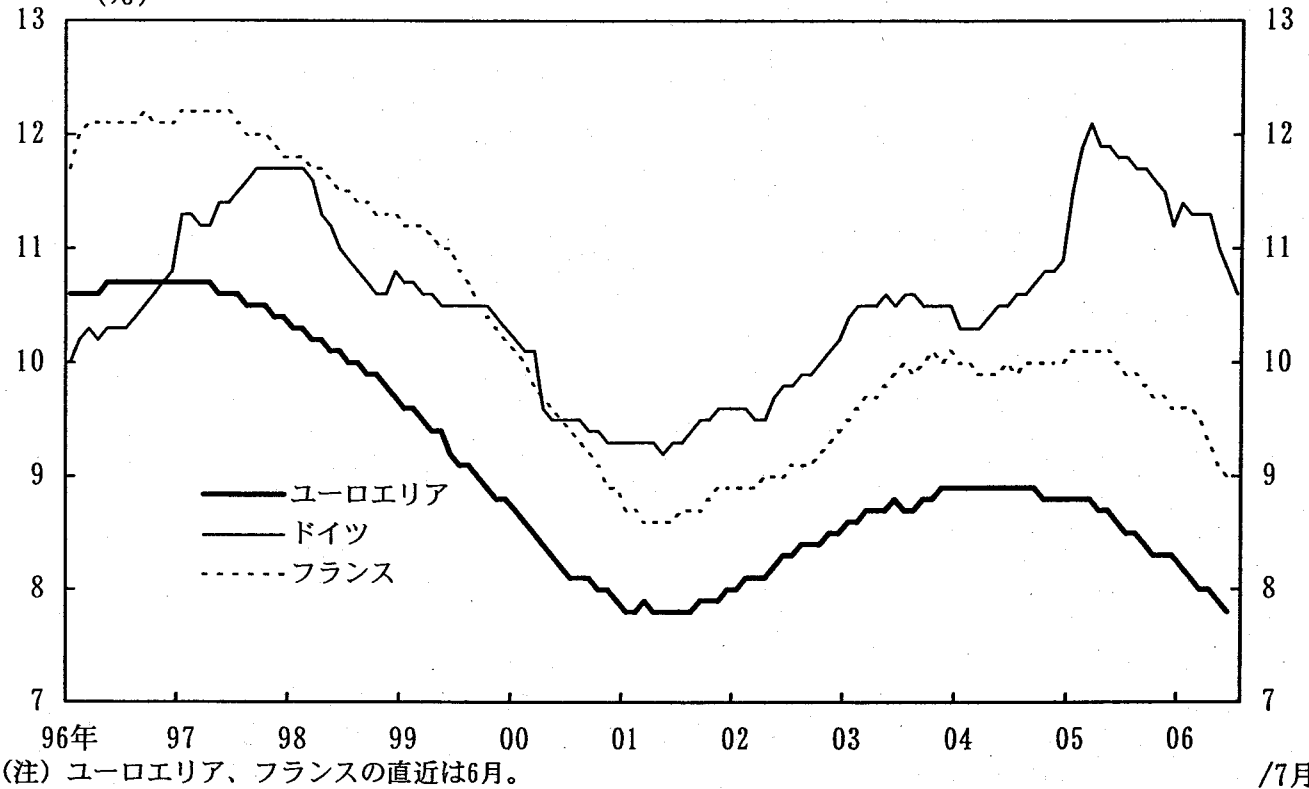


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



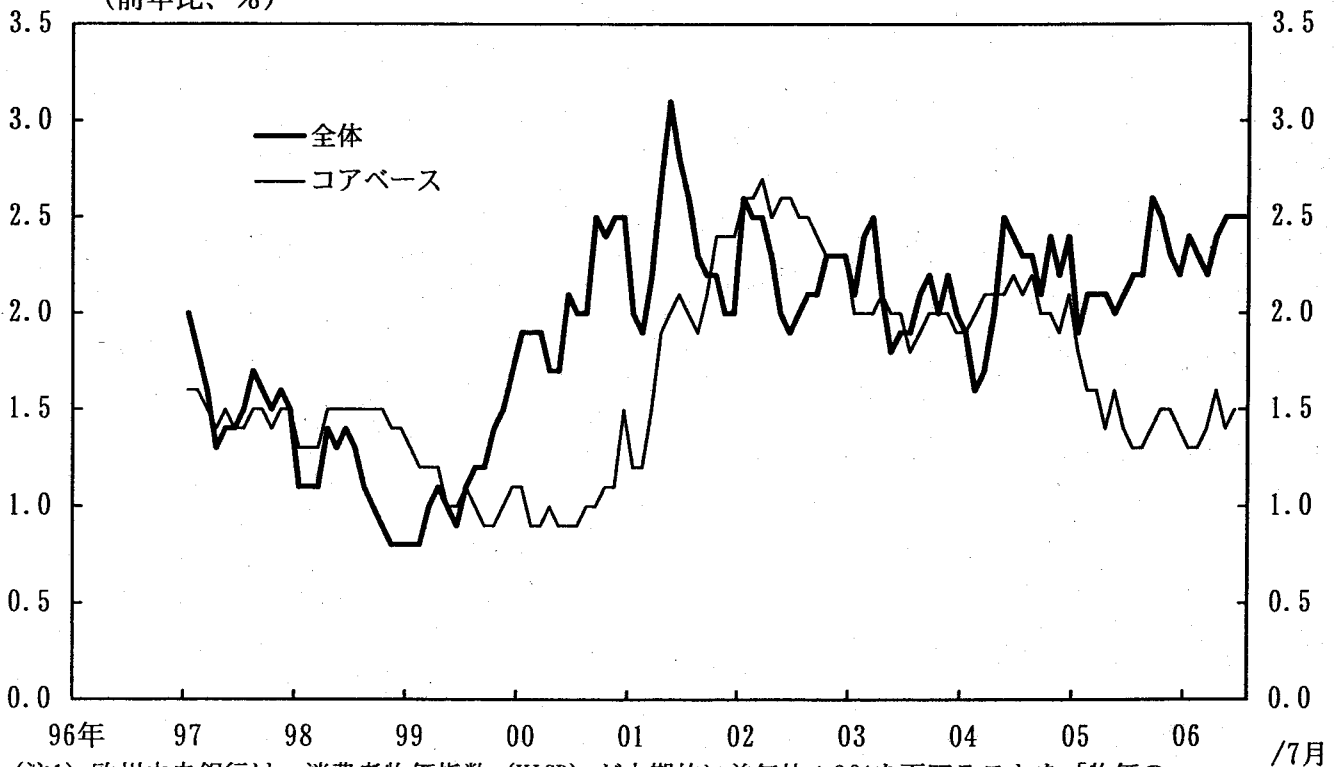
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月13日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	05/4Q	06/1Q	2Q	06/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	3.3	1.9	2.7	3.0	<7/11公表> 3.4				
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	2.2	0.8	1.9	0.8					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.6	▲0.5	2.1	0.6	0.7	<7/20公表> 0.9	
(前年比、%)	5.9	2.0	2.7	1.9	3.6	3.0	4.2	3.7	
3. 輸出 <前期比、%>			4.0	7.8	5.7	2.6	▲0.6		
(前年比、%)	1.4	10.6	13.2	23.0	25.0	24.7	25.4		
輸入 <前期比、%>			3.2	8.2	2.9	1.5	3.9		
(前年比、%)	6.3	10.6	12.6	22.8	21.8	18.2	25.5		
貿易収支 (億ポンド)	▲608.9	▲673.0	▲179.0	▲196.0	▲184.8	▲55.7	▲67.5		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.6	0.8	▲0.2	▲0.6	0.3		
(前年比、%)	0.8	▲1.8	▲2.6	▲0.9	▲0.9	▲1.1	▲0.7		
5. 失業率 (%)	2.7	2.7	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	
6. CPI (前年比、%)	1.3	2.1	2.1	1.9	2.2	2.0	2.2	<7/13公表> 2.5	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	17.1	5.1	2.9	4.5	4.8	4.8	4.7	5.0	<8/1公表> 5.9

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月13日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	9.9	9.9 < 10.8 >	10.3 < 9.3 >	11.3 < 13.5 >			
2. 工業生産	16.7	15.9	16.4	15.9	18.0	16.6	17.9	19.5
3. 消費財小売上総額	13.3	12.9	12.6	12.8	13.9	13.6	14.2	13.9
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	27.2	29.8	31.3	29.6	30.3	31.3
当期			26.8	29.8	32.0	29.2	32.0	33.7
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	21.7 < 3.0 >	26.5 < 6.9 >	24.0 < 7.1 >	23.8 < 0.7 >	25.1 < ▲ 2.1 >	23.3 < 3.5 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	22.1 < 6.3 >	24.9 < 2.1 >	18.5 < 4.2 >	15.5 < ▲ 1.0 >	21.6 < ▲ 0.2 >	18.7 < 4.9 >
7. CPI	3.9	1.8	1.4	1.2	1.4	1.2	1.4	1.5
8. M2	14.6	17.6	17.6	18.8	18.4	18.9	19.1	18.4
9. 人民元貸出	14.5	13.0	13.0	14.7	15.2	15.5	16.0	15.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2006/1Q	2Q
韓国	3.1	4.7	4.0	5.9 (3.2)	6.6 (4.5)	6.7 (5.3)	4.9 (6.1)	3.3 (5.3)
台湾	3.4	6.1	4.1	4.9 (3.0)	8.0 (4.4)	6.5 (6.4)	0.4 (4.9)	
香港	3.2	8.6	7.3	11.7 (7.2)	9.1 (8.2)	2.4 (7.5)	10.0 (8.2)	
シンガポール	2.9	8.7	6.4	14.6 (5.7)	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)	7.0 (10.7)	1.1 (7.5)
タイ	7.0	6.2	4.5	8.6 (4.6)	9.7 (5.4)	3.1 (4.7)	3.0 (6.0)	
インドネシア	4.8	5.1	5.6	4.0 (5.6)	5.6 (5.6)	7.4 (4.9)	1.5 (4.6)	
マレーシア	5.5	7.2	5.2	1.2 (4.1)	7.3 (5.3)	4.9 (5.2)	7.6 (5.3)	
フィリピン	4.9	6.2	5.0	7.4 (5.4)	4.9 (4.8)	5.6 (5.3)	3.8 (5.5)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	0.8 (10.6)	9.0 (17.1)	1.1 (12.4)	9.2 (20.8)	▲ 0.5 (18.6)	▲ 1.3 (12.4)
台湾 <54.7>	20.7	8.8	▲ 4.3 (11.9)	10.0 (13.9)		▲ 3.1 (10.5)	6.5 (16.5)	
香港 <162.9>	15.8	11.6	1.5 (12.8)	0.2 (5.6)		▲ 8.1 (0.4)	6.8 (6.9)	
シンガポール <196.8>	24.2	15.6	4.3 (23.0)	5.9 (22.4)		0.6 (23.2)	5.9 (27.8)	
タイ <62.5>	20.6	14.9	6.5 (17.3)	4.1 (16.4)		4.6 (18.8)	▲ 2.0 (18.2)	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	2.7 (12.9)	4.1 (17.2)		5.9 (16.1)	▲ 1.1 (23.1)	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	0.0 (13.7)	4.7 (14.4)		13.5 (18.8)	15.5 (15.5)	
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	4.8 (14.0)	8.8 (18.9)		▲ 3.8 (17.3)		

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	▲ 3.5 (21.2)	7.9 (21.6)		0.1 (26.0)	0.5 (20.6)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	49.9	51.9	49.0	53.7	52.2	49.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	3.1 (12.1)	▲ 0.4 (11.0)		1.8 (12.1)	1.2 (10.9)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	81.8	80.6		80.4	81.9
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	99.1	96.0	79.1	94.1	94.2
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	0.1 (8.3)	0.3 (6.7)		1.9 (8.6)	5.5 (5.5)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	79.7	80.7		80.6	80.8
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	2.1 (20.7)	▲ 2.0 (12.5)		2.1 (10.6)	19.3 (22.5)
	PMI** (購買マネージャー指数)	53.6	51.7	50.6	51.8	51.0	52.3	52.7
タイ	製造業生産指数	11.8	9.1	2.6 (9.7)	1.8 (6.4)		5.9 (9.0)	0.4 (6.1)
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0					

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3).

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	0.3 (3.9)	▲ 1.2 (0.7)				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	▲ 3.0 (4.3)	3.7 (4.1)		▲ 2.2 (2.5)	▲ 0.9 (2.9)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	0.5	10.8 (▲ 4.0)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.4	0.8 (6.6)					
	民間投資指数(PII)	11.6	7.8	(4.1)	(1.1)		(1.6)	(0.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、
韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	▲ 0.2 (3.5)	2.6 (5.0)		0.9 (4.9)	0.3 (5.6)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	89.2	84.0	78.7	83.0	81.9	78.7
台湾	小売指数	6.6	3.5	(0.6)	(▲ 0.2)		(▲ 0.4)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	70.0	69.4	67.9	69.0	68.5	67.9
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.3	1.0 (5.3)	7.5 (8.6)		▲ 2.5 (8.4)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	0.2 (1.2)	0.4 (0.8)		1.8 (1.6)	0.4 (▲ 0.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.4 (1.6)	2.3 (1.9)	2.3 (2.2)	2.4 (2.0)	2.6 (2.2)	2.3 (2.2)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	1.3 (0.6)	1.5 (0.6)	0.8 (0.6)	1.6 (0.7)	1.7 (0.4)	0.8 (0.6)
香港		▲ 0.5	1.0	1.7	2.1		2.2	2.2	
シンガポール		1.7	0.5	1.4	1.2		1.1	1.4	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	5.7 (2.6)	6.0 (2.8)	4.4 (2.0)	6.2 (2.7)	5.9 (2.7)	4.4 (2.0)
インドネシア		6.1	10.5	16.9	15.5	15.2	15.6	15.5	15.2
マレーシア		1.4	3.1	3.8	4.1		3.9	3.9	
フィリピン		5.5	7.7	7.3	6.9	6.4	6.9	6.7	6.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、
CPI総合から非加工食品、I補給を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびI補給を控除。

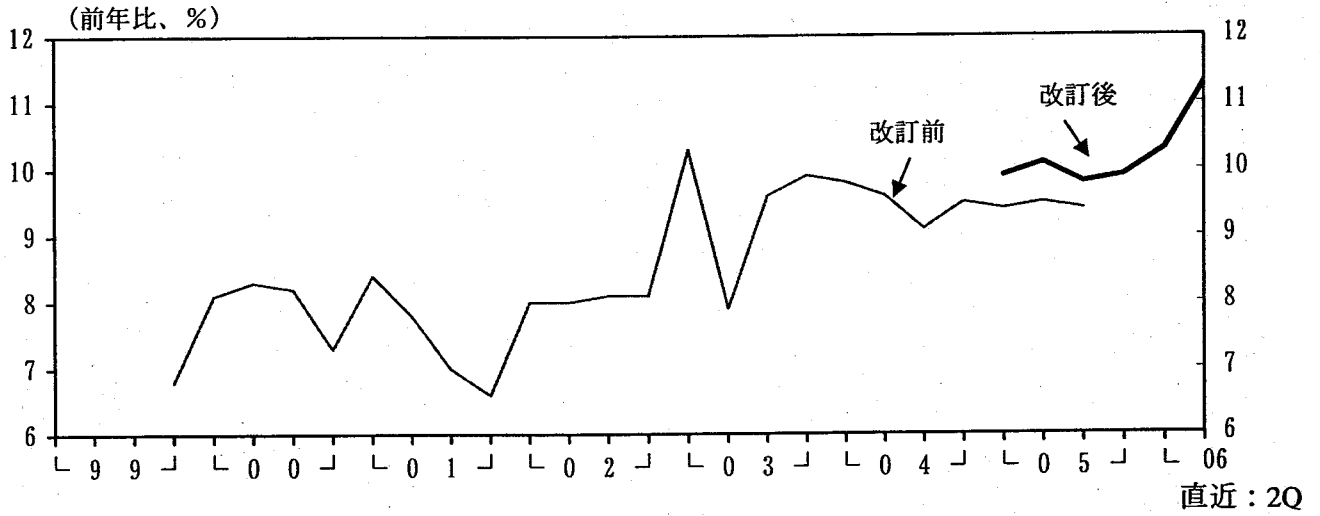
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

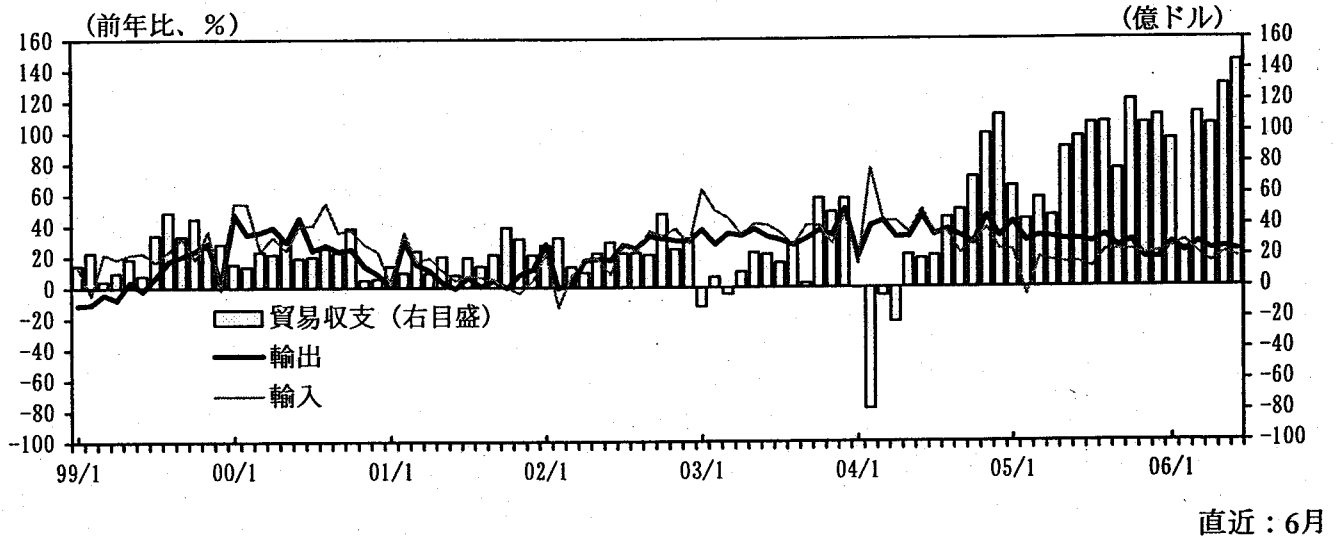
(出所) CEIC

中国 (1)

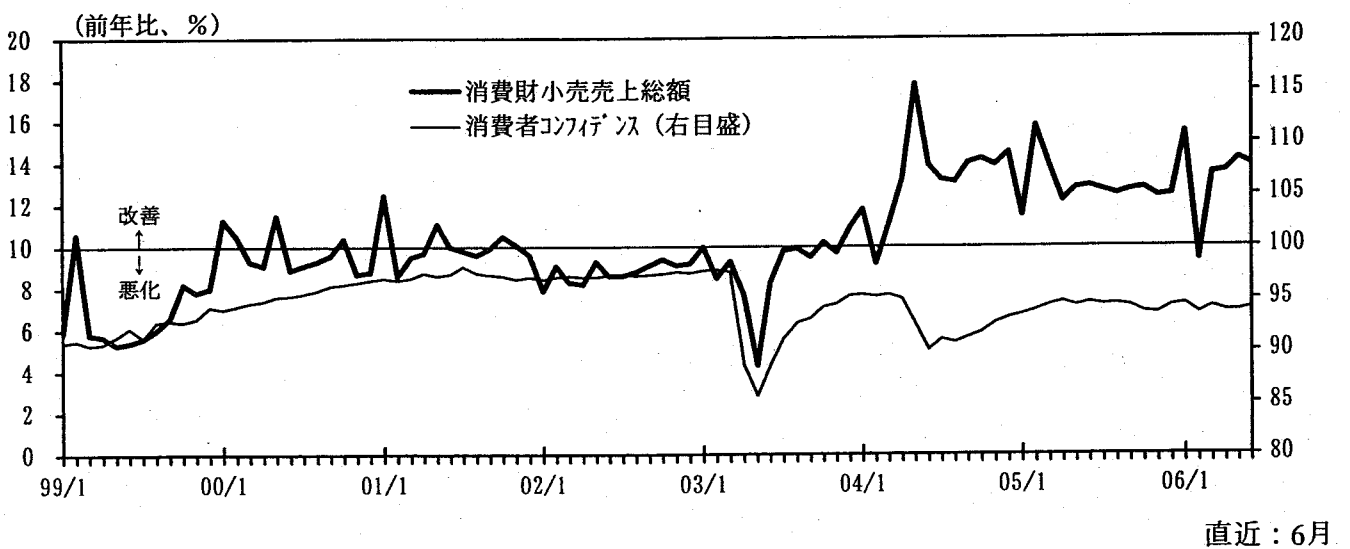
(1) 実質GDP



(2) 貿易



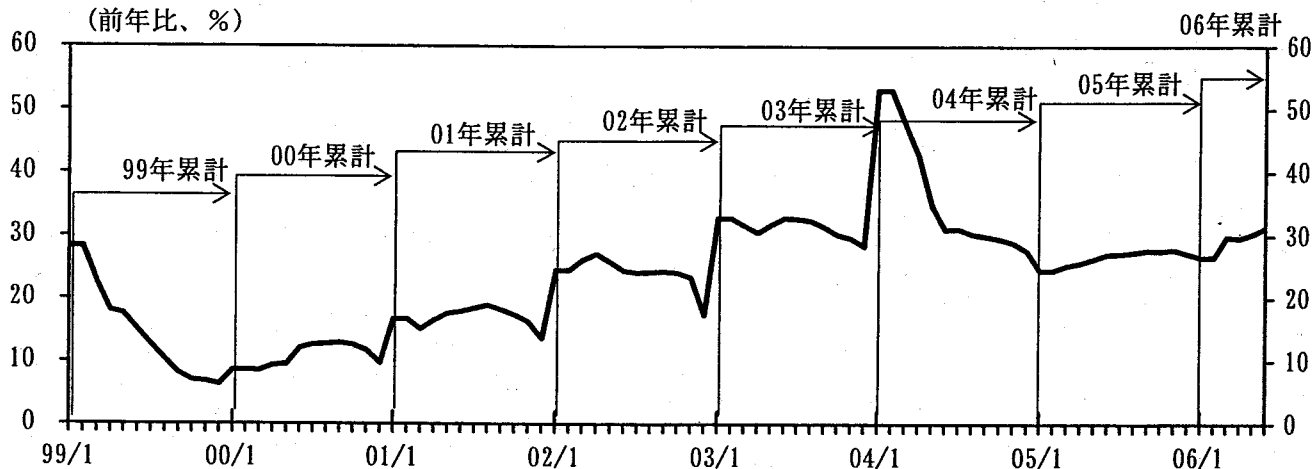
(3) 個人消費



中国(2)

(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

(前年比、%)

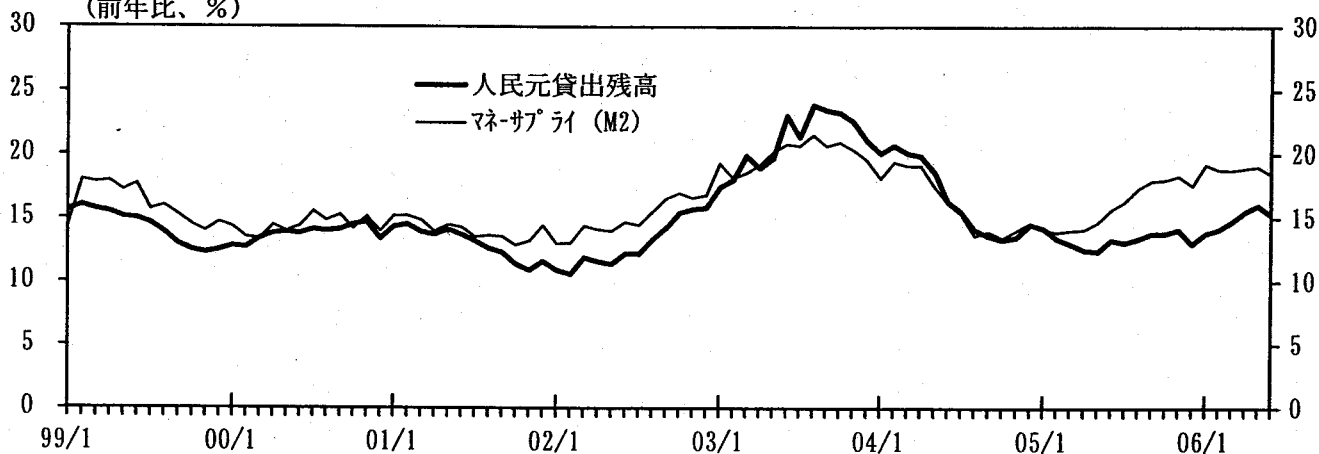


直近: 6月

(注) 固定資産投資は、2003年まで、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外してきたが、2004年以降、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含むベースへ変更された。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速であると仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出

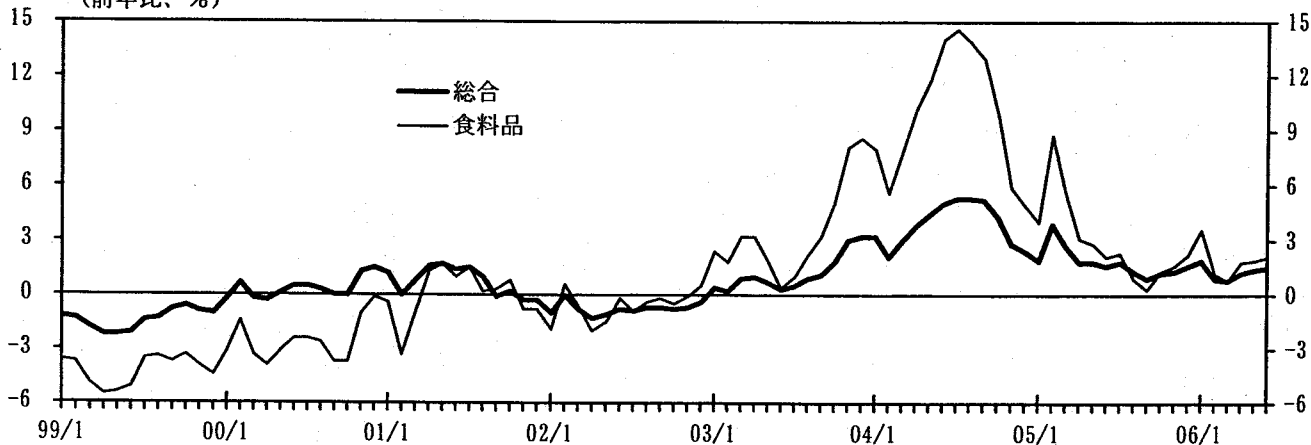
(前年比、%)



直近: 6月

(3) 消費者物価

(前年比、%)

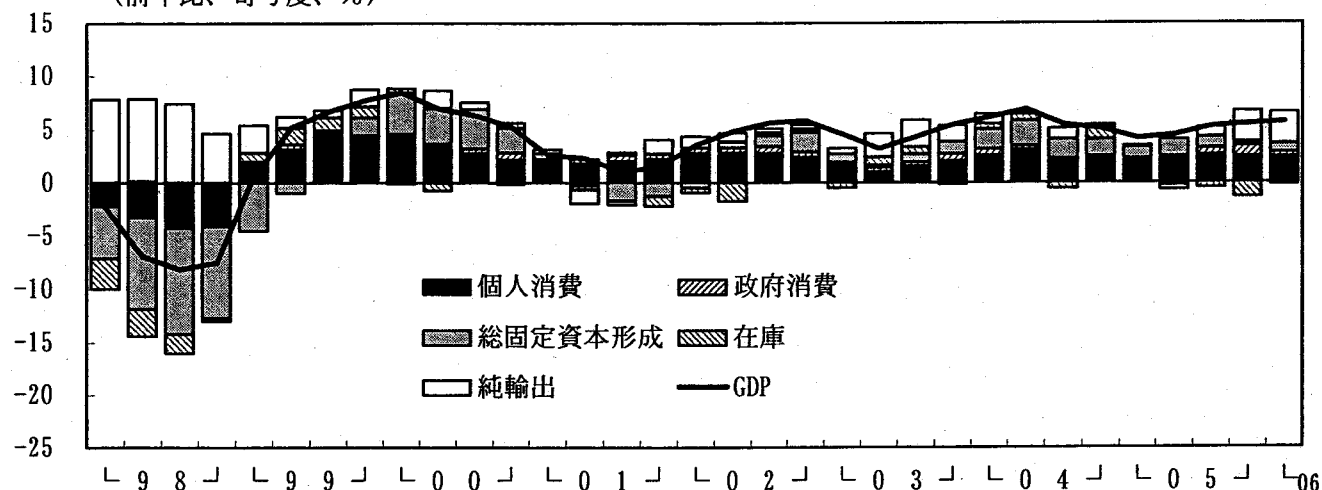


直近: 6月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN

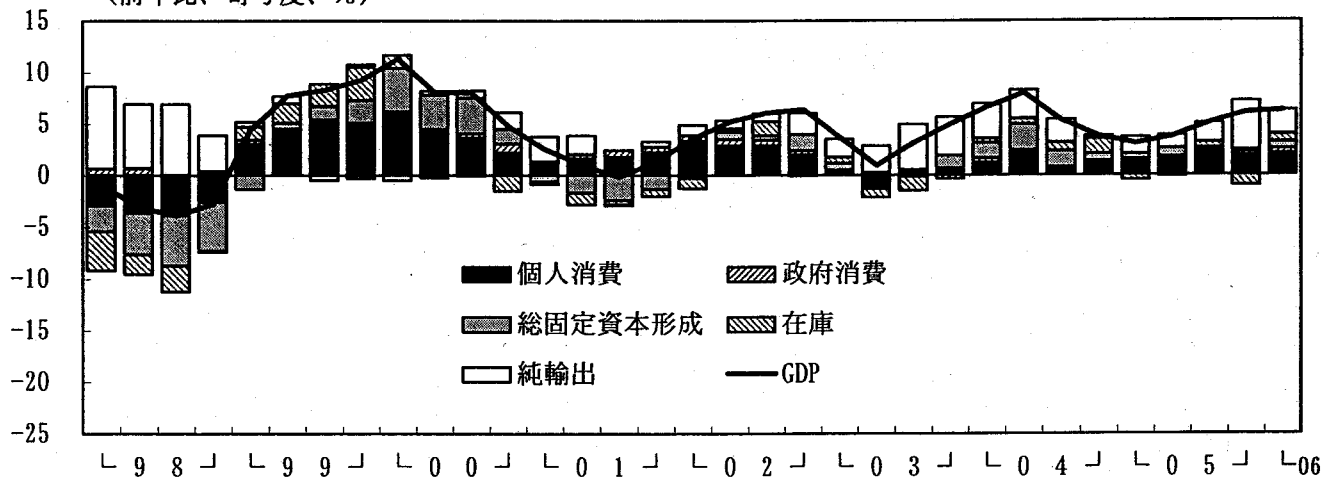
(前年比、寄与度、%)



直近: 1Q

(2) NIEs

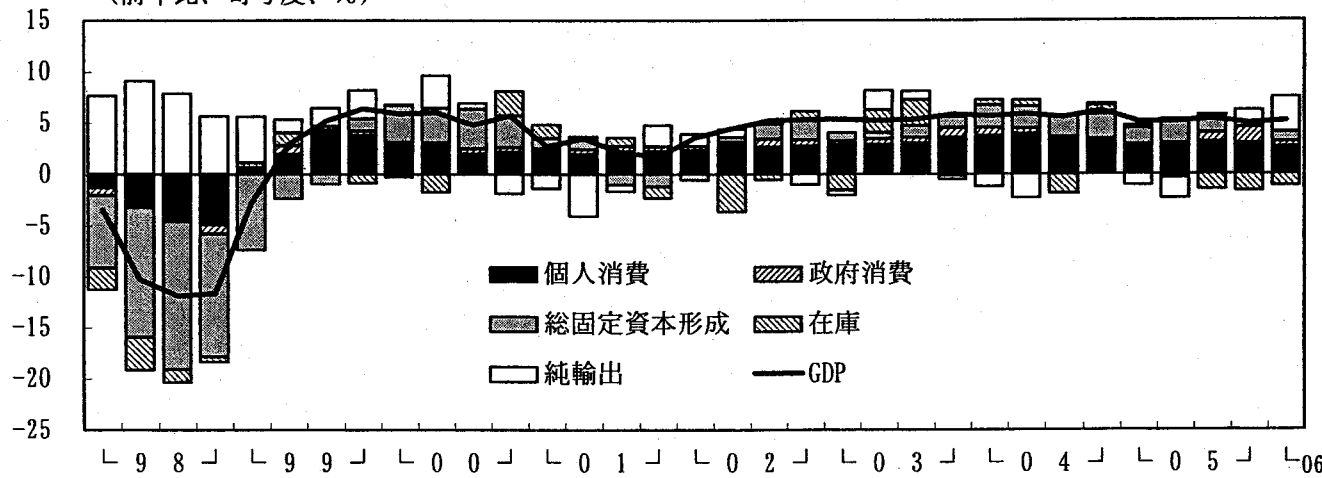
(前年比、寄与度、%)



直近: 1Q

(3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



直近: 1Q

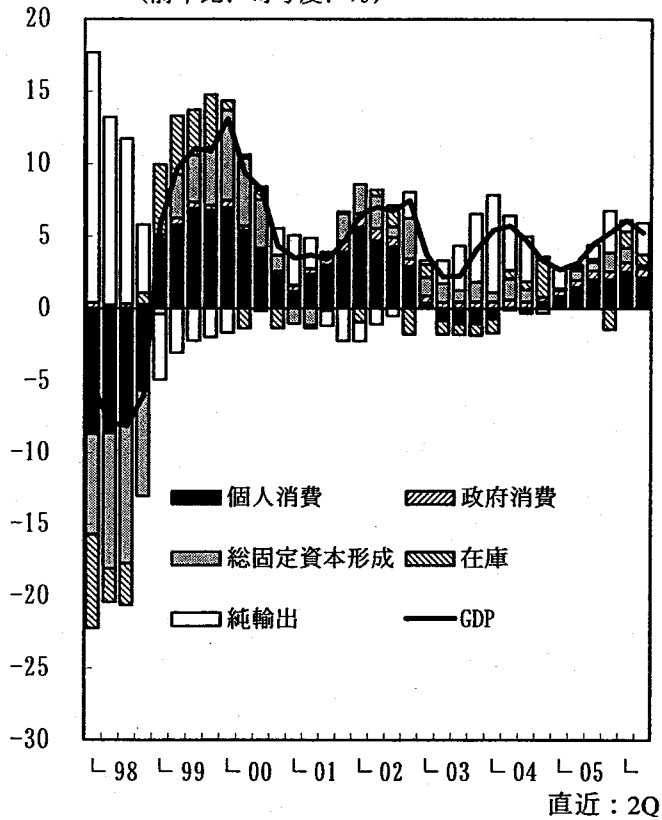
(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2005年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

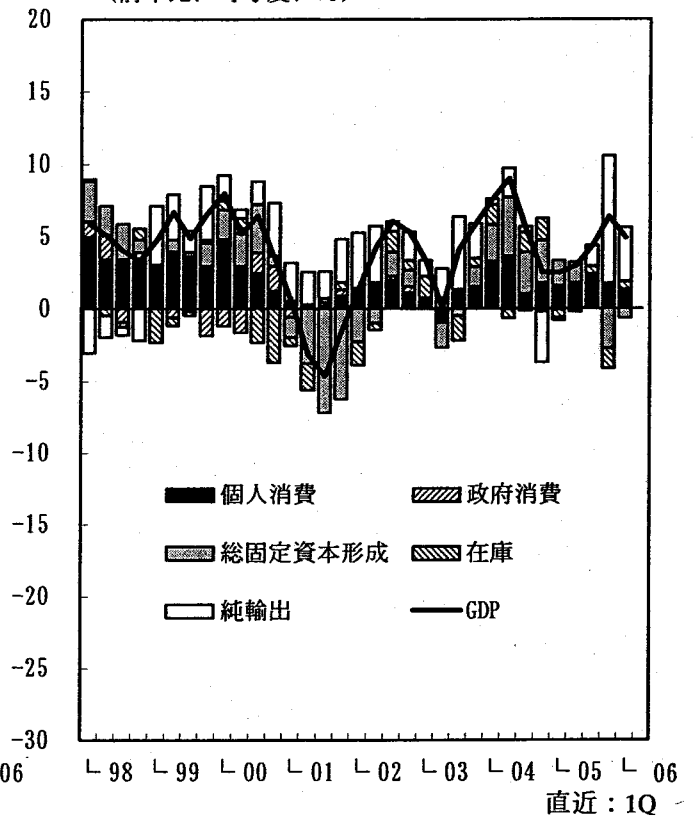
<韓国>

(前年比、寄与度、%)



<台湾>

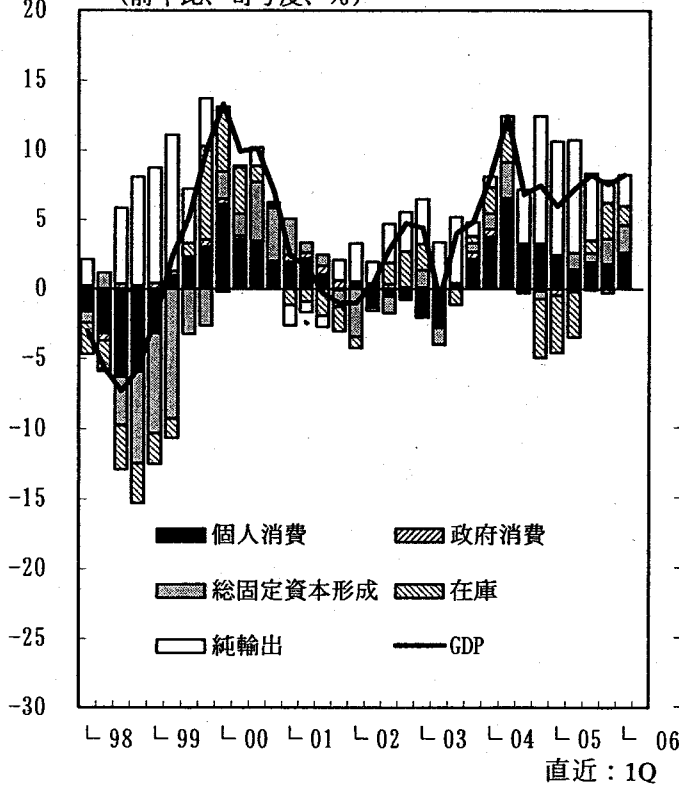
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

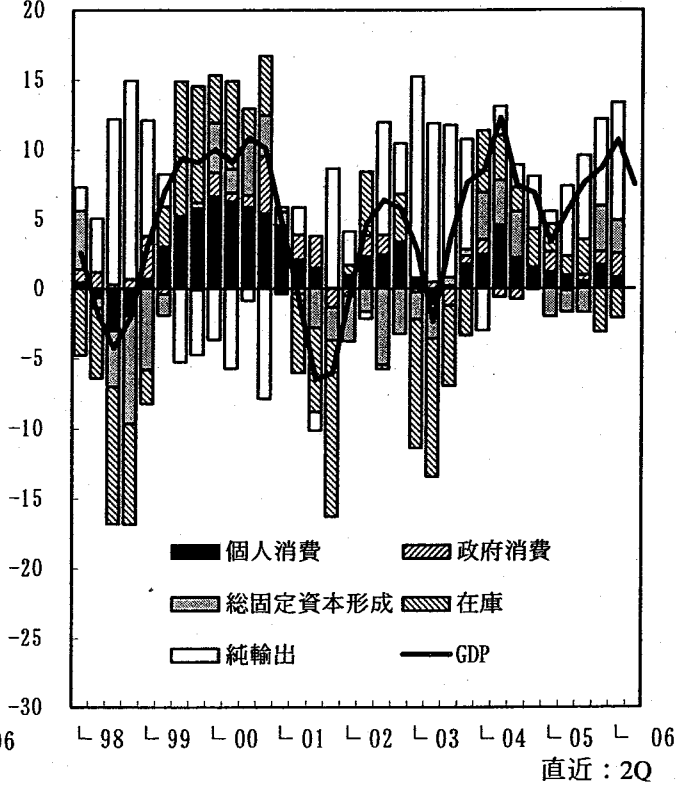
<香港>

(前年比、寄与度、%)



<シンガポール>

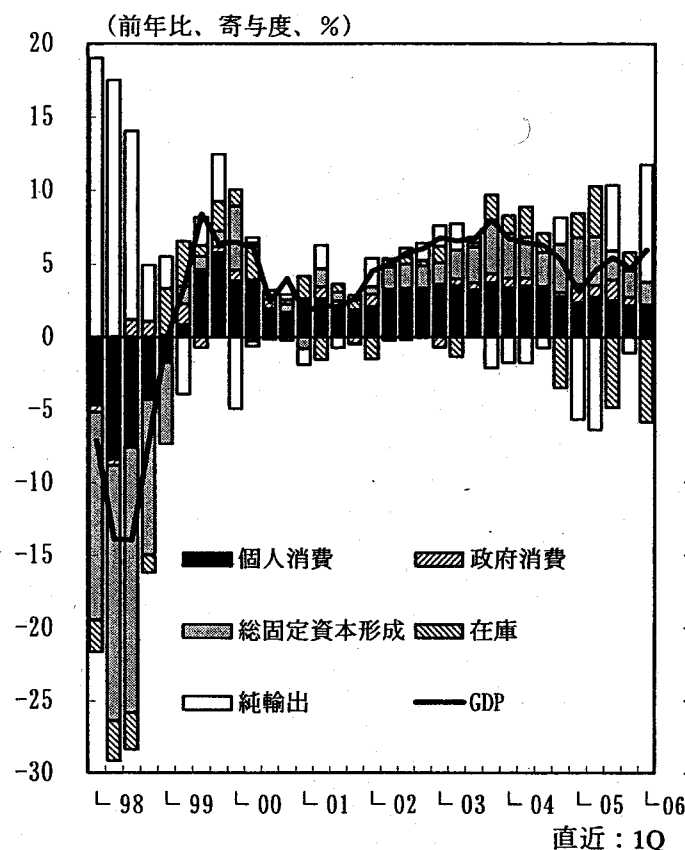
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

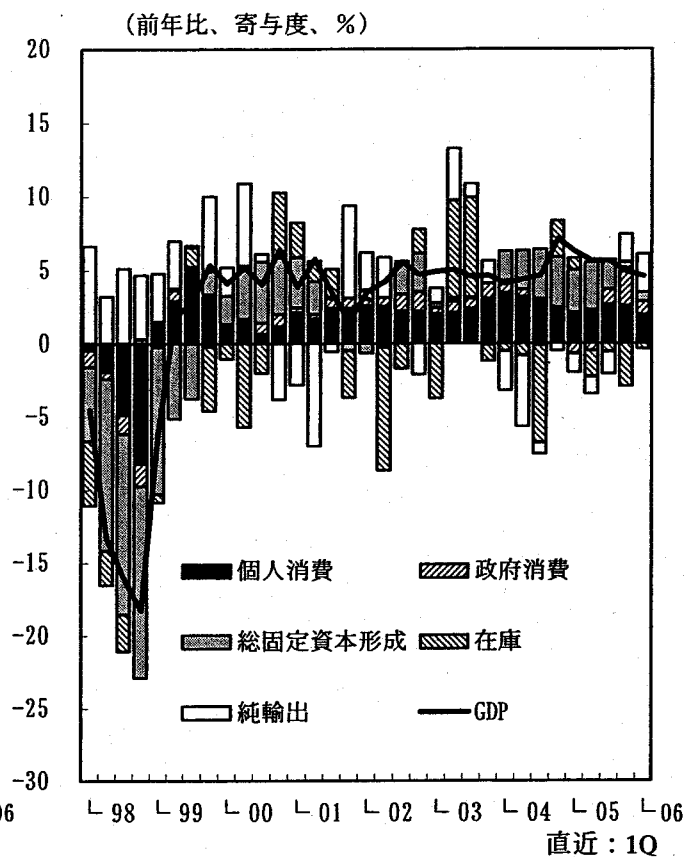
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



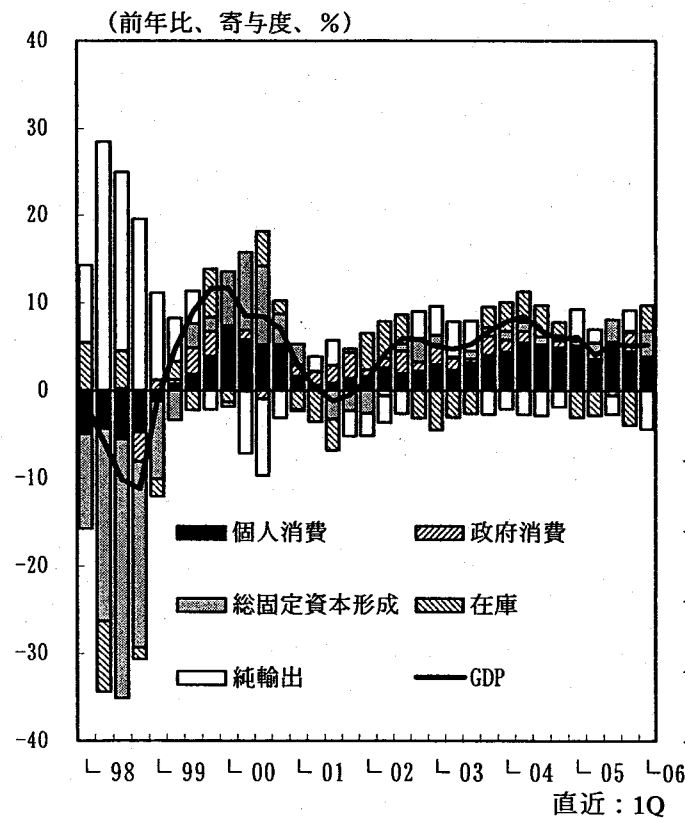
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

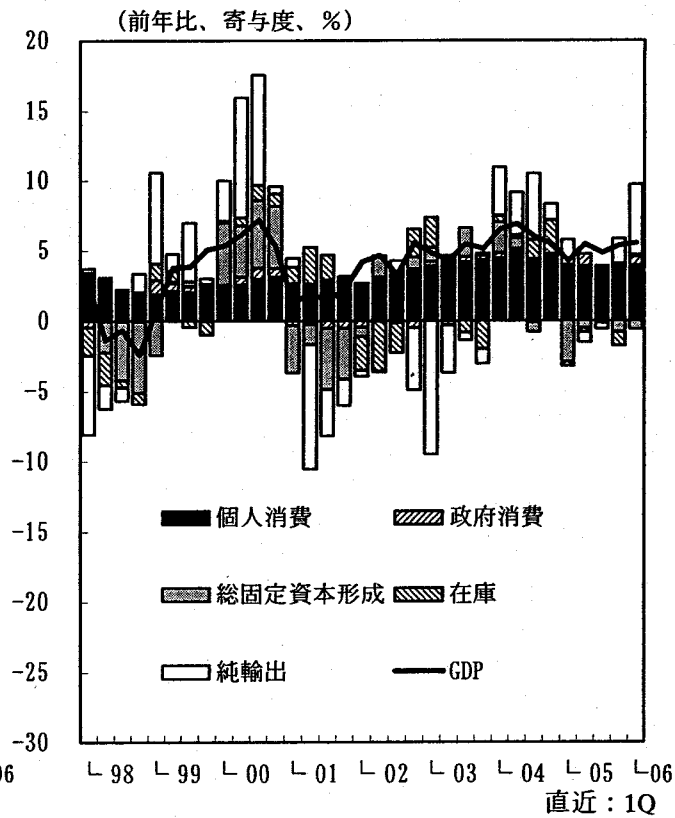


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>

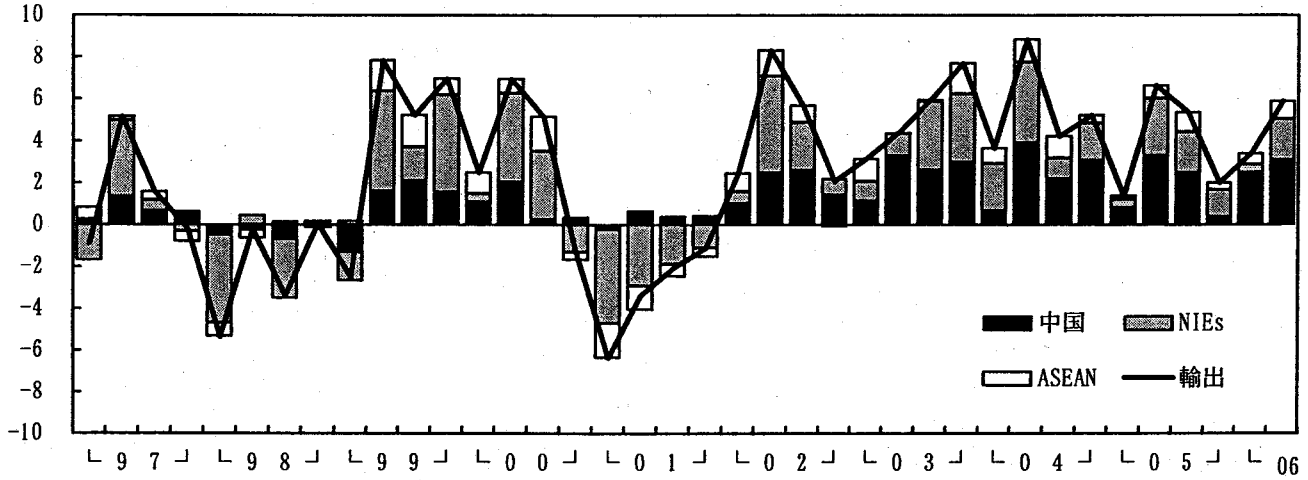


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

(1) 東アジア諸国・地域

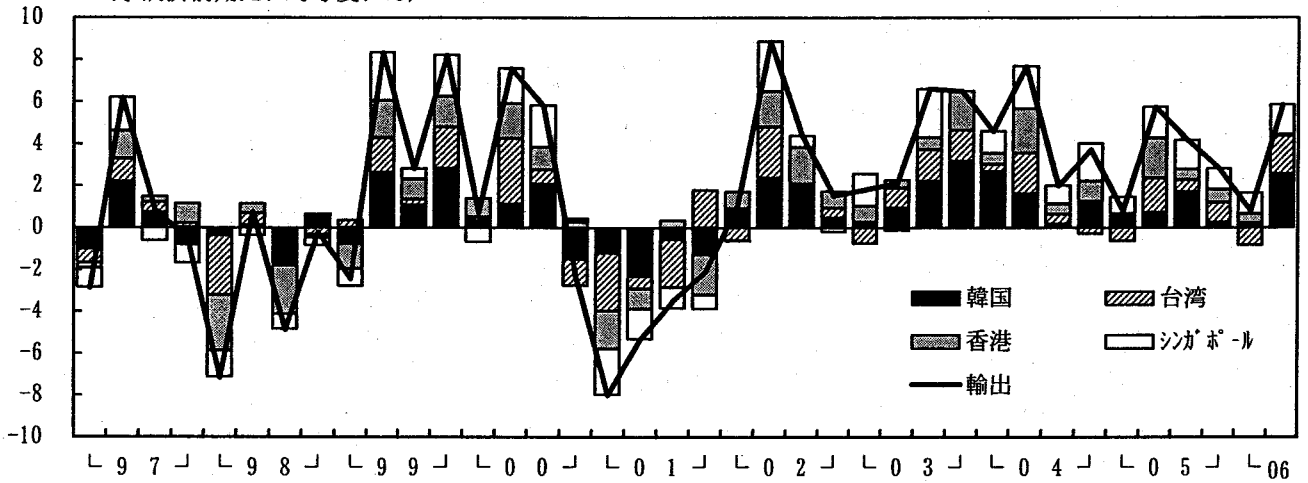
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、5月。

(2) NIEs

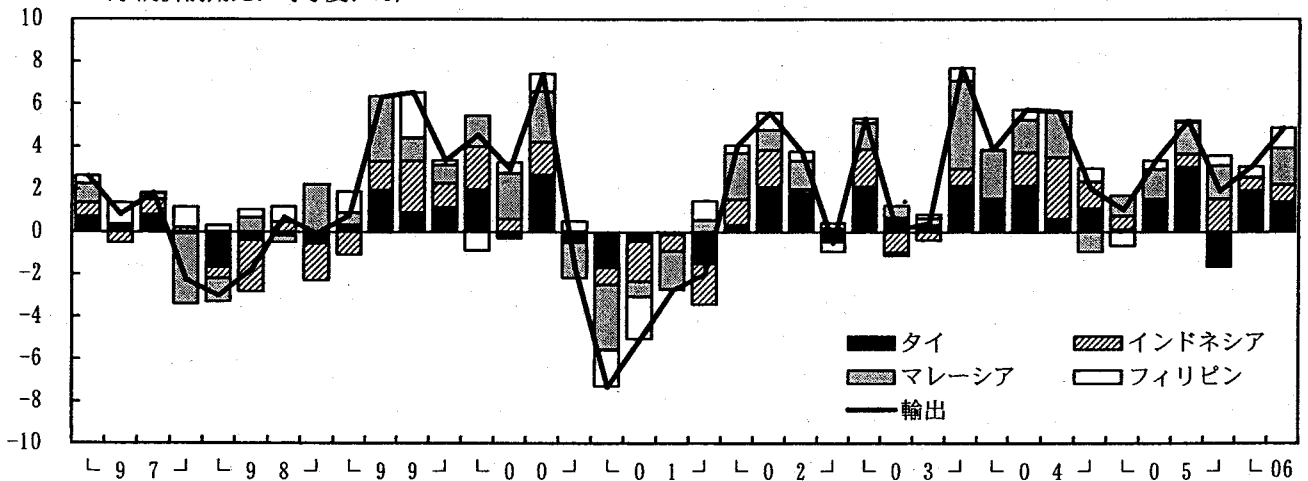
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、6月。

(3) ASEAN

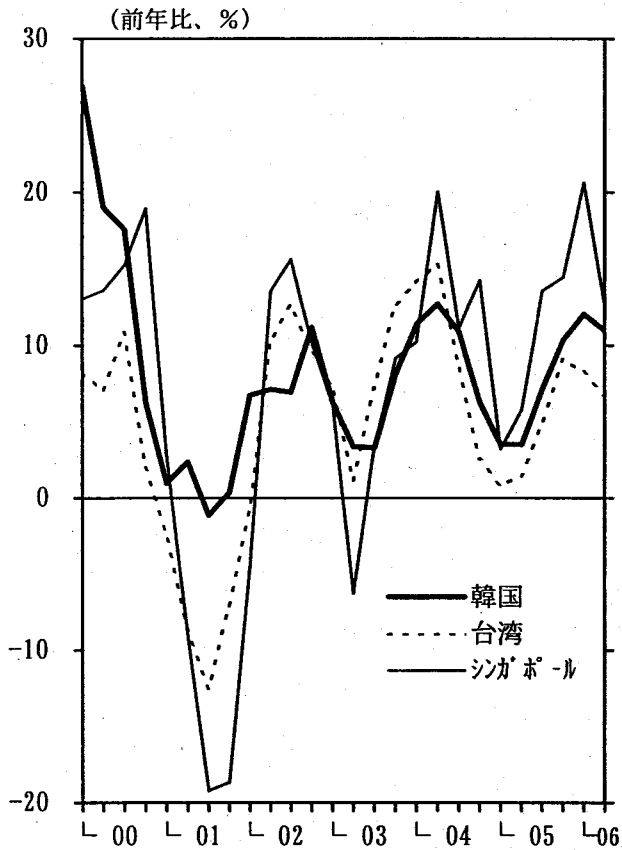
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、5月。

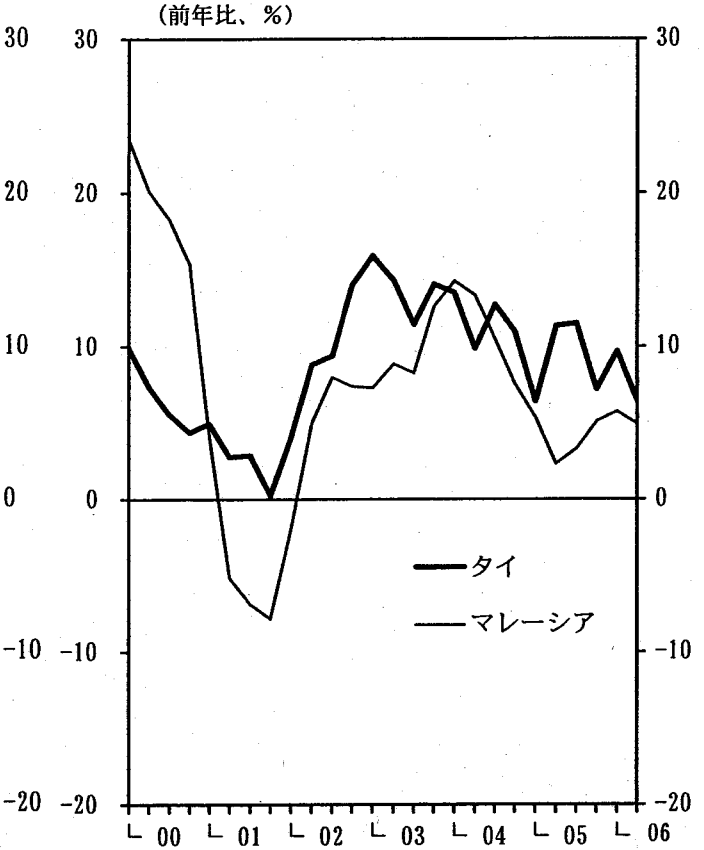
NIEs・ASEAN諸国・地域の生産・在庫

(1) NIEsの生産



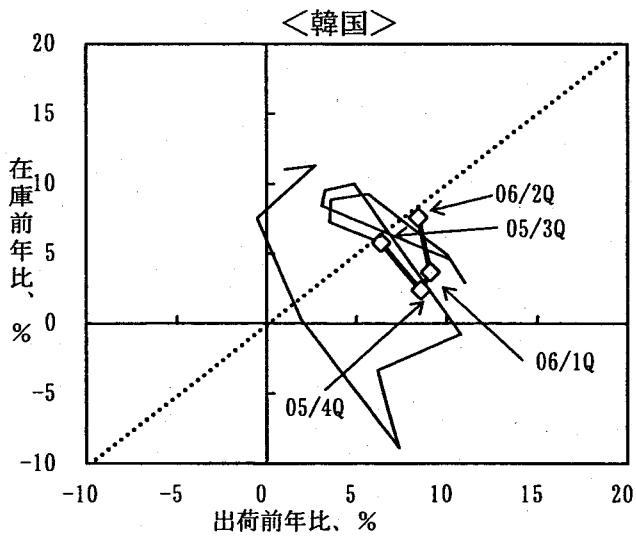
(注) 直近は、6月。

(2) ASEANの生産

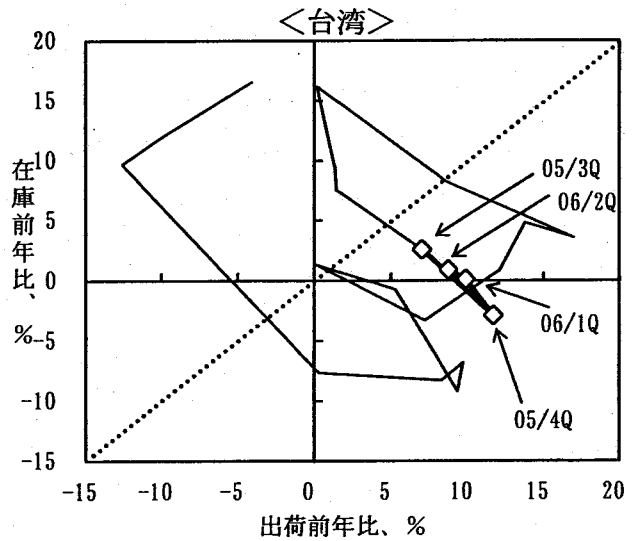


(注) 直近は、タイは6月、マレーシアは5月。

(3) 在庫循環



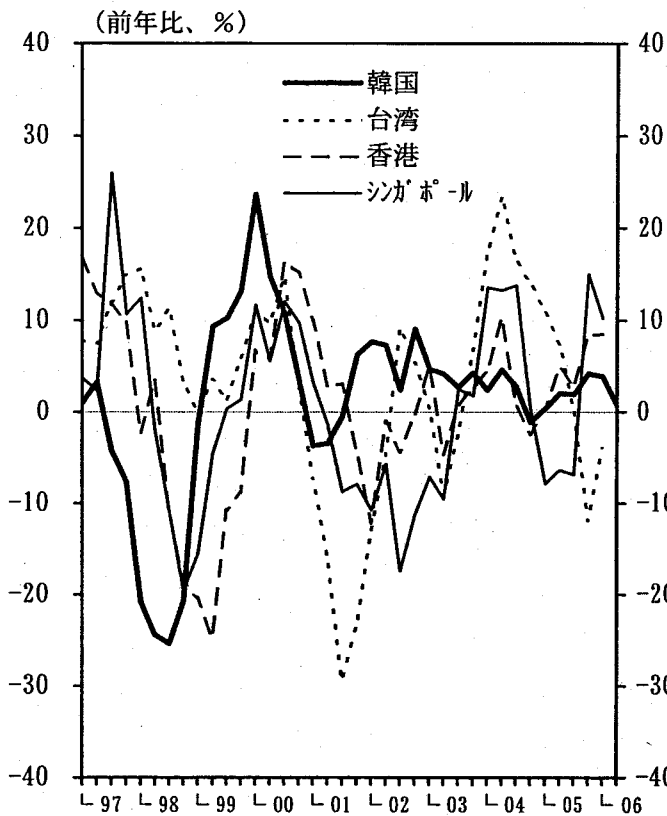
(注) 直近は、6月。



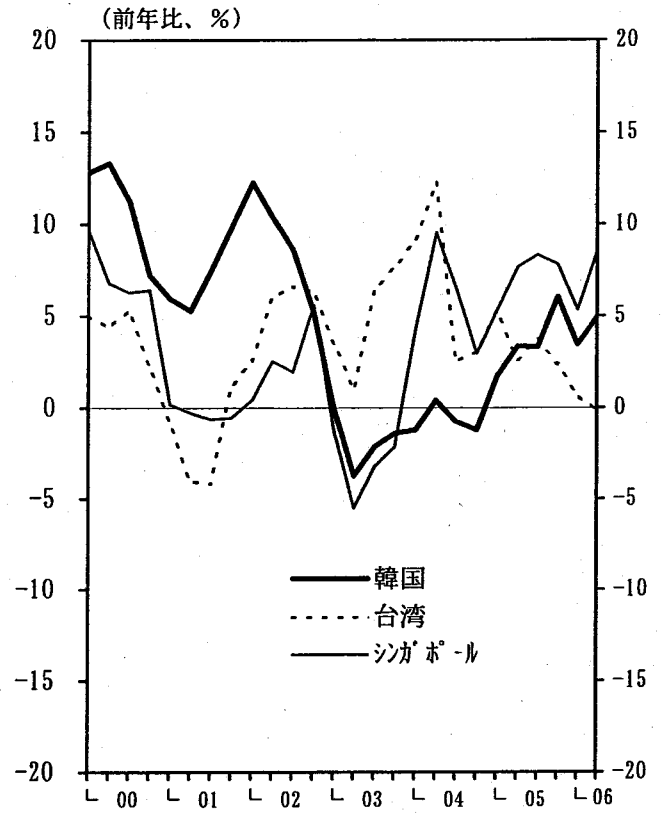
(注) 直近は、5月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

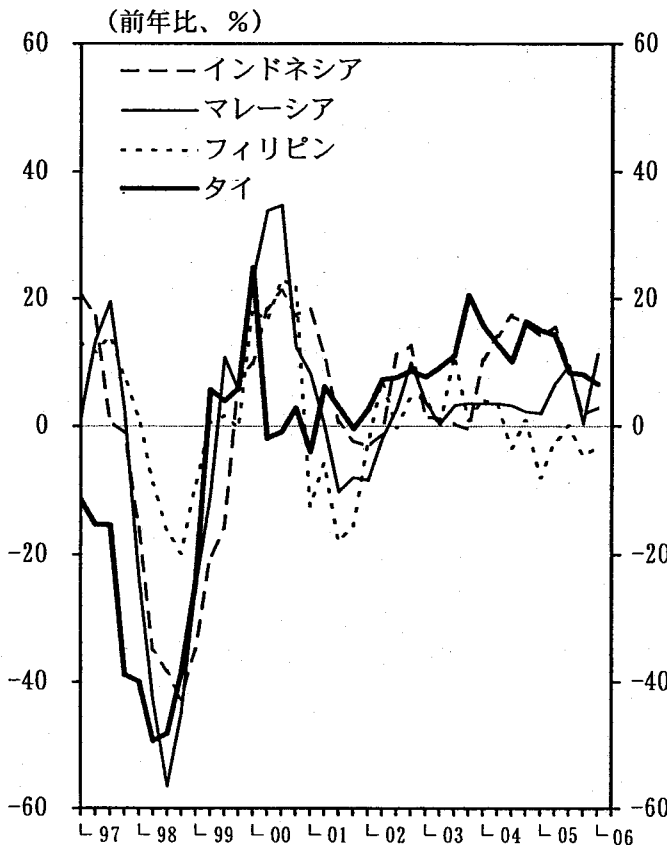
(1) NIEsの総固定資本形成



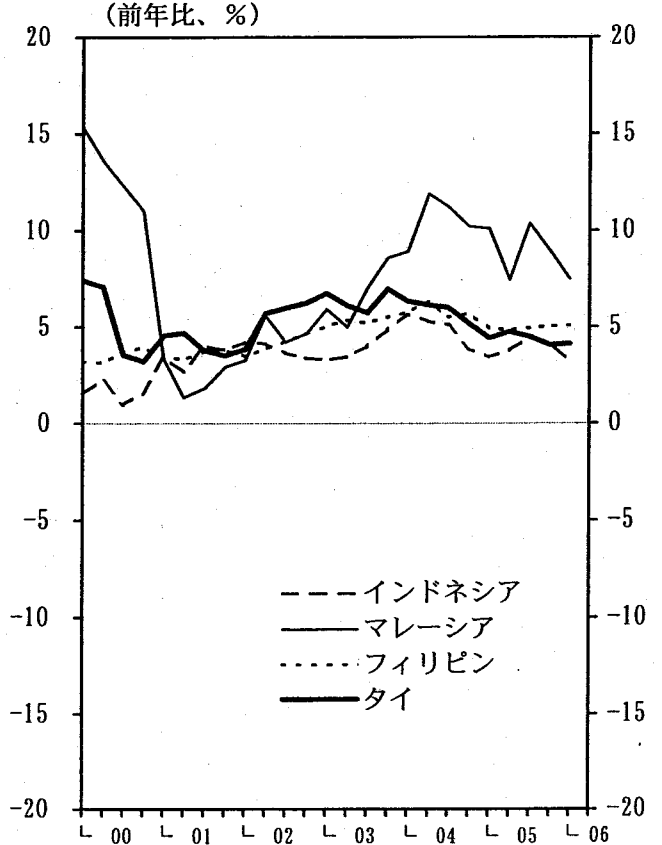
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

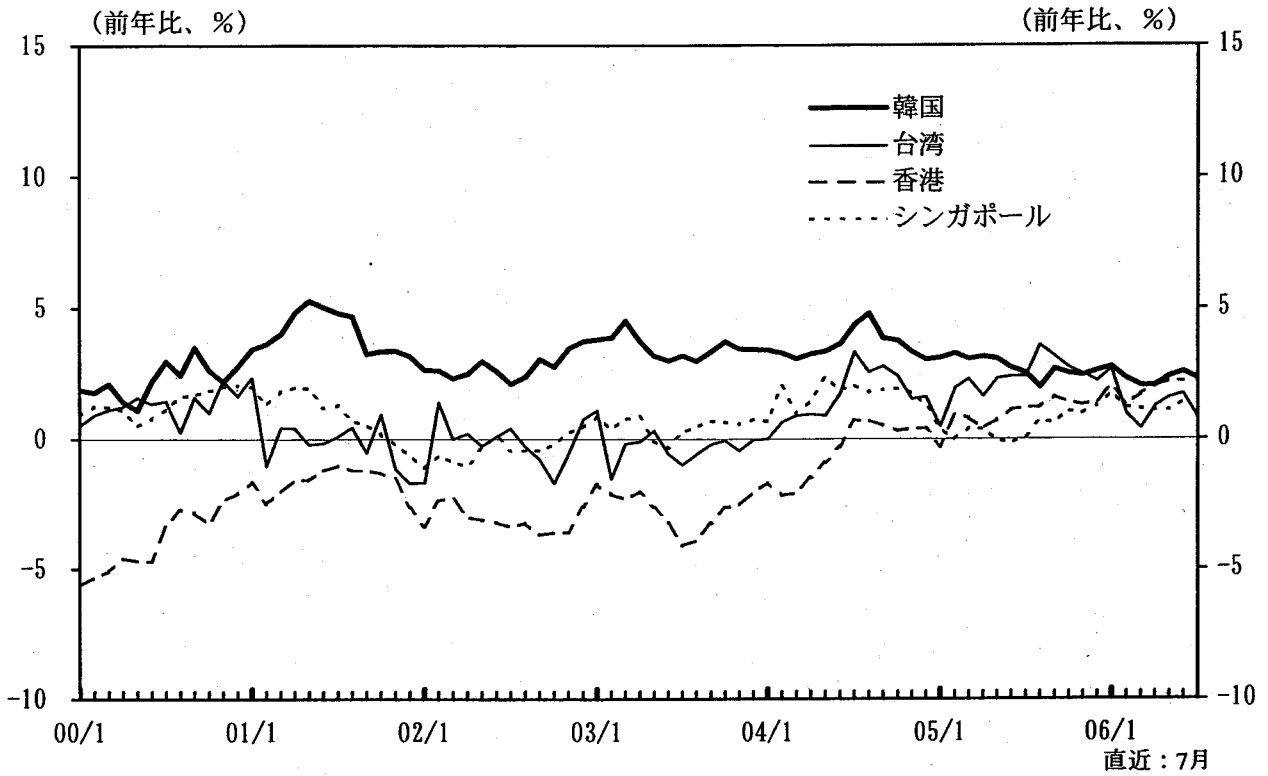


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)

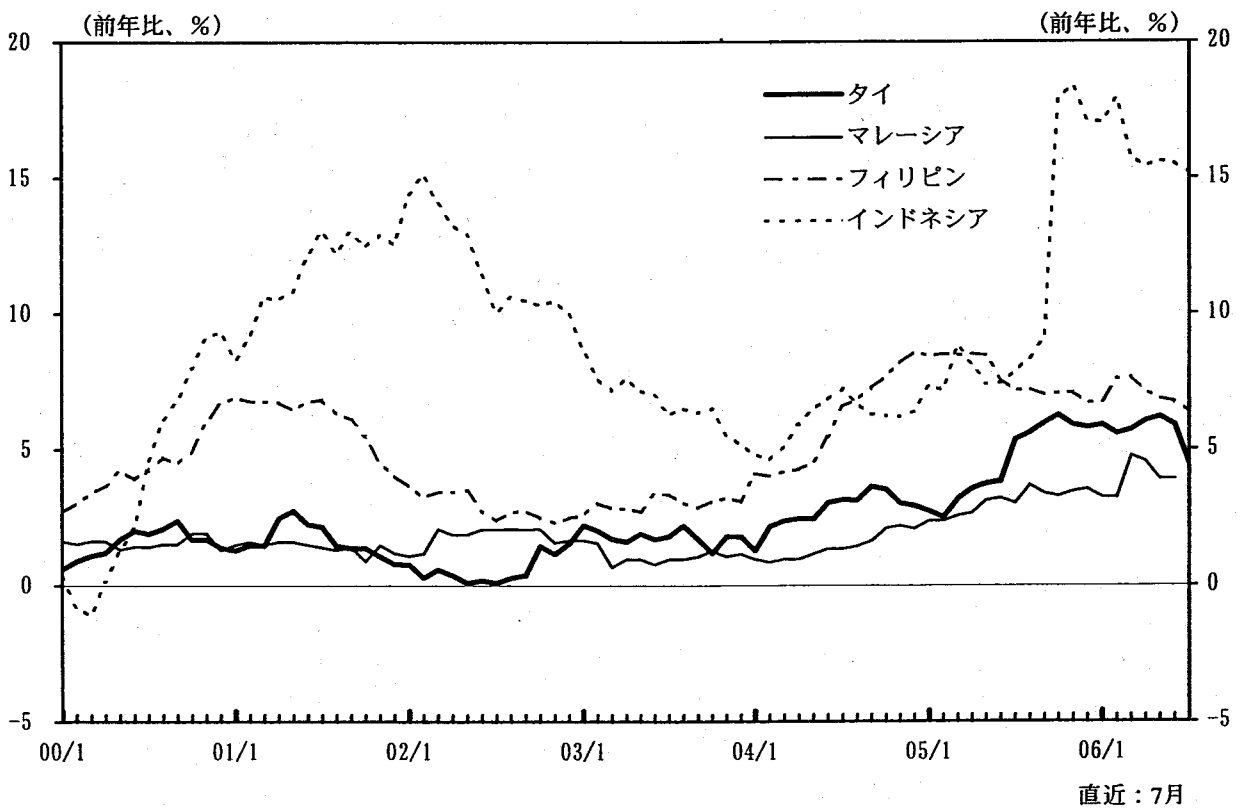


NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



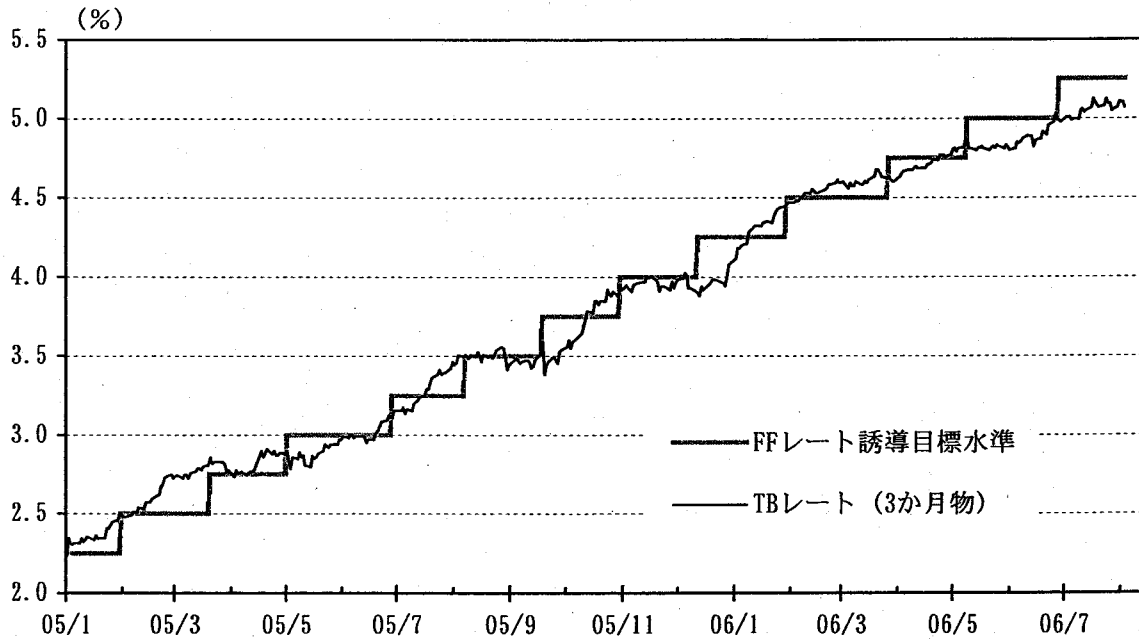
(2) ASEAN



米国金融市場

金利(米国)

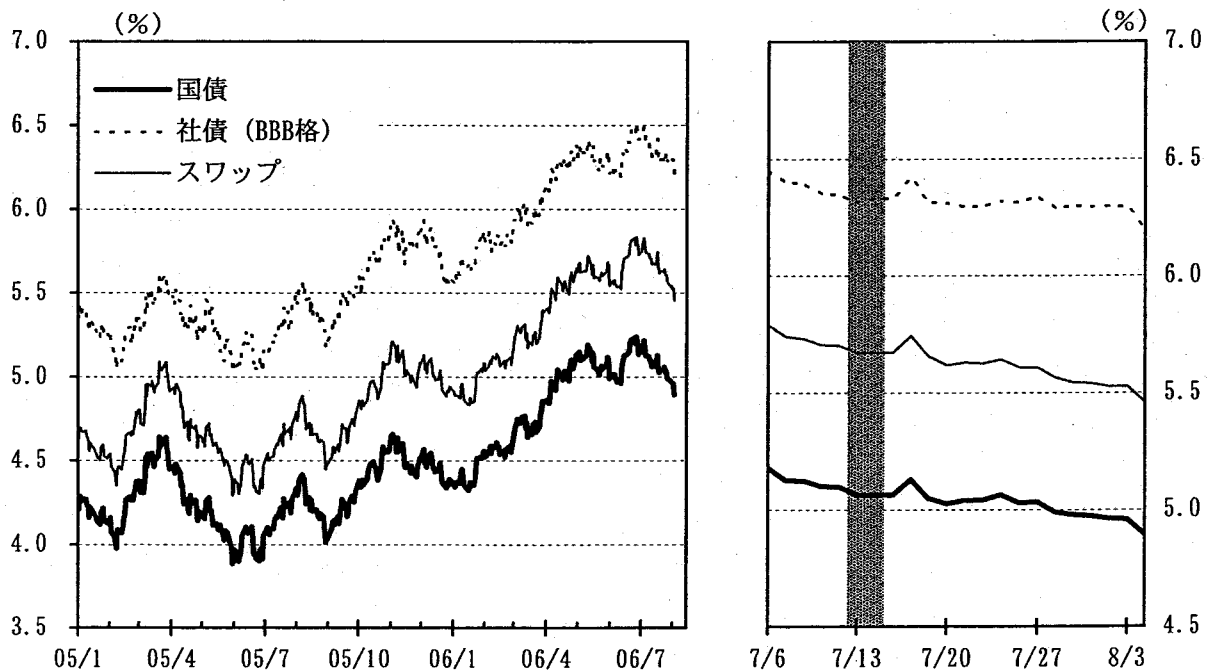
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は8月4日

(2) 長期金利(10年物)



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

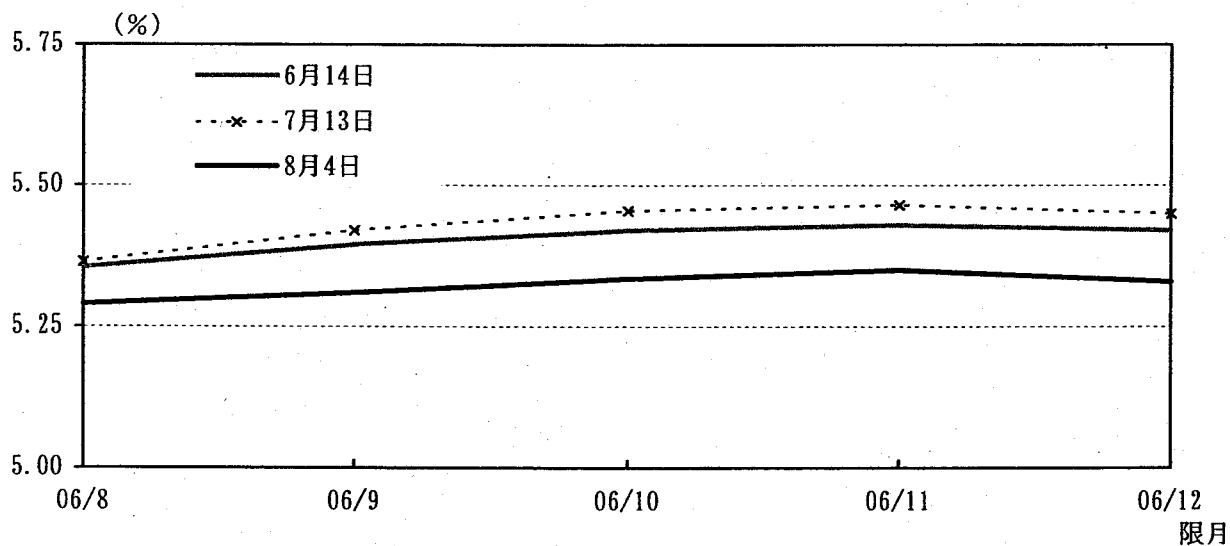
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

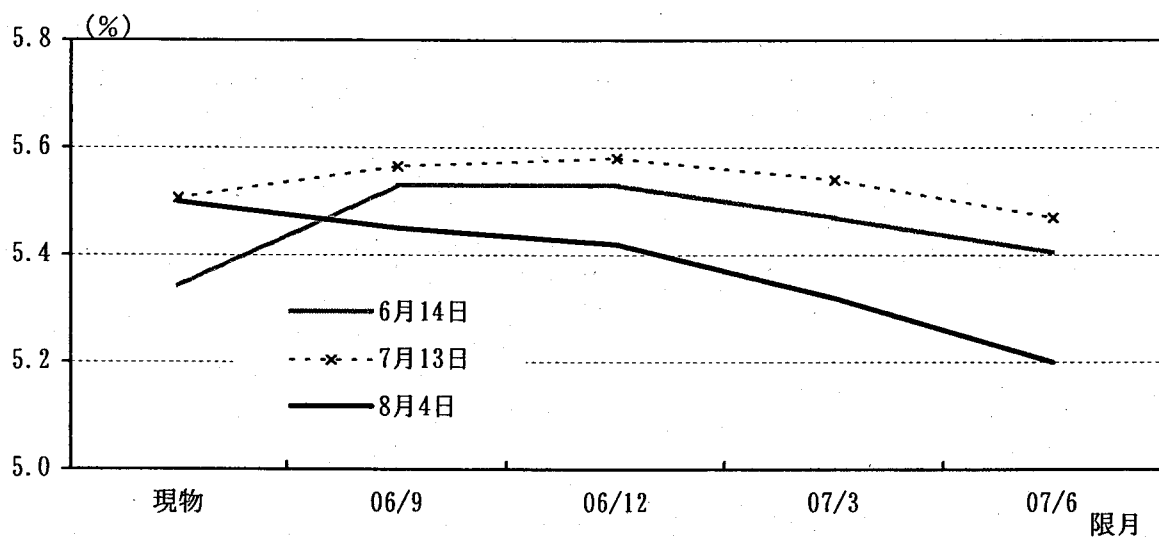
いずれも直近は8月4日

先行きの金利観 (米国)

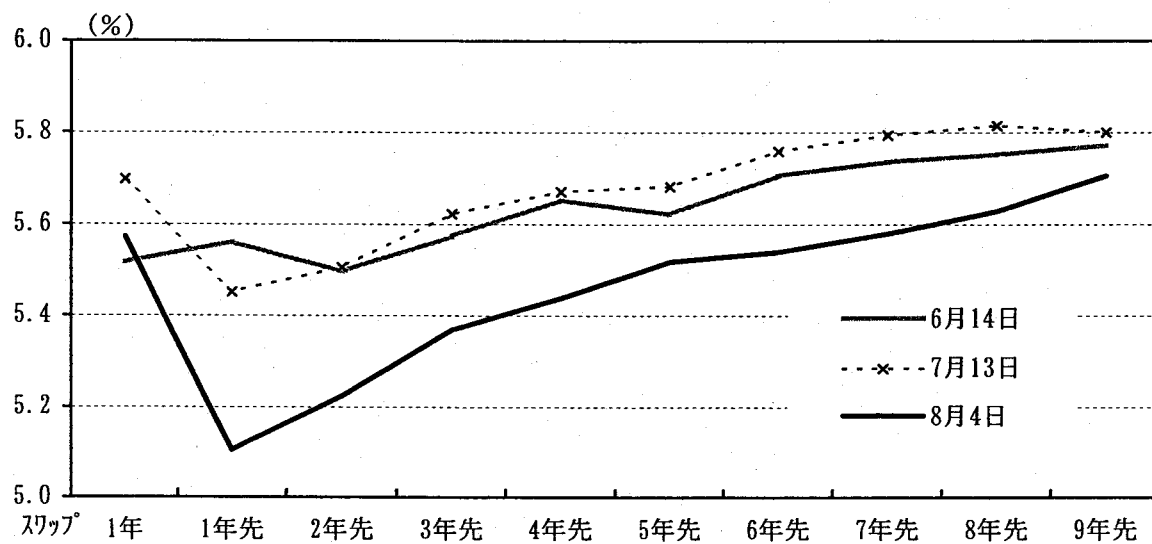
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



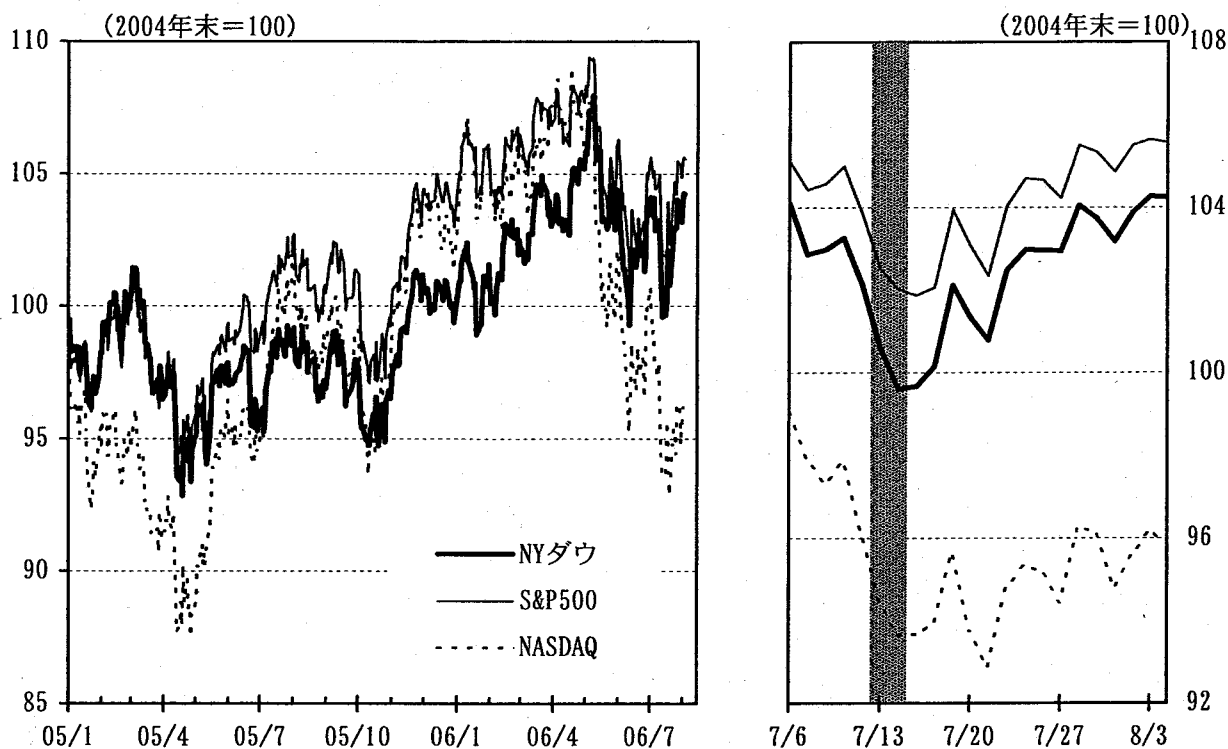
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

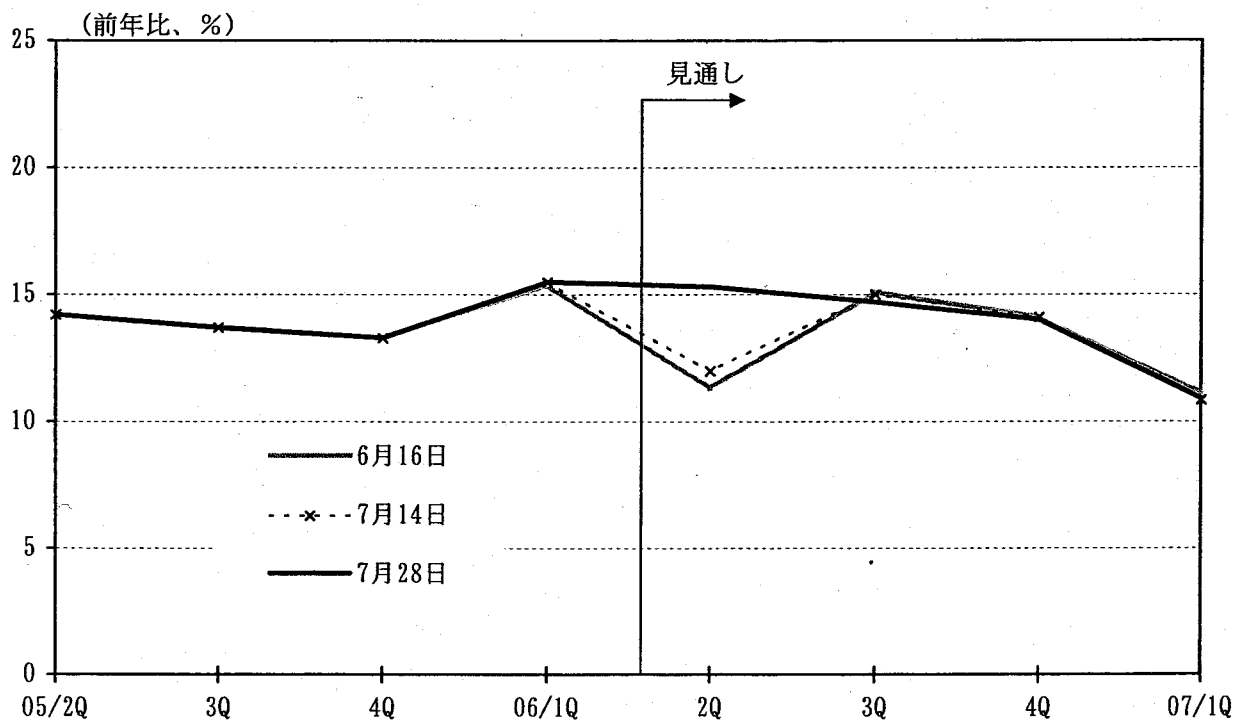
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

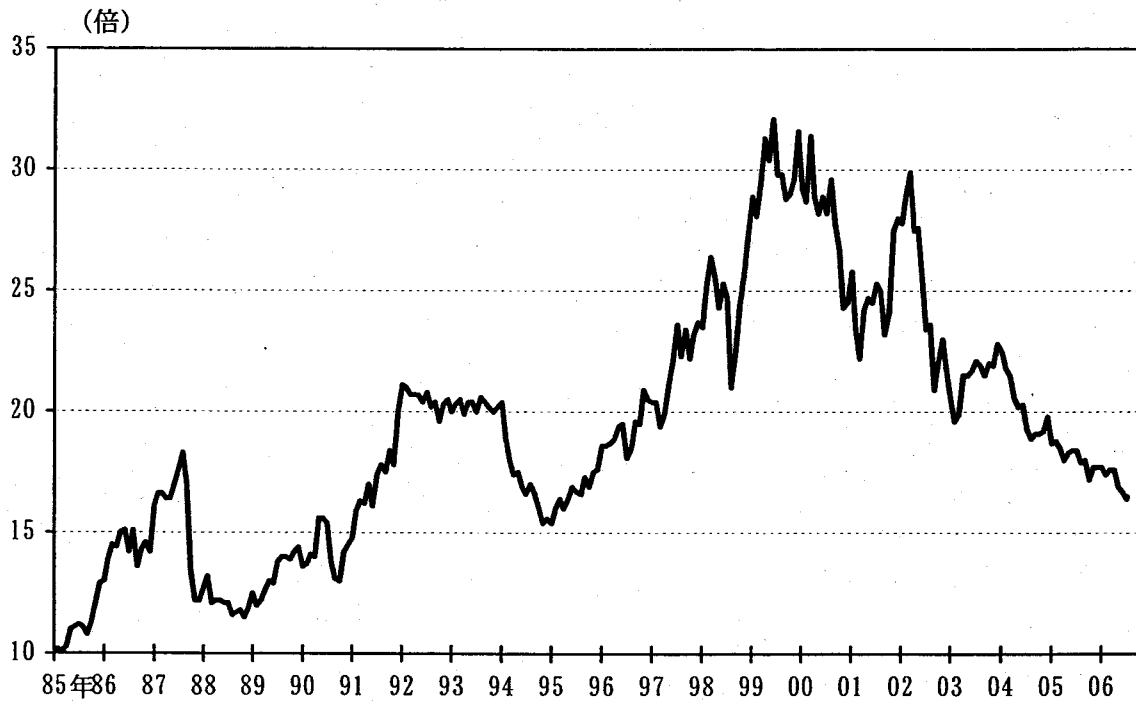
いずれも直近は8月4日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

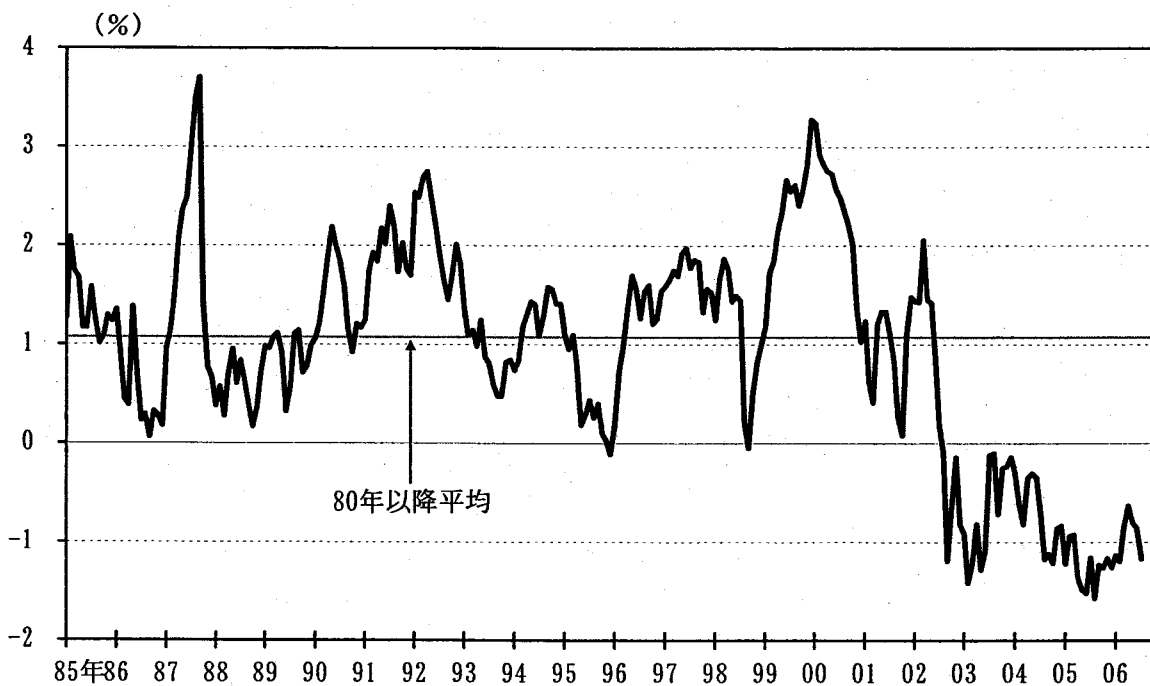
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は8月4日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



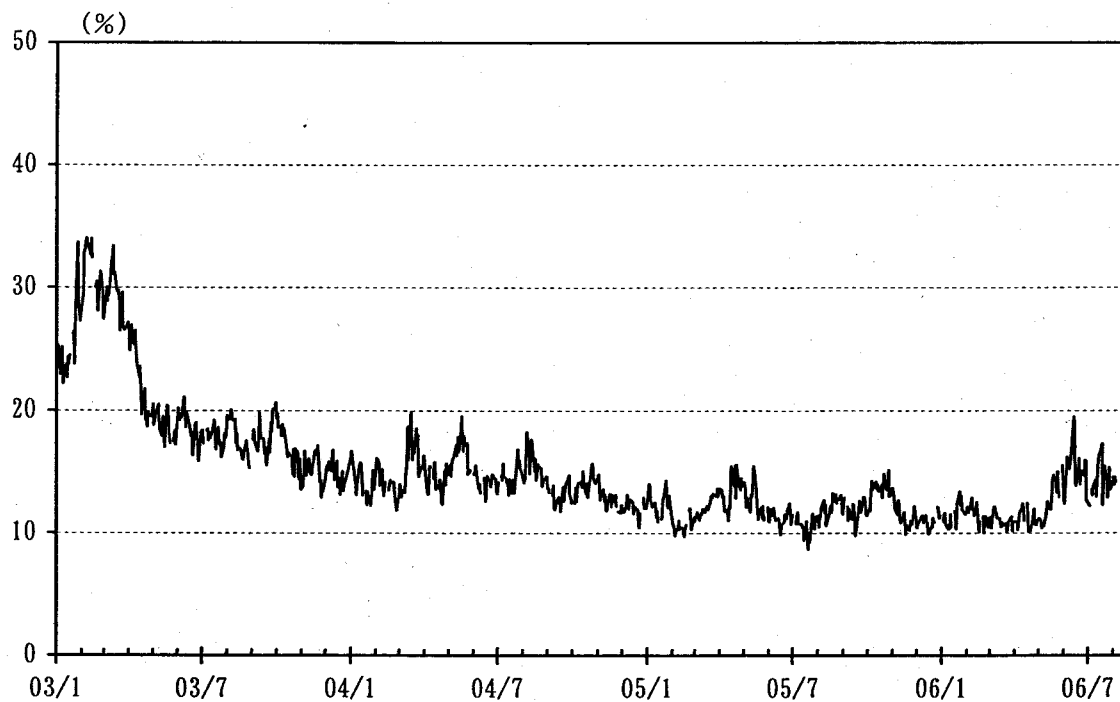
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は8月4日

(出所) Datastream

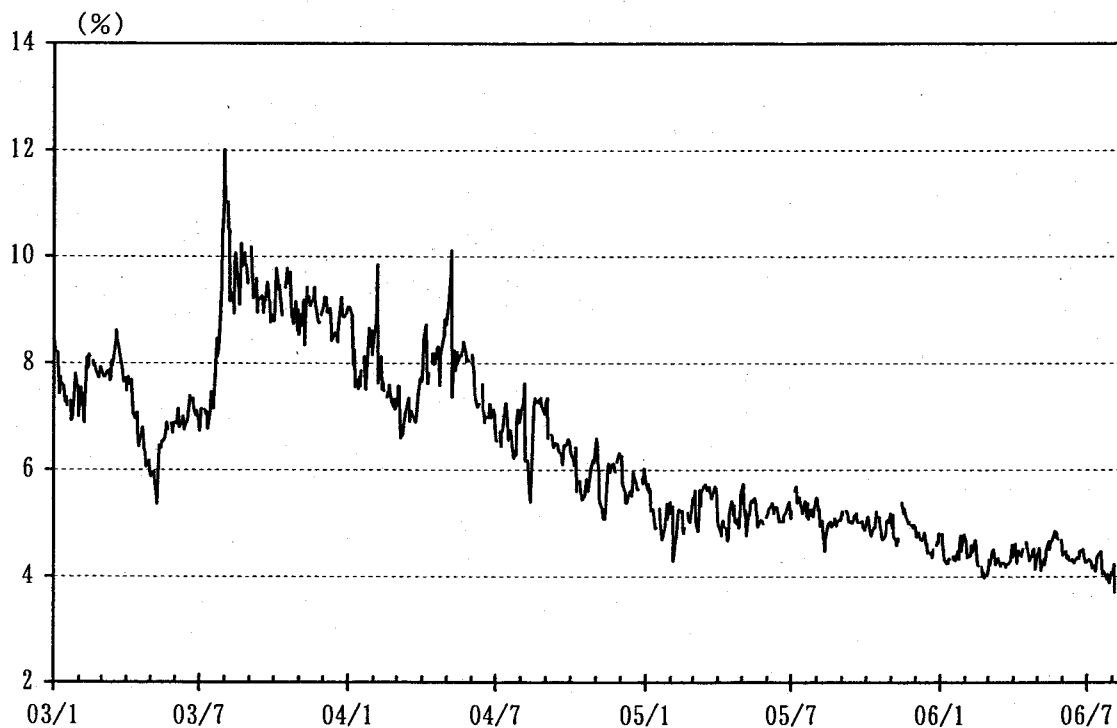
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は8月4日

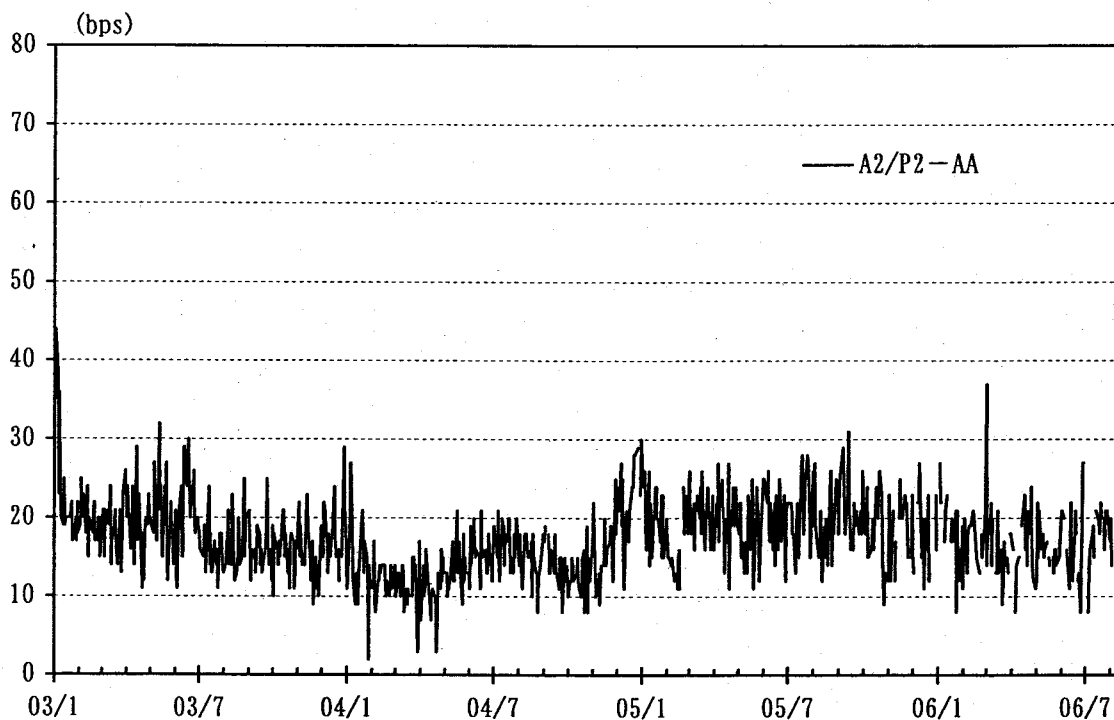
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は8月4日

(出所) Bloomberg

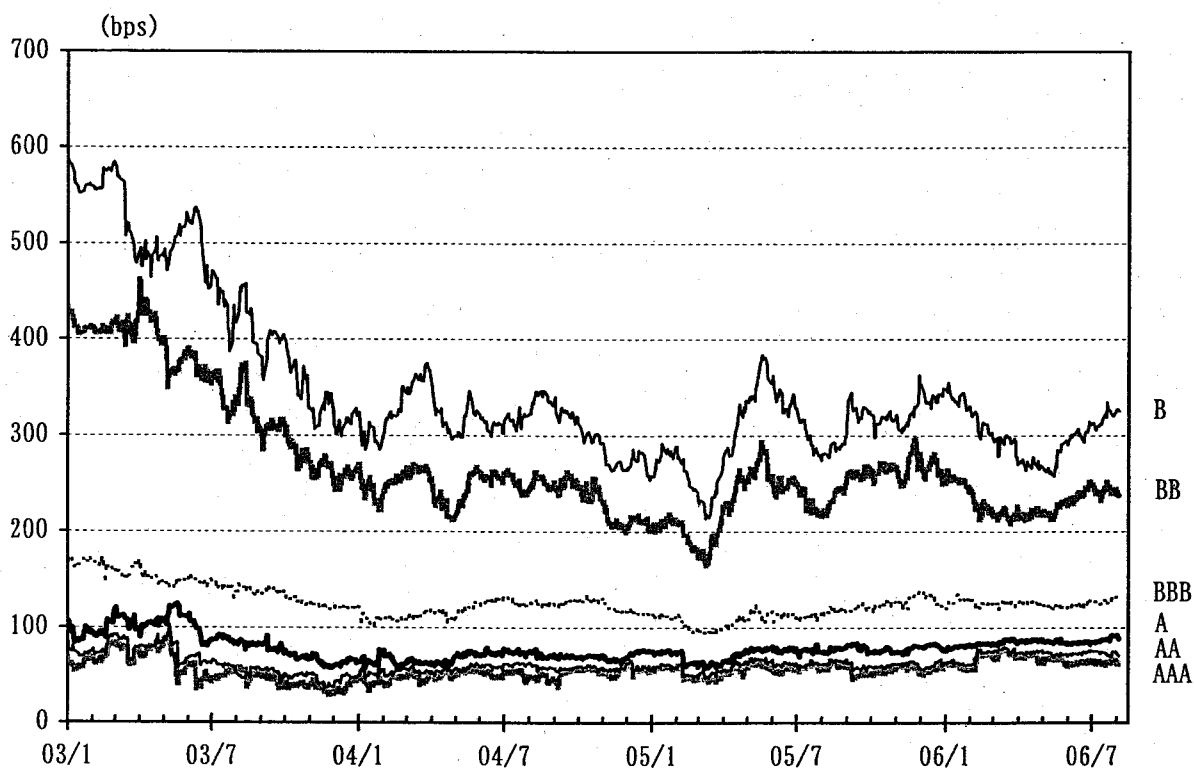
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は8月3日

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



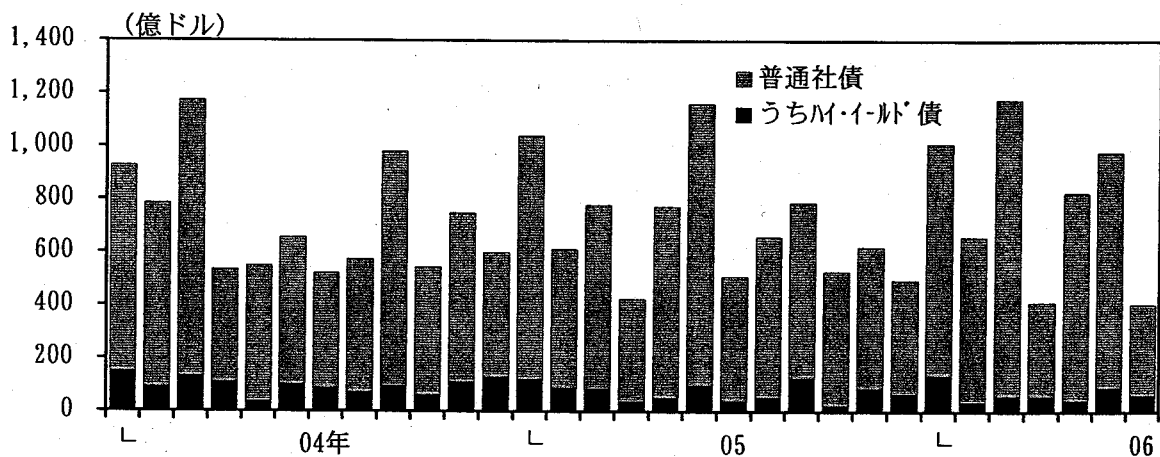
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は8月4日

企業の資金調達 (米国)

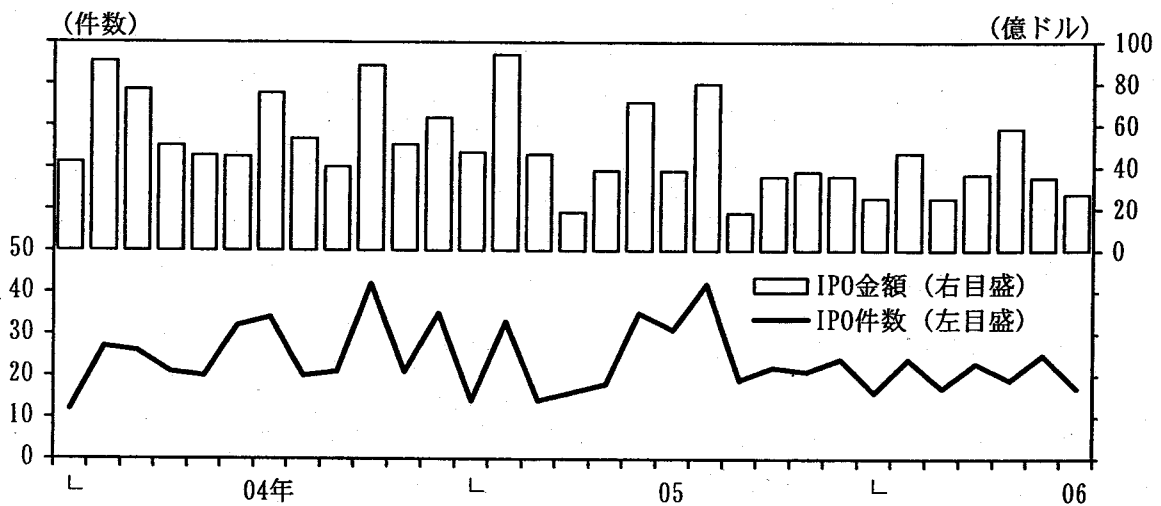
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は7月

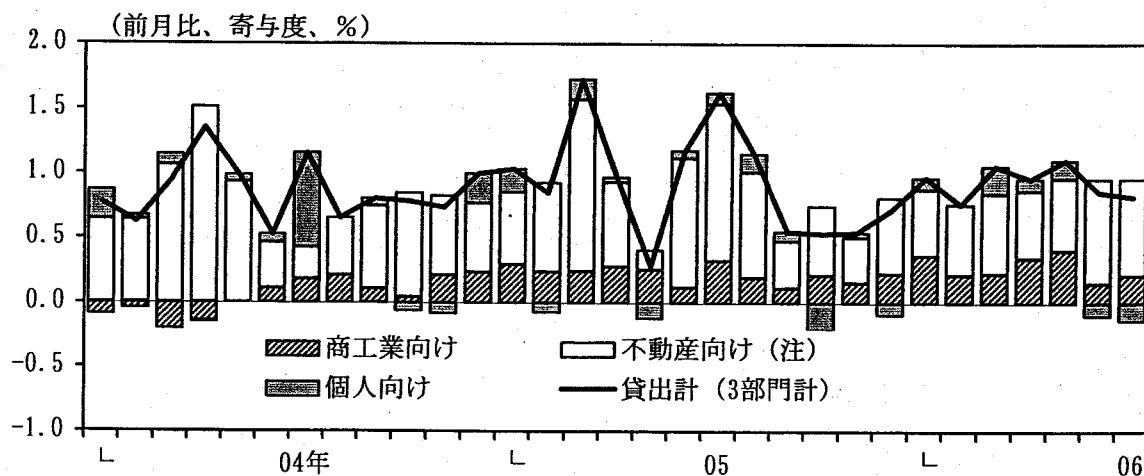
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は7月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

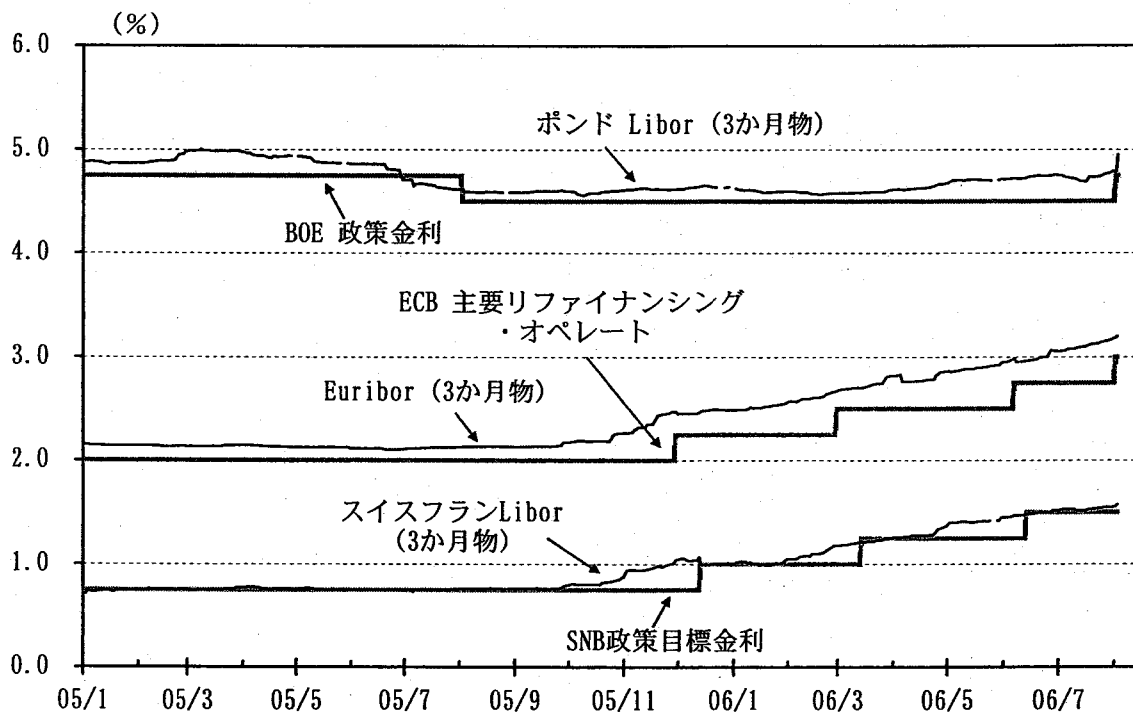
(出所) FRB

直近は7月26日週

欧州金融市場

金利 (欧州)

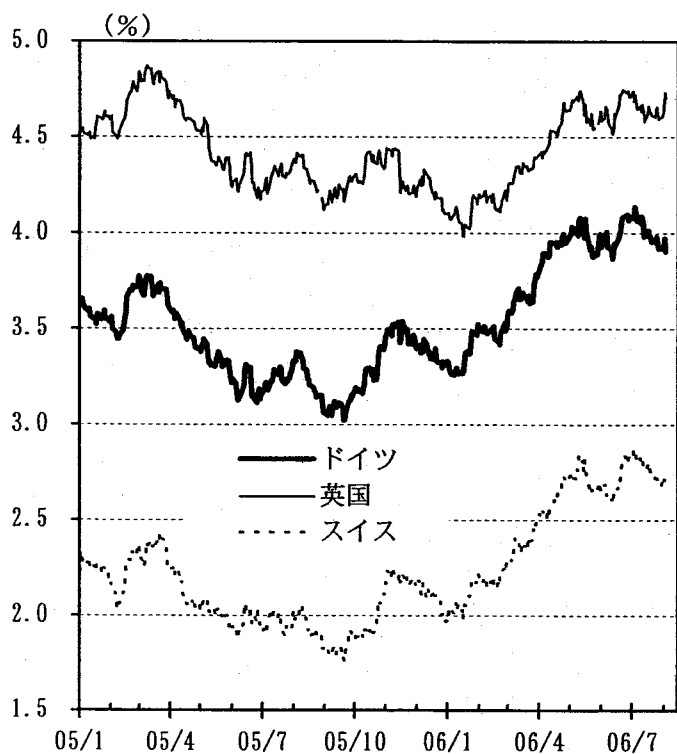
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



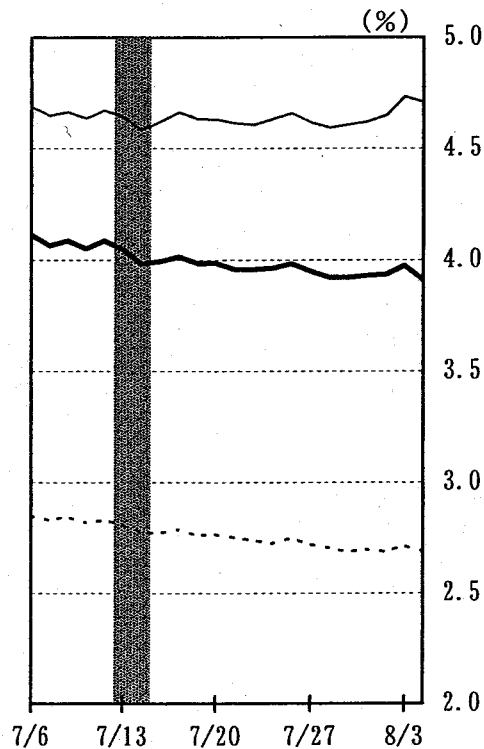
(出所) Bloomberg

直近は8月4日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



<最近の動き>



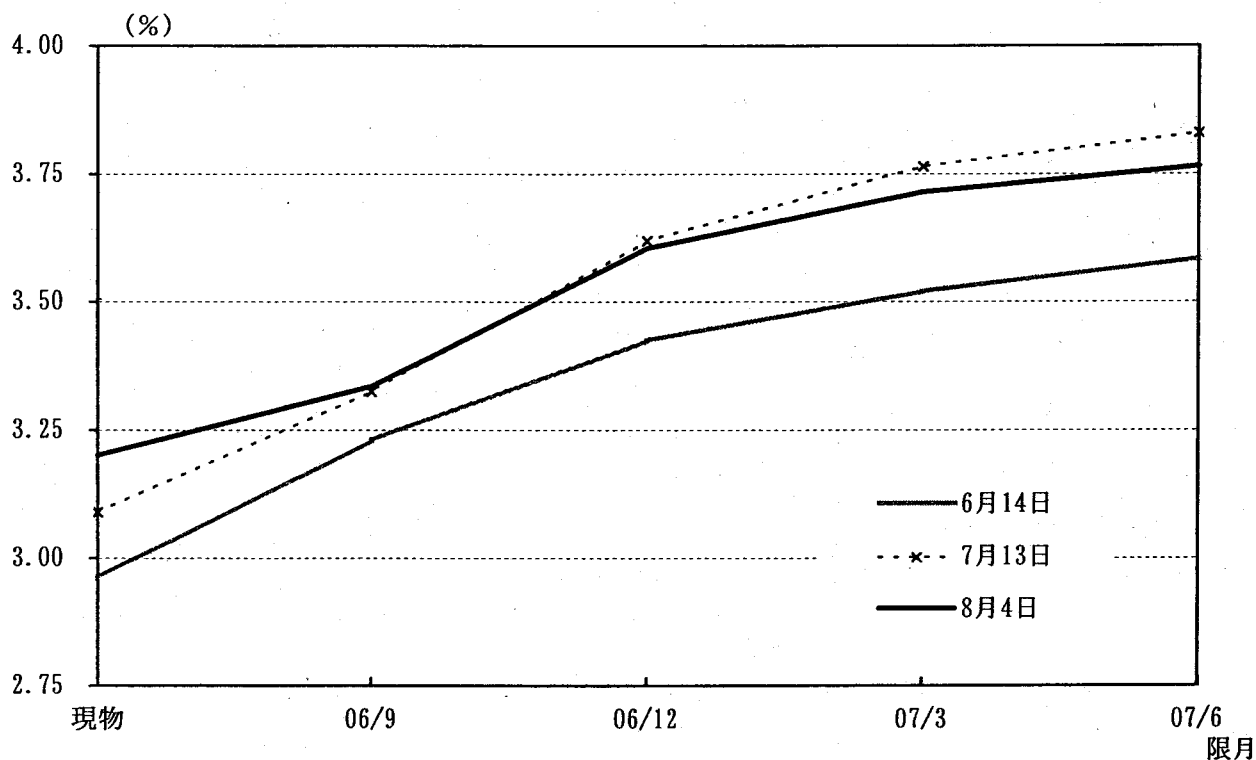
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

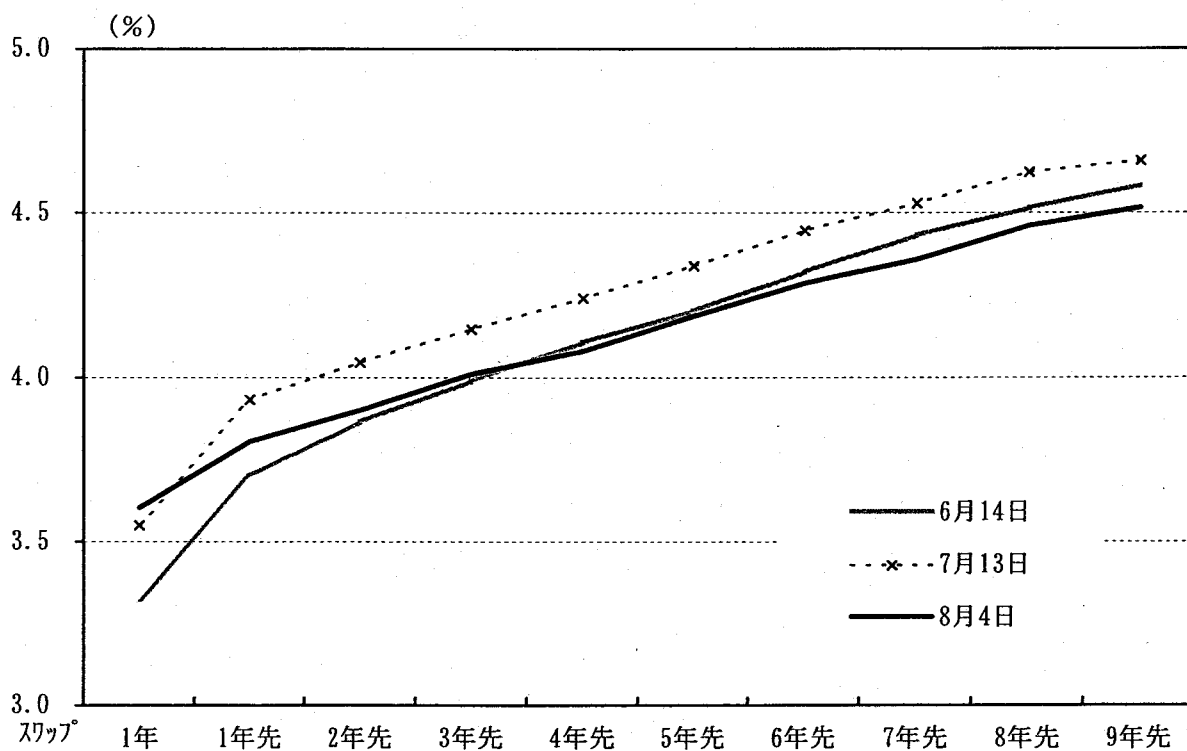
いずれも直近は8月4日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



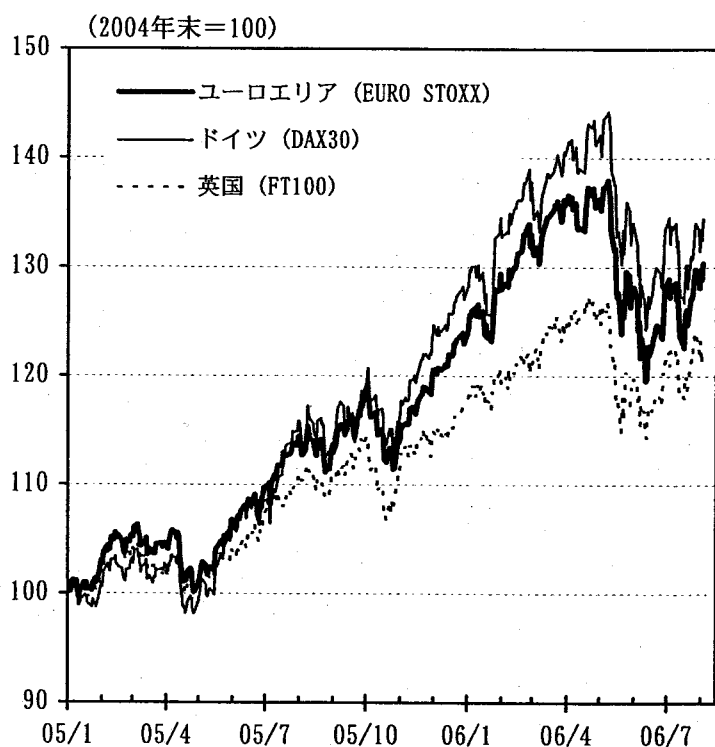
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



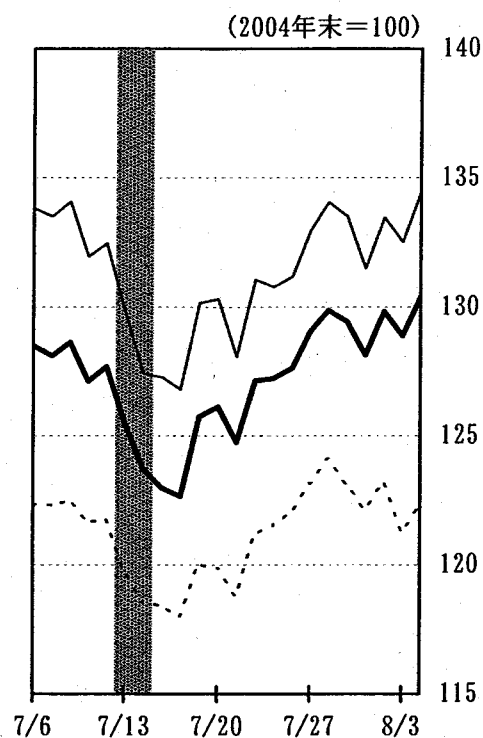
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

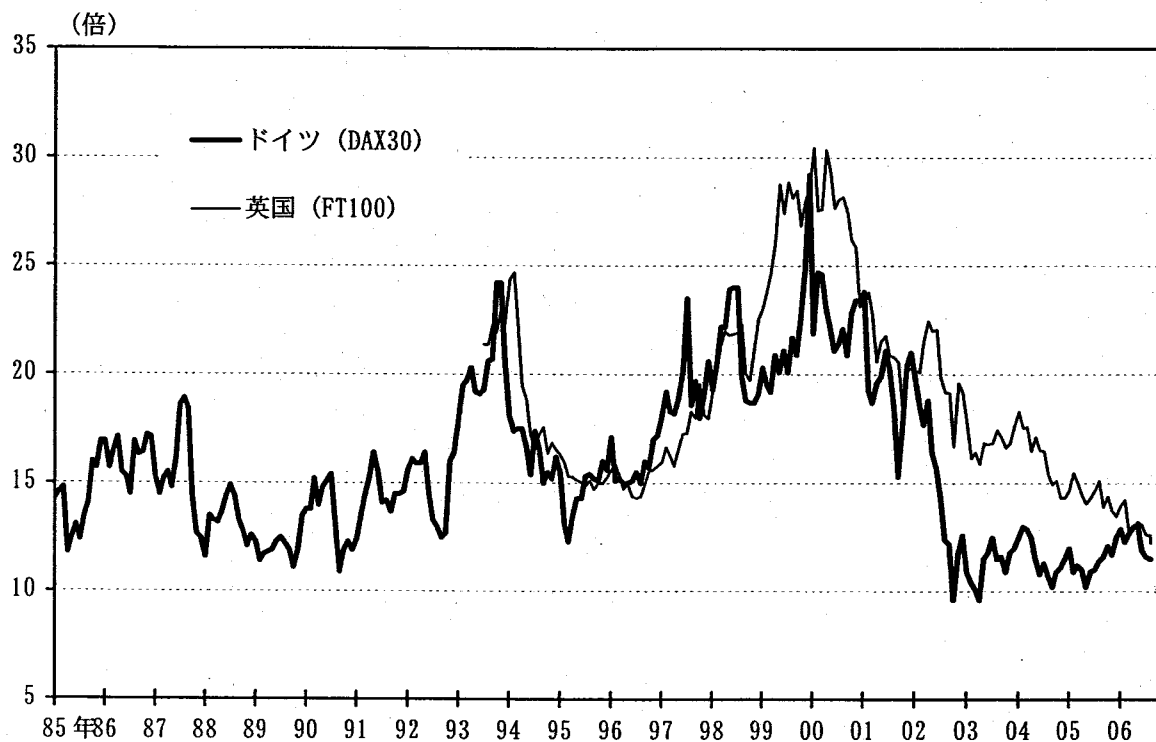


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月4日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



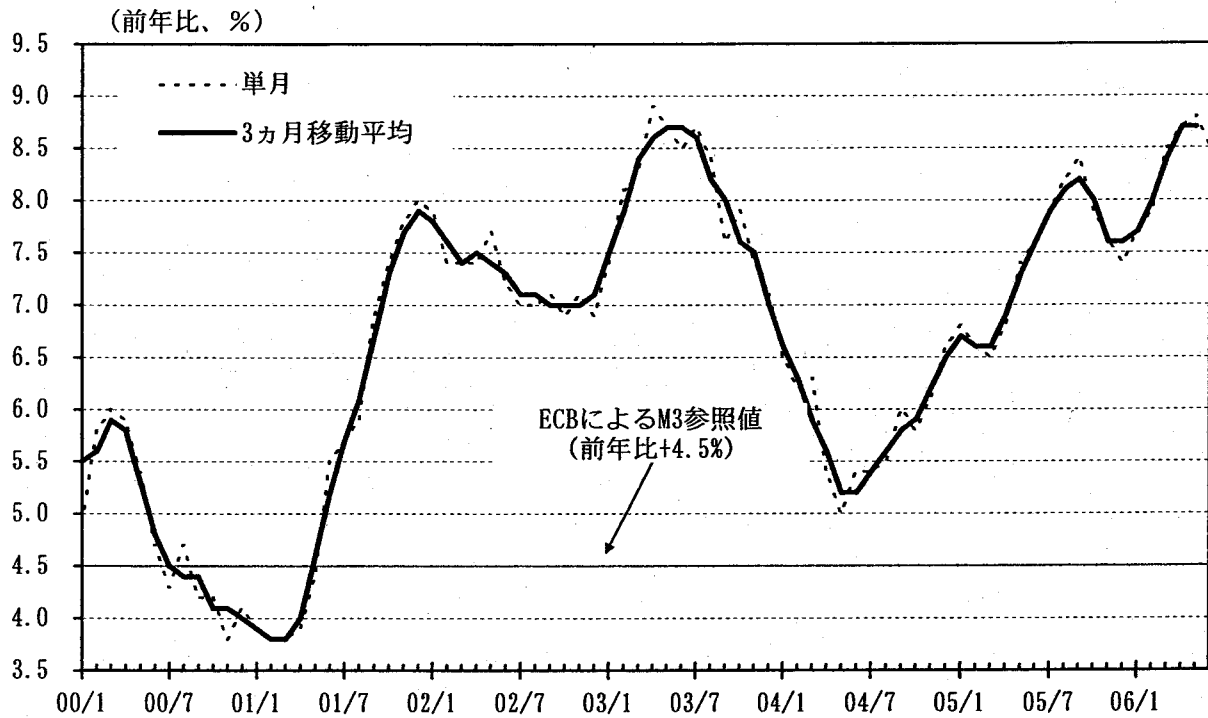
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は8月4日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

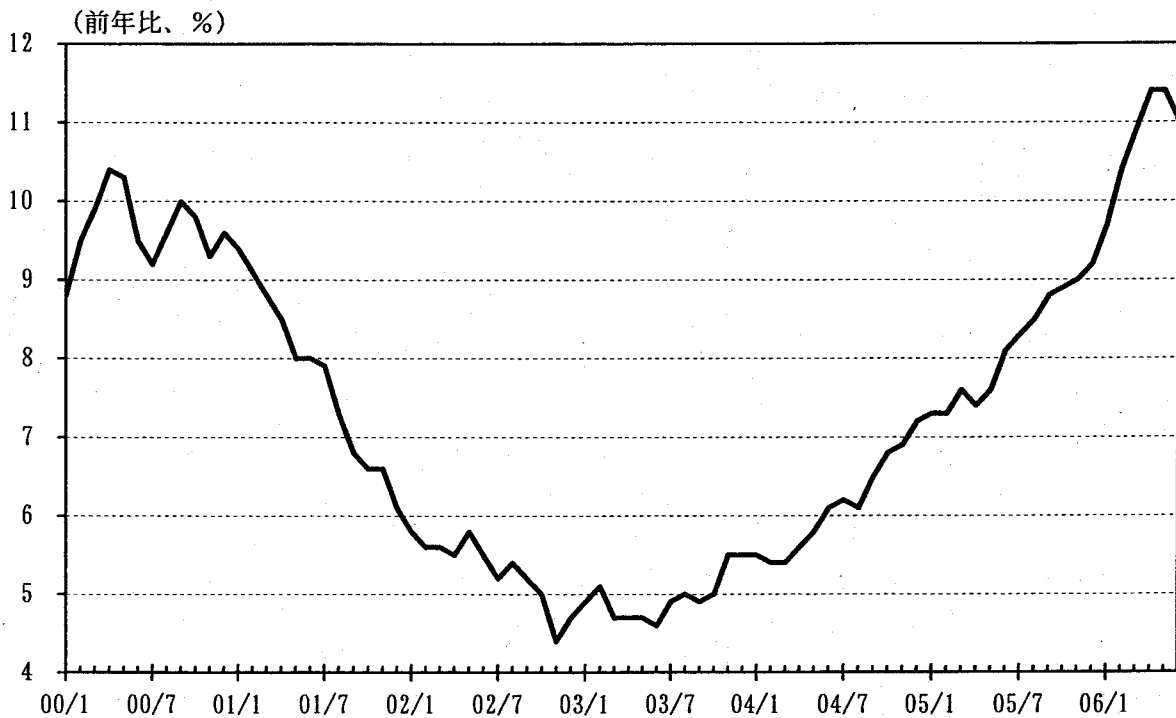
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は6月

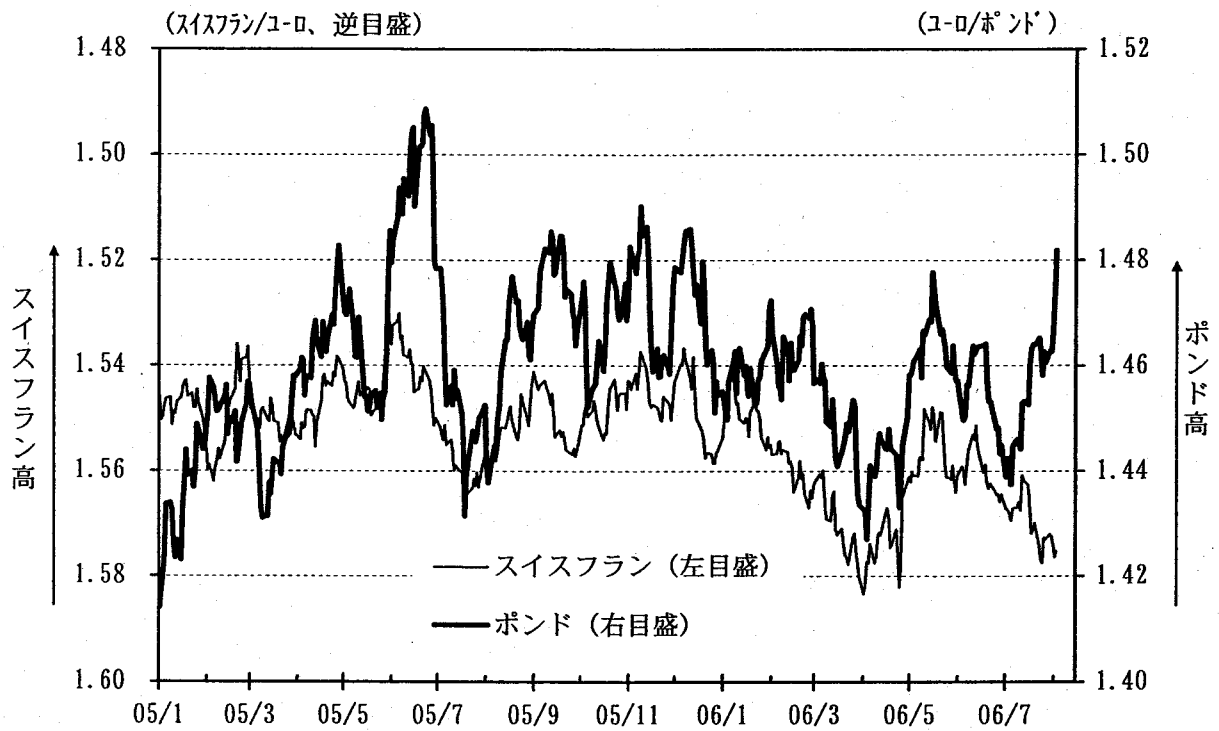
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は6月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

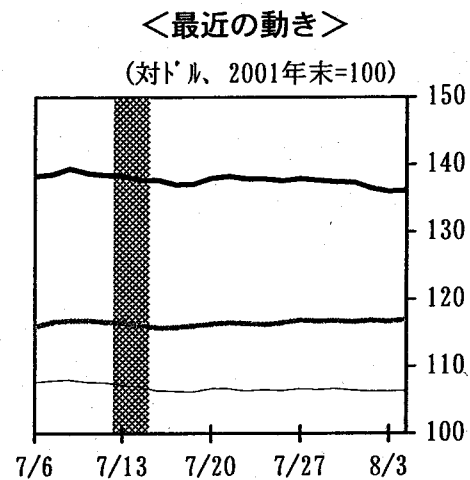
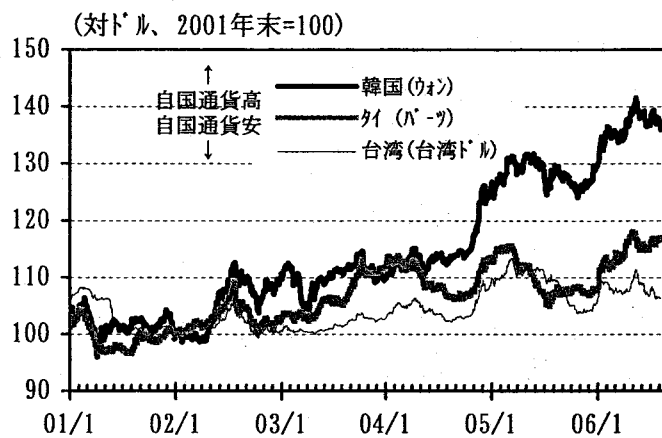


(出所) Bloomberg

直近は8月4日

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

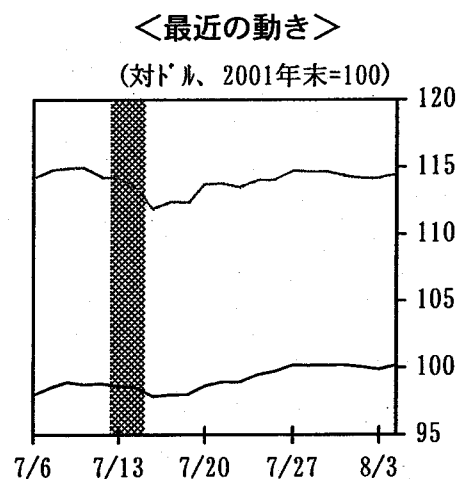
(1) 韓国、台湾、タイ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は8月4日

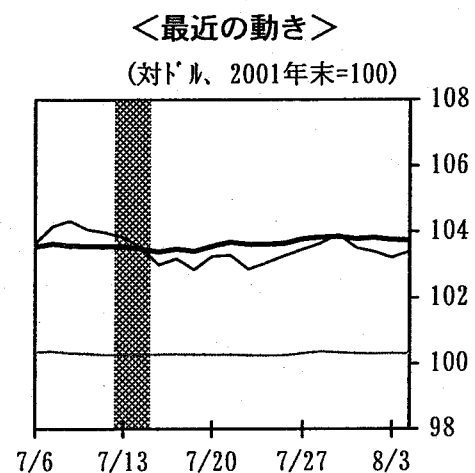
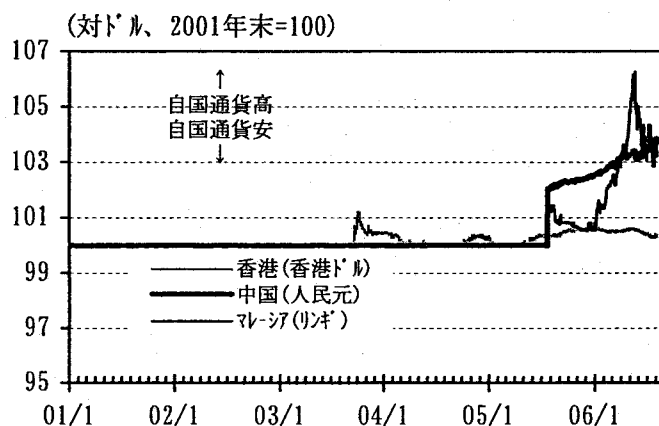
(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は8月4日

(3) 中国、香港、マレーシア

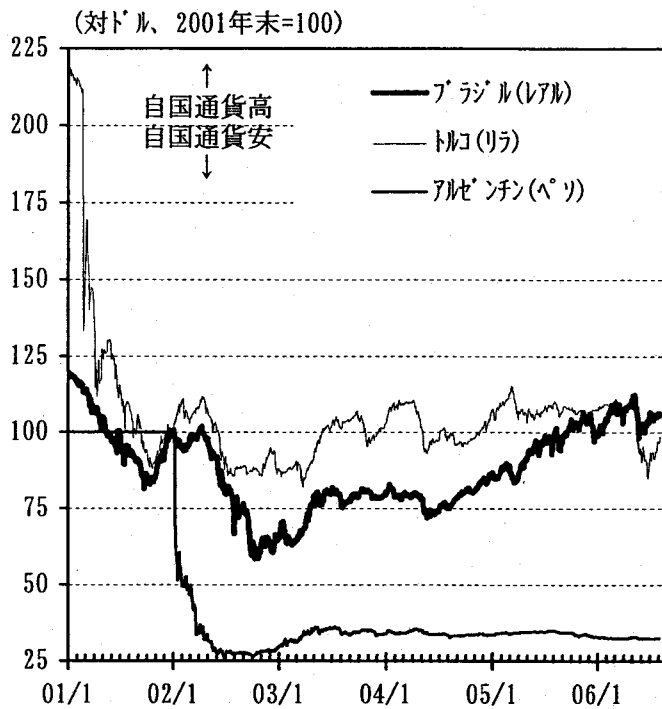


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は8月4日

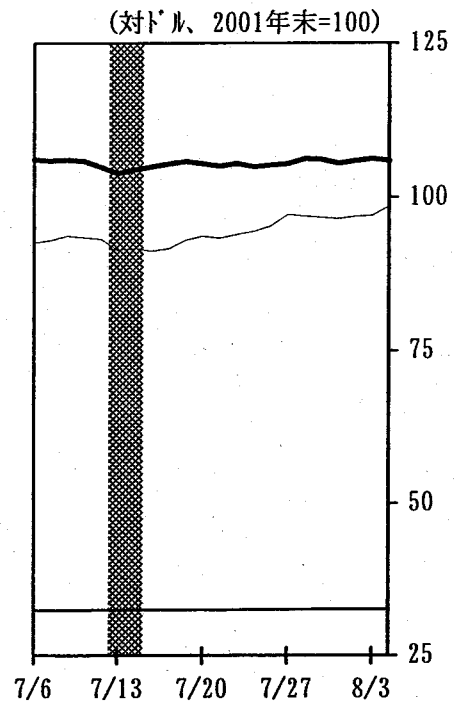
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



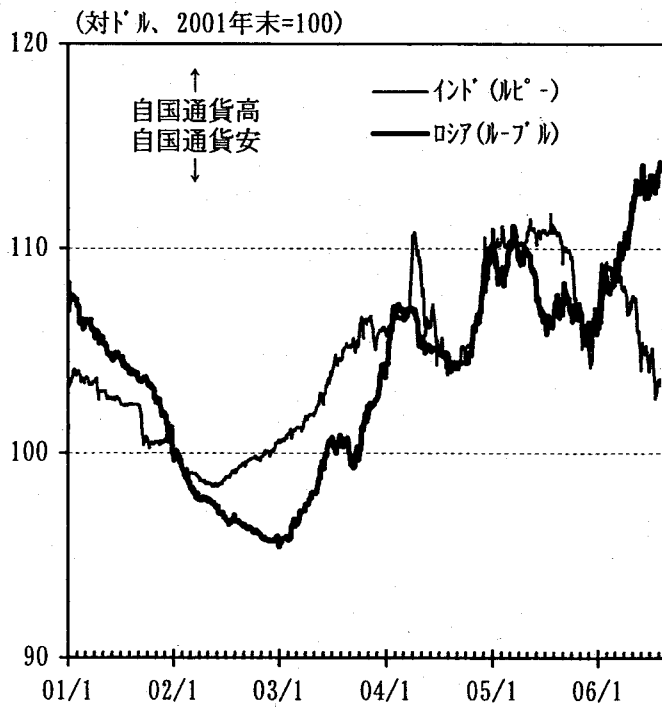
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



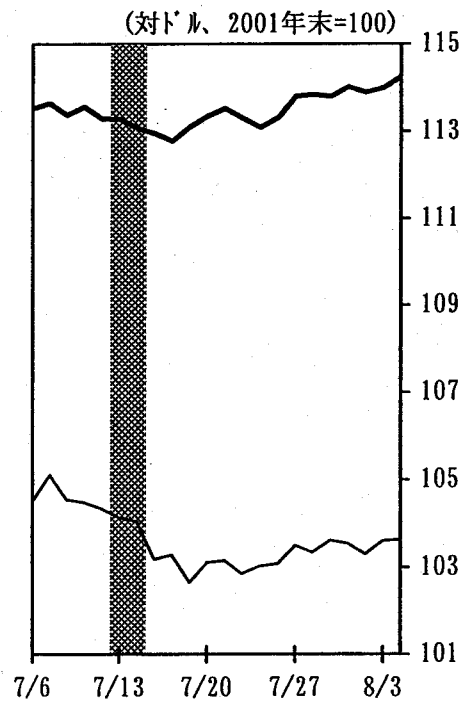
いずれも直近は8月4日

(5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

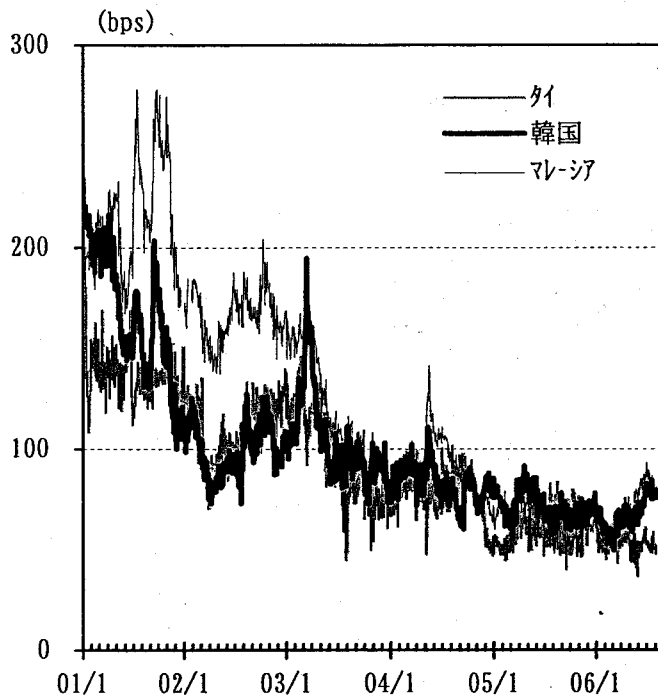
<最近の動き>



いずれも直近は8月4日

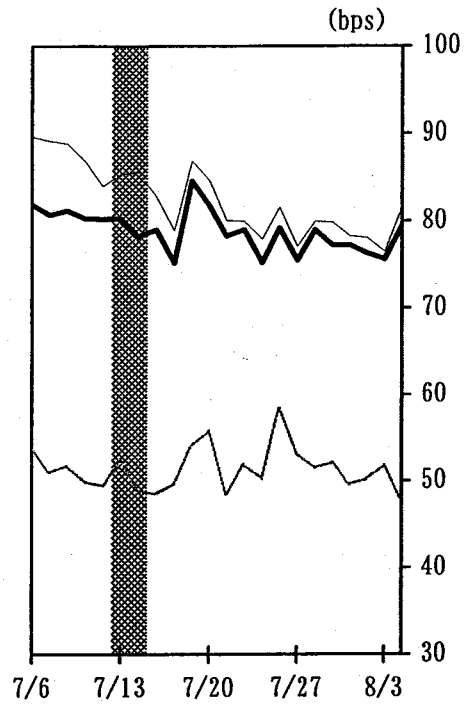
対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



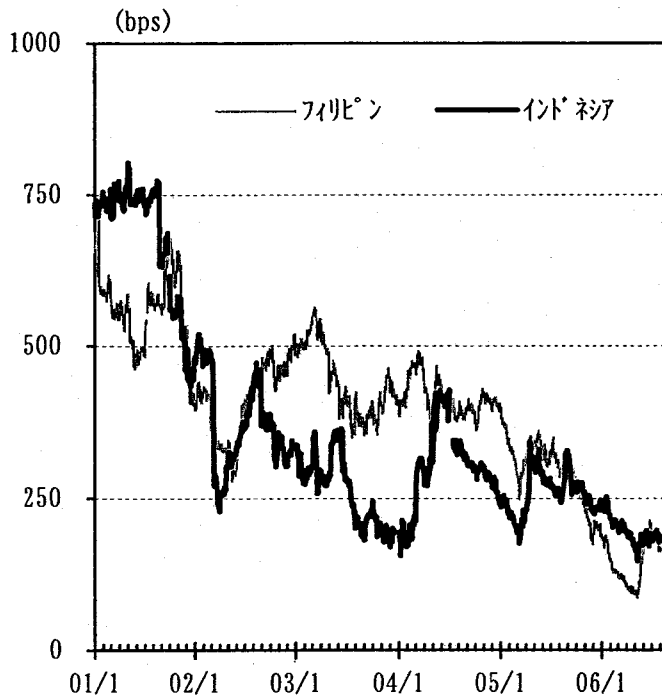
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は8月4日

(2) インドネシア、フィリピン

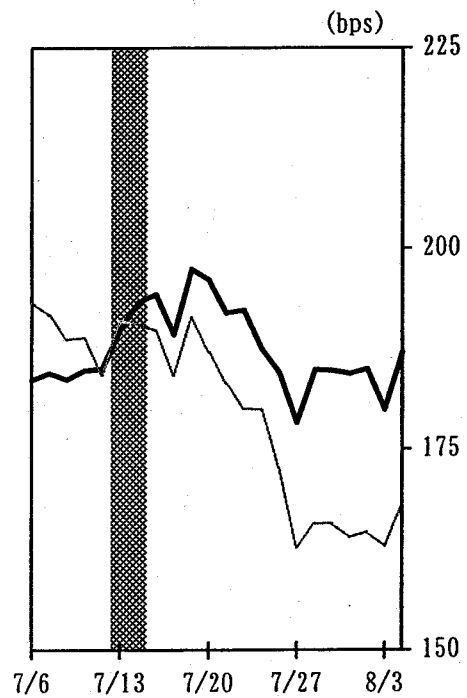


(出所) Bloomberg

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは刈別子社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

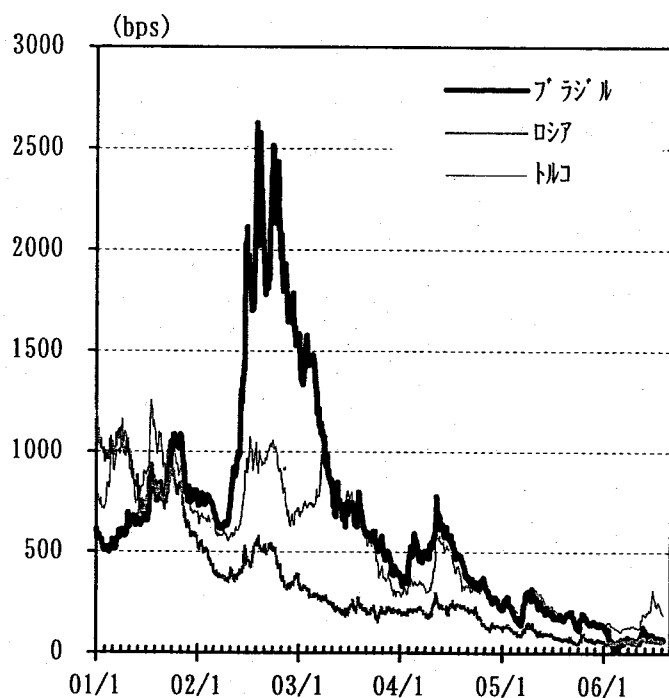
<最近の動き>



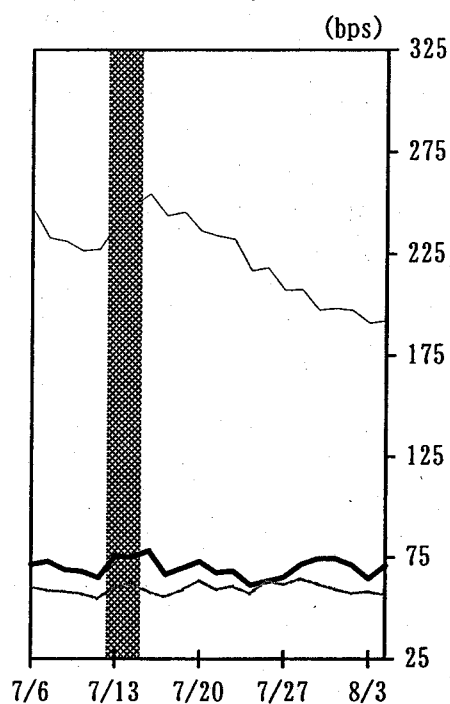
いずれも直近は8月4日

対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



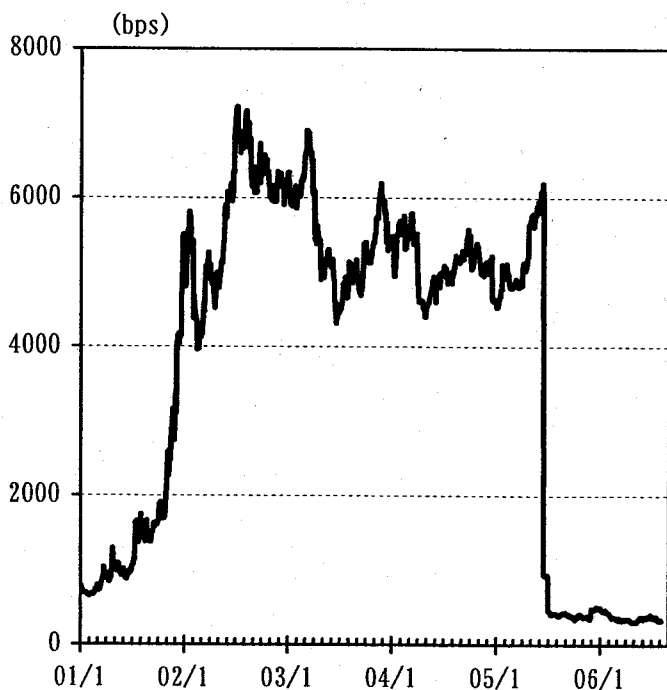
<最近の動き>



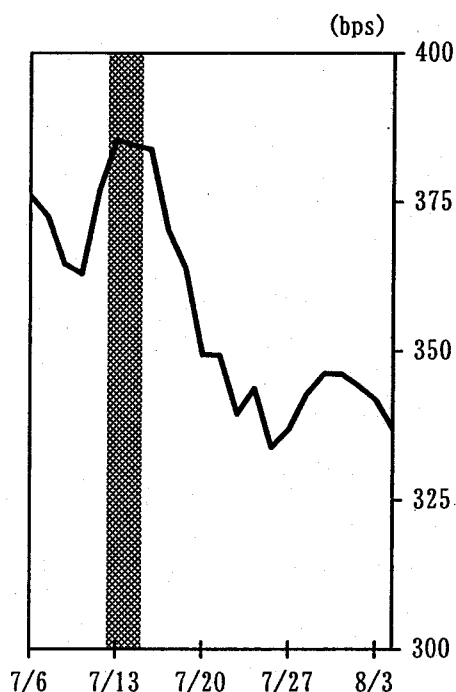
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は8月4日

(4) アルゼンチン



<最近の動き>



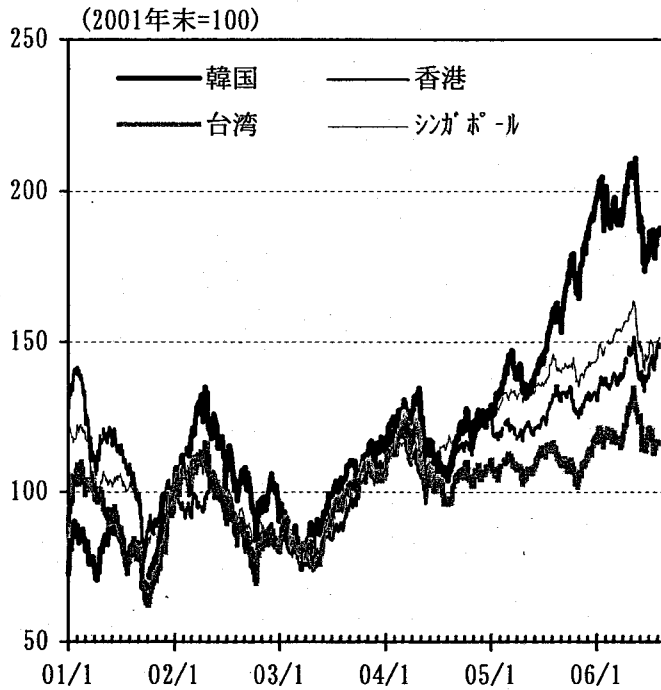
(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は8月4日

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

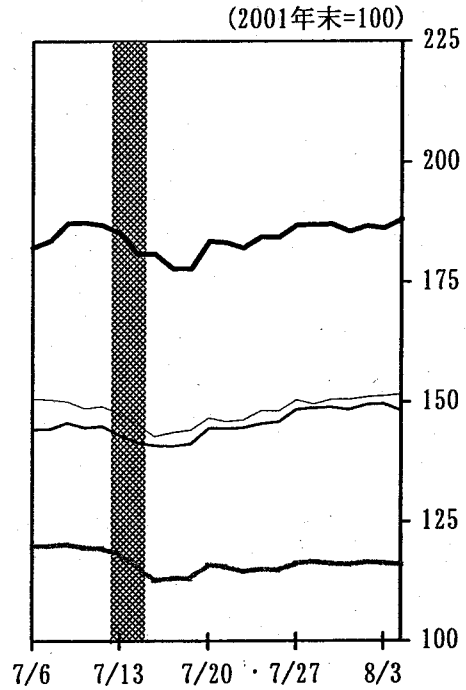
株価

(1) NIEs

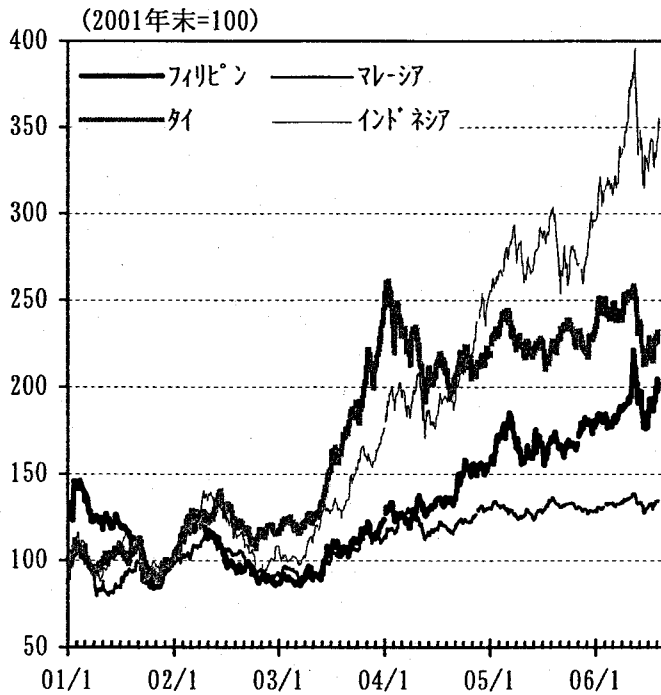


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>

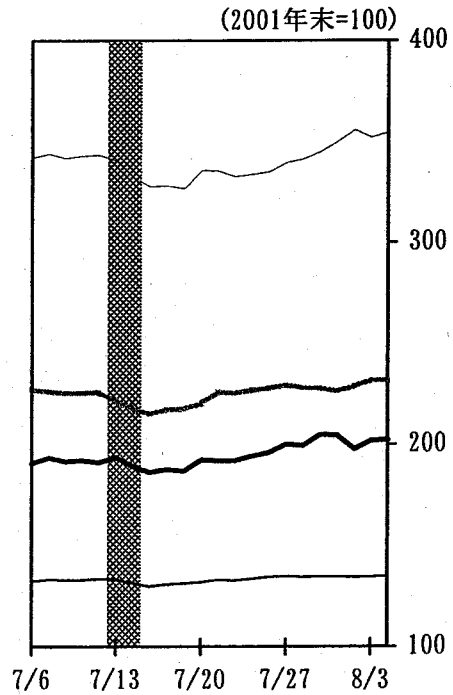


(2) ASEAN



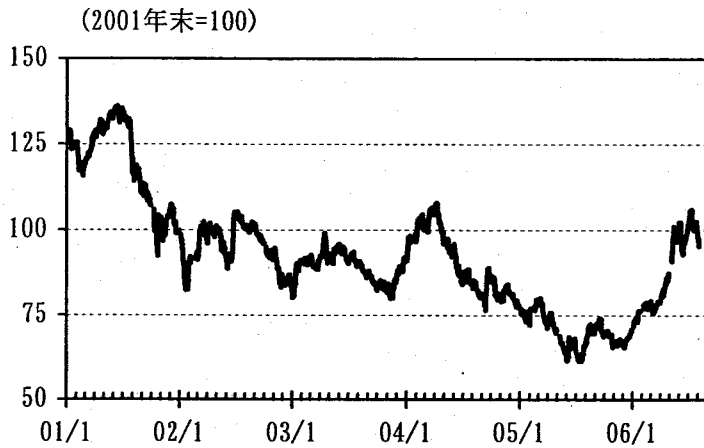
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



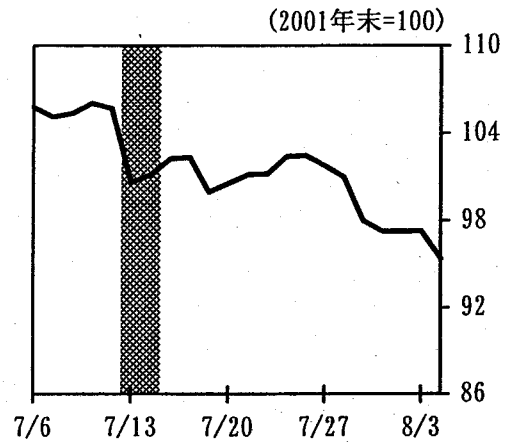
株価

(3) 中国(上海総合)



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



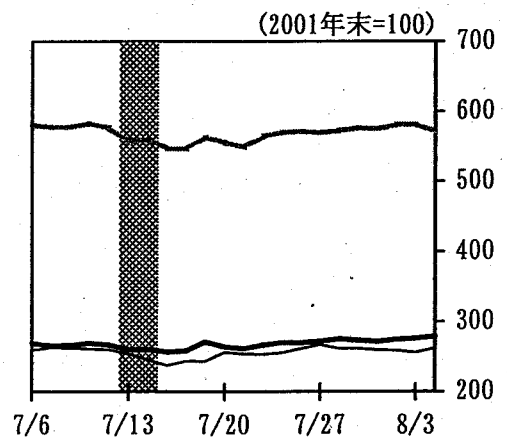
いずれも直近は8月4日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



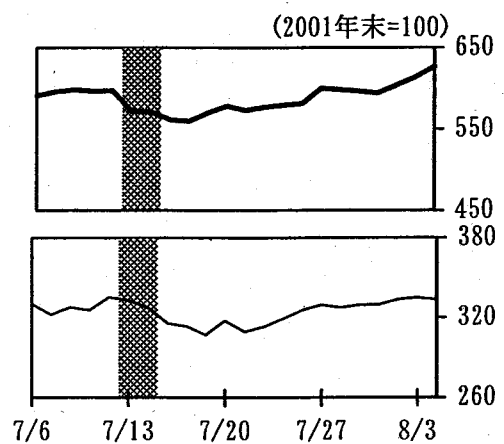
いずれも直近は8月4日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は8月4日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2005年 実績	2006年			2007年			2005年 IMF GDP 対比
		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点	
米 国	3.2	3.4	3.4	3.5	3.3	3.0	2.8	20.1
E U	1.7	2.4	2.2	2.4	2.3	2.1	2.1	20.4
ユーロエリア	1.4	2.0	2.0	2.2	1.9	1.8	1.8	14.8
ドイツ	1.0	1.3	1.7	1.8	1.0	1.0	1.1	4.1
フランス	1.2	2.0	1.9	2.0	2.1	2.0	1.9	3.0
英国	1.9	2.5	2.2	2.4	2.7	2.5	2.5	3.0
東 ア ジ ア	8.4	8.1	7.8	8.3	7.8	7.5	7.6	22.3
NIEs	4.6	5.2	4.8	5.1	4.5	4.5	4.6	3.2
ASEAN	5.2	5.1	5.0	5.0	5.7	5.2	5.2	3.6
中国	9.9	9.5	9.1	9.7	9.0	8.6	8.8	15.4
日 本	2.6	2.8	2.9	3.0	2.1	2.2	2.2	6.4
主要国・地域計	4.4	4.6	4.4	4.7	4.4	4.1	4.1	69.2
世界計	4.8	4.9			4.7			100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2005年 実績	2006年			2007年		
		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点
米 国	3.4	3.2	2.9	3.4	2.5	2.4	2.6
E U	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1
ユーロエリア	2.2	2.1	2.0	2.2	2.2	2.0	2.1
ドイツ	1.9	1.8	1.6	1.8	2.5	2.3	2.4
フランス	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.6	1.6
英国	2.1	1.9	2.0	2.1	1.9	2.0	2.0
東 ア ジ ア	2.8	3.2	3.2	3.2	2.6	2.8	2.9
NIEs	2.3	2.2	2.4	2.3	2.3	2.4	2.5
ASEAN	7.5	8.8	8.4	8.8	4.6	5.3	5.3
中国	1.8	2.0	2.1	2.0	2.2	2.3	2.4
日 本	▲0.3	0.3	0.4	0.6	0.6	0.5	0.6

(注1) IMF見通しと「世界計」実績は、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注4) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注5) 主要国・地域は、米国、EU、東アジア、日本。

(注6) 東アジア、NIEs、ASEAN、主要国・地域計、世界計の計数は、全て購買力平価換算 (IMF算出) によるGDP対比を使用。

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.8.10
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標	2
（図表3）	英国の主要経済指標	3
（図表4）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
（図表5）	米国・欧州の金融市場	7
（参考図表）	米国の労働生産性統計の改訂	8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月13日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006年5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	5.6	2.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	0.4	0.2		▲0.0	0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	1.2	0.6		0.2	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.0	▲1.5		▲1.6	▲1.5	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	3.2 8.2	0.9 7.1		0.1 9.4	▲0.1 6.2	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,741	1,682		1,663	1,666	[1,697]
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.7	106.6	106.5	104.7	105.4	106.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,123	1,878		1,953	1,850	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	3.9 10.6	0.7 8.5		1.3 12.1	0.4 7.6	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲635.8	▲635.9		▲638.4		
11. ISM 製造業指数	55.5	55.6	55.2	54.7	54.4	53.8	54.7
非製造業指数	60.1	59.1	60.0	54.8	60.1	57.0	54.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.3 3.5	1.6 4.0		0.1 4.7	0.8 4.2	
13. 製造業稼働率(％)	78.9	80.3	80.9		80.7	81.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.7	4.7	4.8	4.6	4.6	4.8
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	176 169	112 99	113 113	100 94	124 109	113 113
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	▲0.1 4.3	1.1 4.5		0.2 4.5	0.5 4.9	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	0.6 3.6	1.2 4.0		0.4 4.2	0.2 4.3	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.6 2.1	0.9 2.5		0.3 2.4	0.3 2.6	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.3	4.3 2.7	1.1 2.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・7月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月13日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.4	1.1	2.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.0	0.0	1.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.2	1.1	2.1					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.1	1.0	1.9	3.3	5.0	4.6	5.2	5.2	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.4	0.2	0.4	0.9	▲0.3	0.5	
(前年比、%)	1.5	1.3	1.2	0.9	1.6	2.2	1.1	1.5	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,122	1,121	1,136	1,156	1,149	1,167	1,151	
(前年比、%)	1.1	1.4	▲1.2	2.0	2.4	1.8	8.9	▲2.5	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲13	▲13	▲12	▲10	▲9	▲10	▲9	▲9	▲9
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.7	0.3	1.2	1.0	2.1	▲3.4	
(前年比、%)	4.2	2.5	1.1	7.2	5.2	6.6	9.7	▲0.4	
7. 輸出 <前期比、%>			1.7	2.5	1.7	0.0	1.2		
(前年比、%)	8.9	7.4	9.8	16.1	9.9	5.0	14.8		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			4.8	3.0	▲1.2	4.6	▲3.9	0.2	
(前年比、%)	8.3	8.8	14.9	16.0	13.2	19.5	11.3	9.3	
9. 輸入 <前期比、%>			3.0	2.9	1.3	0.4	1.4		
(前年比、%)	9.4	12.4	15.1	23.0	14.6	8.6	20.7		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.6	1.0	0.6	▲0.7	1.6		
(前年比、%)	2.0	1.2	2.1	3.3	3.3	1.7	4.9		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	53.0	54.7	57.1	56.7	57.0	57.7	57.4
12. 失業率 (%)	8.9	8.6	8.3	8.1	7.9	8.0	7.9	7.8	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.0	1.8	1.6	0.9	0.3	0.2	
(前年比、%)	2.3	4.1	4.4	5.2	5.8	5.5	6.1	5.8	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	0.4	0.8	0.4	0.3	0.2	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.3	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5
コア(前年比、%)	2.1	1.5	1.5	1.4	1.5	1.6	1.4	1.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

- (注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
 ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。
 ・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
 ・消費者物価の直近7月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月13日）以降に判明したものの。

※

	2004年	2005年	05/4Q	06/1Q	2Q	06/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	3.3	1.9	2.7	3.0	3.4				
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	2.2	0.8	1.9	0.8					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.6	▲0.5	2.1	0.6	0.7	0.9	
(前年比、%)	5.9	2.0	2.7	1.9	3.6	3.0	4.2	3.7	
3. 輸出 <前期比、%>			4.0	7.8	7.7	6.3	▲2.5	▲1.2	
(前年比、%)	1.4	10.6	13.2	23.0	24.3	29.2	27.5	16.6	
輸入 <前期比、%>			3.2	8.2	5.1	4.4	3.1	▲2.7	
(前年比、%)	6.3	10.6	12.6	22.8	23.7	21.6	28.1	21.5	
貿易収支 (億ポンド)	▲608.9	▲673.0	▲179.0	▲196.0	▲190.2	▲55.8	▲69.8	▲64.6	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.6	0.8	▲0.2	▲0.6	0.2	▲0.1	
(前年比、%)	0.8	▲1.8	▲2.6	▲0.9	▲0.8	▲1.1	▲0.8	▲0.7	
5. 失業率 (%)	2.7	2.7	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	
6. CPI (前年比、%)	1.3	2.1	2.1	1.9	2.2	2.0	2.2	2.5	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	17.1	5.1	2.9	4.5	4.8	4.8	4.7	5.0	6.9

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数（CPI）前年比+2.0%に設定。

(図表4-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月13日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	9.9	10.3 < 9.3 >	11.3 < 13.5 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	15.9	18.0		17.9	19.5	
3. 消費財小売売上総額	13.3	12.9	12.8	13.9		14.2	13.9	
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	29.8	31.3		30.3	31.3	
当期			29.8	32.0		32.0	33.7	
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	26.5 < 6.9 >	24.0 < 7.1 >	22.5 < 0.4 >	25.1 < ▲ 2.1 >	23.3 < 3.5 >	22.5 < ▲ 1.1 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	24.9 < 2.1 >	18.5 < 4.2 >	19.4 < 0.7 >	21.6 < ▲ 0.2 >	18.7 < 4.9 >	19.4 < ▲ 2.4 >
7. CPI	3.9	1.8	1.2	1.4		1.4	1.5	
8. M2	14.6	17.6	18.8	18.4		19.1	18.4	
9. 人民元貸出	14.5	13.0	14.7	15.2		16.0	15.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/2Q	3Q	4Q	2006/1Q	2Q
韓国	3.1	4.7	4.0	5.9 (3.2)	6.6 (4.5)	6.7 (5.3)	4.9 (6.1)	3.3 (5.3)
台湾	3.4	6.1	4.1	4.9 (3.0)	8.0 (4.4)	6.5 (6.4)	0.4 (4.9)	
香港	3.2	8.6	7.3	11.7 (7.2)	9.1 (8.2)	2.4 (7.5)	10.0 (8.2)	
シンガポール	2.9	8.7	6.4	14.6 (5.7)	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)	7.6 (10.8)	3.0 (8.1)
タイ	7.0	6.2	4.5	8.6 (4.6)	9.7 (5.4)	3.1 (4.7)	3.0 (6.0)	
インドネシア	4.8	5.1	5.6	4.0 (5.6)	5.6 (5.6)	7.4 (4.9)	1.5 (4.6)	
マレーシア	5.5	7.2	5.2	1.2 (4.1)	7.3 (5.3)	4.9 (5.2)	7.6 (5.3)	
フィリピン	4.9	6.2	5.0	7.4 (5.4)	4.9 (4.8)	5.6 (5.3)	3.8 (5.5)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表4-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	0.8	9.0	1.1	9.2	▲ 0.5	▲ 1.3
			(10.6)	(17.1)	(12.4)	(20.8)	(18.6)	(12.4)
台湾 <54.7>	20.7	8.8	▲ 4.3	10.0	2.7	▲ 3.2	6.6	▲ 0.5
			(11.9)	(13.9)	(21.2)	(10.4)	(16.5)	(21.2)
香港 <162.9>	15.8	11.6	1.5	0.2		▲ 8.1	6.8	
			(12.8)	(5.6)		(0.4)	(6.9)	
シンガポール <196.8>	24.2	15.6	4.3	5.9		0.6	5.9	
			(23.0)	(22.4)		(23.2)	(27.8)	
タイ <62.5>	20.6	14.9	6.5	4.1		4.6	▲ 2.0	
			(17.3)	(16.4)		(18.8)	(18.2)	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	2.7	4.1		5.9	▲ 1.1	
			(12.9)	(17.2)		(16.1)	(23.1)	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	3.4	2.9		12.7	▲ 3.6	
			(13.7)	(14.4)		(18.8)	(15.5)	
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	4.8	8.8		▲ 3.8		
			(14.0)	(18.9)		(17.3)		

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	▲ 3.5	7.9		0.1	0.5	
			(21.2)	(21.6)		(26.0)	(20.6)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	49.9	51.9	49.0	53.7	52.2	49.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	3.1	▲ 0.4	1.8	1.2	
				(12.1)	(11.0)	(12.1)	(10.9)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	81.8	80.6	80.4	81.9	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	99.1	96.0	79.1	94.1	94.2
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	0.1	0.3	1.9	5.5	
				(8.3)	(6.7)	(8.6)	(5.5)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	79.7	80.7	80.6	80.8	
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	2.1	▲ 2.0	2.1	19.3	
				(20.7)	(12.5)	(10.6)	(22.5)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	53.6	51.7	50.6	51.8	51.0	52.3	52.7
タイ	製造業生産指数	11.8	9.1	2.6	1.8	5.9	0.4	
				(9.7)	(6.4)	(9.0)	(6.1)	
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0					
				(5.8)	(6.0)	(6.7)	(7.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表4-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	0.3 (3.9)	▲ 1.2 (0.7)				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	▲ 3.0 (4.3)	3.7 (4.1)		▲ 2.2 (2.5)	▲ 0.9 (2.9)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	0.5	10.8 (▲ 4.0)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.4	0.8 (6.6)					
	民間投資指数(PII)	11.6	7.8	(4.1)	(1.1)		(1.6)	(0.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	▲ 0.2 (3.5)	2.6 (5.0)		0.9 (4.9)	0.3 (5.6)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	89.2	84.0	78.7	83.0	81.9	78.7
台湾	小売指数	6.6	3.5	(0.6)	(▲ 0.2)		(▲ 0.4)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	70.0	69.4	67.9	69.0	68.5	67.9
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.3	1.0 (5.3)	7.5 (8.6)		▲ 2.5 (8.4)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	0.2 (1.2)	0.4 (0.8)		1.8 (1.6)	0.4 (▲ 0.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2006/1Q	2Q	3Q	2006/5月	6月	7月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.4 (1.6)	2.3 (1.9)	2.3 (2.2)	2.4 (2.0)	2.6 (2.2)	2.3 (2.2)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	1.3 (0.6)	1.5 (0.6)	0.8 (0.6)	1.6 (0.7)	1.7 (0.4)	0.8 (0.6)
香港		▲ 0.5	1.0	1.7	2.1		2.2	2.2	
シンガポール		1.7	0.5	1.4	1.2		1.1	1.4	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	5.7 (2.6)	6.0 (2.8)	4.4 (2.0)	6.2 (2.7)	5.9 (2.7)	4.4 (2.0)
インドネシア		6.1	10.5	16.9	15.5	15.2	15.6	15.5	15.2
マレーシア		1.4	3.1	3.8	4.1		3.9	3.9	
フィリピン		5.5	7.7	7.3	6.9	6.4	6.9	6.7	6.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、服飾を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品および服飾を控除。

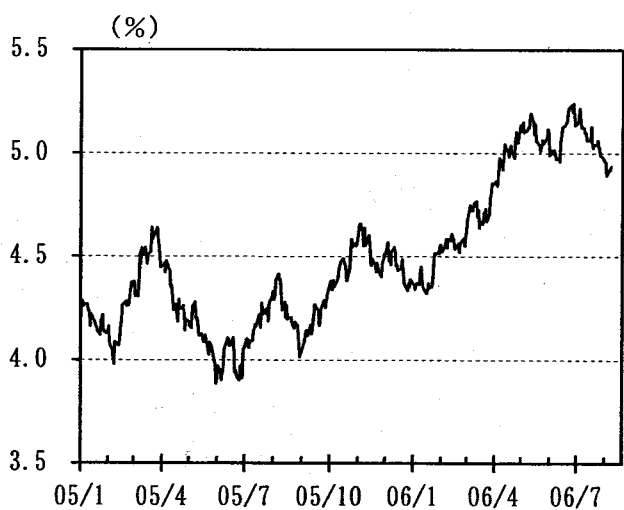
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

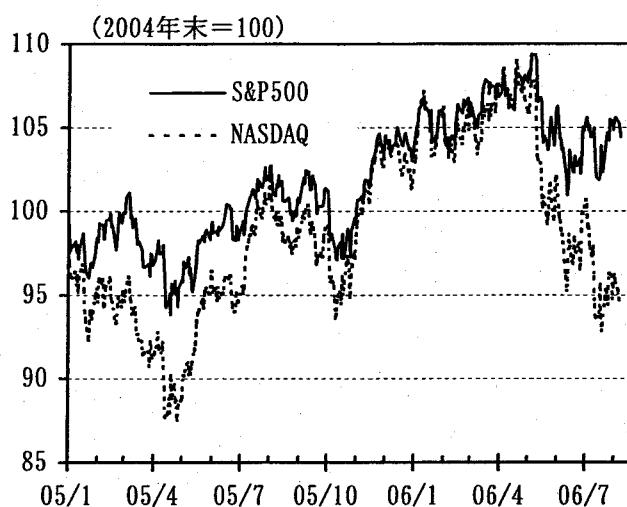
(出所) CEIC

米国・欧州の金融市場

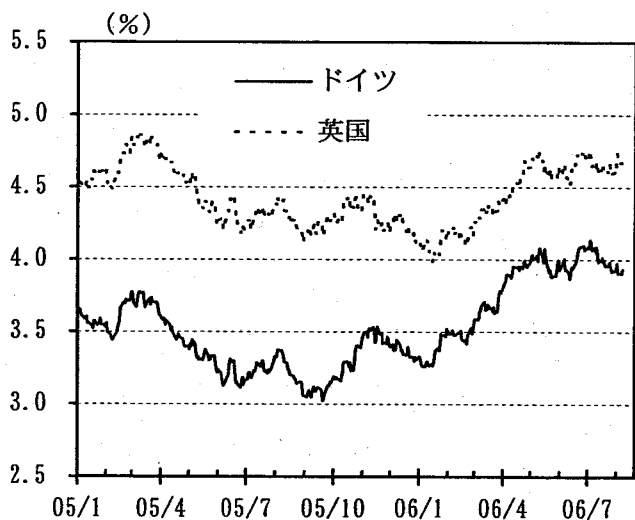
(1) 米国の長期金利



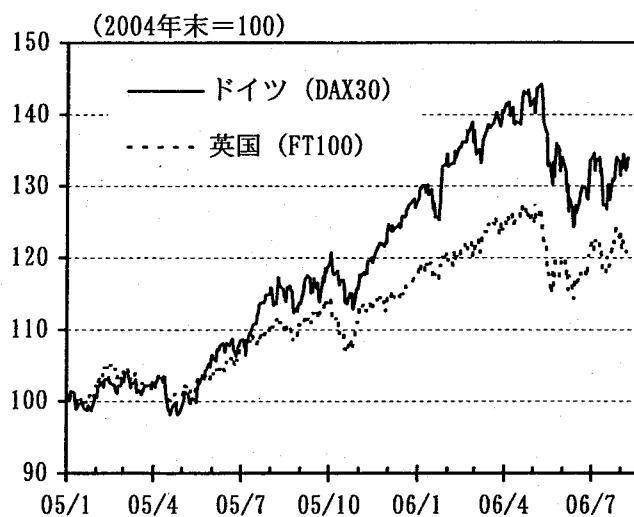
(2) 米国の株価



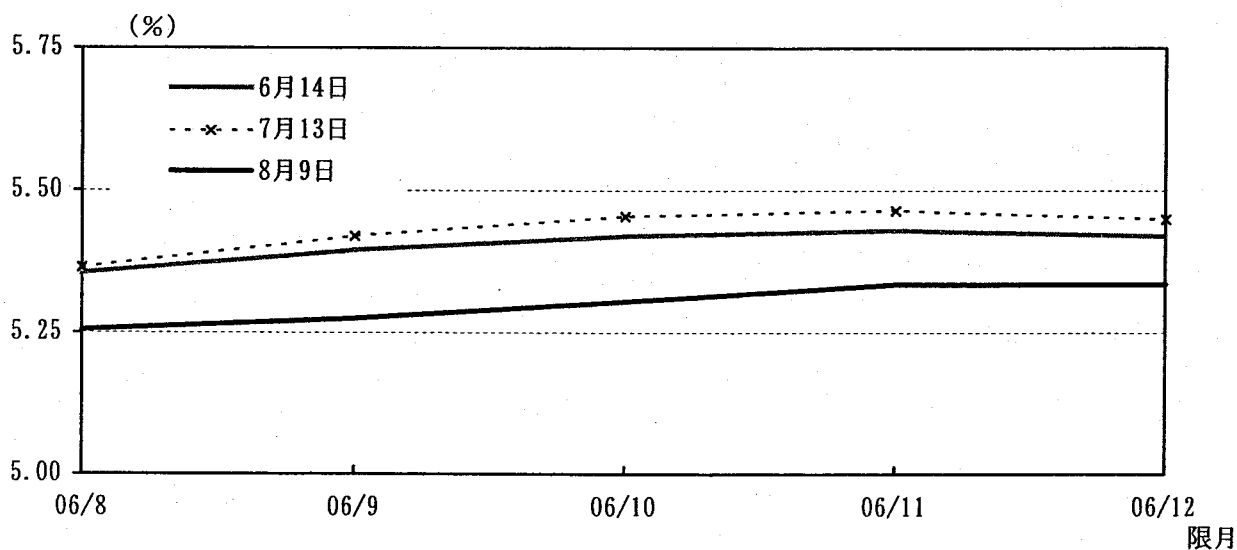
(3) 欧州の長期金利



(4) 欧州の株価



(5) FF先物金利 (米国)

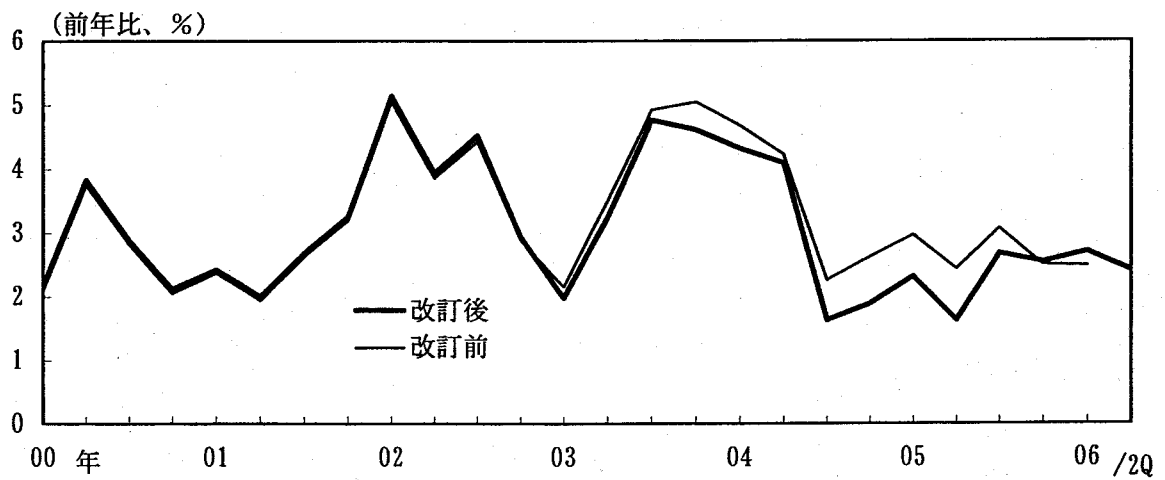


(注) 長期金利は国債10年物利回り。
(出所) Bloomberg

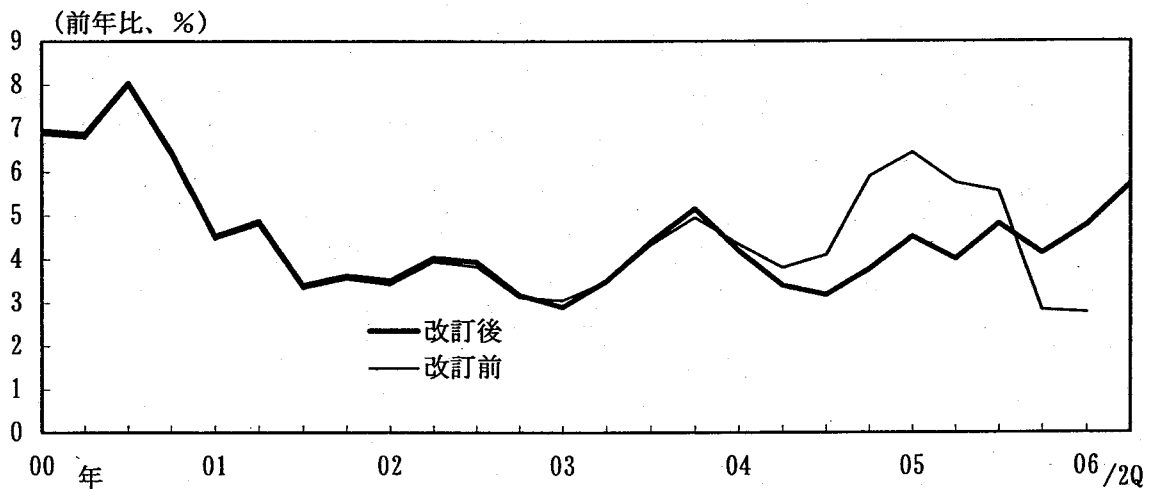
直近は8月9日

米国の労働生産性統計の改訂

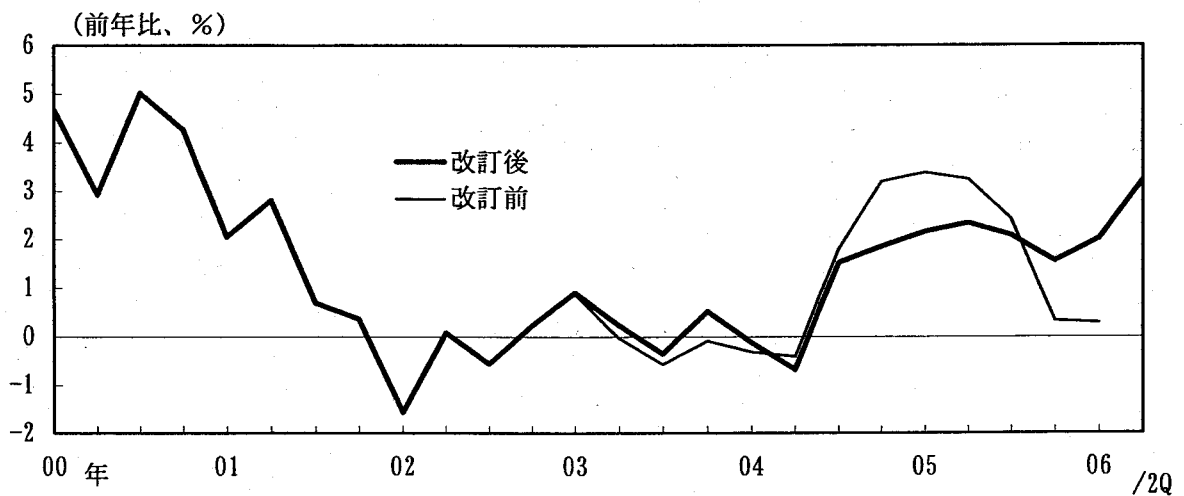
(1) 労働生産性 (非農業部門)



(2) 労働コスト (非農業部門)



(3) ユニット・レーバークスト (非農業部門)



(出所) 米国労働省労働統計局、労働生産性統計

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資は減少傾向にあるが、輸出は増加を続けている。また、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は増加基調にある。住宅投資も緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

— この1か月間に、多くの指標で6月の実績が出て4～6月の姿が明らかになった。その特徴をまとめると、次の通り。

- ① 輸出や鉱工業生産は、IT関連が足もとやや弱めとなっているが、全体では増加基調が続いている。
- ② 設備投資に関しては、一致指標、先行指標がともに増加しているほか、政策投資銀行調査により投資計画の強さが改めて確認された。
- ③ 個人消費は、販売統計が天候不順の影響などから冴えない動きとなっているが、外食や旅行などサービス関連支出は総じて良好である。
- ④ 分配面をみると、多くの上場企業の収益が4～6月期決算において引き続き高めの伸びとなった模様である。また、雇用者数は着実な増加を続けており、賃金についても、夏のボーナスの6割弱を占める6月の特別給与が緩やかな増加となっている。

以上のように、生産・所得・支出の好循環は引き続き働いており、「企業部門やや強め＋家計部門やや弱め→景気の成熟化は幾分遅れ気味」とのバイアスを伴いつつも、全体としては想定に沿った景気展開となっている。

— なお、前月景気の総括判断を「回復」から「拡大」に変更するに当たって用いた「マクロ的な需給ギャップが需要超過状態に入ってきている」との表現は、今月再度繰り返すことは不要と考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

—— 全国 CPI（総合除く生鮮食品）の前年比は、1～3 月平均が+0.5%、4～6 月平均も+0.6%とプラス基調が続いている。

（先行き）

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

—— 電子部品・デバイスの動向に関しては、4～6 月には、在庫が増加し、生産は小幅の減少となるなど、部分的な生産調整がみられた。現時点でのミクロ情報や生産予測指数などから判断すると、7～9 月には、携帯電話や携帯オーディオ、ゲーム機向けの需要増から、生産は再び増加する見込みであり、在庫調整が広範囲に広がるとは考えにくい。ただし、IT 関連分野の需給バランスについては、需要が伸びていても世界的な供給拡大のペースも速いため、引き続き注視していく必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比も、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 消費者物価指数は、次回の統計公表日（8 月 25 日）に、2005 年基準の計数へと改定される。基準改定の影響を-0.3%程度と見込むと、遡及改定後の全国 CPI（除く生鮮食品）の 4～6 月前年比は、+0.3%程度になると考えられる。一方、目先 7～8 月の前年比については、振れの大きい家賃などの不確実要因はあるが、石油製品のプラス寄与が維持されるもとで、たばこや都市ガスの値上げなどから、上昇率が幾分高まり、+0.4～0.5%前後の伸びになる可能性が高い。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は減少傾向にあり、先行きも減少基調を続けると考えられる（図表 1、2）。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高は減少傾向が続いており、4～5 月は 1～3 月対比で -4.9% の減少となった（図表 1、2）。発注の動きを示す公共工事請負金額も減少基調が続いているが、4～6 月は大型の道路工事の発注があったことから、ほぼ横ばいの動きとなった。

先行きの公共投資も、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少基調を続けると考えられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている（図表 3、4(1)）。

—— 実質輸出は、昨年 7～9 月以降、3 四半期連続で前期比 +3% 前後の高い伸びとなった後、4～6 月も同 +1.4% と伸びを幾分低めながらも、増加を続けている（図表 3、4(1)）。

地域別にみると、米国向けや EU 向けは、堅調な増加を続けている（図表 5(1)、6）¹。東アジア向けは、基調としては増加が続いているが、足もととは横這い圏内の動きとなった（図表 7、8）。中国向けは引き続き高めの伸びとなっているが、NIEs 向けが情報関連の減少から伸び悩んでいるほか、ASEAN 向けも、タイの政治混乱の影響²やインドネシア等における原油高による実質購買力の低下もあって、足もと減少している。この間、その他地域（中東、メキシコ、ロシア等）向けは、基調的には高い伸びで推移しているが、4～6 月の増加テンポは、1～3 月の大幅増の反動もあって、小幅なものに止まった。

財別にみると（図表 5(2)）、自動車関連や資本財・部品は、海外需要

¹ 4～6 月の EU 向け輸出は、資本財・部品や消費財を中心に高い伸びとなった。このうち、消費財の増加に関しては、デジタル家電などワールドカップ関連需要の増加に加え、1～3 月に減少した二輪自動車の反動増の影響もある。

² タイでは、タクシン政権を巡る政治混乱が長引くもとの、公共工事の進捗が滞るなど経済面にもその一部影響が出始めており、わが国からのタイ向け輸出は、中間財を中心に減少している。もっとも、政治混乱が次期政権が誕生する 10 月頃までに収まれば、経済的影響は一時的なものに止まるとみられている。

の好調が続く中、増加を続けている。消費財は、1～3月に小幅減となったが、4～6月は、二輪自動車やデジタル家電の増加から回復している。中間財は、足もとでASEAN向けを中心に減少したが、基調としては、自動車関連やIT関連用途の増加が続いている。この間、情報関連（半導体等電子部品）については、東アジアを中心に部分的な生産調整の動きもみられることなどから、足もとはやや弱めの動きとなっている（図表9）。

先行きの輸出については、海外経済が米国や東アジアを中心に拡大を続けるもとで（図表10）、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済は、これまでの金利上昇の効果などから減速してきており、当面は潜在成長率を幾分下回る成長が予想されるが、失速には至らず、来年には3%前後の安定成長に軟着陸するとの見方が多い。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEsやASEAN諸国でも、一部の国では原油高の影響などを受けているが、全体として緩やかな景気拡大が続くとみられる。

—— IT関連については、パソコンの需要が一時的に伸び悩んでいる模様であるほか、デジタル家電関連では、需要は引き続き旺盛ながら、韓国・台湾勢の供給能力増大もあって、薄型パネルの価格下落が続いている。もっとも、現時点で調整の深刻化を予想する向きは少なく、基調的には情報関連輸出の増加傾向が続くとみられる。

—— 為替相場は、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、引き続きかなりの円安水準で推移している（図表11）。

実質輸入は、国内需要の増加を背景に、増加基調を続けている（図表3、4(1)）。

—— 実質輸入は、1～3月に前期比+2.4%となった後、4～6月は同+0.3%と小幅ながら引き続き増加している（図表3、4(1)）。財別には（図表12(2)）、振れの大きい食料品や航空機などが減少している一方、資本財・部品（除く航空機）が着実に増加を続けているほか、素原料と中間財も、鉱工業生産の増加を背景に、増加基調にある。この間、情報関連は、足もと、パソコンや半導体等電子部品を中心に、伸びが鈍化しており、輸出動向とあわせ、情報関連貿易の部分的な調整の影響が窺われる。

先行きの輸入については、国内需要の増加を背景に、増加基調が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、引き続き増加基調にある（図表 3、4(2)）。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の増加基調にもかかわらず、輸入原材料価格の上昇から、縮小している。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は、引き続き増加している（図表 13）。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、1～3月に前期比-4.8%と減少した反動もあって、4～6月は同+9.6%と大幅に増加した（図表 13、14(1)）。4～6月の内訳をみると、製造設備（半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置など）、電力関連（ボイラー、タービンなど）、ミッドレンジ・コンピューター等、振れの大きな品目の多くが増加した。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）は、増加基調を続けている。1～3月は横ばい圏内の動きとなったが、4～5月は、製造業、非製造業（特に運輸）ともに増加し、1～3月対比で+6.3%の増加となった（図表 13、15(1)）。

建設投資の先行指標である建築着工床面積についても、振れを伴いつつ、増加傾向にある（図表 13、15(2)）。4～6月の動きを業種別にみると、非製造業が卸小売業の減少から横ばい圏内の動きとなったが、製造業は引き続き高い伸びとなった。

—— 日本政策投資銀行による 2006 年度の設備投資計画（6 月調査）をみると、全産業で前年比+12.9%増と 1990 年度以来の 2 桁増となっている（図表 13）³。業種別には、製造業が前年比+21.8%と、05 年度（+15.3%）に比べ伸びを高め、いざなぎ景気以来の 4 年連続 2 桁増。目的別では、能力増強のシェアが拡大している（05 年度 33.6%→06 年度 35.5%）。非製造

³ なお、現時点では未確定な部分が多いが、2007 年度計画は前年比-1.4%と、昨年同時点の 06 年度計画（-1.0%）とほぼ同じになっており、発射台としては高めの計画である。

業も、幅広い業種で増加し、前年比+7.4%と05年度(+4.7%)に比べ伸びを幾分高めている。

—— 中小公庫調査による中小企業の設備投資実施割合をみると、6月中下旬に実施された直近調査でも、30%程度の高い水準となった(図表16)。

企業収益は、高水準で推移している(図表17、18)。

—— 企業収益について、大企業の年度収益予想をみると、製造業、非製造業ともに、2005年度に4年連続の増益で着地した後、2006年度も増益を持續する見通しとなっている(図表17、18(1))。7月半ば以降公表されている上場企業の2006年4~6月期の決算状況については、製造業・加工業種や卸売業、不動産を中心に、多くの企業で収益の高めの伸びが続いている模様である⁴。

この間、中小企業の収益に関するDIをみると、原材料コストの上昇の影響もみられるが、総じて良好な水準が維持されている(図表18(2))⁵。

(家計支出)

個人消費は、増加基調にある(図表19)。先行きも、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な増加を続ける可能性が高いと考えられる。

—— 耐久財消費についてみると(図表20(2))、乗用車新車登録台数(除く軽)がこのところ弱い動きとなっている一方、軽乗用車は、良好なコスト・パフォーマンスなどを背景に、増加傾向が続いている。この間、家電販売は、パソコンやエアコン(天候不順)が足もとやや弱めの動きとなっているが、携帯電話や薄型テレビ、デジカメなどを中心に、増加基調を続けている。

—— 全国百貨店売上高は、昨年来総じて底堅い動きを続けてきたが、4~6月は天候不順による衣料品の不振から減少した(図表21(3))。一方、全国スーパー売上高をみると、4~6月は、ウェイトの高い飲食料品が天候不順による野菜価格の上昇などを背景に増加したが、基調としてはなお弱めのトレンドで推移しているとみられる。

この間、コンビニエンスストアの販売額は、振れを均してみると、横ば

⁴ 日経新聞の集計によれば(8/4日調査、932社)、上場企業の4~6月期の経常利益は、前年比+15%程度の増加となっている。

⁵ 製造業中心の中小公庫調べの利益額DIは、原材料コストの上昇から足踏み状態が続いている。一方、非製造業中心の国民公庫調べの採算DIは、改善傾向を続けている。

い圏内の動きが続いているが⁶、6月は、たばこの増税前の駆け込み需要から、大幅に増加した。

—— サービス関連の統計をみると（図表 21(4)）、外食売上高は、客単価が幾分高めの居酒屋やディナーレストランを中心に、増加基調を続けている。また、旅行取扱額も、ゴールデン・ウィークを中心とする4～5月に、海外、国内ともに好調を続けたほか、ヒアリング情報によれば、夏休み旅行の予約も、海外、国内とも順調に推移している模様である⁷。

—— 以上の動きを販売統計合成指数でみると、4～6月は、サービス関連指標は改善したが、天候不順等による小売関連の低下から、全体では引き続き横ばい圏内の動きとなっている（図表 22(1)）。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給をみると、1～3月に大きく増加した後、4～6月は、パソコンや非耐久財（医薬品やガソリン）が減少したため、全体では小幅の減少となった（図表 22(2)）。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（農林漁家世帯を除く全世界分）は、1～3月がサンプル要因もあって前期比-1.5%とかなり減少した後、4～6月は同0.0%と横ばいとなった。

—— 消費者コンフィデンスは、株価の調整などを背景に、足もとやや弱めの動きとなっているが、総じて良好な水準が維持されている（図表 23）。なお、各種アンケートによれば、このところ先行きの物価上昇を見込む動きが目立ってきており、このことが今後の消費動向にどのような影響を及ぼすかが注目される。

—— なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は（図表 22(3)）⁸、1～3月が前期比+0.1%、4～6月も同+0.2%と、ごく小幅ながら、増加が続いている⁹。4～6月の内訳をみると、自動車な

⁶ 内訳をみると、日配食品（弁当、おにぎりなど）や非食品（雑誌、書籍など）は増加傾向を維持している一方、加工食品（ソフトドリンクや冷凍食品など）が、スーパーやドラッグストアなどとの競合激化もあって弱めの動きとなっている。

⁷ 日本旅行業協会のアンケート調査によれば、夏休み旅行の問い合わせや予約が早めに動いており、海外・国内ともに好調を維持する見込みとなっている。

⁸ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。6月の同指数は8月4日までに公表された統計をもとに算出。

⁹ ただし、このところ2四半期ほど、GDP個人消費の前期比は、消費包括指数に比べて高めに出る傾向がみられる。

どが減少したが、サービス（外食や旅行）やデジタル家電（家計消費状況調査）などがプラス寄与となっている。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、緩やかに増加している（図表 24、25）。先行きも、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境、地価底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 住宅着工戸数は、10～12月に125万戸、1～3月に127万戸となった後、4～6月は130万戸となっている。内訳をみると、①持家が概ね横ばい圏内にとどまっているのに対し、②貸家系が引き続き増加基調にあるほか、③勢いが一時鈍っていた分譲も4～6月は増加した。

3. 生産・出荷・在庫

鋳工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている（図表 26、27）。

—— 生産は、1～3月に前期比+0.6%の増加となった後、4～6月も同+0.8%と小幅ながら増加を続けた（図表 27）。4～6月の生産を業種別にみると、輸送機械が、輸出の好調から増産を続けたほか、1～3月に減少した一般機械も、設備投資や輸出の増加を背景に回復した。一方、電子部品・デバイスは、国内のデジタル家電向けは好調ながら、パソコン向けや情報関連輸出が弱めとなったことなどから、小幅の減産となった。

—— 一方、出荷は、1～3月+0.1%と横這いの後、4～6月は+1.9%と伸びを高めた。これを財別にみると、資本財は大きな振れを伴いつつ増加傾向にあるほか、耐久消費財も、デジカメや輸出向け自動車などを中心に増加を続けている。生産財も、こうした最終需要財の増加を反映し、増加基調にあるが、足もとは、電子部品・デバイスの増勢一服から、横ばい圏内となっている（図表 28）。

在庫の水準は、鋳工業全体で見ると、概ね出荷とバランスのとれた範囲内にある。

—— 鋳工業全体の出荷在庫バランス（出荷の前年比－在庫の前年比）は、概ねゼロ近傍の状態が続いている（図表 29）。

財別の特徴をみると、電子部品・デバイスについては、昨年7～9月以降、出荷の前年比が在庫の前年比を上回る状態が続いてきたが、4～6月は概ね伸びが等しくなっており、6月単月では幾分逆転した¹⁰。こうした在

¹⁰ 6月は、11か月振りに、出荷の前年比（+16.0%）が在庫の前年比（+17.9%）を下

庫の動きに関しては、東アジアを中心とする情報関連貿易の軽度の調整の影響もあるが、携帯電話やデジカメ、ゲーム機向け需要に対する意図した積み上げも寄与しているとみられる。一方、その他生産財（鉄鋼、化学等）は、在庫調整が進捗し、バランスの改善が進む方向にある。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

—— 7～9月の生産は、7月（前月比+2.2%）、8月（同+3.7%）の生産予測指数から計算すると（9月は8月対比横ばいと仮定）、電子部品・デバイスを中心に前期比+5.6%の増加となる（図表26）。ただし、この大幅増加に関しては、①ここ最近、電子部品・デバイスの実現率や予測修正率がマイナスになる傾向があること、②本系列と予測指数の違いに伴う誤差が大きくなっていること¹¹、を踏まえると、割り引いてみる必要がある。企業ヒアリングベースでは、7～9月は前期比1%台後半の増産となる見通しである。

業種別には、一般機械が、IT関連（半導体・FPD製造装置の内外向け）のほか、非IT関連も設備投資の好調から、増加を続ける見通しである。輸送機械は、これまで増加テンポの速かった輸出向けが一旦横ばい圏内の動きとなるが、国内向けが量販新型車の生産開始から増加するため、全体でも小幅ながら増産が続く見通し。この間、4～6月に小幅減産となった電子部品・デバイスについては、携帯電話や携帯オーディオ、ゲーム機向け需要が増加する中、新規生産ラインの稼動もあって、7～9月には再び増加する見通しである。ただし、IT関連の動向に関しては、世界的な供給拡大のペースも速いため、上述した足もとの出荷・在庫バランスも踏まえ、引き続き注意深くみていく必要がある。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を

回った。また、前期比でみると、出荷の伸びに比べ、在庫の伸びがより目立つ姿となっている。

電子部品・デバイスの出荷の前期比、1～3月：+2.4%→4～6月：-1.4%。

” 在庫の前期比、1～3月：+9.8%→4～6月：+8.0%。

¹¹ 図表27(2)の生産予測の業種別内訳において、7～9月の「その他」の寄与がかなり大きくなっているが、これは本系列と予測指数のカバレッジやウエイトの相違、季節調整の誤差によるところが大きい。

続ける中、雇用者所得は緩やかな増加を続けている（図表 30）。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 31）、新規求人数が伸びを鈍化させつつもなお増加を続けており、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向を続けている（10～12月：1.00倍→1～3月：1.03倍→4～6月：1.06倍、6月単月では1.08倍と88年9月と同水準）。また、完全失業率も、振れを伴いつつも、引き続き緩やかな低下傾向にある（10～12月：4.5%→1～3月：4.2%→4～6月：4.1%）¹²。

—— 雇用についてみると（図表 32）、毎勤統計の常用労働者数は、長らく前年比+0.5%程度で推移してきたが、4～6月は同+1.0%まで高まった。内訳をみると、パートタイム労働者がほぼ等速で増加を続ける中（前年比寄与度：1～3月+0.3%→4～6月+0.3%）、フルタイム労働者に相当する一般労働者が、新卒採用の増加などから伸びを高めた（前年比寄与度：1～3月+0.3%→4～6月+0.6%）。

労働力調査の雇用者数についても、前年要因やサンプル要因が押し上げに作用した1～3月に比べれば、4～6月の伸び率はさすがに低下したが（前年比：1～3月+2.1%→4～6月+1.5%）、引き続きしっかりした増加となっている。

この間、所定外労働時間は、高水準でなお緩やかな増加基調にある（図表 32(3)）。

—— 賃金は（図表 33(2)）、緩やかな上昇基調を続けている。内訳をみると、5～29人事業所に関するサンプル要因もあって所定内給与が足もとやや弱めの動きとなっているが、所定外給与や特別給与は増加を続けている。夏のボーナスの6割弱を占める6月の特別給与は、企業収益の好調持続を背景に前年比+1.2%と増加した（図表 34）。これは、昨夏（05/6～8月）、昨冬（05/11～06/1月）の特別給与の伸び（それぞれ+1.7%、+1.8%）に比べ幾分低めながら、前年の6月単月の前年比が+3.1%と高めであったことを踏まえると、まずまずの伸びといえる¹³。業種別には、製造業と金融

¹² 6月単月では、女性を中心に、失業率は幾分悪化した（5月：4.0%→6月：4.2%）。これは、より良い職を求めた女性の自発的離職者の増加が影響している面もあるが、基本的には、単月の振れと考えられる。

¹³ ただし、毎勤の特別給与は月々の振れが大きいので、夏のボーナスが最終的にどの

保険業の増加寄与が大きくなっている。

なお、所定内給与の弱さに関しては、1月以降のサンプル要因が影響しているが、年度替りの4月にも伸びが高まらなかった。これには、新卒採用や高齢者再雇用の増加が、1人当たり賃金の押し下げ要因として働いている可能性はあるが、より基本的には、企業の人件費抑制スタンスが根強いもとで、現時点では、賃金の上昇圧力が明確に顕在化するには至っていないものと考えられる。

- 雇用者所得は（図表 33 (1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。企業の人手不足感は徐々に強まってきており、企業収益が高水準を続ける中で、雇用者所得は先行きも緩やかな増加を続けていく可能性が高い。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、投機資金の動きによる振れを伴いつつも、世界的な需要の増加や地政学リスクなどを背景に、高値圏での推移が続いている（図表 36）。

- 原油価格は、世界経済の拡大が続く中、ガソリン需給の逼迫懸念や地政学的リスクもあって、WTI、ドバイとも7月半ばに既往最高値を更新し、現在も最高値圏内で推移している。また、銅・亜鉛などの非鉄金属は、投機資金の影響などから、5月中旬までの急騰後いったん大きく反落したが、その後幾分反発するなど、高値圏でボラタイルな動きが続いている。

- 化学製品やプラスチックのアジア市況は、原油高や中国の買い付け等を背景に、このところ上昇を続けている。また、鉄鋼（熱延コイルやH型鋼、ステンレス鋼）のアジア市況も、本年初め頃まで中国の供給増等から下落していたが、最近は需給調整が進んでいるほか、原材料コストの上昇もあって、急速に回復している。

一方、半導体の海外市況（DRAM、フラッシュメモリー）は、携帯電話や携帯オーディオ向けを中心に需要は伸びているが、供給力も増強されて

程度で着地するかは、8月の統計が公表されるまで待つ必要がある。なお、6月の特別給与を規模別にみると、事業所規模が30人以上のサンプルでは、前年比+2.9%と増加する一方、5~29人のサンプルでは-4.3%と大きく減少している。これに関しても、サンプル要因が影響している可能性が考えられる。

いるため、横ばい圏内の動きとなっている。また、液晶パネルの海外市況は、テレビ向けを中心に需要は堅調ながら、供給増加の影響も大きく、本年入り後は下落が続いている。

輸入物価の3か月前比は、国際商品市況高を背景に、上昇基調が続いている（図表 36、37）。

—— 6月は、石油・石炭・天然ガスが契約通貨ベースで上昇したほか、為替が円安に振れたことも影響し、円ベースでの上昇基調が続いている。7月も、金属・同製品や石油・石炭・天然ガスの上昇を背景に、上昇を続けるとみられる。

国内商品市況は、上記国際商品市況の動向を反映し、高値圏内で推移している（図表 38）。

—— 非鉄金属および石油製品は、国際商品市況の動向を反映して、高値圏で推移している¹⁴。鉄鋼についても、在庫調整が進捗する中、アジア市況の回復もあって、底入れ感が拡がってきている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）の3か月前比は、国際商品市況高などを背景に、上昇が続いている（図表 35、39）。前年比でみると、5月、6月は+3.3%の上昇となった。前年比（消費税率調整後）が3%を超えたのは、第二次オイルショックの影響が残る1981年初来のことである。先行きについても、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。

—— 3か月前比の内訳をみると（図表 39）、非鉄金属が大幅に上昇しているほか、原油価格の上昇を背景に石油・石炭製品も上昇が続いている（いずれも図表中「為替・海外市況連動型」に分類）。また、鉄鋼・建材関連も、スクラップや棒鋼などを中心に、緩やかに上昇している。その他の素材も、葉価が下落している一方、原油価格の上昇等を背景に化学製品やプラスチック製品が上昇していることから、全体では緩やかな上昇に転じている。この間、機械類は、マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

—— 需要段階別の動きをみると（図表 40）、素原材料や中間財の価格は上昇が続いているが、最終財については、ガソリン等が上昇する一方、葉価

¹⁴ ガソリンなど石油製品の卸値は、原油高の影響で、8月に1リットル当たり4~6円程度引き上げられた。

や耐久消費財が下落していることから、全体では横ばい圏内の動きにとどまっている。

—— 目先7月も、国際商品市況高の影響が続く中、3か月前比でみて、上昇が続くと予想される。前年比では、+3%台の伸びが持続するとみられる。

企業向けサービス価格（除く海外要因）は、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている（図表 35、41）。先行きについてみると、企業の経費抑制姿勢は、高水準の収益を背景に、根強さを残しつつも徐々に緩んでいくとみられ、前年比の緩やかな改善方向への動きが続くと考えられる。

—— 4～6月の前年比は-0.2%となり、1～3月（-0.3%）に比べ小幅改善した。4～6月の内訳をみると、①不動産（事務所賃貸）が、東京圏での需給引き締まりを背景とした賃料の値上げから¹⁵、②情報サービスが前年値下げの裏から、③リース・レンタルも長期金利上昇によるリース料率の引き上げから、それぞれ改善した。一方、広告は、テレビ広告の出稿減から低下した¹⁶。この間、諸サービスは、企業の高水準の収益にもかかわらず、価格改定期の4月にもほとんど変化が見られなかった。名目賃金の動向と同様に、企業の経費抑制スタンスの根強さを示す動きと考えられる。

—— 7月の前年比は、広告が前年の裏からマイナス幅を縮小させることから、4～6月（-0.2%）に比べ小幅改善し、-0.1%程度になる見込み。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している（図表 35、42）。

—— 全国CPI（総合除く生鮮食品）の前年比は、1～3月が+0.5%、4～6月も+0.6%とプラス基調が続いている（図表 42）¹⁷。4～6月のプラスには、主に、石油製品（原油高の影響）や外食（ハンバーガー）、家賃¹⁸、他の

¹⁵ 6月の事務所賃貸（東京圏）の前年比は、1998年4月以来のプラス転化となった。

¹⁶ 広告の弱めの動きに関しては、企業の経費抑制スタンスの強さを反映しているほか、テレビや新聞広告からインターネット広告や交通広告へのシフトといった媒体の多様化が進んでいる実態を、統計が十分に反映できていないことも影響していると考えられる。

¹⁷ 生鮮を含む総合ベースでは、天候不順による野菜価格の上昇から、5月の+0.6%から6月の+1.0%へとプラス幅を拡大させている。総合の前年比が、1%以上となるのは、97年10月以来である。

¹⁸ ただし、家賃の前年比は、6月単月ではほぼゼロ%となり、総合（除く生鮮）に対す

サービス（補習教育、宿泊料・外国パック旅行、ゴルフプレー料金など）の上昇が寄与している（図表 42）。

石油製品や電気代など「特殊要因」6品目を除いたベースの前年比をみても、1～3月が+0.1%、4～6月も同+0.3%とプラスが続いている（図表 43）¹⁹。

— 東京 CPI（除く生鮮食品）の7月の前年比は、たばこ（増税の影響）と都市ガス（原燃料の上昇²⁰）の値上げなどから+0.4%となり、6月（+0.3%）に比べプラス幅が若干拡大した（図表 44）。その他主要都市の7月の前年比をみても、6月のプラス幅と同じか、もしくはプラス幅が拡大する姿となっている。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

— 消費者物価指数は、次回の統計公表日（8月25日）に、2005年基準の計数へと改定される。基準改定の影響を-0.3%程度と見込むと、遡及改定後の全国 CPI（除く生鮮食品）の4～6月前年比は、+0.3%程度になると考えられる。一方、目先7～8月の前年比については、振れの大きい家賃などの不確実要因はあるが、石油製品のプラス寄与が維持されるもとで²¹、たばこや都市ガスの値上げなどから、上昇率が幾分高まり、+0.4～0.5%前後の伸びになる可能性が高い。

なお、石油製品など「特殊要因」6品目を除いたベースの前年比では、4～6月がゼロ近傍に遡及改定された後、7～8月もゼロ近傍を脱しきれない低空飛行が続くとみられる。

以上

る寄与度を5月に比べ0.1%弱低下させている。

¹⁹ 6品目とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料である。

²⁰ 都市ガスの値上げは、2四半期前の原燃料コストの変化を料金に反映させる原燃料費調整制度に基づくもの。なお、10月からは、4～6月の液化天然ガスの輸入価格の低下を反映し、値下げされることになっている。

²¹ ガソリンの卸値の引き上げにより、小売価格は、8月に入って140円台に値上げされた。これは、湾岸危機の1990年11月につけた最高値142円以来、15年9か月ぶりの高値である。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|-----------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 26) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 27) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 28) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 29) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 30) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 米国向け輸出の動向 | (図表 31) | 労働需給 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 32) | 雇用者数 |
| (図表 8) | 中国との貿易 | (図表 33) | 所得 |
| (図表 9) | 情報関連輸出の動向 | (図表 34) | 夏季賞与 |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 35) | 物価関連指標 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 36) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 37) | 輸入物価 |
| (図表 13) | 設備投資関連指標 | (図表 38) | 国内商品市況 |
| (図表 14) | 設備投資一致指標 | (図表 39) | 国内企業物価 |
| (図表 15) | 設備投資先行指標 | (図表 40) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 41) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) | 企業収益関連指標 | (図表 42) | 消費者物価（全国） |
| (図表 18) | 企業収益の動向 | (図表 43) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 19) | 個人消費関連指標 | (図表 44) | 消費者物価（東京） |
| (図表 20) | 個人消費（その1） | (図表 45) | 地価関連指標 |
| (図表 21) | 個人消費（その2） | | |
| (図表 22) | 個人消費（その3） | | |
| (図表 23) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 24) | 住宅投資関連指標 | | |
| (図表 25) | 住宅着工とマンション販売 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	05/10～12月	06/1～3	4～6	06/3月	4	5
公共工事出来高金額	19.7	19.6	19.5	18.6	19.6	19.1	18.1
	(-2.9)	(-3.3)	(-2.3)	(-6.5)	(-3.5)	(-4.3)	(-9.5)
		〈-1.6〉	〈-0.5〉	〈-4.9〉	〈0.2〉	〈-2.6〉	〈-5.1〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2006/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	05/10～12月	06/1～3	4～6	06/4月	5	6
公共工事請負金額	13.0	12.8	12.0	12.0	11.8	12.8	11.5
	(-5.6)	(-2.2)	(-11.8)	(-11.7)	(-17.3)	(-0.7)	(-13.2)
		〈-4.5〉	〈-6.2〉	〈-0.0〉	〈3.9〉	〈9.0〉	〈-10.6〉
うち国等の発注	4.1	4.0	3.7	3.7	3.0	4.6	3.3
〈ウエイト31.8%〉	(-6.4)	(-8.4)	(-15.3)	(-17.9)	(-26.8)	(3.1)	(-24.3)
		〈-10.7〉	〈-8.3〉	〈-0.1〉	〈-6.9〉	〈51.0〉	〈-27.9〉
うち地方の発注	8.8	8.8	8.4	8.4	8.7	8.2	8.2
〈ウエイト68.2%〉	(-5.2)	(-0.1)	(-9.5)	(-7.8)	(-11.8)	(-3.4)	(-6.0)
		〈-1.4〉	〈-5.2〉	〈0.0〉	〈8.2〉	〈-5.6〉	〈-0.9〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2005年度)。

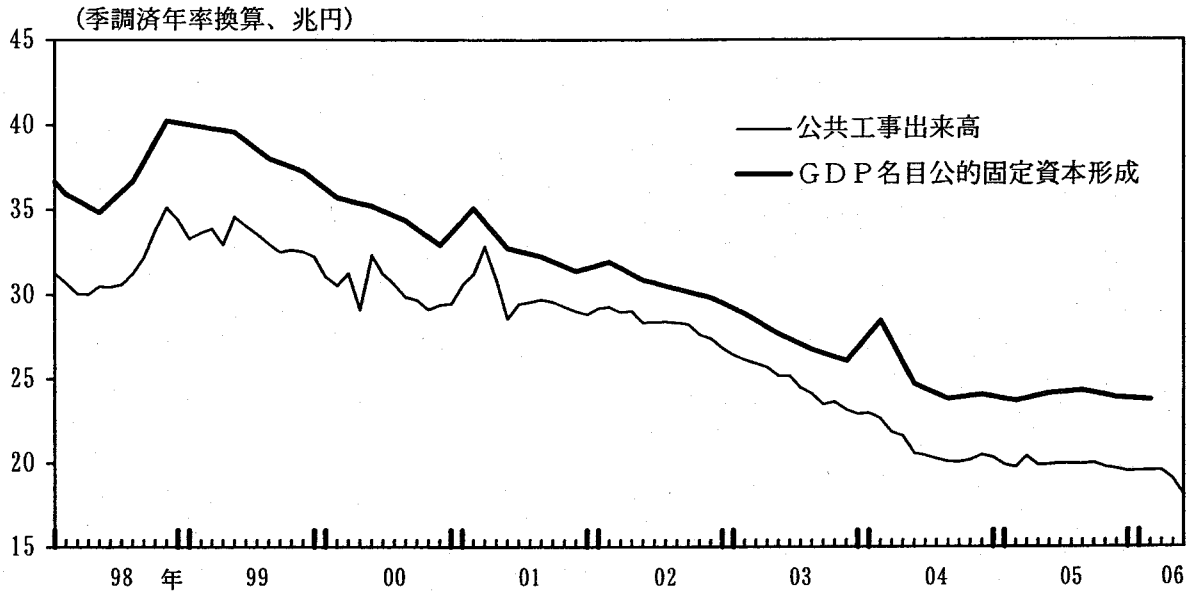
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

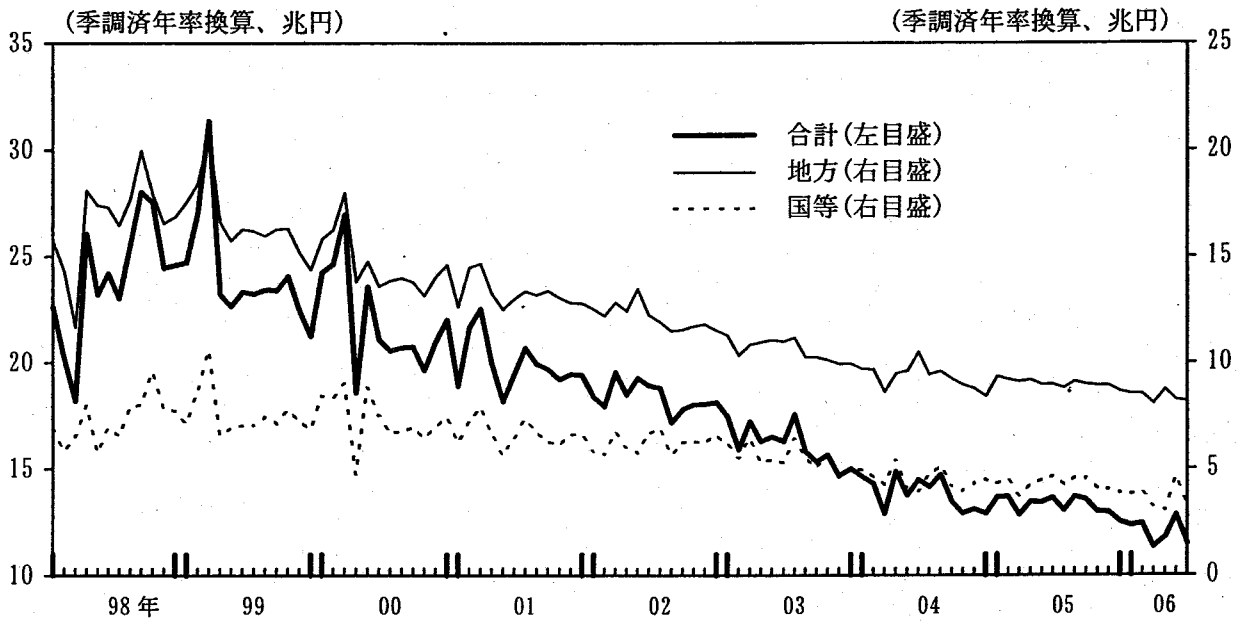
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/4月	5	6
実質輸出	(7.5)	< 2.9> (8.4)	< 3.4> (12.2)	< 1.4> (11.2)	<-0.4> (7.8)	< 2.7> (16.0)	<-1.4> (10.2)
実質輸入	(6.1)	< 0.2> (3.9)	< 2.4> (7.5)	< 0.3> (4.9)	< 2.9> (5.1)	<-3.9> (6.7)	< 0.2> (2.9)
実質貿易収支	(12.2)	< 11.9> (23.7)	< 6.5> (30.1)	< 4.6> (32.7)	<-9.7> (15.4)	< 24.3> (62.6)	<-5.4> (33.2)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：％

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/3月	4	5
経常収支	19.12	5.33 < 20.8>	5.12 <-4.1>	4.07 <-20.4>	1.72 <-1.7>	1.14 <-34.0>	1.58 < 39.1>
[名目GDP比率]	[3.8]	[4.2]	[4.0]				
貿易・サービス収支	7.41	2.07 < 30.7>	1.88 <-9.4>	1.28 <-32.1>	0.56 <-18.0>	0.14 <-75.9>	0.72 < 427.3>

(注) 2006/4~6月の季調済金額は4~5月の四半期換算値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：％

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/4月	5	6
輸出総額	68.30 (10.7)	18.16 (13.4)	17.67 (17.6)	18.10 (14.7)	6.13 (11.3)	5.70 (18.9)	6.27 (14.5)
輸入総額	60.41 (19.9)	15.84 (20.6)	16.11 (27.4)	16.27 (18.8)	5.48 (20.2)	5.32 (18.0)	5.46 (18.3)
収支尻	7.89 (-30.4)	2.32 (-19.6)	1.56 (-34.5)	1.84 (-12.1)	0.65 (-31.4)	0.38 (33.8)	0.81 (-5.9)

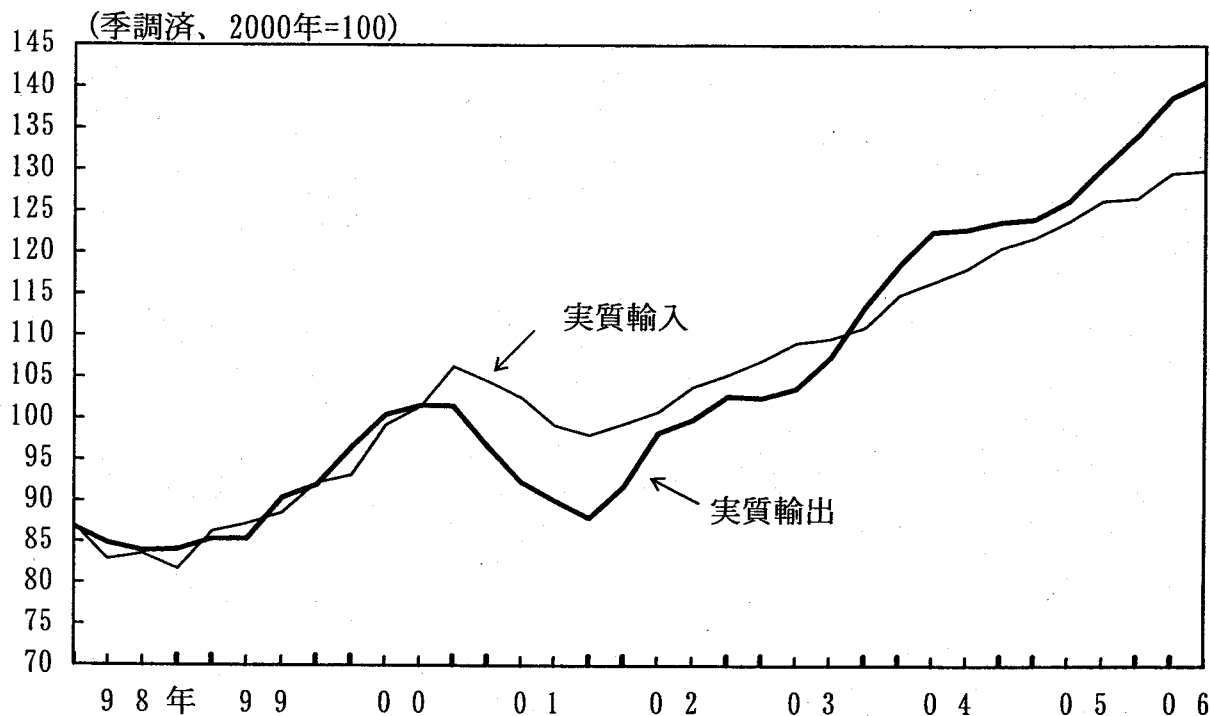
〈為替相場〉

	03年末	04	05	06/3月末	4	5	6	7
ドルー円	106.97	103.78	117.48	117.47	114.32	111.85	114.66	114.47
ユーロー円	133.71	141.39	139.38	142.54	143.40	144.00	145.79	145.96

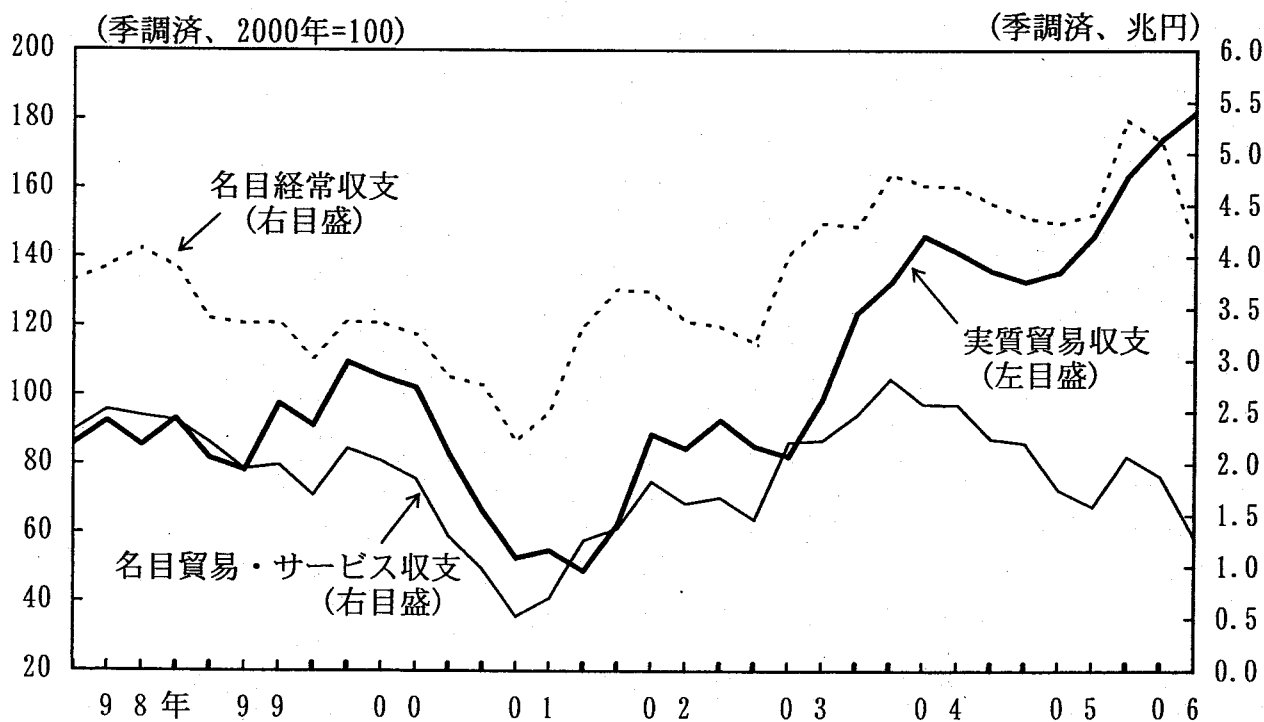
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2006/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4~5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2Q	2006年 4月	5	6
米国	<22.5>	6.8	7.3	2.0	0.8	4.4	3.4	1.8	3.9	2.8	-8.2
EU	<14.7>	18.7	3.4	1.2	2.2	2.5	1.2	5.6	5.9	4.2	-0.0
東アジア	<46.7>	19.1	6.2	0.7	4.4	1.8	3.5	0.3	-2.4	1.0	2.6
中国	<13.5>	22.2	9.7	0.4	10.1	4.7	4.7	3.0	-3.2	0.3	4.7
NIEs	<24.3>	20.3	5.0	0.7	3.4	0.6	3.4	0.2	-1.2	0.6	3.1
韓国	<7.8>	19.1	4.5	1.0	5.7	3.1	1.4	2.8	-0.1	2.0	-4.5
台湾	<7.3>	26.9	4.4	2.6	-2.2	-3.3	9.5	-1.4	-0.4	-0.8	7.3
香港	<6.0>	15.9	5.3	-1.9	7.0	1.9	-1.4	-0.6	0.6	-3.2	9.3
シンガポール	<3.1>	19.0	6.9	1.1	4.6	2.3	2.0	-0.0	-2.5	4.4	1.8
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	0.8	-0.4	1.0	1.9	-3.6	-4.2	3.5	-2.0
タイ	<3.8>	18.7	10.0	0.3	0.9	1.3	2.1	-1.7	1.4	-3.0	0.2
その他	<16.0>	14.4	11.6	4.6	5.6	4.7	7.7	0.9	-4.5	6.2	-5.4
実質輸出計		14.5	5.4	1.7	3.3	2.9	3.4	1.4	-0.4	2.7	-1.4

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2Q	2006年 4月	5	6
中間財	<17.3>	5.5	1.8	1.7	2.6	1.9	4.7	-1.8	-2.2	-1.6	2.6
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	4.3	0.8	4.1	5.4	1.8	-1.4	5.7	-5.3
消費財	<5.6>	14.9	5.5	2.4	4.7	2.6	-2.3	4.1	6.4	10.0	-6.9
情報関連	<12.5>	17.3	5.4	-0.1	3.8	3.4	1.2	-1.1	2.7	-1.5	-0.9
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.2	1.8	3.4	3.1	4.7	1.5	-2.8	4.8	-1.6
実質輸出計		14.5	5.4	1.7	3.3	2.9	3.4	1.4	-0.4	2.7	-1.4

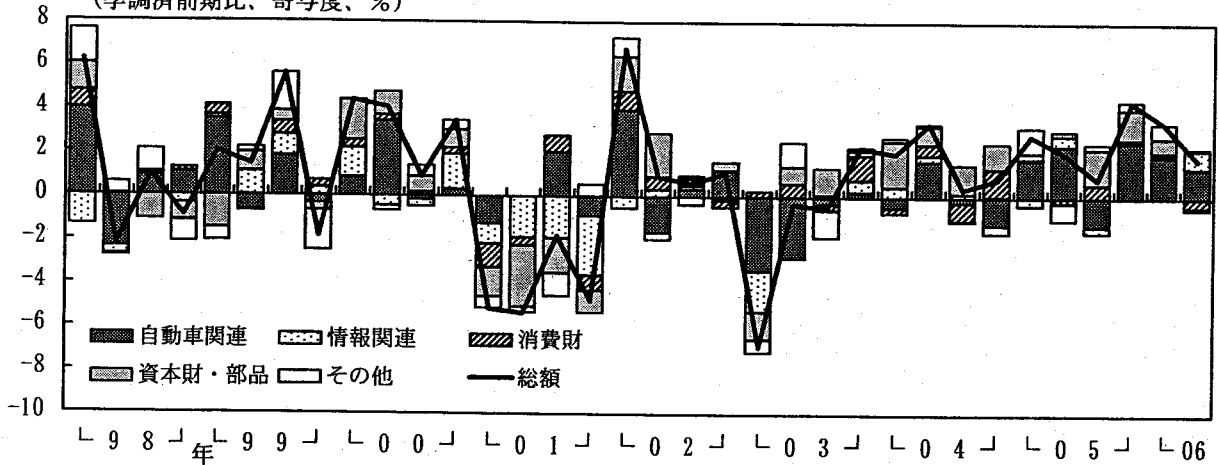
- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

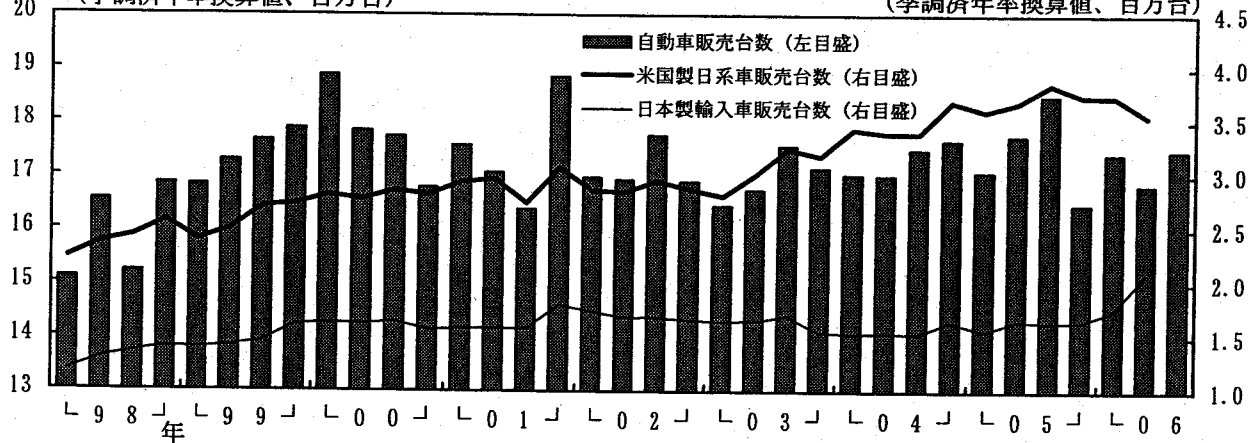
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

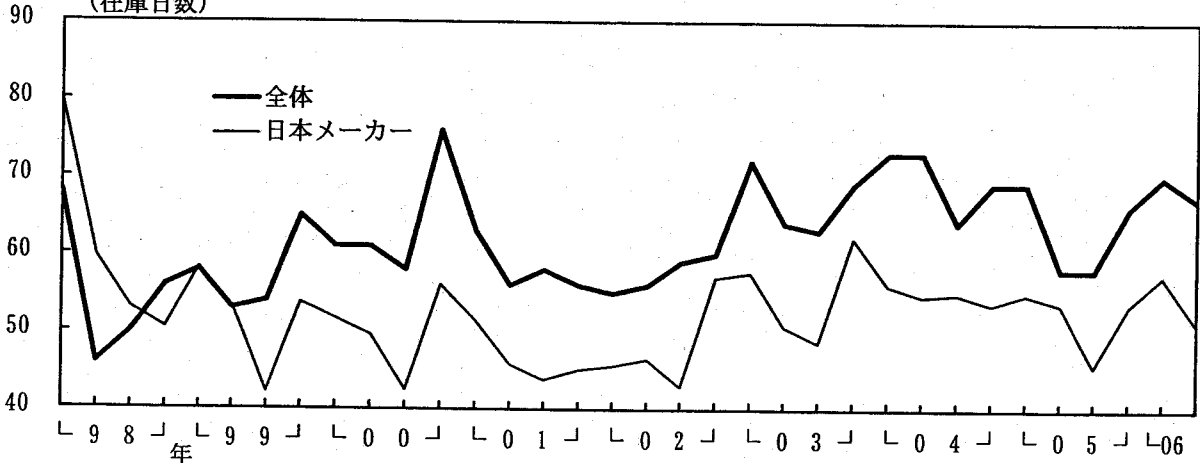
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

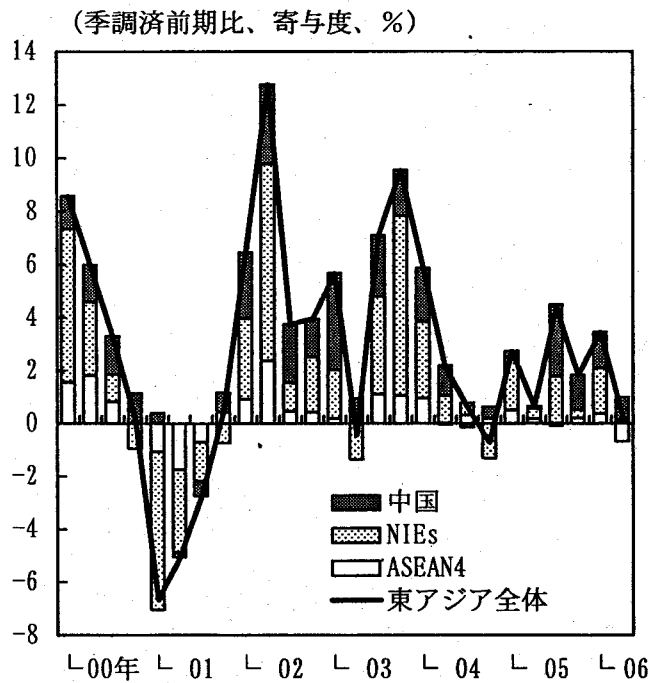


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) の自動車販売台数の2006/3Qは、7月の値。7月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,697万台(季調済年率)に2005年の大型トラック販売台数50万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

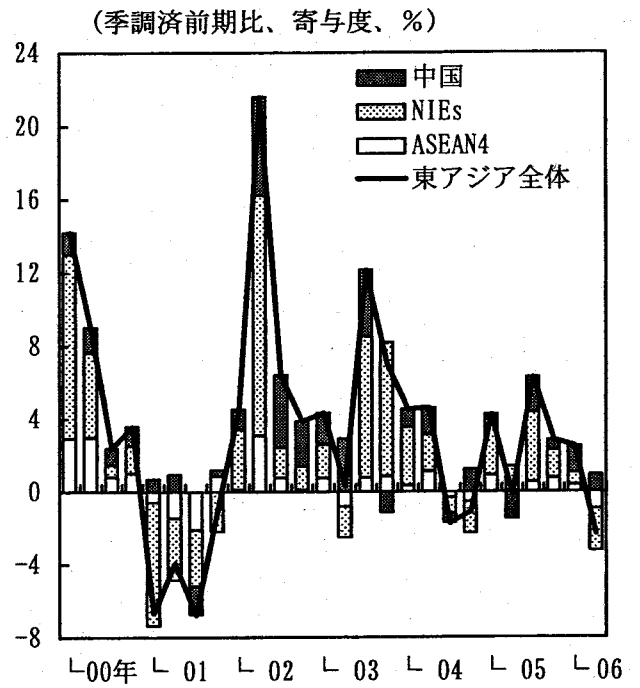
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

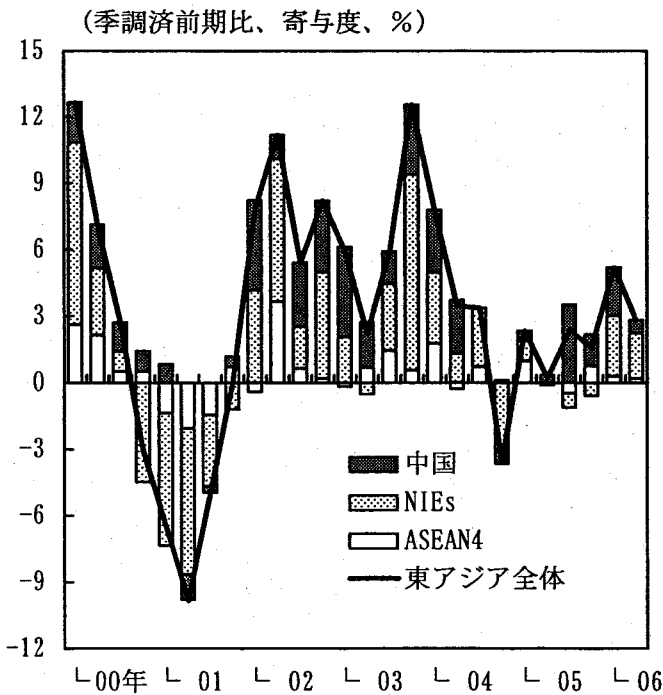
(1) 全体



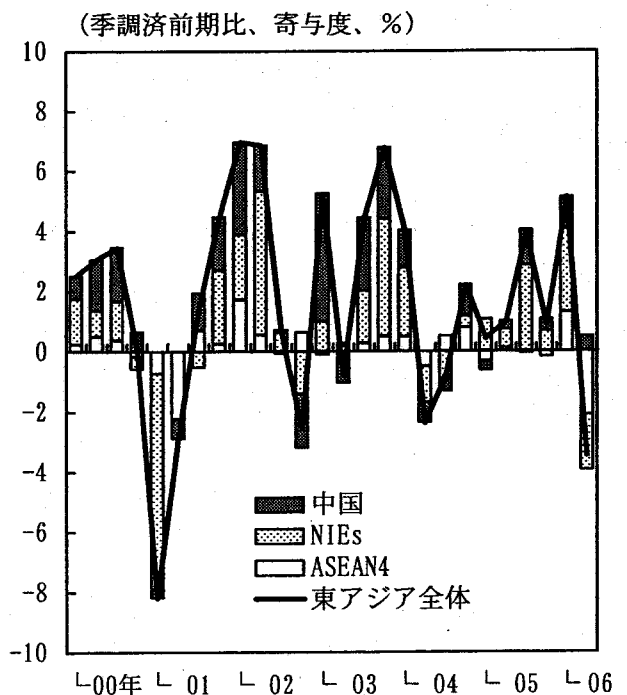
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

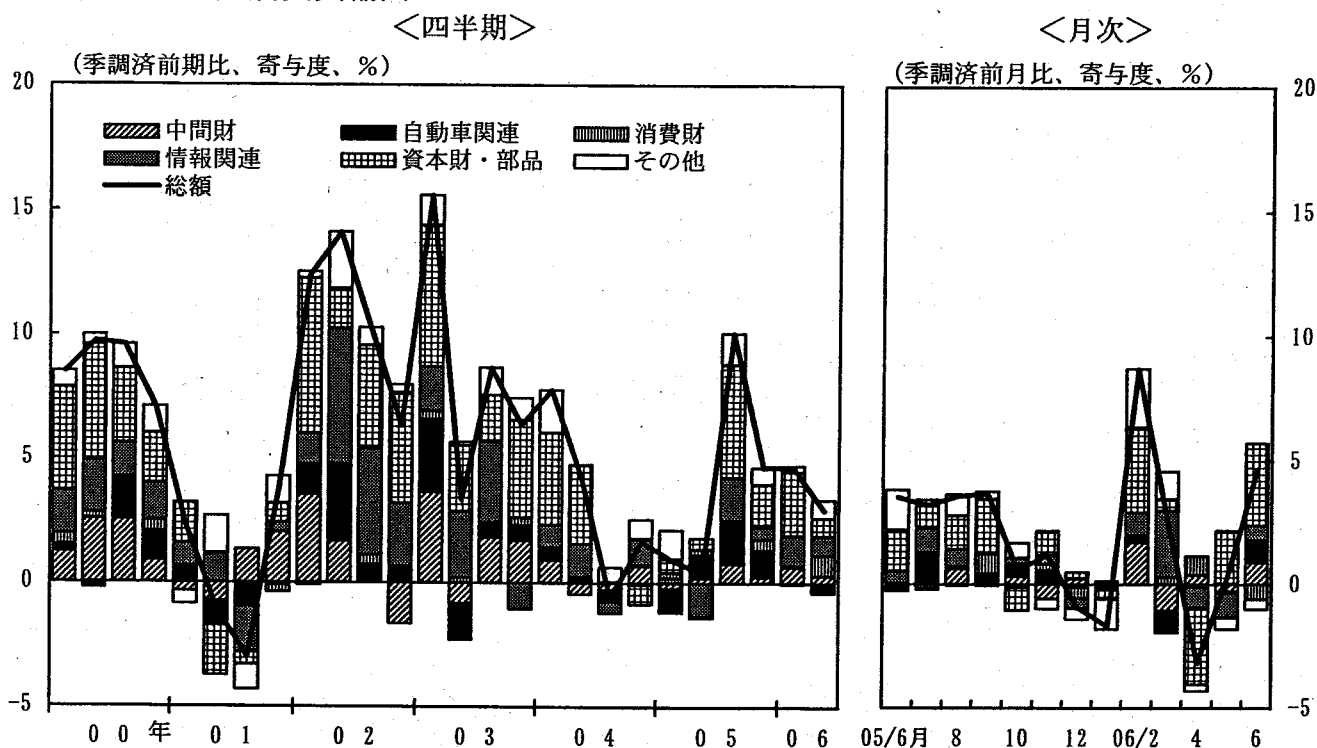


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

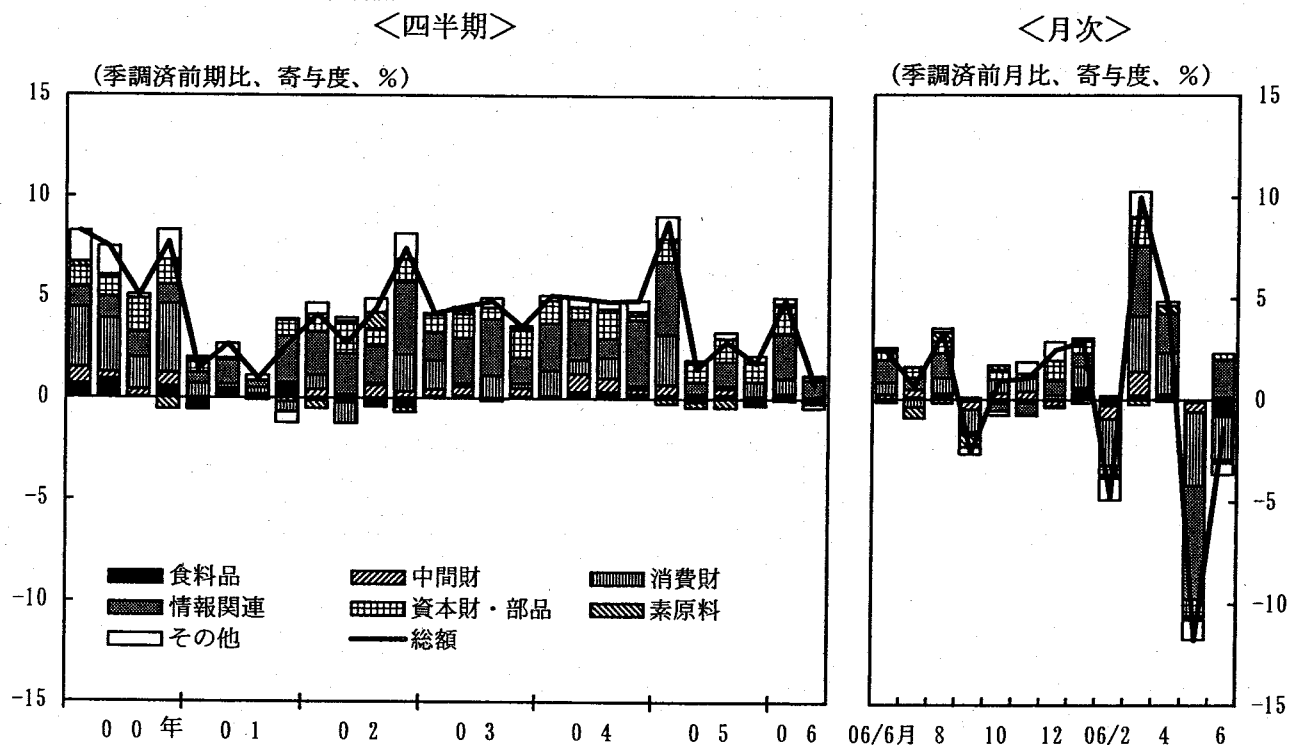
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出



(2) 中国からの財別実質輸入

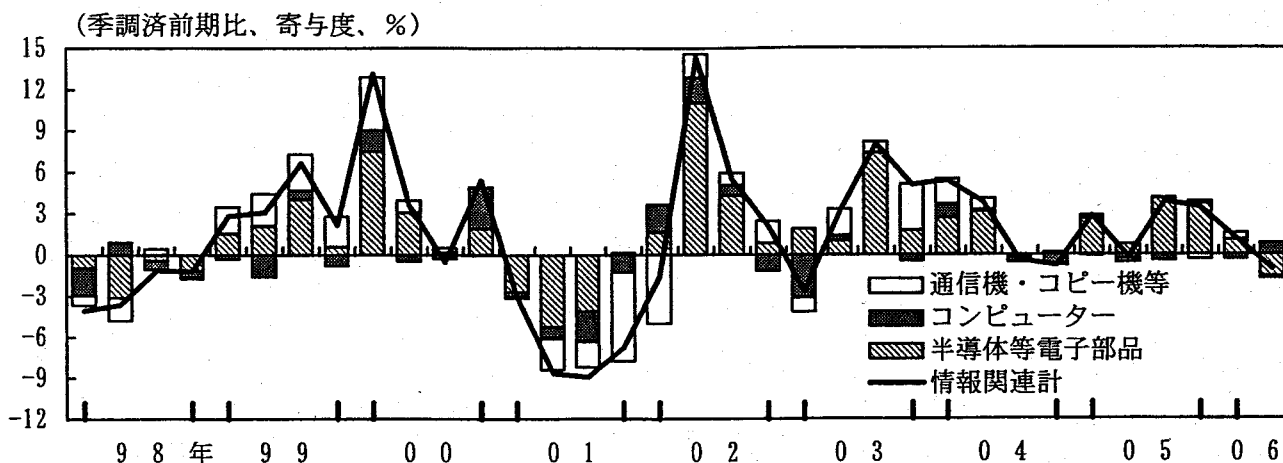


(注) 1. 各財の分類については図表5、12を参照。
2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

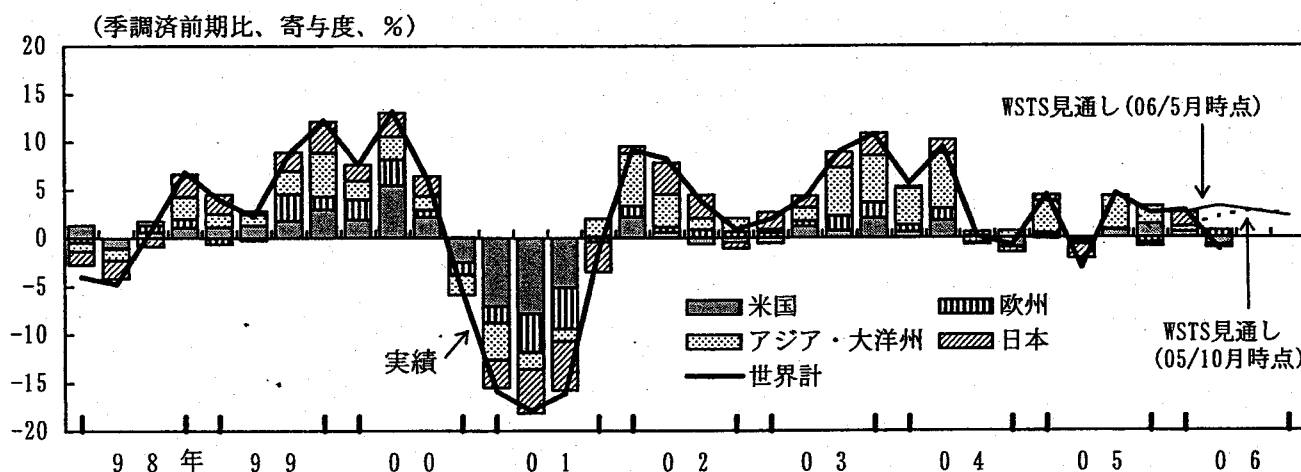
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

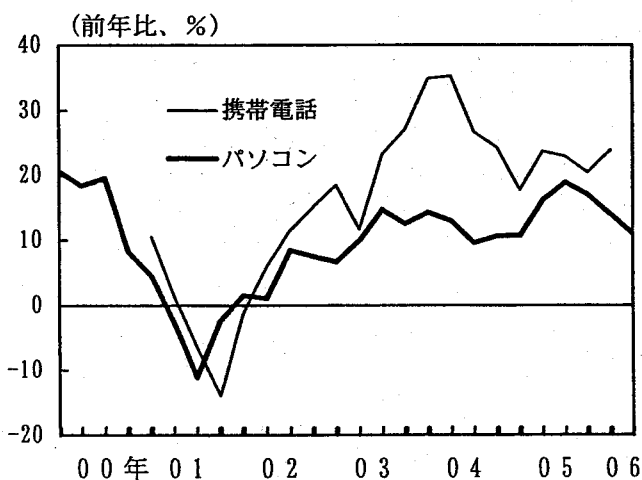
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



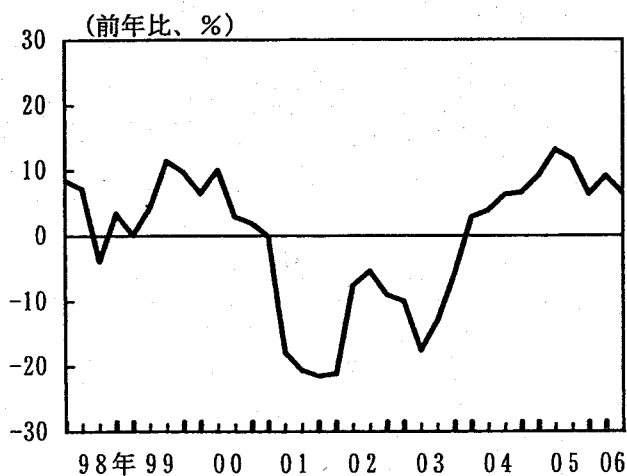
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2006/1Qは、プレスリリースによる速報値。
 パソコンの2006/2Qは、プレスリリースによる速報値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ナー-データ-アナリスト、ガ-ナー-プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2005年通関 輸出額ウエイト	2006年見通し		2007年見通し	
		今回	7/13・14日 決定会合時点	今回	7/13・14日 決定会合時点
米 国	[22.5]	3.5	(3.4)	2.8	(2.9)
E U	[14.7]	2.4	(2.3)	2.1	(.2.1)
うち ドイツ	[3.1]	1.8	(1.7)	1.1	(1.1)
フランス	[1.3]	2.0	(2.0)	1.9	(1.9)
英国	[2.5]	2.4	(2.3)	2.5	(2.5)
東アジア	[46.7]	6.5	(6.5)	5.9	(5.9)
中国	[13.5]	9.7	(9.6)	8.8	(8.9)
N I E s	[24.3]	5.3	(5.3)	4.6	(4.6)
うち 韓国	[7.8]	5.3	(5.3)	4.7	(4.8)
台湾	[7.3]	4.1	(4.1)	4.1	(4.1)
ASEAN4	[9.0]	4.9	(5.0)	5.0	(5.1)
うち タイ	[3.8]	4.5	(4.7)	4.8	(4.8)
ラテンアメリカ	[4.2]	4.6	(4.6)	4.0	(3.9)
世界計	[100.0]	5.0	(4.9)	4.4	(4.5)

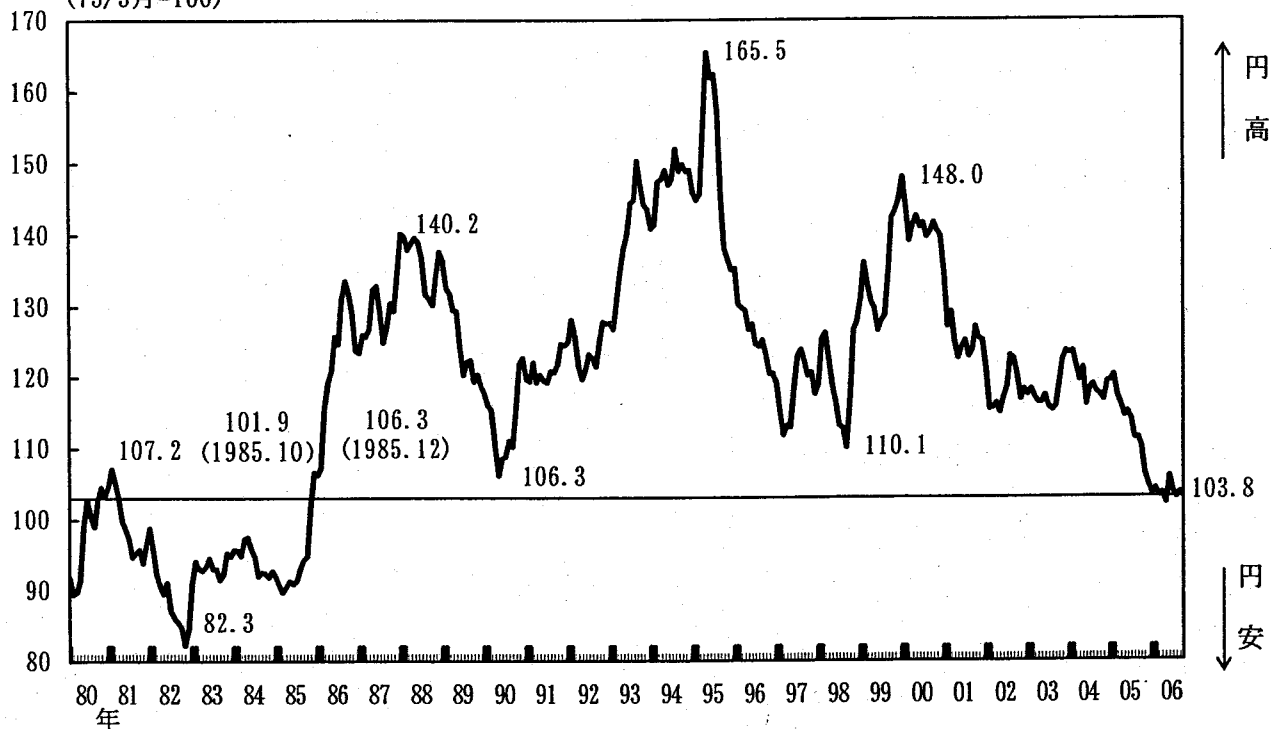
(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/7月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/7月号
 「7/13・14日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/6月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/6月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 世界計、東アジアは、2005年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。

実質実効為替レート

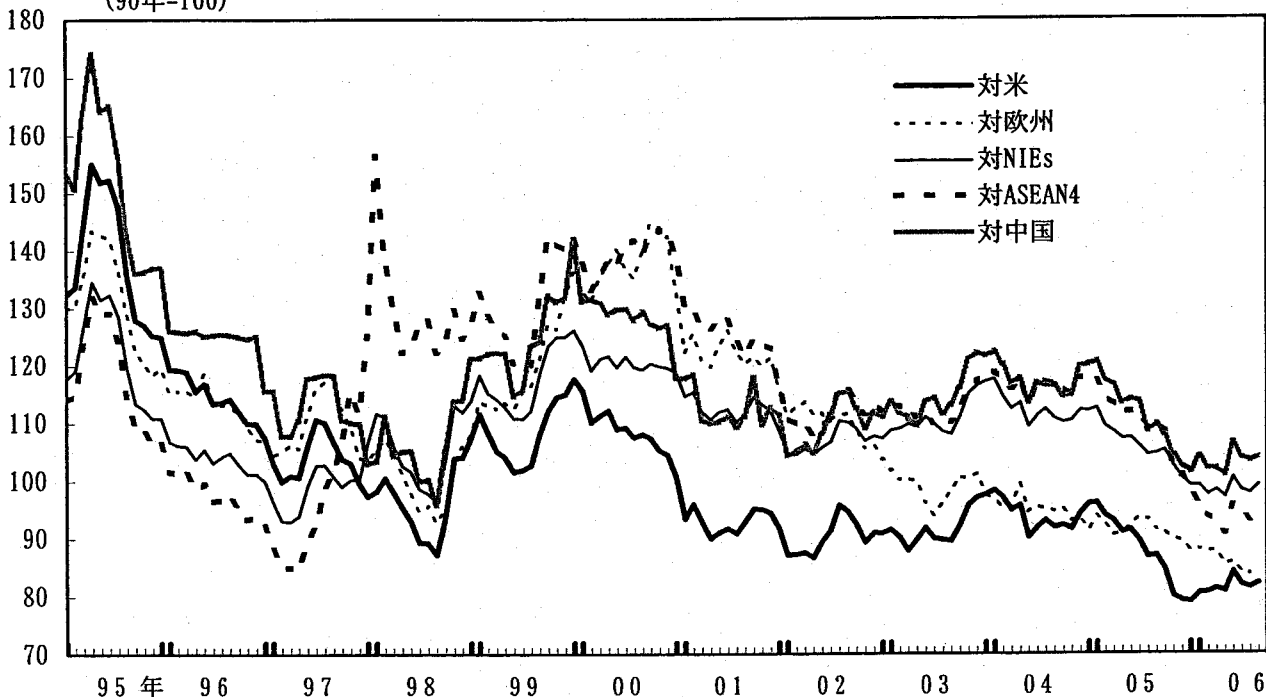
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近8月は4日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2Q	2006年 4月	5	6
米国	<12.4>	0.4	3.6	4.4	4.7	-0.1	4.1	-2.9	-4.6	6.3	-3.6
EU	<11.4>	9.6	2.1	3.8	-1.1	-0.7	1.6	0.1	0.4	-0.2	-0.6
東アジア	<42.3>	14.7	11.2	0.8	3.0	1.8	4.1	0.6	4.4	-8.9	-0.0
中国	<21.0>	20.9	18.8	1.5	2.8	1.8	4.9	0.7	4.8	-11.8	-1.4
NIEs	<9.8>	12.8	9.3	2.8	7.1	4.0	4.0	1.3	3.7	-2.0	-0.8
韓国	<4.7>	14.5	8.3	4.6	5.9	7.5	-1.2	3.5	6.0	-3.2	6.7
台湾	<3.5>	12.0	11.0	1.9	12.3	0.3	8.2	-0.3	5.3	-4.0	-5.9
香港	<0.3>	14.0	-1.1	-0.6	-3.7	4.8	-4.5	-4.0	-5.2	-4.4	9.3
シンガポール	<1.3>	9.6	10.5	1.1	4.6	3.5	6.2	-0.2	-9.2	14.0	-7.0
ASEAN4	<11.4>	7.1	0.2	-2.3	-0.6	-0.4	2.7	-0.2	4.3	-9.7	3.7
タイ	<3.0>	14.3	12.8	0.3	2.0	2.0	1.2	3.6	6.4	-5.7	3.9
その他	<34.0>	4.7	1.8	1.6	1.2	2.0	-2.0	4.1	9.9	-10.1	3.6
実質輸入計		8.1	5.4	1.6	2.0	0.2	2.4	0.3	2.9	-3.9	0.2

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2Q	2006年 4月	5	6
素原料	<31.7>	1.3	-3.9	-3.5	1.4	-0.6	0.5	2.8	15.2	-13.3	2.6
中間財	<14.0>	8.7	4.6	1.0	0.3	0.6	0.4	2.1	3.2	-3.1	3.0
食料品	<9.8>	0.4	2.6	1.1	-0.9	-3.1	2.5	-2.9	-2.3	-2.0	1.5
消費財	<9.9>	12.5	8.7	4.6	-3.0	3.0	1.4	-2.4	3.0	-7.3	-3.3
情報関連	<12.5>	17.6	15.4	3.2	8.2	1.3	6.8	0.3	5.7	-10.6	-0.3
資本財・部品	<12.1>	17.4	13.6	4.6	7.2	2.0	7.2	0.0	-2.5	8.5	-5.7
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.7	5.4	5.0	3.8	5.6	3.6	5.3	-5.2	1.8
実質輸入計		8.1	5.4	1.6	2.0	0.2	2.4	0.3	2.9	-3.9	0.2

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6(注3)	06/4月	5	6
機械受注(注1)	(5.6)	< 2.8>	<- 0.4>	< 6.3>	< 10.8>	<- 2.1>	
[民需、除く船舶・電力]		(8.1)	(3.8)	(14.0)	(12.2)	(15.8)	
製造業	(8.4)	< 0.6>	< 0.9>	< 1.4>	< 8.0>	<- 5.5>	
非製造業(除く船舶・電力)	(3.5)	< 4.5>	<- 1.8>	< 11.3>	< 13.8>	< 0.2>	
建築着工床面積(注2)	(3.8)	< 9.3>	< 0.9>	< 0.2>	< 5.1>	< 0.1>	<-10.3>
[民間非居住用]		(8.9)	(0.7)	(0.6)	(6.5)	(6.4)	(- 9.6)
うち鉱工業	(15.4)	< 5.1>	< 6.0>	< 11.6>	< 15.8>	< 1.4>	<-15.5>
うち非製造業	(0.2)	< 8.2>	< 0.5>	<- 1.4>	< 7.5>	<- 5.8>	<- 9.4>
資本財出荷	(3.6)	< 2.4>	<- 4.8>	< 9.6>	< 12.8>	<- 4.3>	< 4.0>
[除く輸送機械]		(5.9)	(2.7)	(7.5)	(5.3)	(5.9)	(10.9)

(注) 1. 機械受注の2006/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -2.5%、製造業 -5.6%、非製造業(除く船舶・電力) +0.4%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比、()は前年比: %

	03年度	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	06/1~3
全産業	(6.3)	(26.7)	< 7.9>	< 2.9>	<- 4.5>	< 10.5>
うち製造業	(7.1)	(34.1)	< 7.6>	< 5.6>	<- 1.9>	< 9.7>
うち非製造業	(6.0)	(23.4)	< 7.5>	< 1.4>	<- 4.7>	< 9.9>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比: %、()内は2006年3月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画			
		修正率	修正率		
全国短観(6月調査)	全産業	8.9 (10.6)	- 1.5 (1.3)	6.2 (- 1.3)	5.9 (-)
	製造業	14.0 (16.0)	- 1.7 (0.5)	11.0 (0.1)	9.0 (-)
	非製造業	6.5 (8.1)	- 1.4 (1.7)	3.8 (- 1.9)	4.3 (-)
うち大企業・全産業	7.2 (10.3)	- 2.8 (- 0.2)	11.6 (2.7)	5.6 (-)	
	製造業	13.9 (16.9)	- 2.6 (- 0.3)	16.4 (4.8)	8.2 (-)
	非製造業	3.8 (7.0)	- 2.9 (- 0.1)	8.9 (1.6)	4.1 (-)
うち中小企業・全産業	10.7 (8.6)	2.0 (4.8)	-11.0 (-16.1)	8.2 (-)	
	製造業	8.0 (7.6)	0.4 (2.3)	- 1.3 (-14.8)	16.3 (-)
	非製造業	11.7 (8.9)	2.6 (5.7)	-14.6 (-16.6)	5.1 (-)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

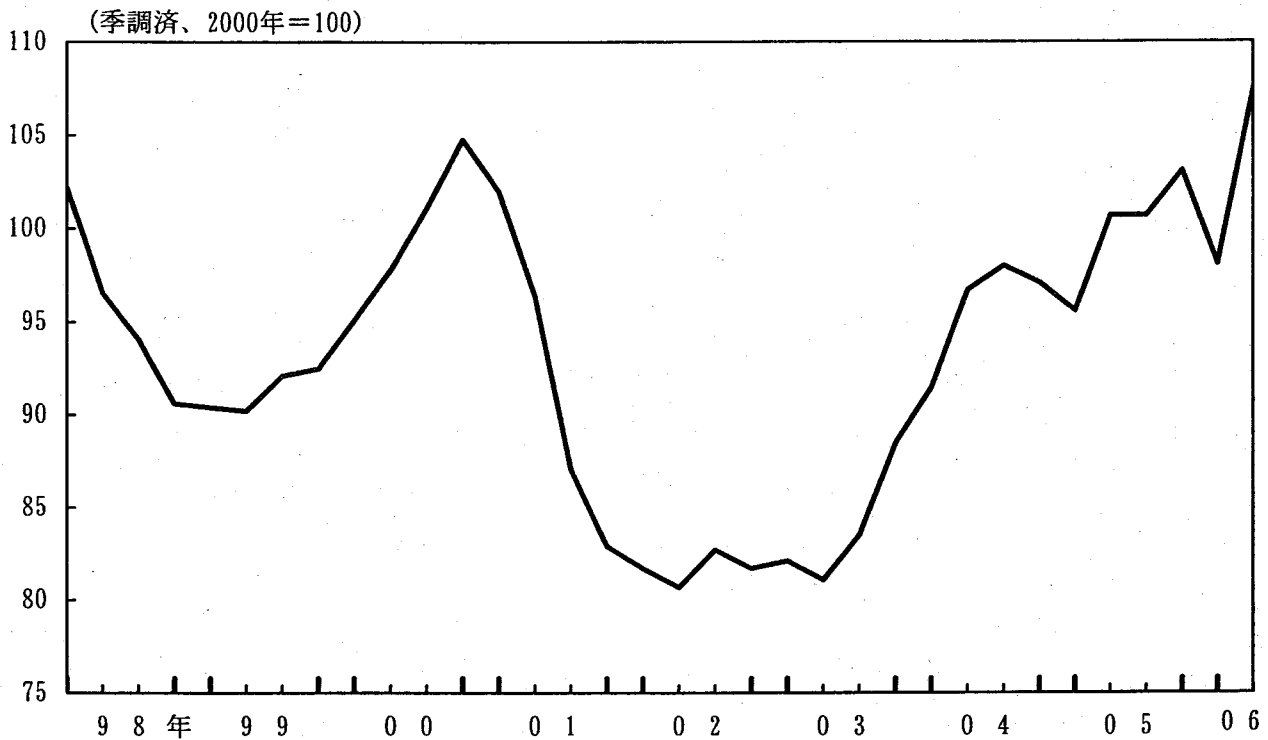
— 前年比: %、()内は2005年11月調査時点

	2005年度実績		2006年度計画		2007年度計画
	修正率	修正率			
日本政策投資銀行(6月調査)	8.5 (15.0)	- 5.5	12.9 (- 0.3)	3.4	- 1.4
うち製造業	15.3 (22.7)	- 6.8	21.8 (1.7)	17.1	- 4.3
うち非製造業	4.7 (10.6)	- 4.6	7.4 (- 1.0)	- 1.4	- 0.1

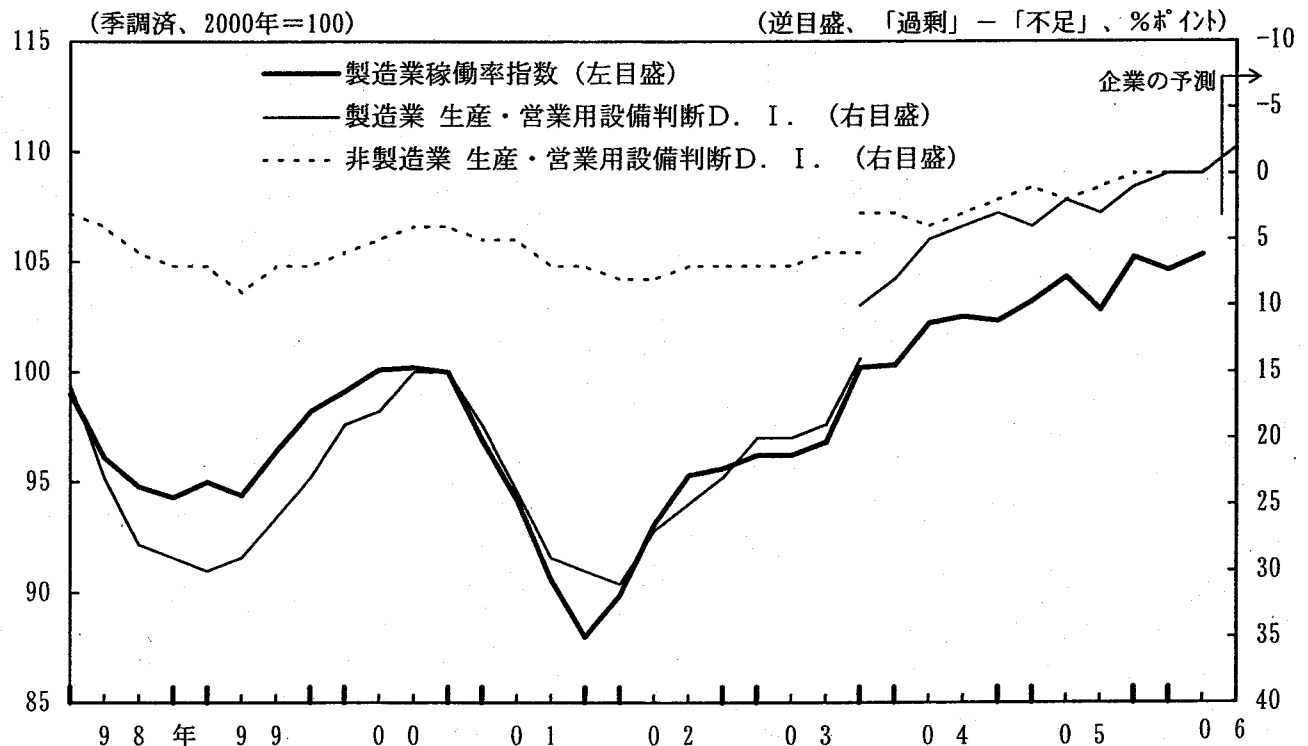
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断D. I.

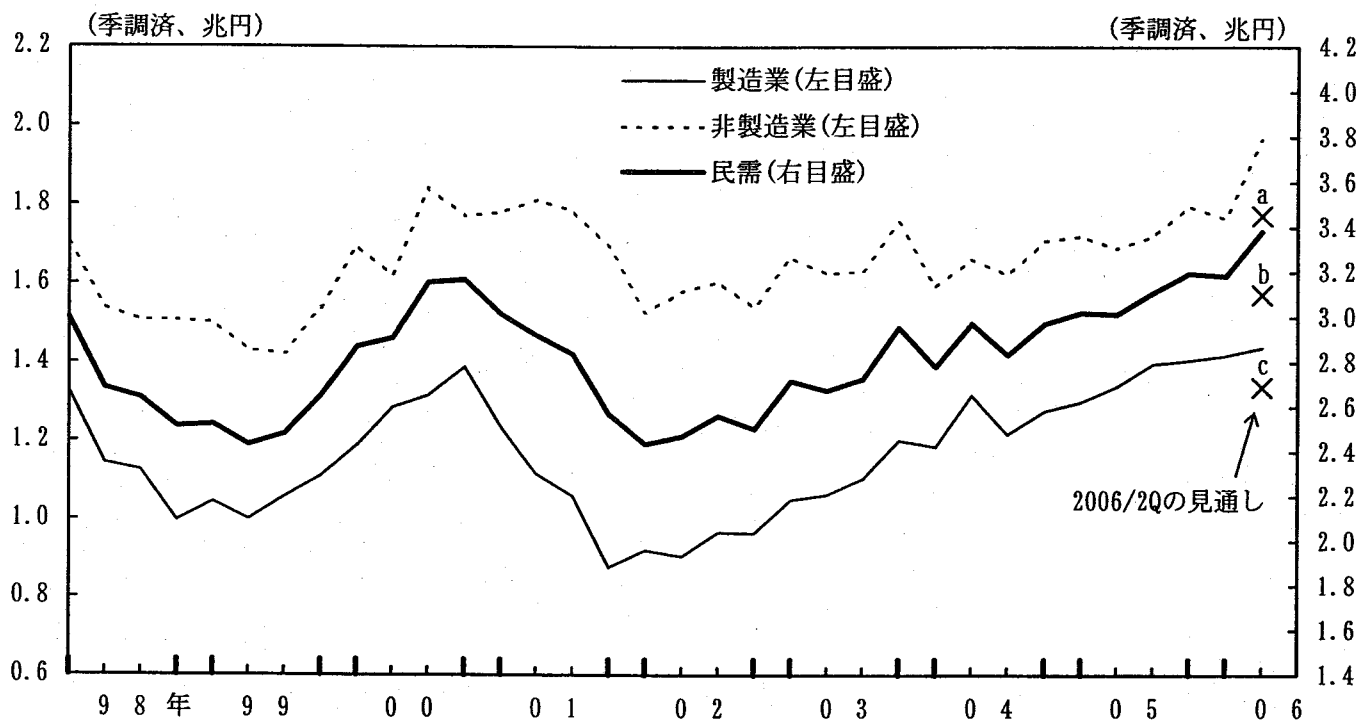


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2006/2Qは、4~5月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

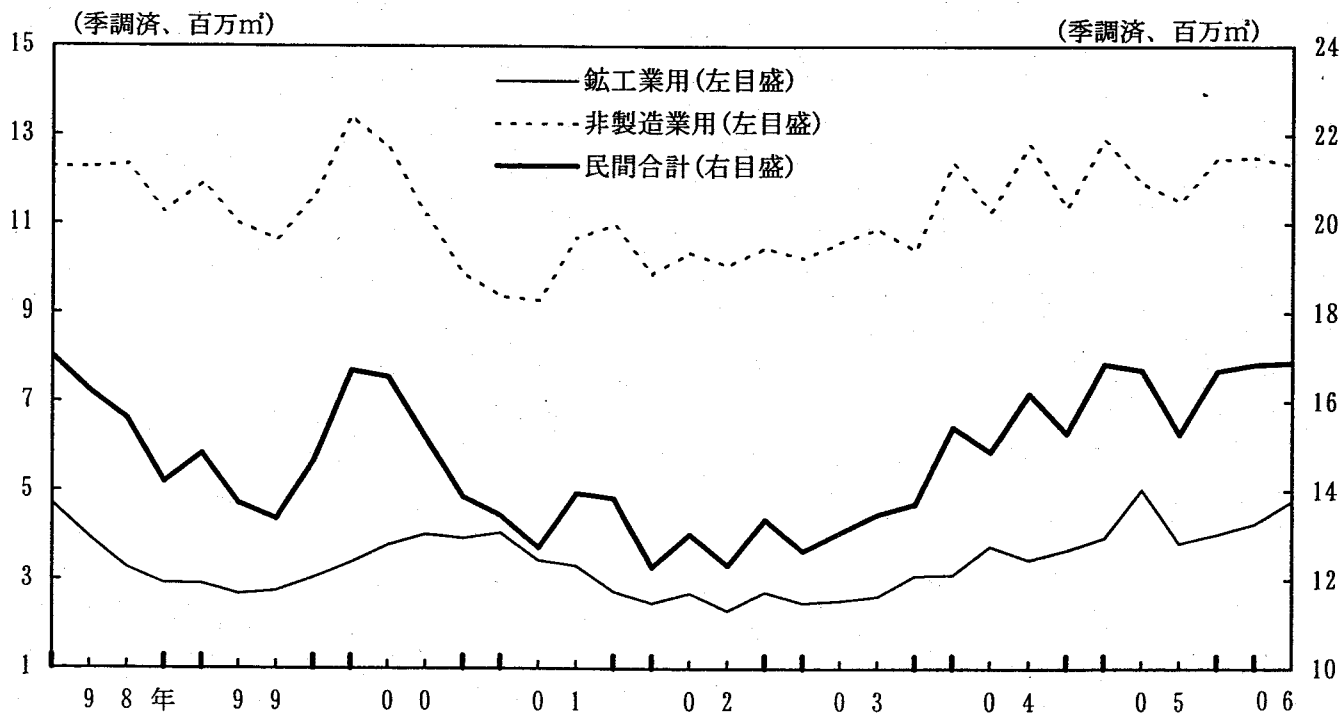
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2006/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2006/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



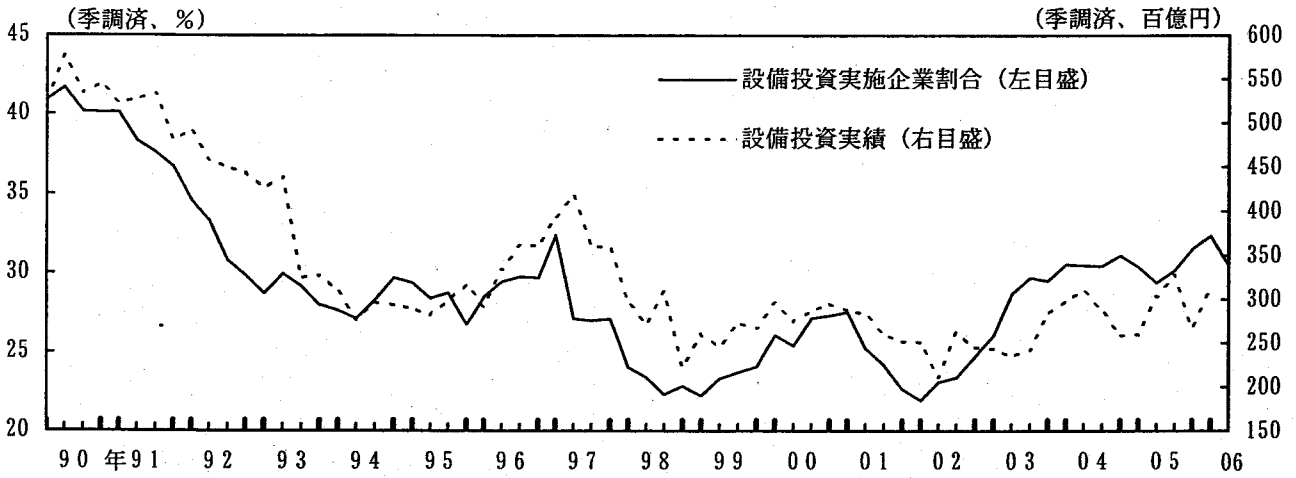
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

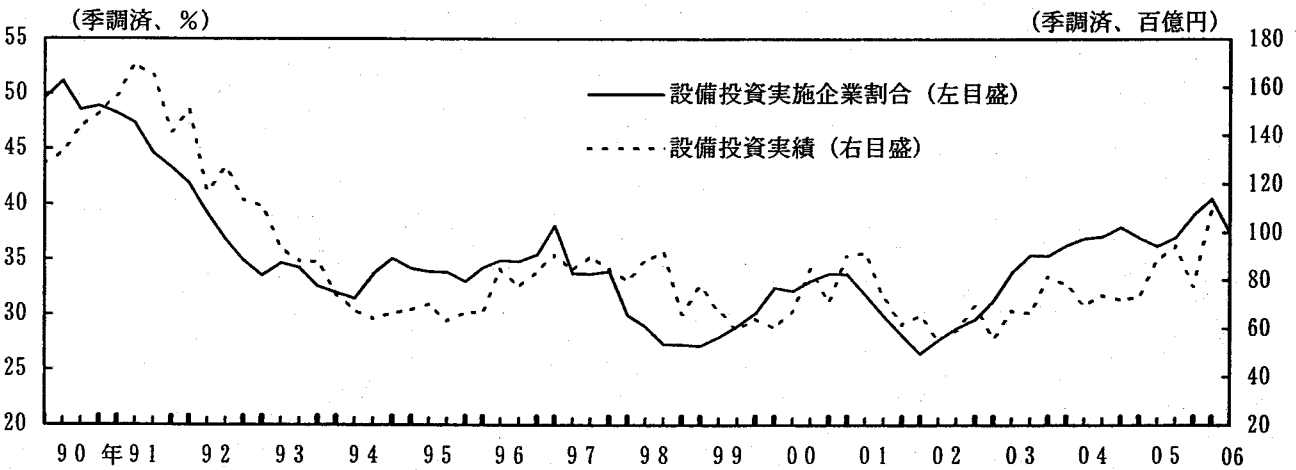
中小企業の設備投資実施企業割合

—中小公庫 6月中・下旬調査—

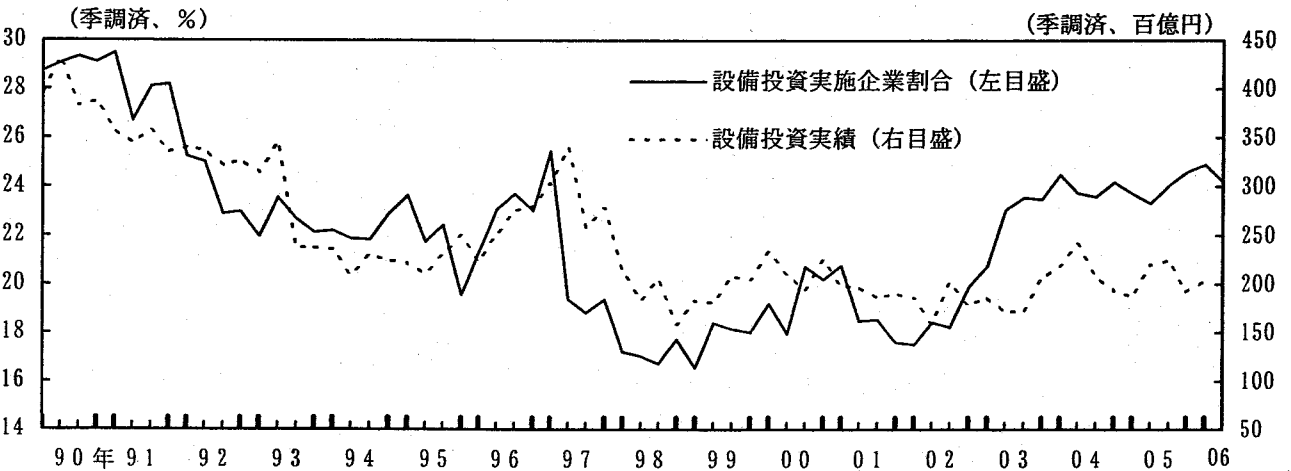
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:13,445社、有効回答企業数:6,544社)。
 2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

〈全国短観（6月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2005年度		2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	6.48 (16.5)	0.38 (7.0)	6.30 (-0.3)	0.23 (4.6)	6.39 (12.5)	6.56 (20.2)	5.78 (-6.0)	6.77 (4.6)
非製造業	3.93 (10.0)	0.15 (5.7)	3.94 (2.1)	0.10 (4.7)	4.17 (5.0)	3.72 (15.5)	4.03 (-0.4)	3.85 (4.7)

〈全国短観（6月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：％・％ポイント

	2005年度		2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.76 (8.4)	0.13 (4.4)	3.78 (2.3)	-0.18 (-3.7)	3.62 (7.0)	3.88 (9.6)	3.66 (4.0)	3.89 (0.9)
非製造業	2.43 (9.7)	0.13 (5.7)	2.44 (1.1)	-0.08 (-2.7)	1.88 (5.1)	2.92 (12.6)	2.01 (8.0)	2.84 (-2.9)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2005年				2006年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業	全規模	3.81	3.98	3.90	3.86	3.79
製造業	大企業	5.94	6.28	5.96	6.53	6.28
	中堅中小企業	4.06	4.21	4.66	3.87	3.60
非製造業	大企業	4.01	4.34	3.91	4.07	4.73
	中堅中小企業	2.77	2.79	2.92	2.71	2.51

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2006/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2006年6月時点）〉

— 前年比、％、()内は前回<2006年3月時点>

	2005年度実績	2006年度予想	2007年度予想
全産業	11.3 (7.1)	6.6 (8.5)	11.4 (10.6)
	12.7 (9.8)	6.1 (8.2)	10.8 (10.2)
製造業	14.5 (10.7)	7.7 (9.1)	12.4 (11.6)
	16.7 (12.6)	5.8 (9.1)	11.6 (12.2)
非製造業	5.7 (0.6)	4.5 (7.3)	9.5 (8.6)
	5.2 (4.5)	6.8 (6.5)	9.0 (5.9)

(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。6月時点の野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の347社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

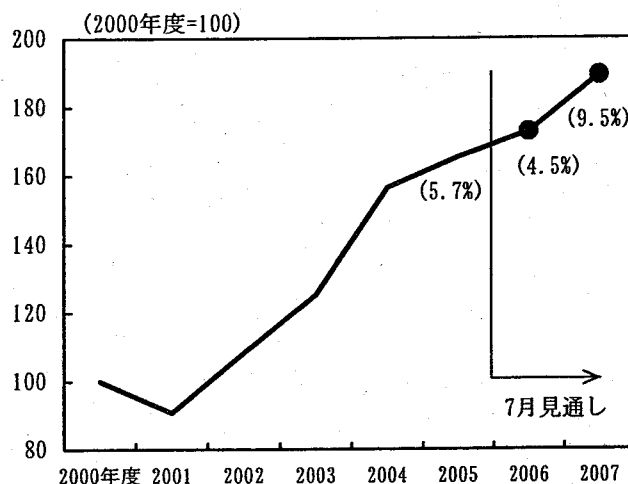
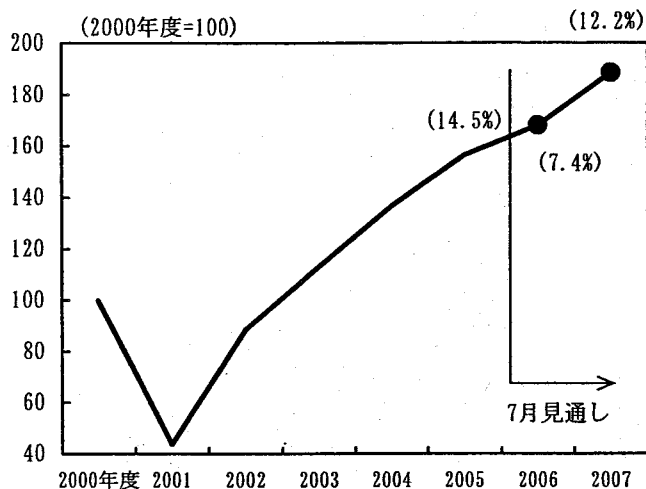
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業

2006/7月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

② 非製造業 (除く金融)



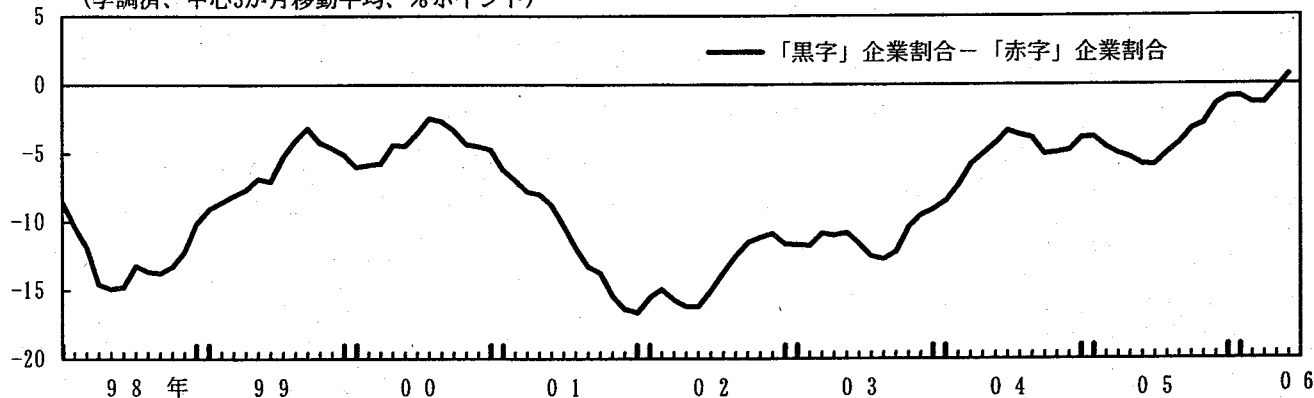
(注) () 内は2006/7月時点の前年度比。連結経常利益ベース。

調査対象は、2006/7月は上場・公開企業347社 (製造業216社、非製造業131社)。

(2) 中小企業

① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

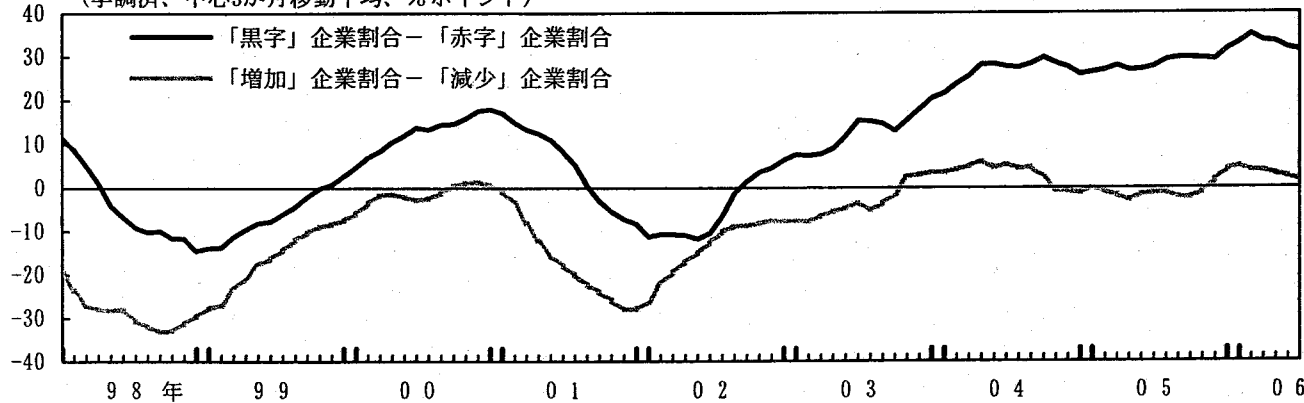
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2005年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

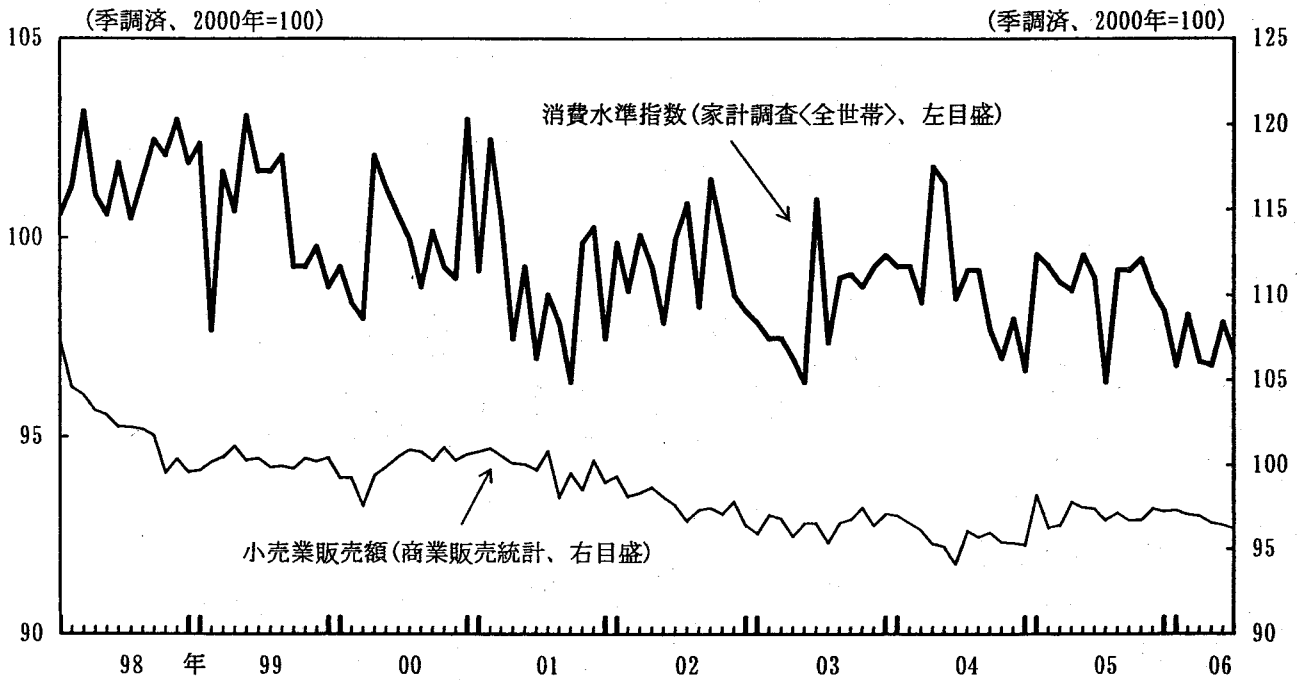
	05年度	06/1~3月	4~6 ^(注5)	7~9 ^(注5)	06/4月	5	6	7
消費水準指数(全世帯)	(-0.6)	(-2.0)	(-1.8)		(-1.7)	(-1.7)	(-1.9)	
		< -1.5>	< 0.0>		< -0.1>	< 1.1>	< -0.8>	
消費支出(実質・全世帯)	(-0.6)	(-2.2)	(-2.0)		(-2.0)	(-1.8)	(-2.2)	
		< -2.0>	< 0.6>		< 0.3>	< 1.3>	< -0.9>	
小売業販売額(実質)	(1.5)	(0.2)	(-1.1)		(-1.2)	(-0.8)	(-1.3)	
[123,535]		< -0.0>	< -0.7>		< -0.4>	< -0.1>	< -0.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.1)	(0.5)	(-4.6)	(-6.2)	(-5.0)	(-6.4)	(-2.8)	(-6.2)
[476万台]		< 5.6>	< -3.9>	< -4.5>	< 0.9>	< -7.6>	< 5.5>	< -5.4>
同 出荷額 ^ベ -ス	(-1.2)	< 5.0>	< -4.1>	< -4.6>	< -0.5>	< -6.1>	< 5.0>	< -5.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-1.6)	(-2.3)	(-9.9)	(-11.4)	(-10.8)	(-10.0)	(-9.2)	(-11.4)
[334万台]		< 4.9>	< -7.5>	< -4.7>	< -3.3>	< -5.9>	< 2.4>	< -4.3>
家電販売(商業販売 ^ベ -ス、実質)	(8.4)	(9.7)	(6.6)		(7.7)	(8.1)	(4.1)	
[6,433]		< 1.9>	< -2.2>		< -4.3>	< 2.1>	< -1.7>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(0.3)	(0.4)	(-1.1)		(-0.4)	(-1.2)	(-1.9)	
[8,342]		< 0.2>	< -1.8>		< -1.9>	< 1.1>	< -1.9>	
都内百貨店売上高	(-0.0)	(0.3)	(-1.0)		(-0.5)	(-0.3)	(-2.0)	
[1,911]		< -0.4>	< -1.2>		< -0.9>	< 0.8>	< -2.7>	
全国 ^ス - ^パ -売上高(経済産業省)		(-3.1)	(-1.0)		(-1.3)	(-1.9)	(0.1)	
[11,906]		< 店舗調整後>	< 1.1>		< 0.1>	< 1.2>	< 1.1>	
		< 店舗調整前>	< 2.4>		< 0.7>	< 1.9>	< 1.5>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.0)	(0.7)	(0.6)		(-1.8)	(0.2)	(3.2)	
[7,021]		< 0.5>	< 0.5>		< -2.2>	< 2.5>	< 2.7>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.0)	(0.9)	(2.5)		(-1.6)	(6.7)		
[5,440]		< 0.6>	< 3.1>		< 0.7>	< 1.7>		
うち国内	(1.5)	< -1.3>	< 1.6>		< 2.0>	< -2.9>		
うち海外	(2.6)	< 2.0>	< 4.7>		< -3.3>	< 12.8>		
平均消費性向(家計調査、％)	74.7	74.4	74.5		71.1	76.2	76.2	

- (注) 1. 消費支出は、農林漁家を含む全世帯ベース、平均消費性向は、農林漁家を含む勤労者世帯ベース。
 2. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
 3. 全国百貨店・都内百貨店・全国^ス-^パ-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
 4. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 5. 2006/4~6月の旅行取扱高は4~5月の値、2006/7~9月の新車登録台数は7月の値を使用。

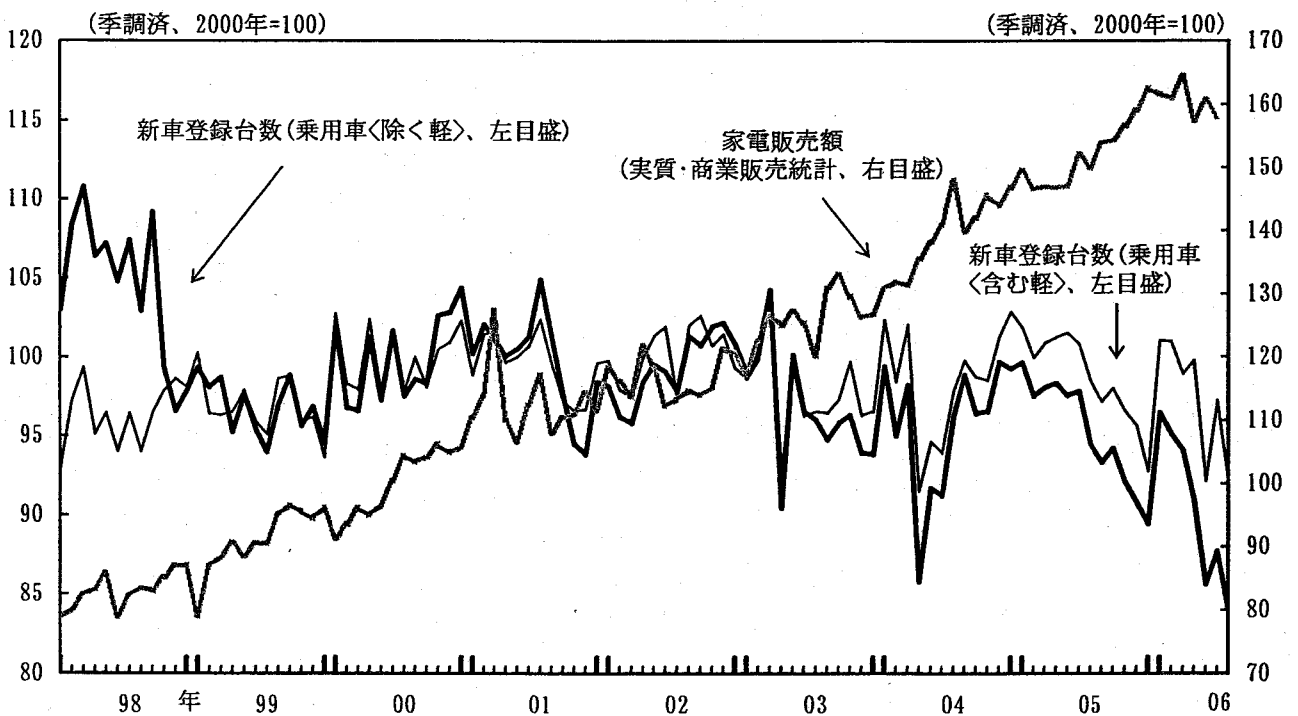
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

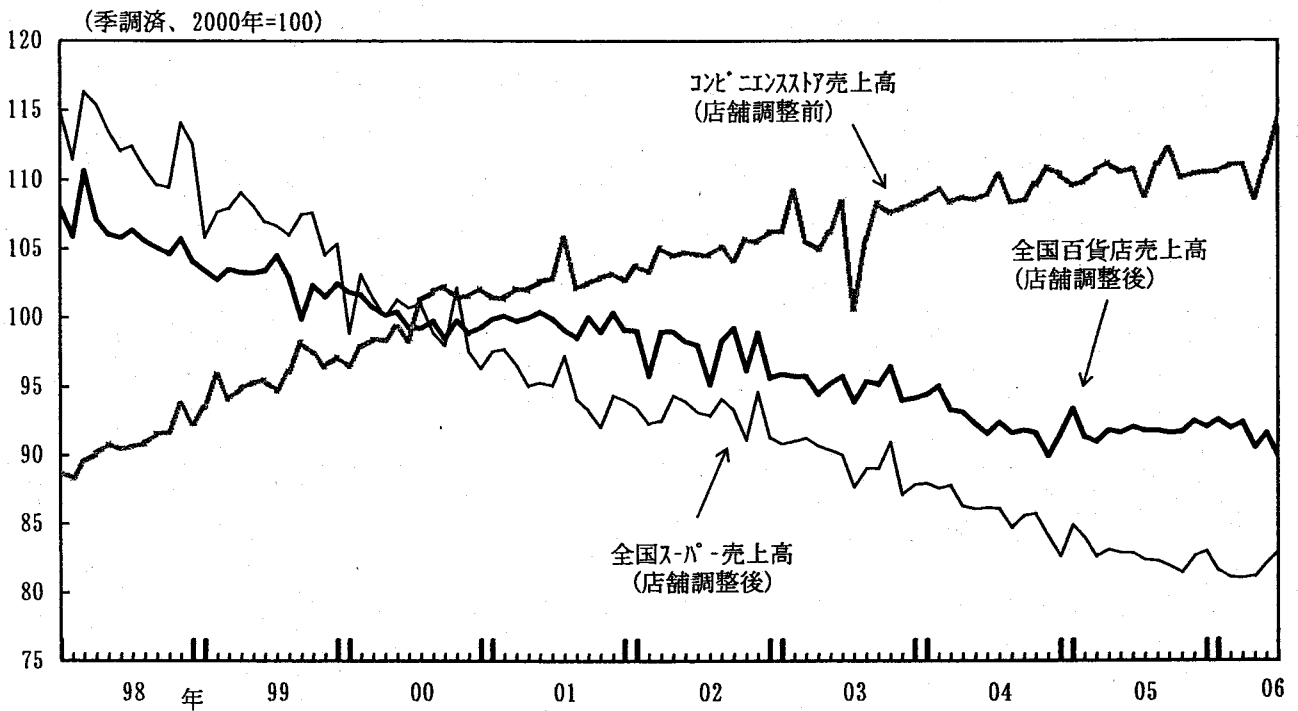


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンはWPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

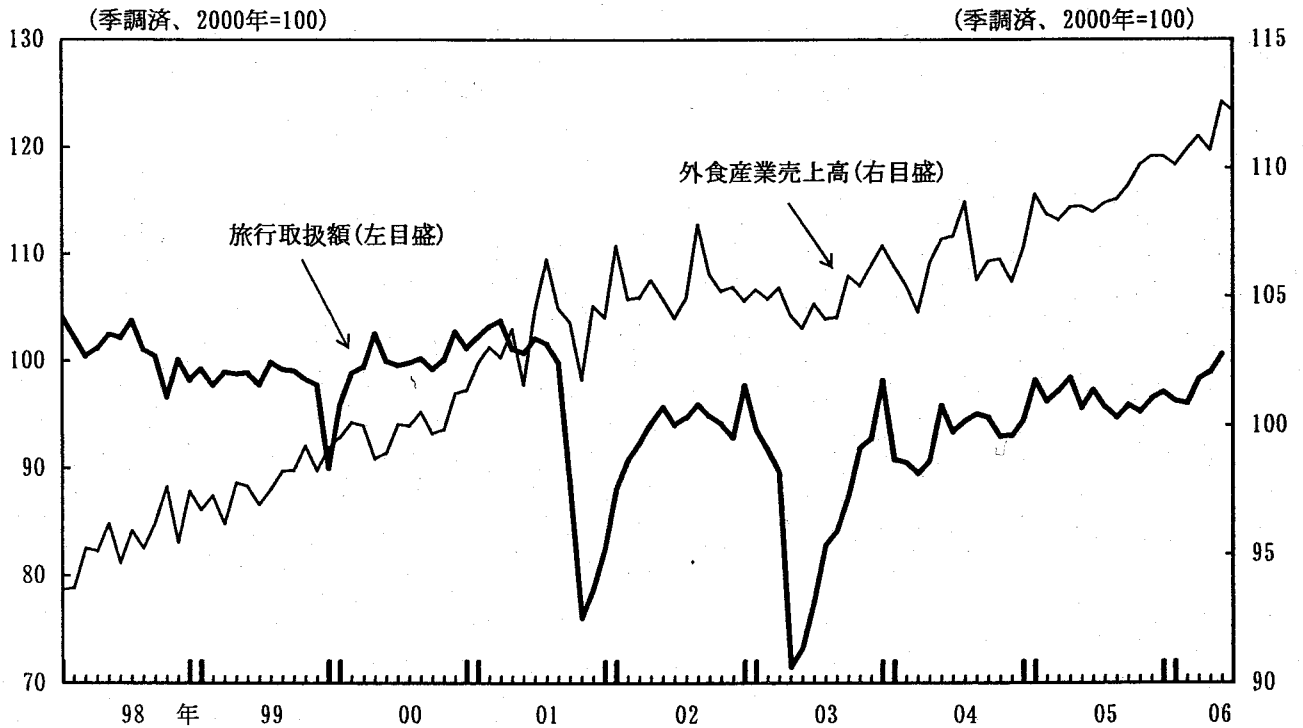
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



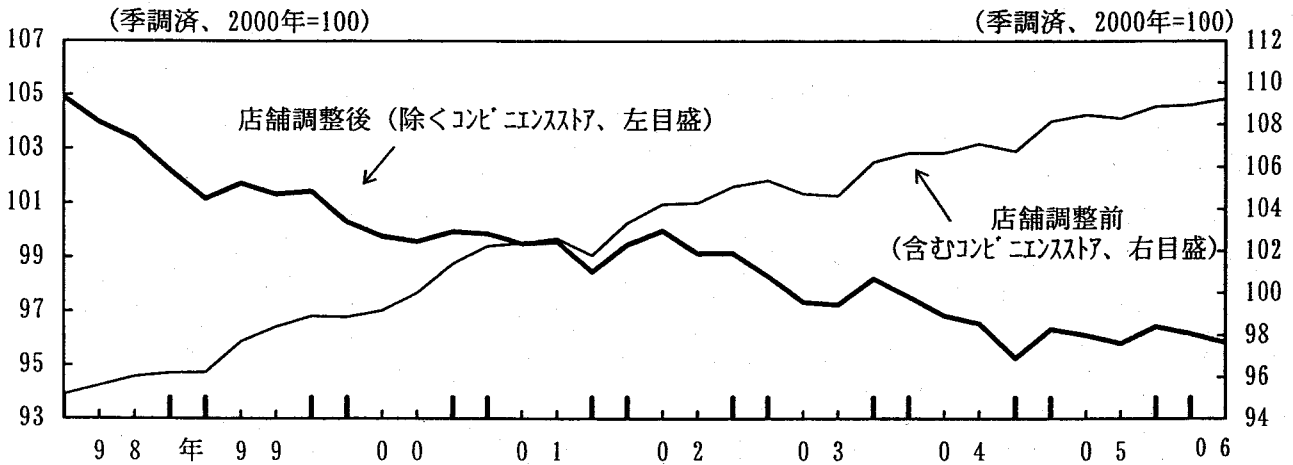
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

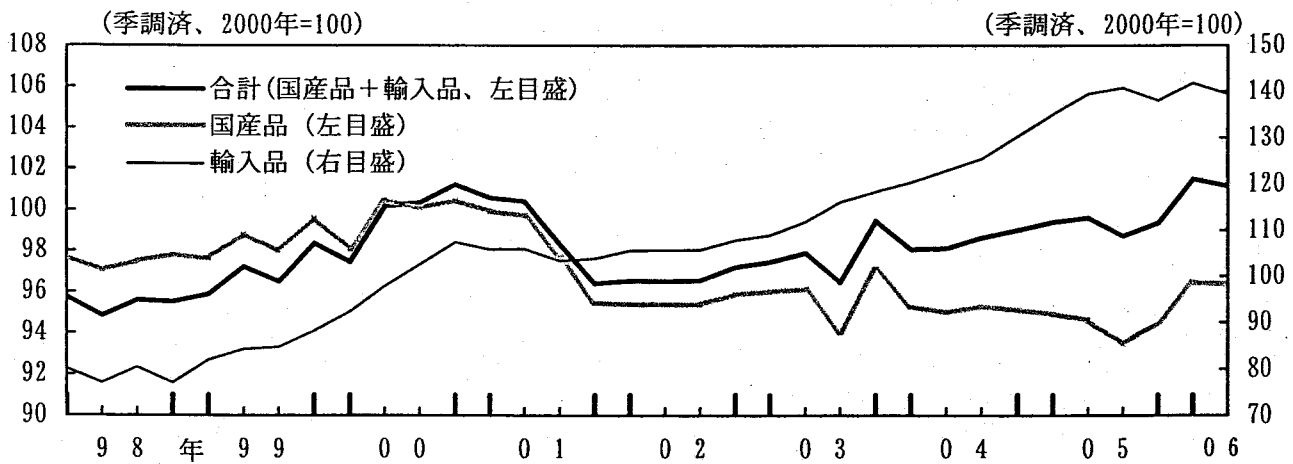
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その 3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

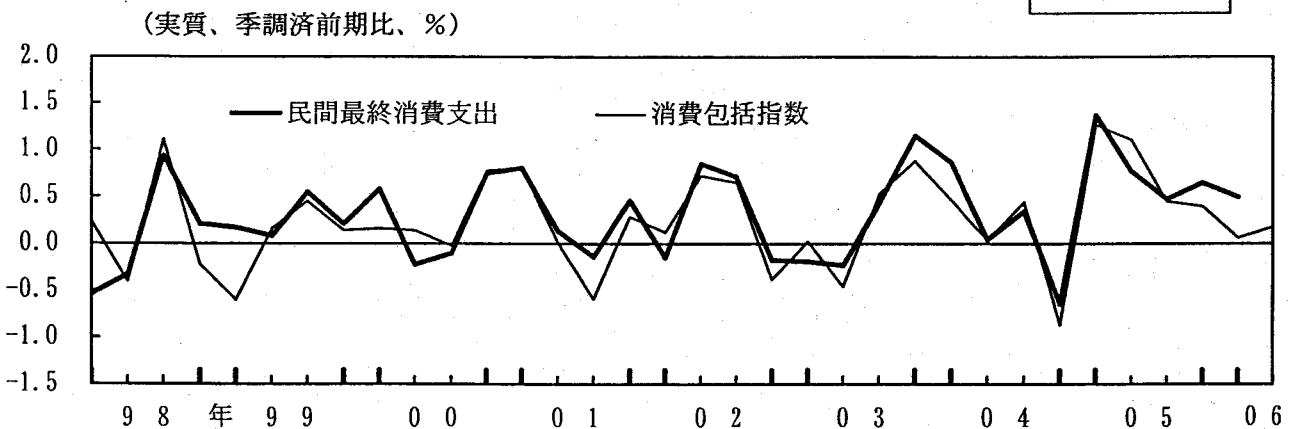


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

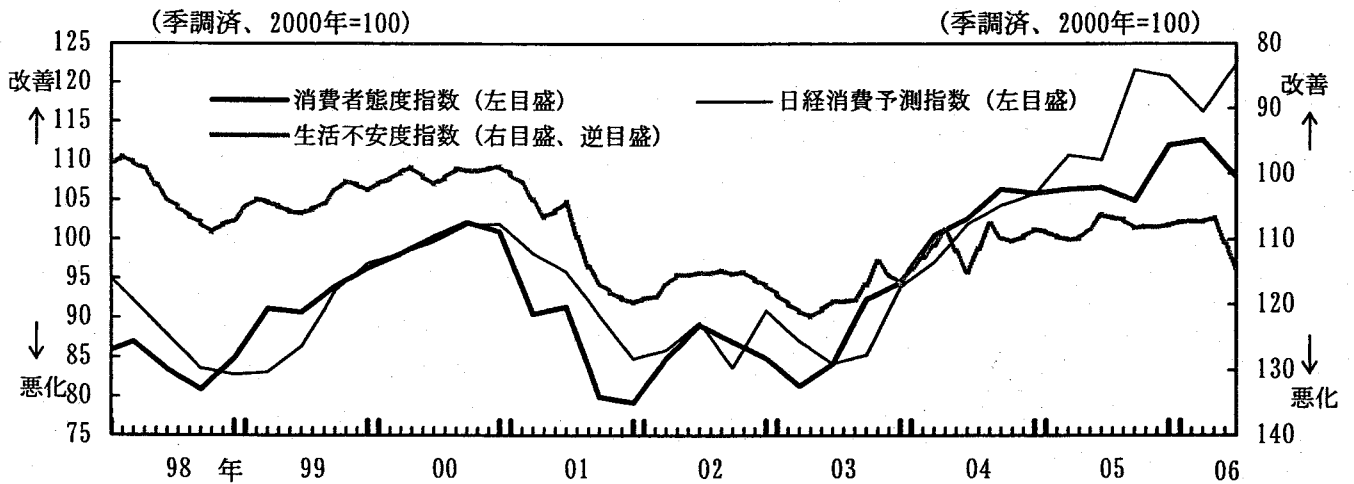


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・SPA-売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニストア売上高も合算している。
- 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
- 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 4. 消費包括指数は8/4日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

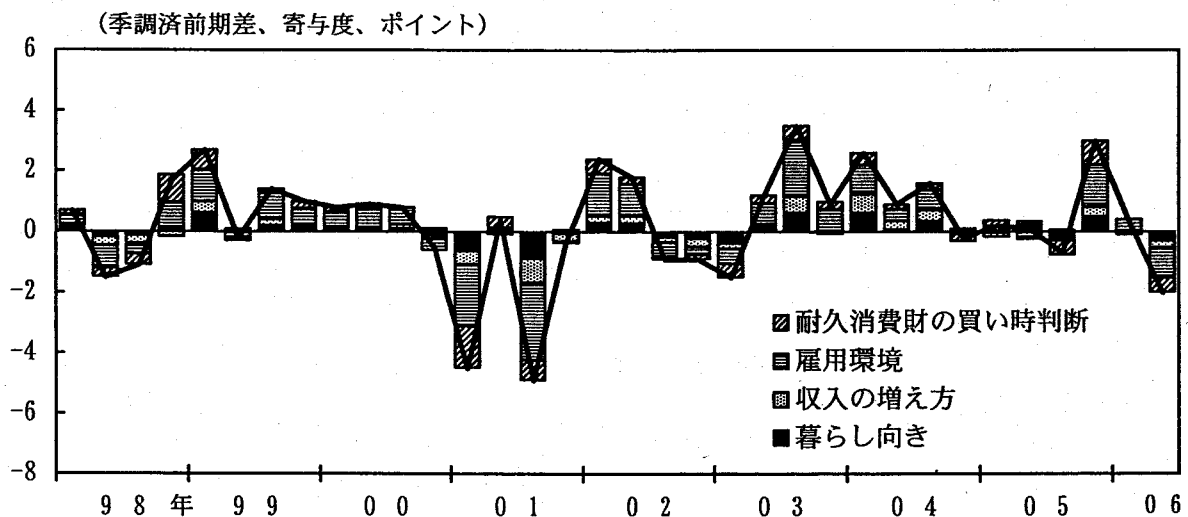
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

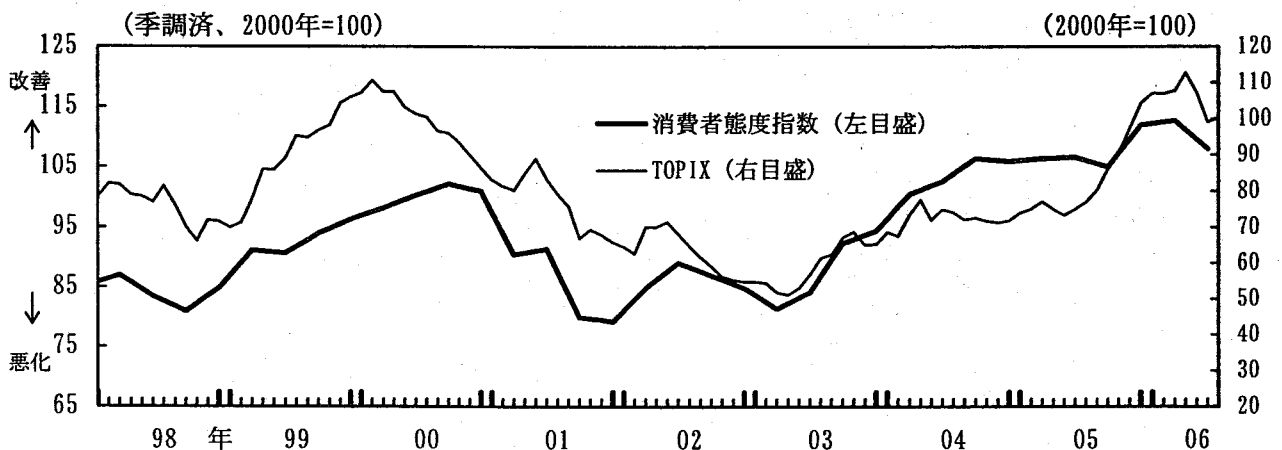


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同：首都圏 600人)、生活不安定指数(同：全国 2,400人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安定指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅投資関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/4月	5	6
総戸数	124.9	125.1	127.2	130.4	133.5	129.4	128.2
		<-2.0>	< 1.7>	< 2.5>	< 9.1>	<-3.1>	<-0.9>
	(4.7)	(7.0)	(4.9)	(8.6)	(15.0)	(6.7)	(4.7)
持家	35.3	35.6	35.3	36.1	35.4	37.0	35.8
		< 0.8>	<-0.8>	< 2.2>	< 3.0>	< 4.4>	<-3.1>
	(-4.0)	(1.5)	(-0.9)	(3.1)	(2.6)	(4.5)	(2.2)
分譲	37.0	36.1	36.3	40.0	44.2	37.7	38.2
		<-8.8>	< 0.6>	< 10.2>	< 26.3>	<-14.8>	< 1.5>
	(6.1)	(6.8)	(1.4)	(11.1)	(30.0)	(0.0)	(5.4)
貸家系	52.7	52.8	56.0	54.9	55.6	54.8	54.3
		<-0.2>	< 6.0>	<-1.9>	< 0.8>	<-1.4>	<-1.0>
	(10.4)	(10.7)	(11.7)	(11.0)	(14.4)	(13.4)	(6.1)

〈首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

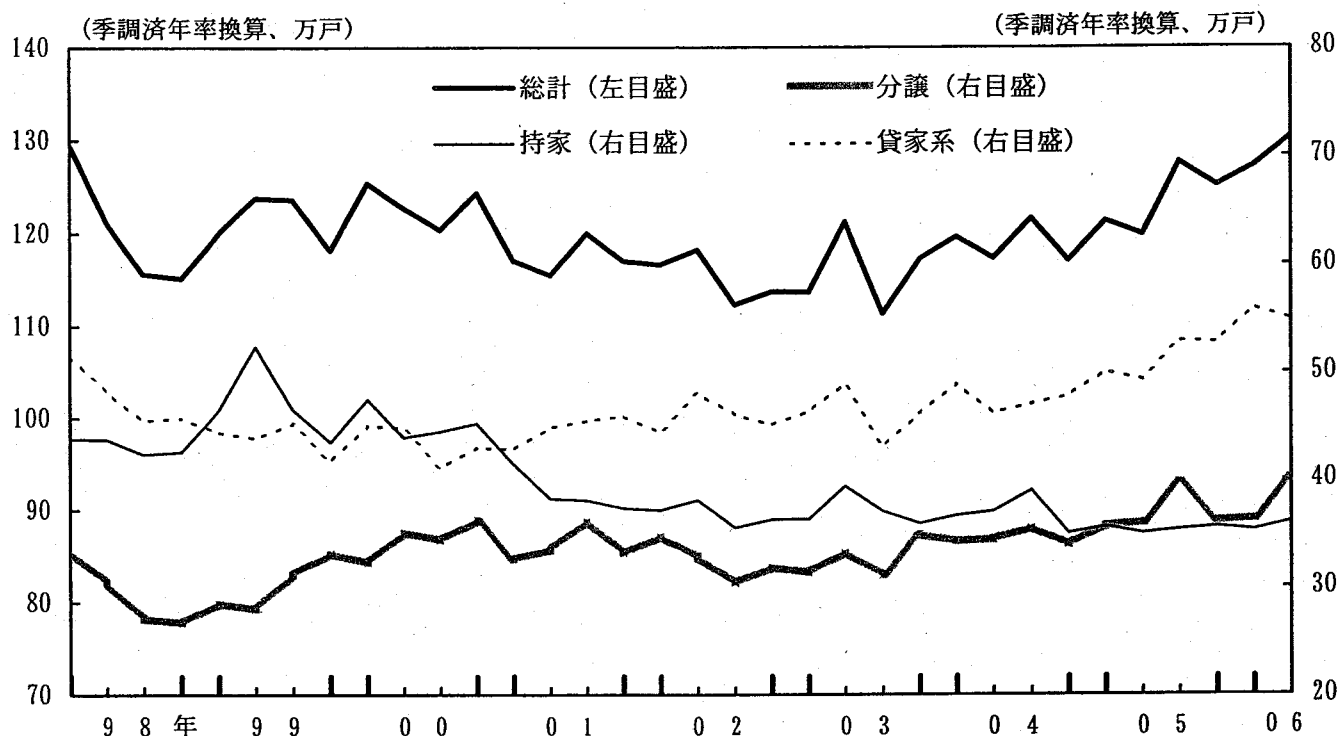
	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/4月	5	6
全売却戸数（年率、万戸）	8.4	8.9	7.2	6.9	6.8	6.8	7.2
		< 0.6>	<-19.6>	<-3.2>	<-14.4>	<-0.0>	< 6.5>
	(-1.8)	(1.3)	(-12.6)	(-20.2)	(-7.7)	(-24.8)	(-23.4)
期末在庫（戸）	5,640	5,438	5,640	6,070	5,673	6,127	6,070
新規契約率（％）	82.8	83.3	80.8	80.0	82.5	76.3	81.1

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

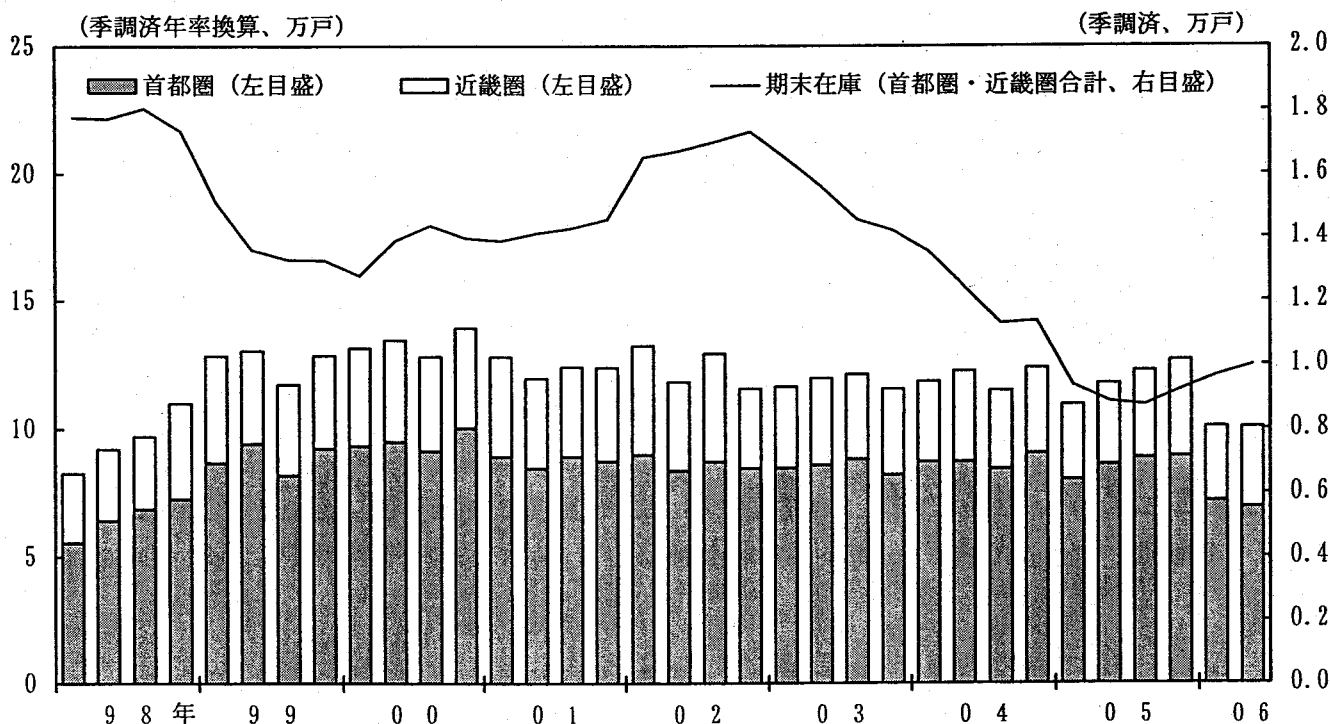
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅着工とマンション販売

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 26)

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉦工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	05年度	06/1~3月	4~6**	7~9*	06/4月	5	6	7*	8*
生産	(1.6)	<0.6> (3.2)	<0.8> (4.1)	<5.6> (13.2)	<1.4> (3.6)	<-1.3> (3.9)	<1.9> (4.8)	<2.2> (13.6)	<3.7> (15.1)
出荷	(2.4)	<0.1> (4.6)	<1.9> (5.4)		<2.6> (4.8)	<-1.4> (6.5)	<0.7> (4.8)		
在庫	(3.2)	<0.7> (3.2)	<-1.2> (1.7)		<-0.2> (3.0)	<-1.5> (1.3)	<0.5> (1.7)		
在庫率	100.6	100.6	97.0		100.1	98.1	97.0		
稼働率	104.1	104.6	105.3		106.6	103.9			
大口電力 需要量***	(1.8)	<0.6> (3.1)	<1.0> (4.0)		<1.3> (3.1)	<-0.7> (4.9)	<1.2> (4.0)		

* 生産の2006/7、8月は予測指数。2006/7~9月は9月を8月と同水準と仮定。

** 稼働率は4~5月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6**	06/2月	3	4	5
第3次産業 活動指数	(2.2)	<1.1> (2.6)	<0.3> (2.0)	<0.6> (2.7)	<-1.4> (2.5)	<-1.1> (1.2)	<-1.6> (2.1)	<0.5> (3.3)
全産業* 活動指数	(2.0)	<1.1> (2.6)	<0.4> (2.1)	<0.6> (2.6)	<-0.8> (2.6)	<-0.9> (1.4)	<1.5> (2.3)	<-0.2> (2.9)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

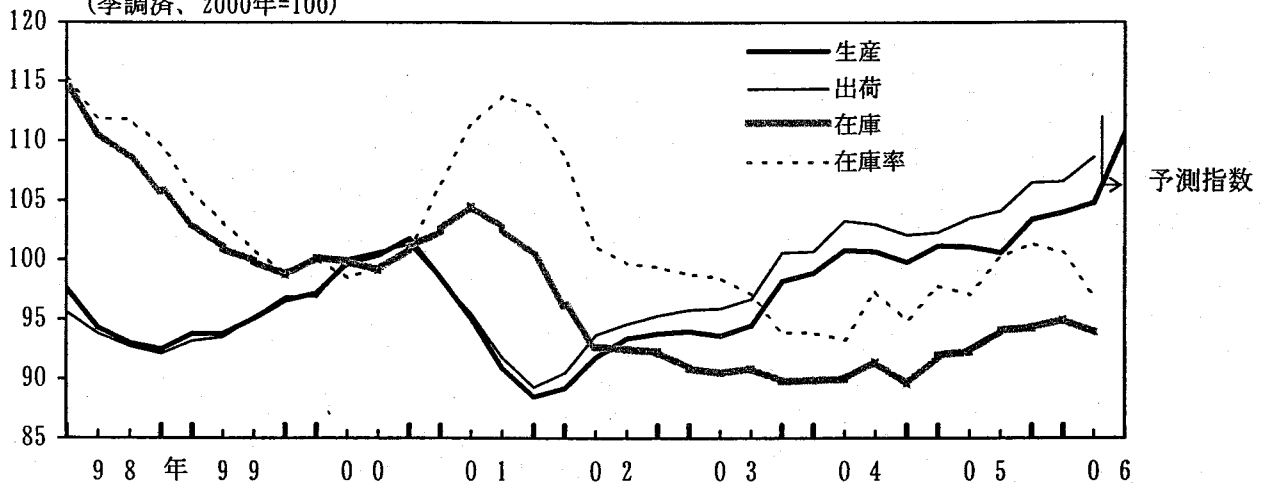
** 2006/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産

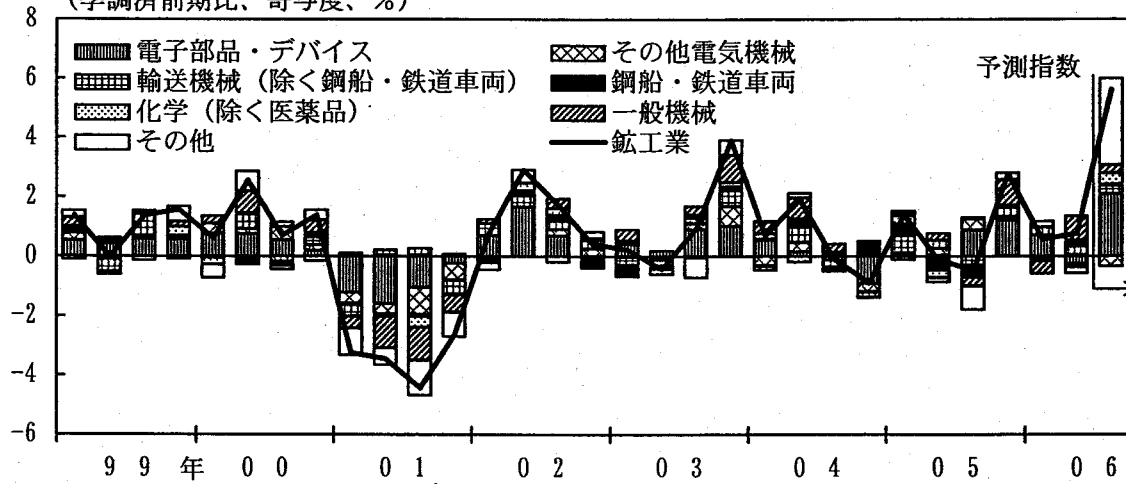
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



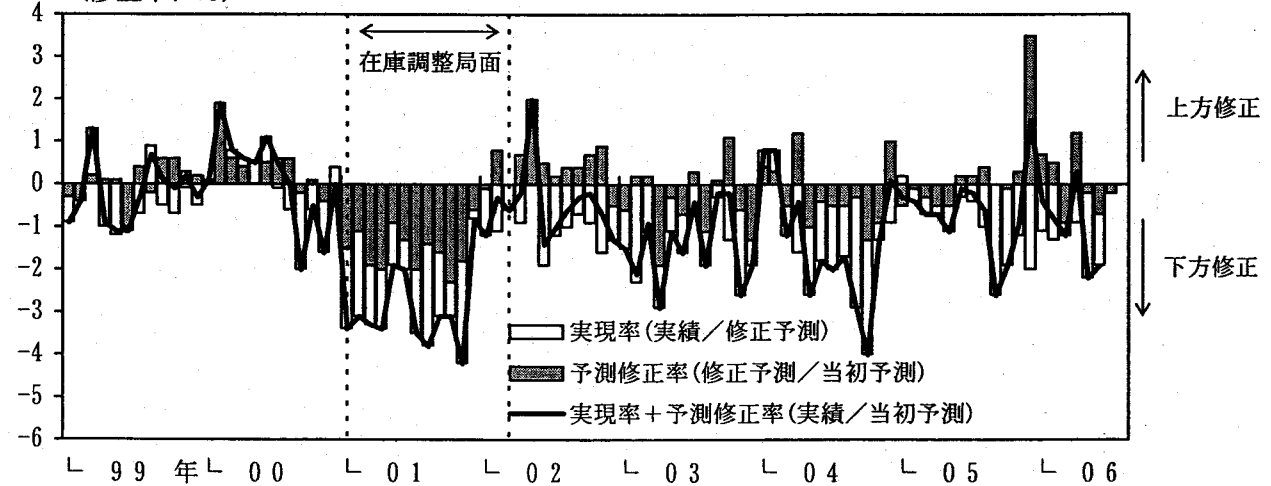
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

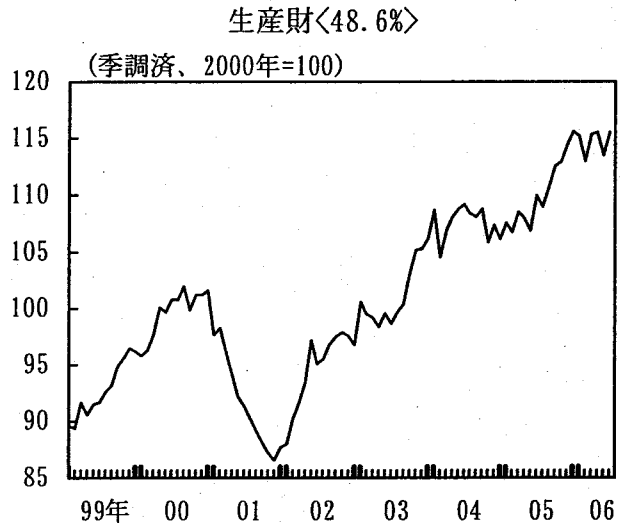
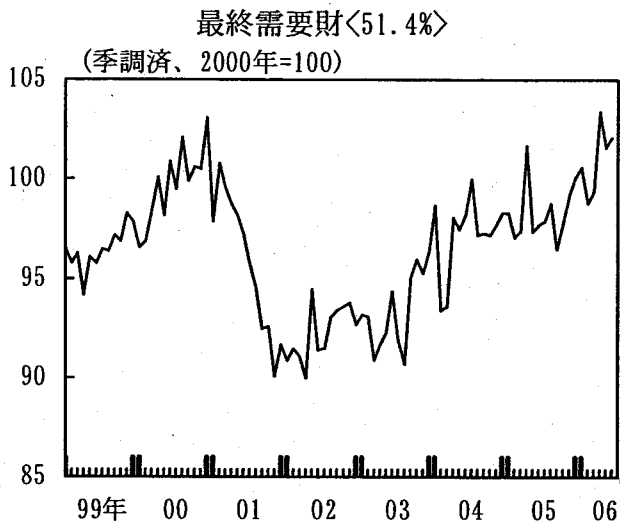


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2006/3Qの生産は9月を8月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

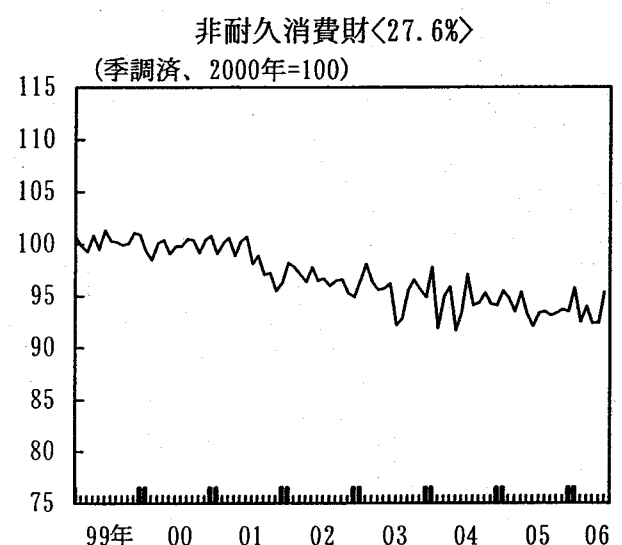
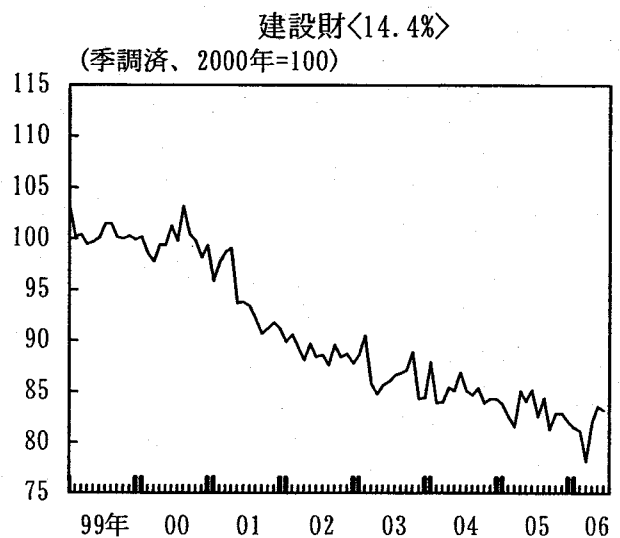
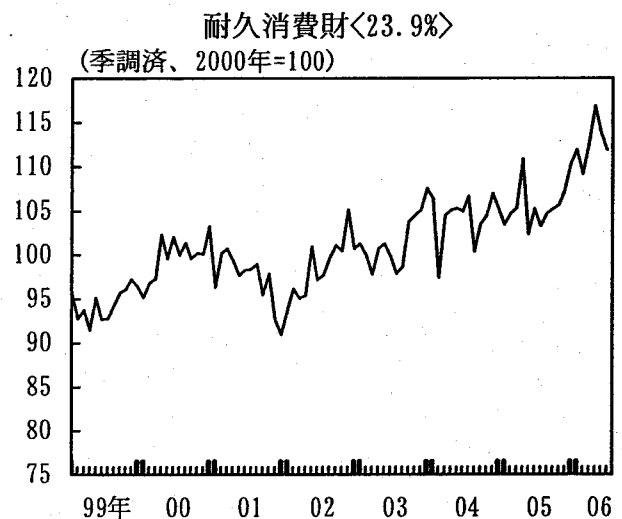
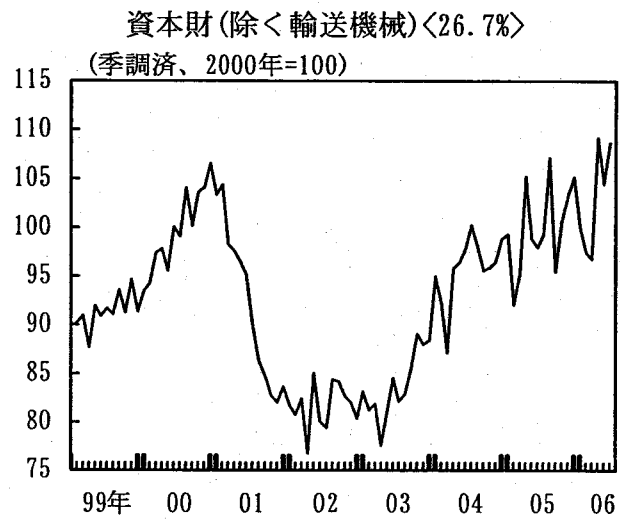
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳



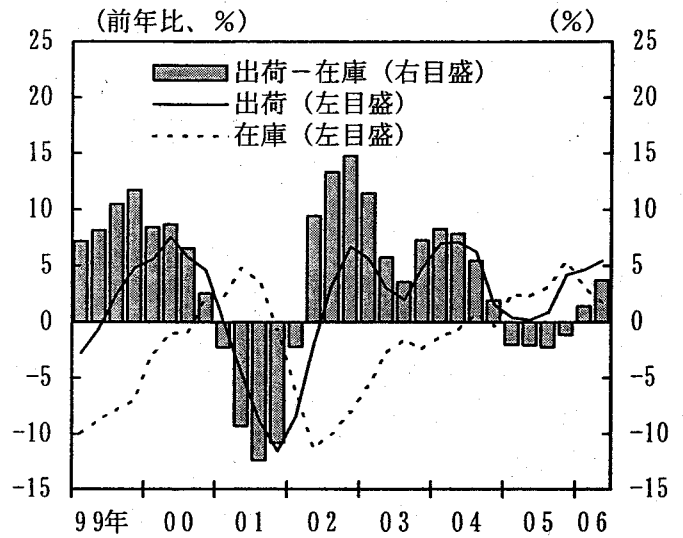
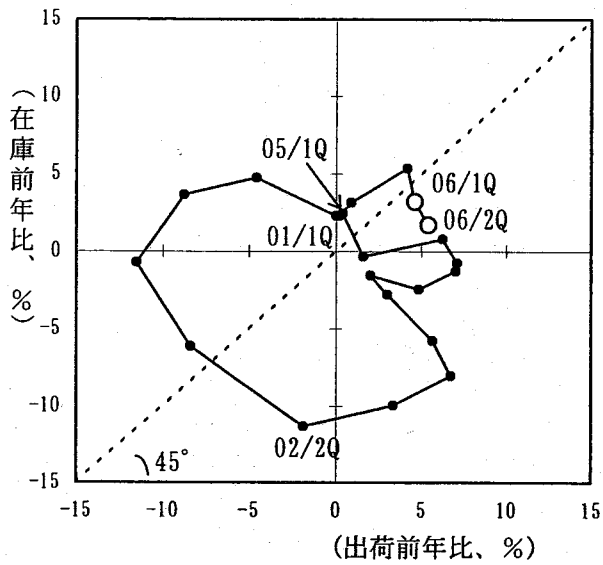
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

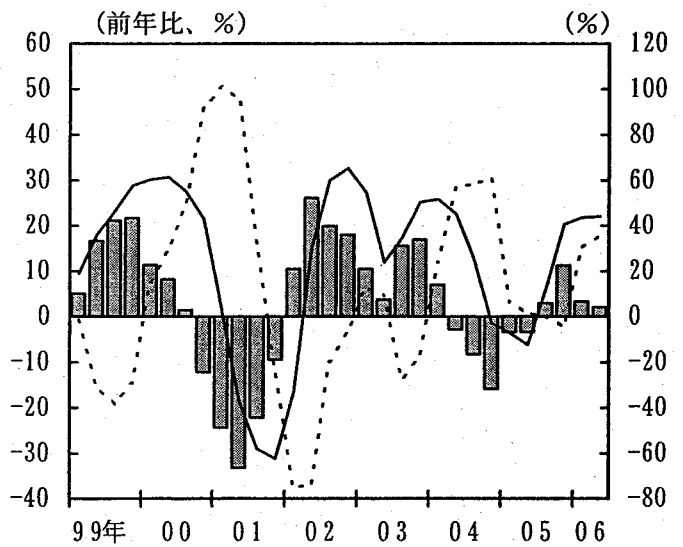
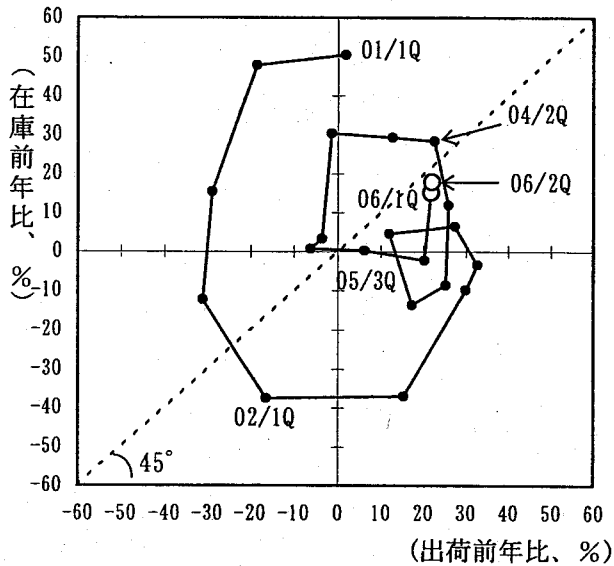
(図表29)

在庫循環

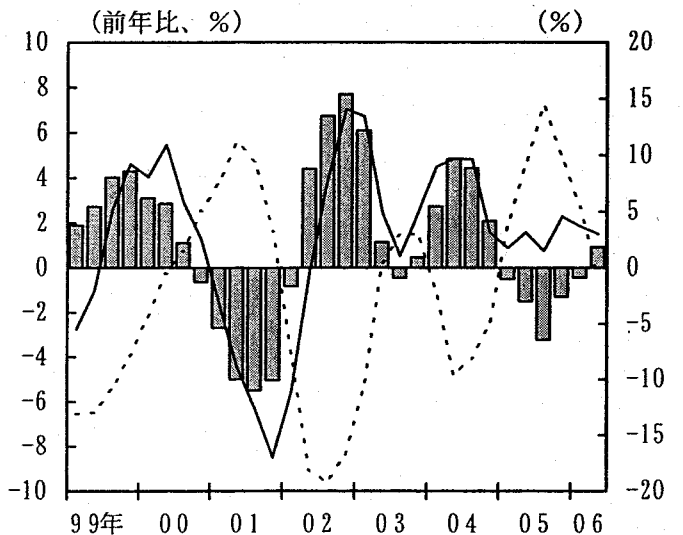
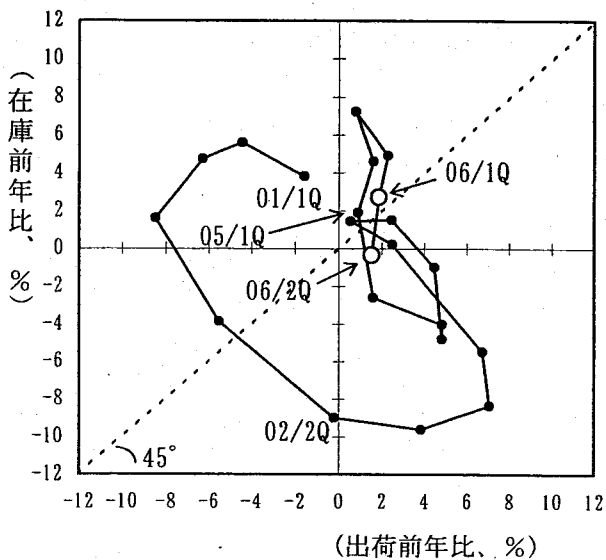
(1) 鉱工業



(2) 電子部品・デバイス



(3) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表30)

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/4月	5	6
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.00	1.03	1.06	1.04	1.07	1.08
有効求職	(-3.7)	< -1.5>	< -1.6>	< -1.4>	< -1.3>	< -1.2>	< -0.3>
有効求人	(9.6)	< 1.0>	< 1.3>	< 2.3>	< 2.0>	< 1.9>	< 0.8>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.52	1.51	1.60	1.54	1.65	1.62
新規求職	(-2.5)	< -1.9>	< -0.2>	< -2.2>	< -1.0>	< -1.3>	< 1.6>
新規求人	(7.6)	< 0.7>	< -0.6>	< 3.6>	< 5.1>	< 5.9>	< -0.5>
		(4.6)	(6.5)	(4.7)	(2.4)	(8.4)	(3.5)
うち製造業	(4.0)	(3.3)	(6.2)	(4.1)	(1.1)	(8.1)	(3.4)
うち非製造業	(8.3)	(4.8)	(6.6)	(4.7)	(2.6)	(8.4)	(3.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.42	1.46	1.44	1.41	1.44	1.46

＜労働力調査＞

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/4月	5	6
労働力人口	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.3)	(0.3)
		< -0.1>	< 0.0>	< -0.1>	< -0.2>	< 0.4>	< -0.0>
就業者数	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)
		< -0.2>	< 0.3>	< 0.0>	< -0.1>	< 0.4>	< -0.3>
雇用者数	(1.2)	(1.2)	(2.1)	(1.5)	(1.3)	(1.4)	(1.9)
		< 0.3>	< 0.9>	< 0.2>	< -0.2>	< 0.5>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	289	298	282	272	269	267	280
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	98	91	90	92	88	91
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.5	4.2	4.1	4.1	4.0	4.2

＜毎月勤労統計＞

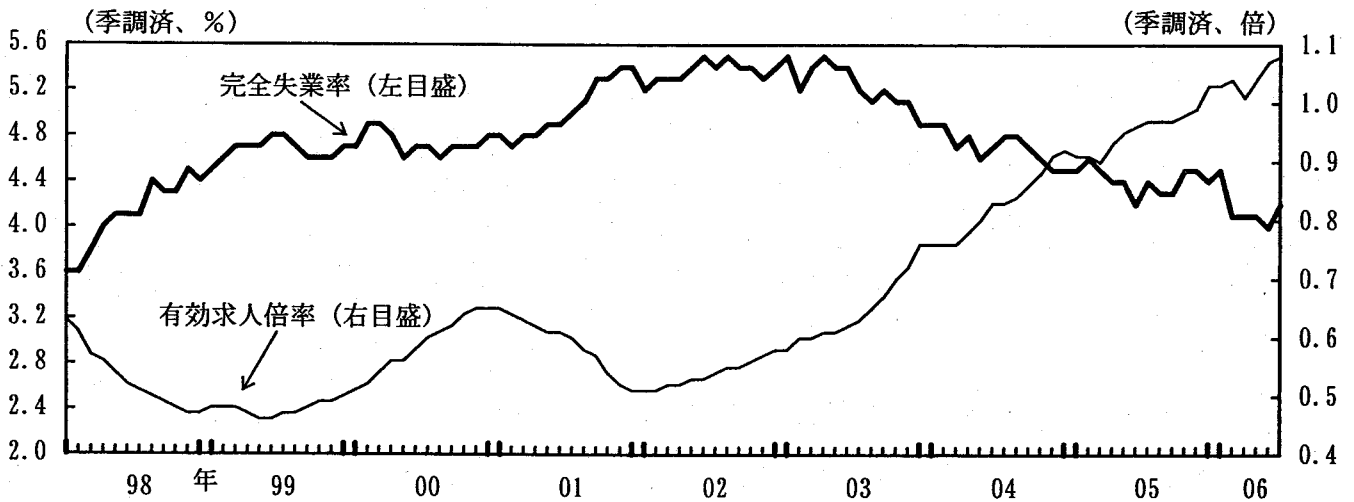
	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/4月	5	6
常用労働者数(a)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.9)
		< 0.1>	< 0.1>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>
製造業	(0.4)	(0.4)	(0.8)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(1.0)
非製造業	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(0.9)
名目賃金(b)	(0.7)	(1.1)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.5)
所定内給与	(0.3)	(0.5)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.3)	(0.0)
所定外給与	(2.1)	(1.9)	(2.7)	(2.1)	(2.0)	(3.0)	(1.3)
特別給与	(2.0)	(1.9)	(3.0)	(2.1)	(9.2)	(24.6)	(1.2)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(1.6)	(0.8)	(1.4)	(1.3)	(1.5)	(1.4)

(注)毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、6月の値は速報値。

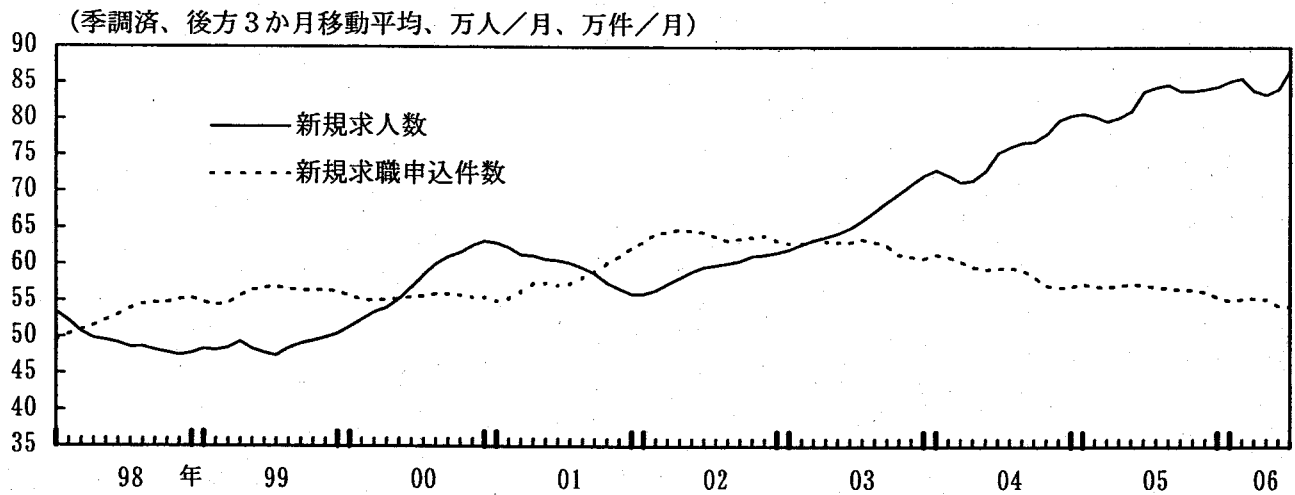
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

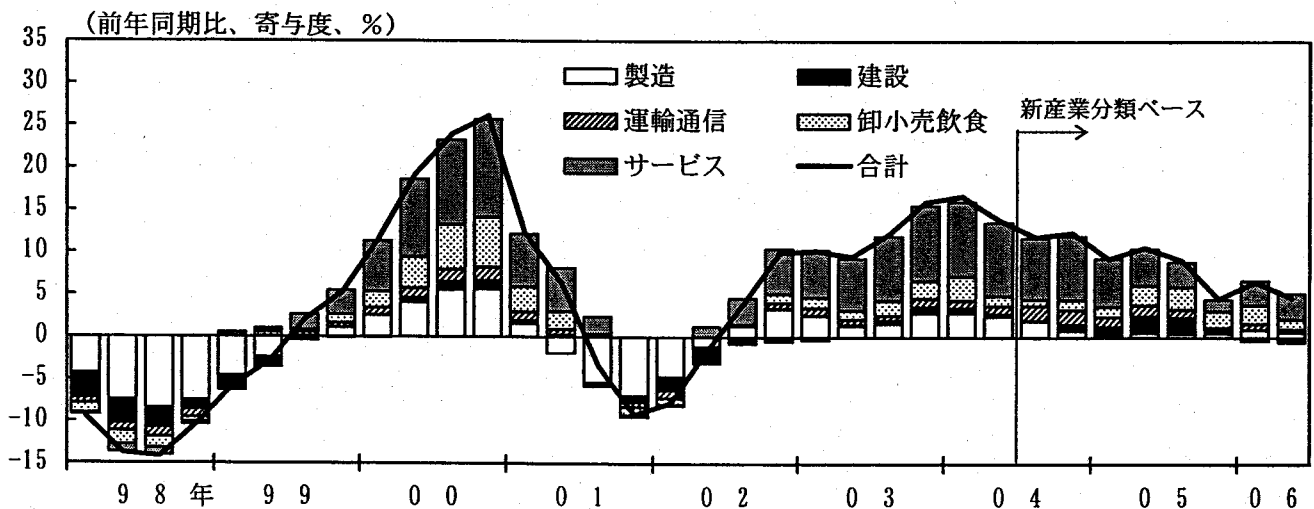


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳

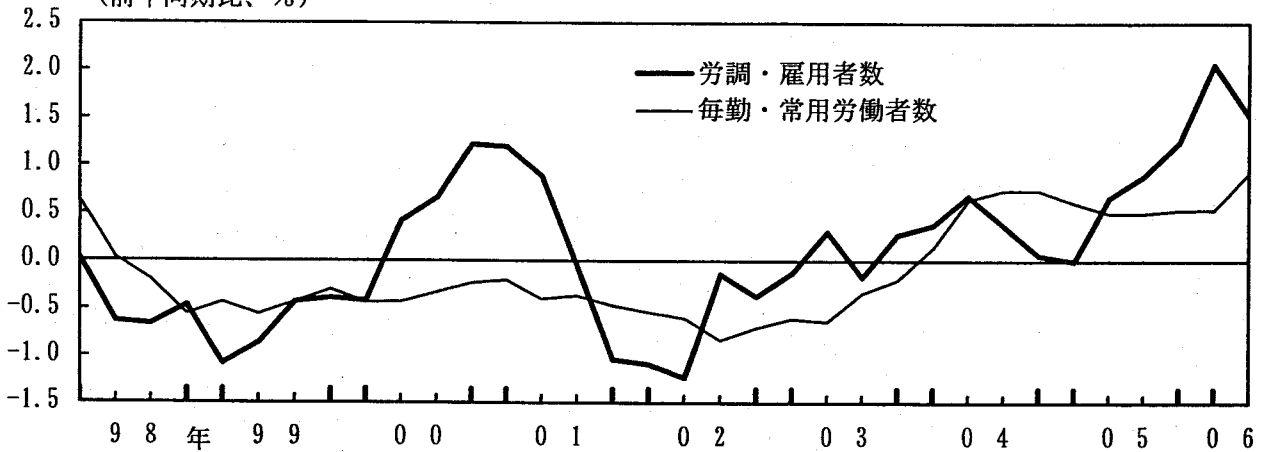


(注) 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

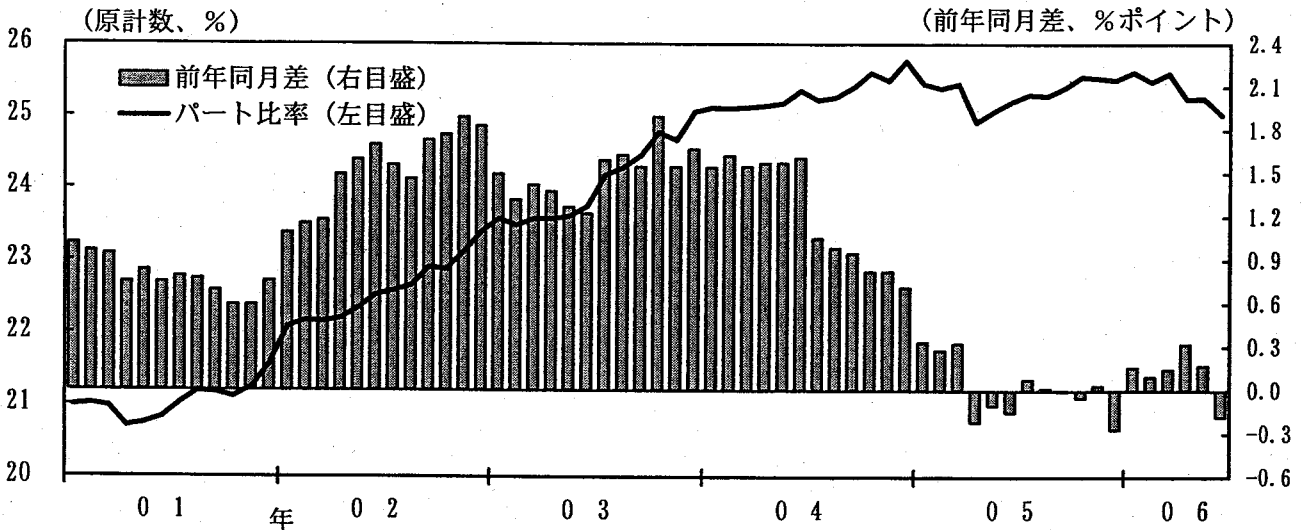
雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年同期比、%)



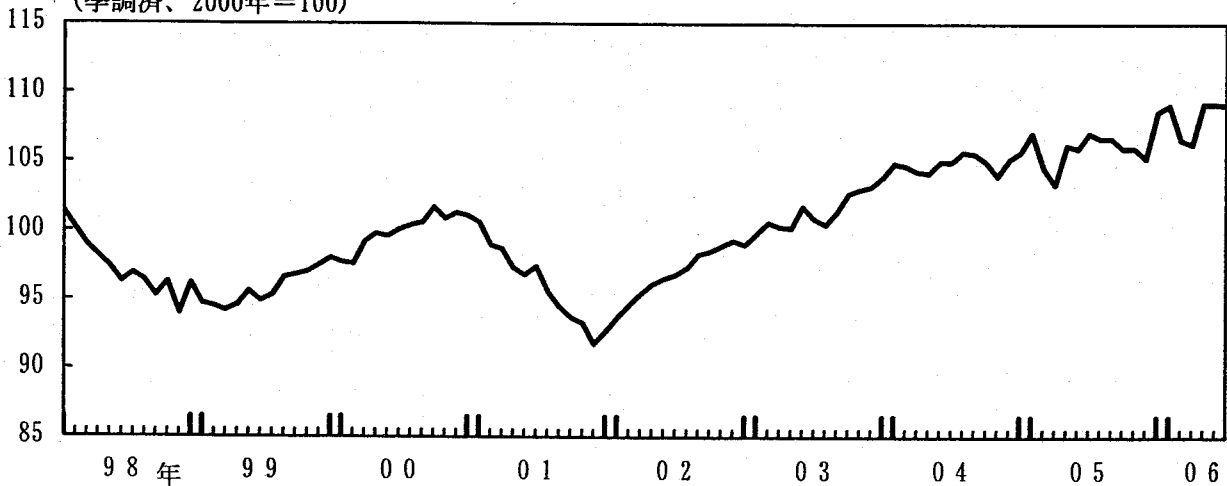
(注) 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) パート比率(毎月勤労統計)
(原計数、%)



(注) $\text{パート比率} = \text{パート労働者数} / \text{常用労働者数} \times 100$ として算出。

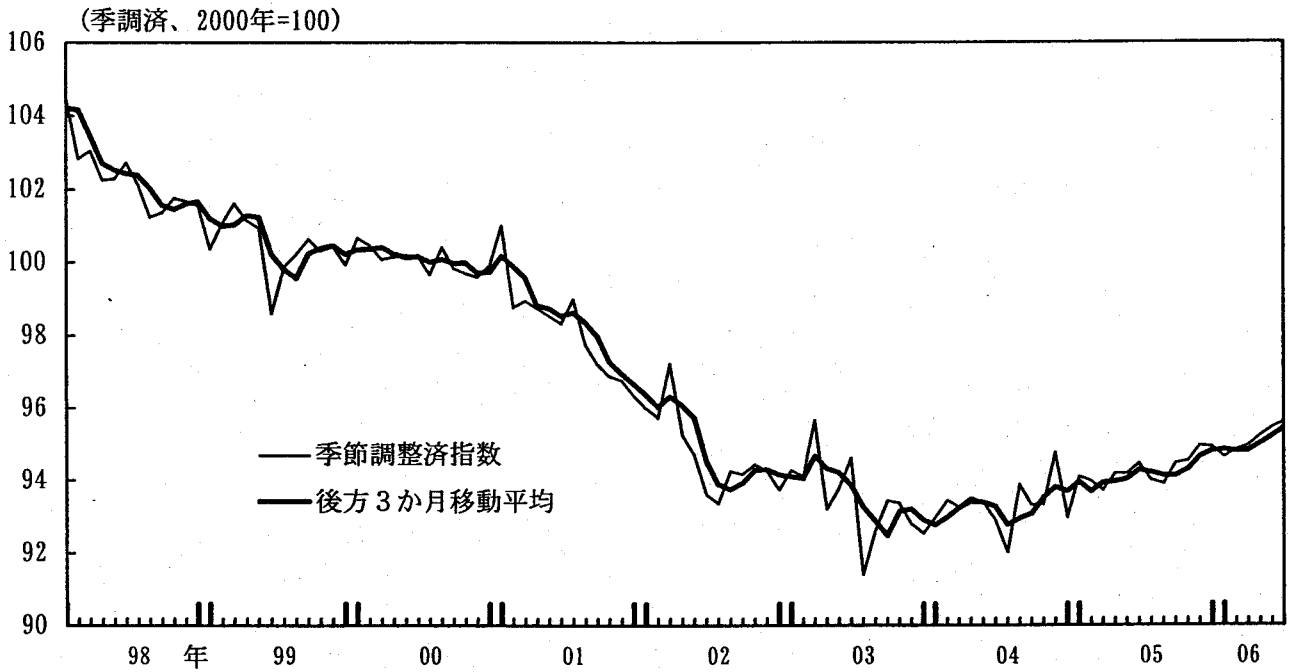
(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)
(季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

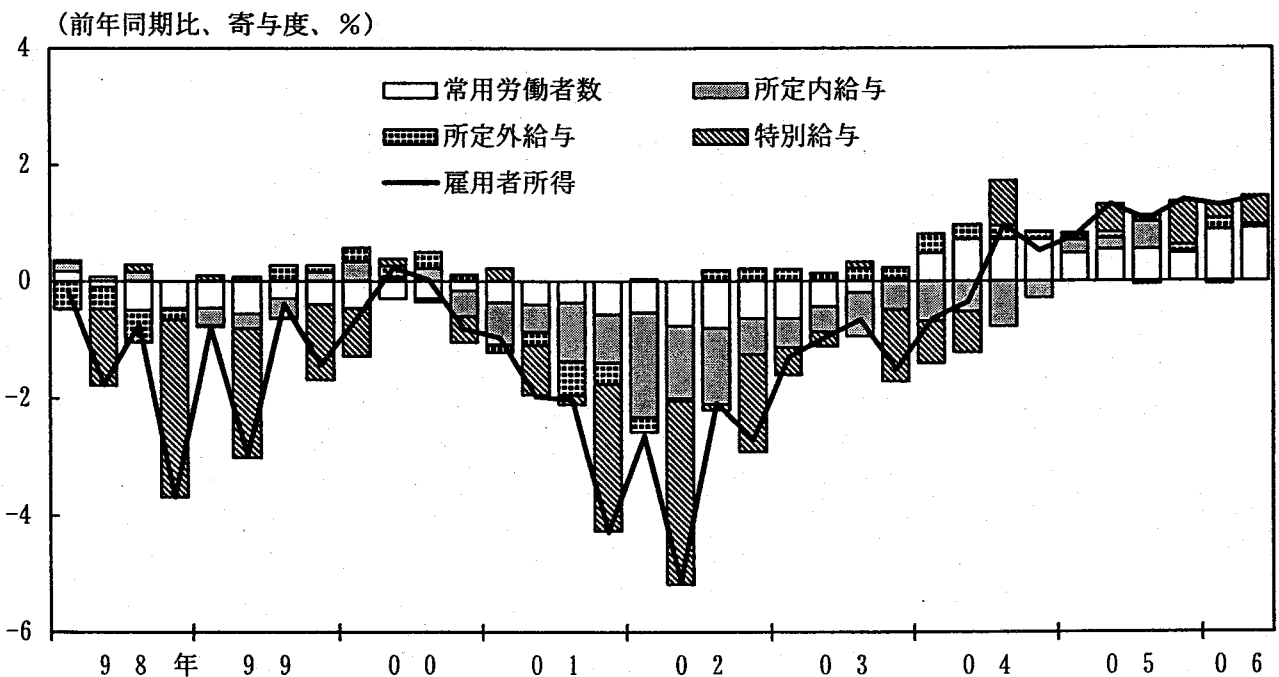
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳

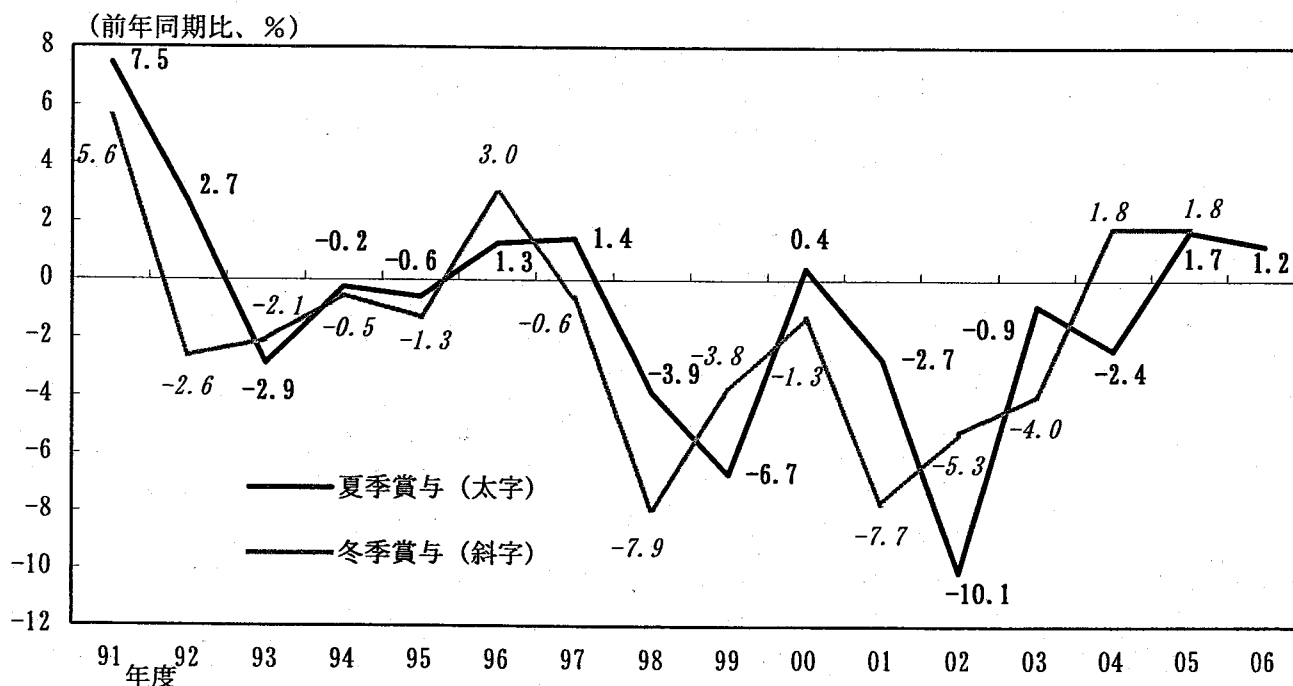


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2006/2Qは、6月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	05年 (6~8月)	05年 (11~1月)	06年 (6~8月)
全 体	1.7	1.8	1.2
製造業	2.3	3.8	3.1
非製造業	1.5	1.2	0.7

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2005年夏	2005年冬	2006年夏
日本経済団体連合会	3.6	4.4	2.9
日本経済新聞社	3.3	3.5	2.1
労務行政研究所	4.9	5.0	3.7

- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。2006年の夏季賞与は6月の前年同月比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要22業種、大手288社。2006年夏季賞与は、7月20日時点の最終集計 (計196社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4323社。2006年夏季賞与は、7月4日時点の最終集計 (計831社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2006年夏季賞与は、4月17日時点の最終集計 (計170社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

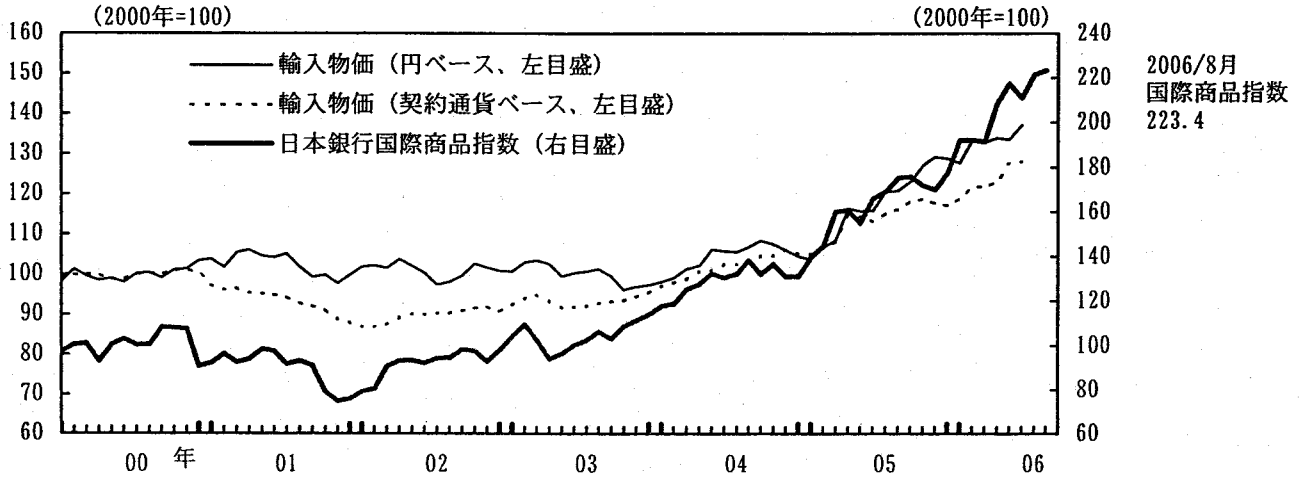
	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/4月	5	6	7
輸出物価(円 ^レ -)	(3.0)	(5.0)	(4.1)		(3.9)	(3.7)	(4.8)	
		<-0.6>	< 0.4>		< 0.6>	<-1.5>	< 1.6>	
同(契約通貨 ^レ -)	(-0.2)	(-1.7)	(0.0)		(-1.4)	(0.5)	(0.8)	
		<-0.4>	< 1.4>		< 0.4>	< 1.3>	< 0.0>	
輸入物価(円 ^レ -)	(17.3)	(23.5)	(16.3)		(15.0)	(15.4)	(18.5)	
		< 2.3>	< 2.7>		< 0.8>	<-0.2>	< 2.7>	
					[4.8]	[0.2]	[3.3]	
同(契約通貨 ^レ -)	(12.7)	(13.3)	(10.6)		(7.4)	(11.4)	(13.3)	
		< 2.5>	< 4.4>		< 0.9>	< 3.7>	< 0.5>	
日本銀行国際商品指数	(28.0)	< 14.0>	< 10.1>	< 1.1>	< 8.1>	< 1.5>	< 0.1>	< 0.6>
日経商品指数(42種)	(7.7)	< 4.7>	< 4.8>	< 1.5>	< 3.4>	< 1.4>	<-0.5>	< 1.3>
国内企業物価	(2.1)	(2.8)	(3.0)		(2.5)	(3.3)	(3.3)	
		< 0.5>	< 1.0>		< 0.5>	< 0.7>	<-0.1>	
					[0.9]	[1.2]	[1.1]	
CSPI 総平均	(-0.5)	(-0.1)	(-0.2)		(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)		(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.4)	(0.7)		(0.4)	(0.6)	(1.0)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(0.1)	(0.5)	(0.6)		(0.5)	(0.6)	(0.6)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(0.5)	(0.7)	(0.8)		(0.7)	(0.9)	(1.1)	
一般サービス [3627]	(0.2)	(0.2)	(0.4)		(0.4)	(0.5)	(0.3)	
公共料金 [1776]	(-0.6)	(0.7)	(0.4)		(0.5)	(0.4)	(0.4)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(0.4)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.3)
公共料金 [1705]	(-0.6)	(1.0)	(0.4)	(0.8)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2006年7月のデータは中旬速報値。
 5. 2006/7~9月は、7月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

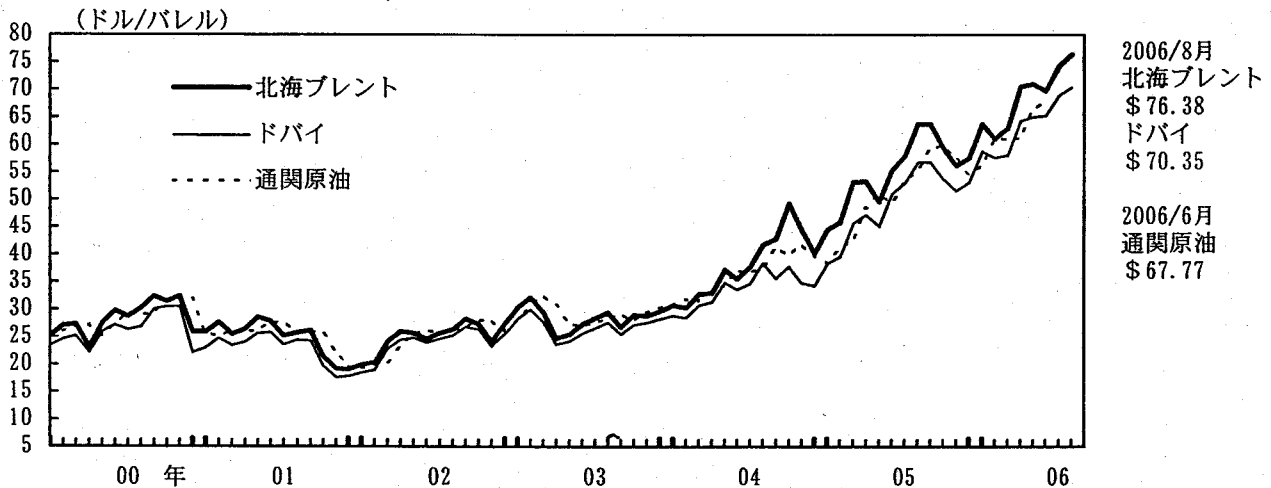
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



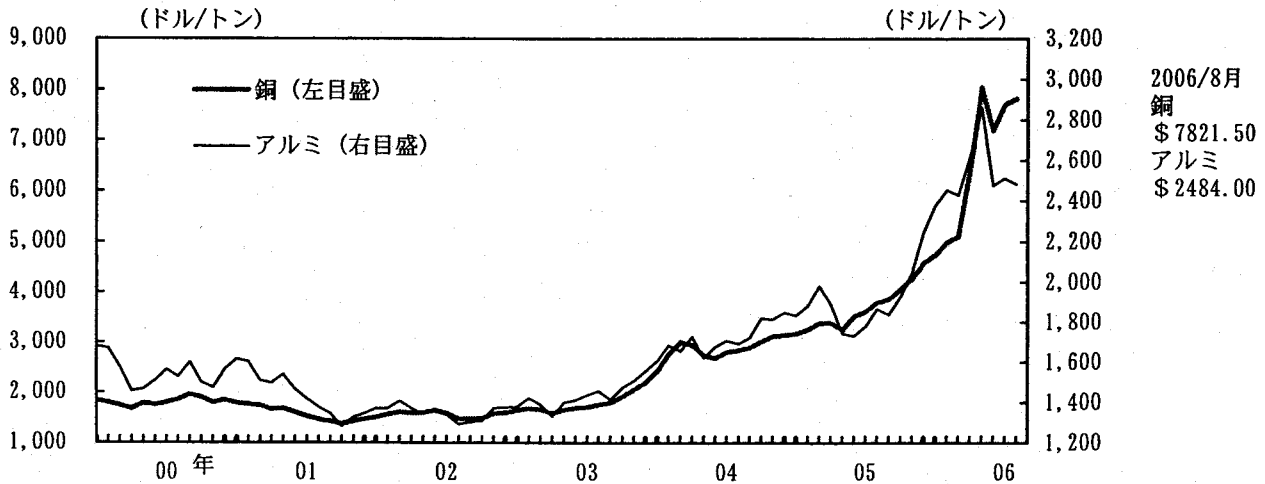
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近8月は4日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近8月は4日までの平均値。
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近8月は4日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	13.7	21.1	23.5	16.3	22.4	15.0	15.4	18.5
金属・同製品	[8.1]	22.6	30.3	35.6	38.5	34.3	31.7	43.3	40.5
木材・同製品	[3.2]	-0.3	10.0	13.2	15.3	13.8	14.5	13.7	17.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	41.5	51.8	56.3	29.2	52.1	26.5	27.4	33.9
化学製品	[6.7]	5.0	7.1	7.7	7.1	7.8	8.3	5.0	7.8
その他	[59.9]	-0.5	5.4	6.5	4.2	5.9	4.9	2.7	5.0

— []はウェイト (%)

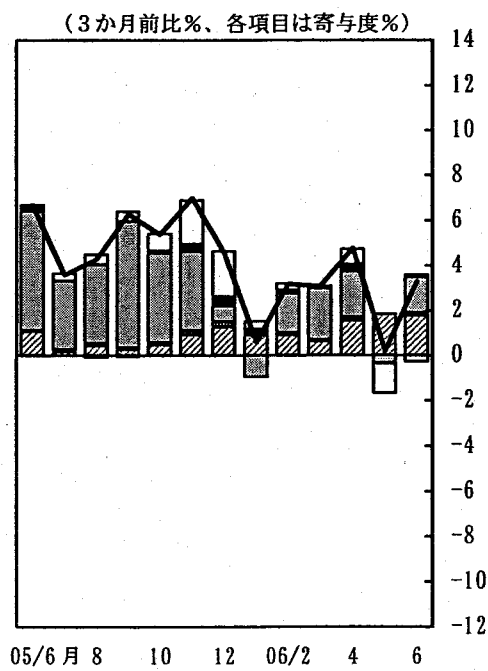
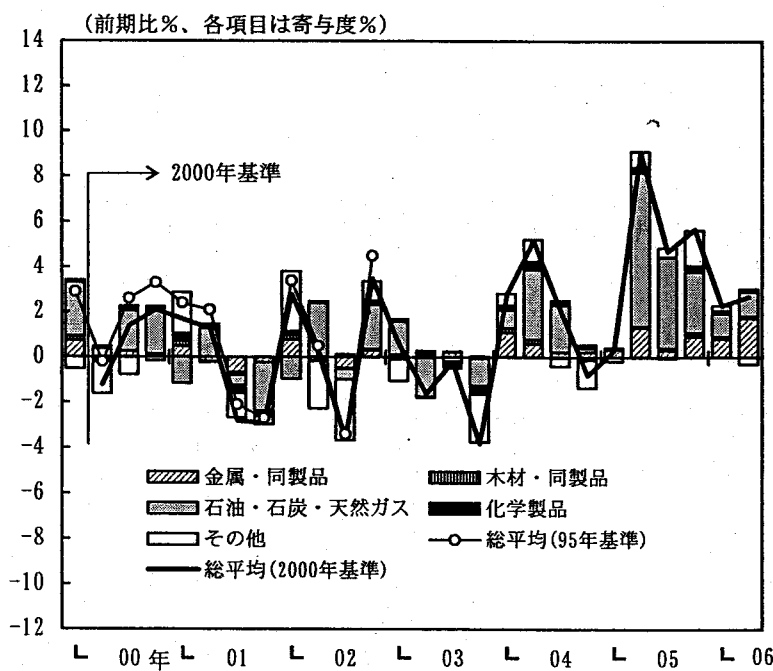
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	4.7	5.7	2.3	2.7	3.1	4.8	0.2	3.3
金属・同製品	[8.1]	2.8	8.6	7.6	15.3	5.7	13.8	16.5	15.5
木材・同製品	[3.2]	2.8	5.7	2.8	3.2	1.9	5.1	0.0	4.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	12.8	8.0	3.0	3.1	6.7	5.9	-0.9	4.5
化学製品	[6.7]	-1.0	4.1	1.8	2.1	0.8	4.9	-0.4	1.9
その他	[59.9]	0.9	3.4	0.6	-0.7	0.1	1.6	-3.1	-0.6

— []はウェイト (%)



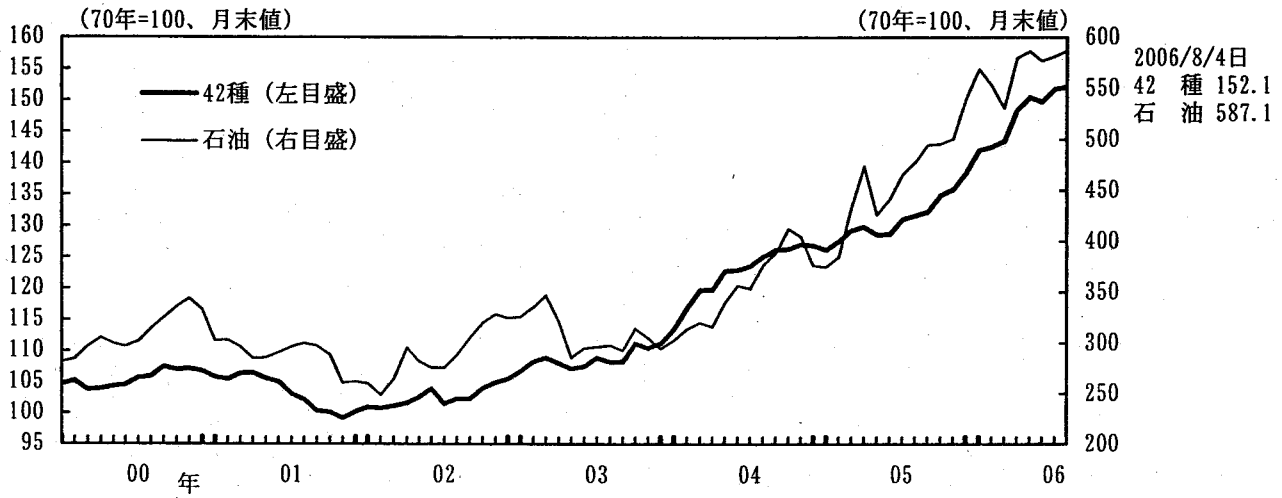
(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

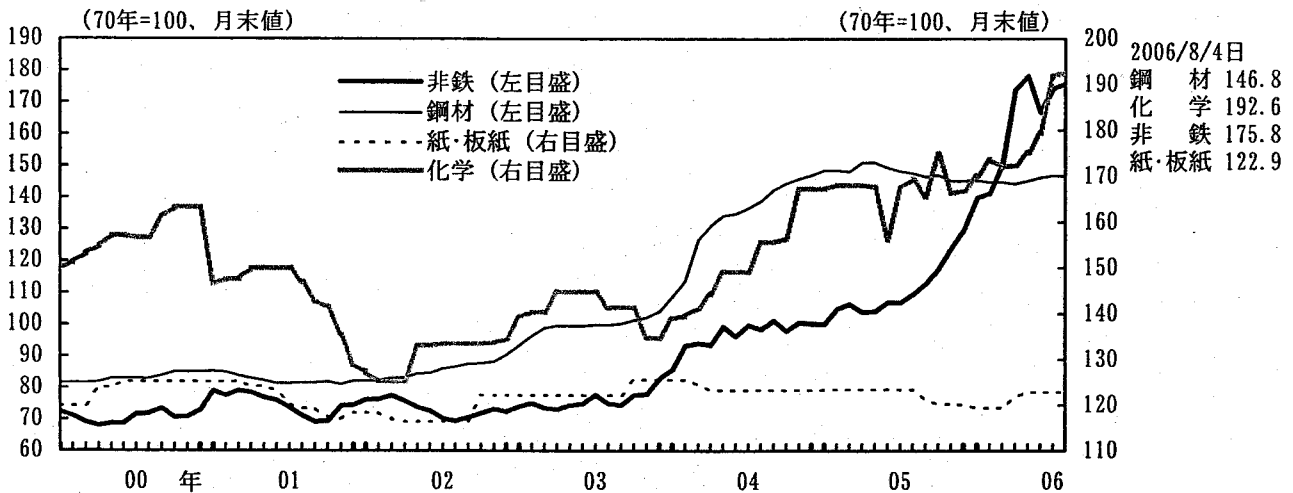
国内商品市況

(1) 日経商品指数

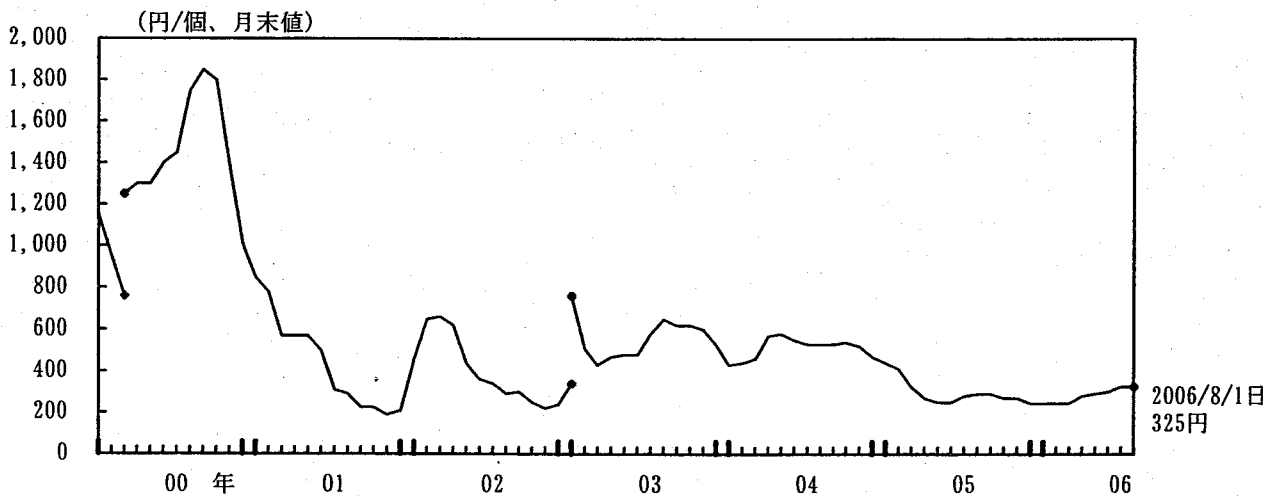
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行ル価格に接続。
 64M→128Mへは00/3月、128M(シカク型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	1.7	2.2	2.8	3.0	2.7	2.5	3.3	3.3
機械類	[37.5]	-1.9	-1.4	-1.2	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	4.3	3.0	2.7	2.0	2.6	1.4	2.1	2.2
素材(その他)	[16.7]	3.5	3.0	2.9	2.2	2.5	1.7	2.3	2.8
為替・海外市況連動型	[5.7]	18.9	22.0	29.4	31.1	28.7	26.7	34.1	32.7
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.0	-0.8	2.4	3.2	2.5	3.1	3.2	3.2
その他	[23.2]	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.5	-0.3

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

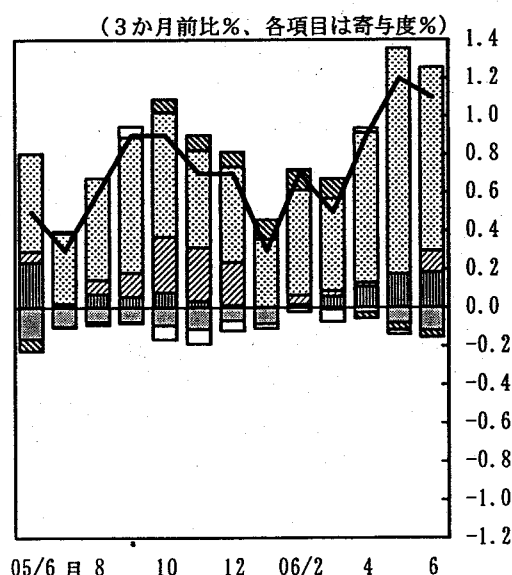
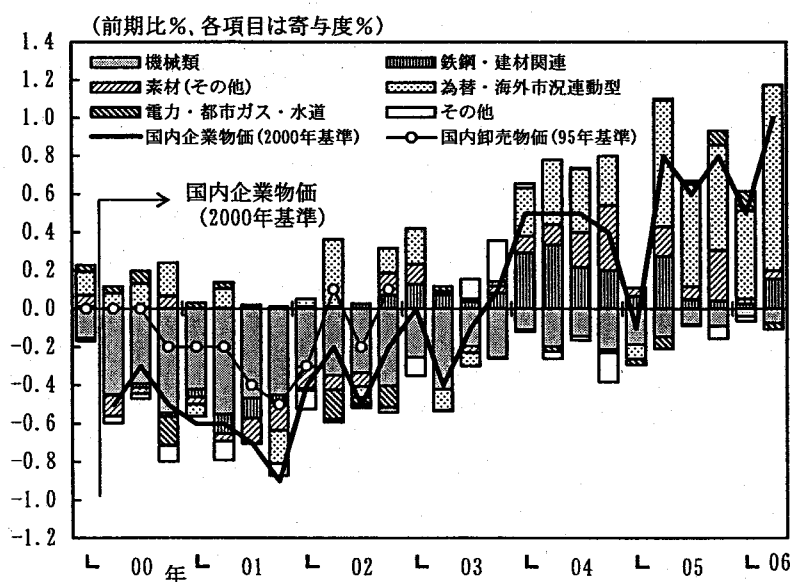
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	0.6	0.8	0.5	1.0	0.5	0.9	1.2	1.1
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.4	0.3	0.2	1.2	0.4	0.8	1.2	1.3
素材(その他)	[16.7]	0.3	1.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	6.6	6.3	5.0	10.2	5.2	8.3	12.3	9.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.2	1.8	2.4	-0.7	2.4	-0.7	-0.9	-0.9
その他	[23.2]	0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.3	0.2	-0.1	0.0

— []はウェイト(%)

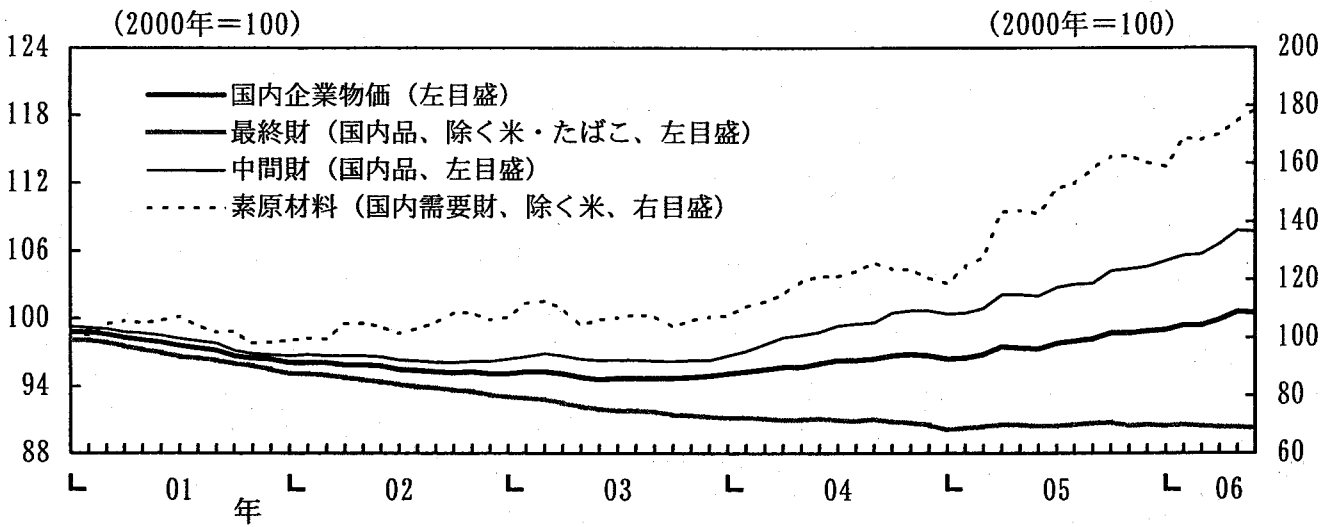


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

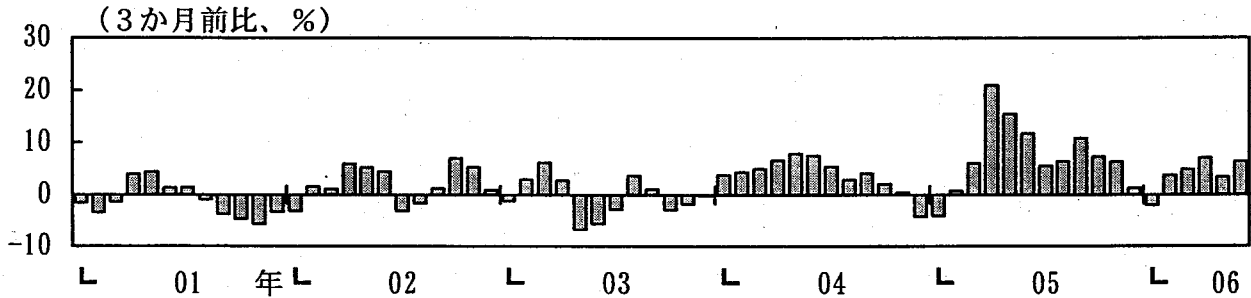
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

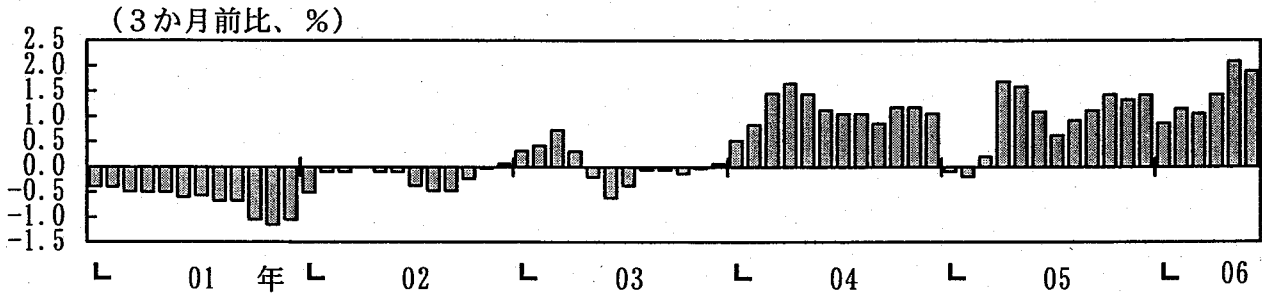


(2) 各需要段階別指数の推移

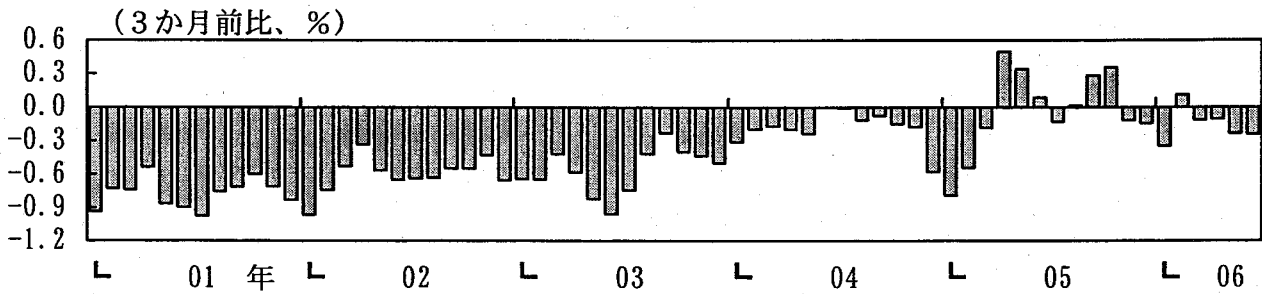
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



(注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

(月次)

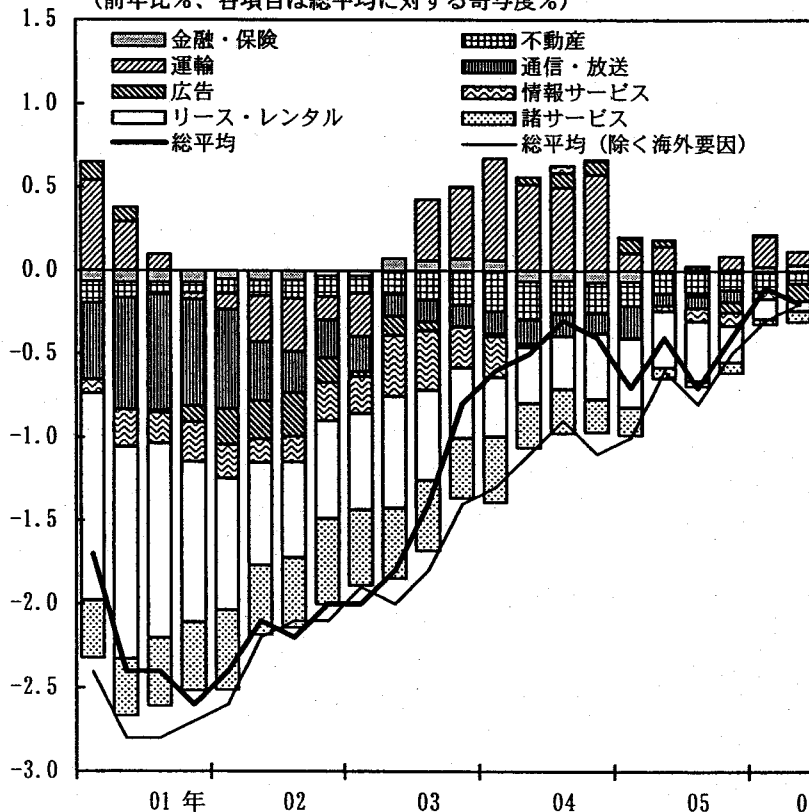
(前年比, %)

(前年比, %)

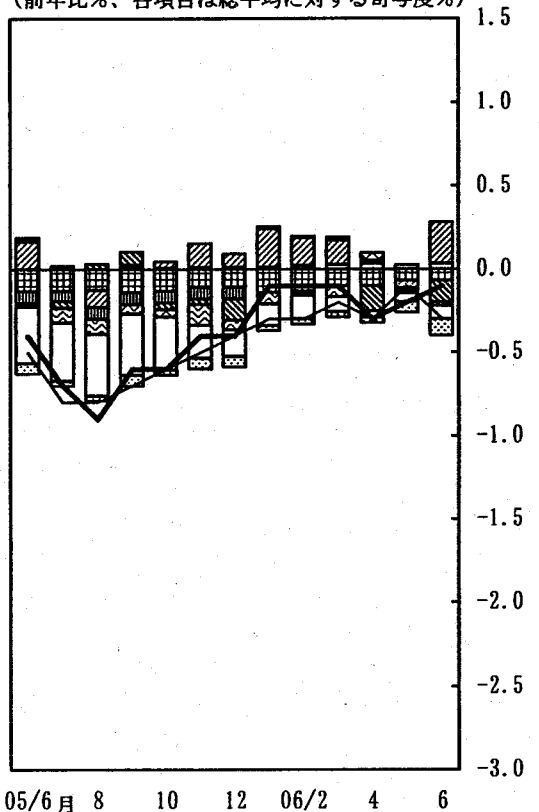
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/3月	4	5	6
総平均	[100.0]	-0.7	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1
金融・保険	[5.0]	0.1	0.1	0.4	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6
不動産	[7.3]	-1.8	-1.6	-1.8	-1.1	-1.4	-1.4	-1.0	-1.0
運輸	[19.3]	-0.1	0.4	0.9	0.4	0.7	0.1	-0.2	1.2
通信・放送	[9.6]	-0.8	-0.8	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
広告	[7.5]	0.3	-0.8	0.0	-1.3	0.0	-1.9	-0.3	-1.6
情報サービス	[10.6]	-0.7	-0.7	-0.4	0.0	-0.6	0.4	-0.1	-0.2
リース・レンタル	[9.3]	-5.0	-3.1	-1.7	-0.9	-1.3	-0.6	-0.7	-1.2
諸サービス	[31.3]	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.8	-0.5	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3

— []はウェイト(%)

(前年比%、各項目は総平均に対する寄与度%)



(前年比%、各項目は総平均に対する寄与度%)

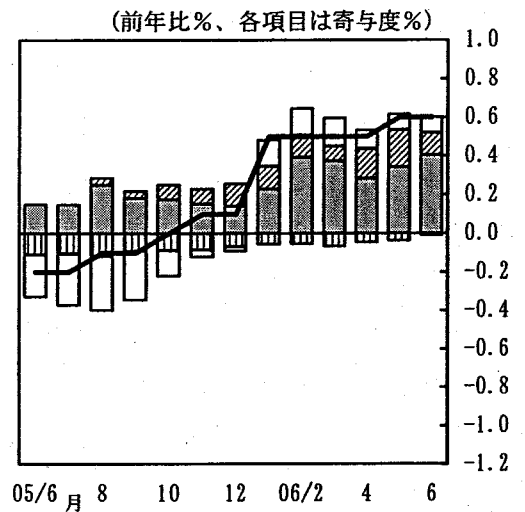
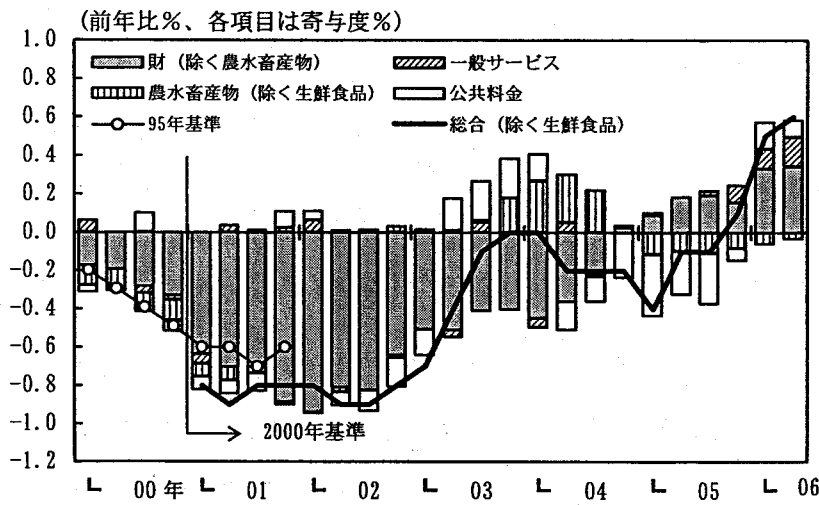


(注) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

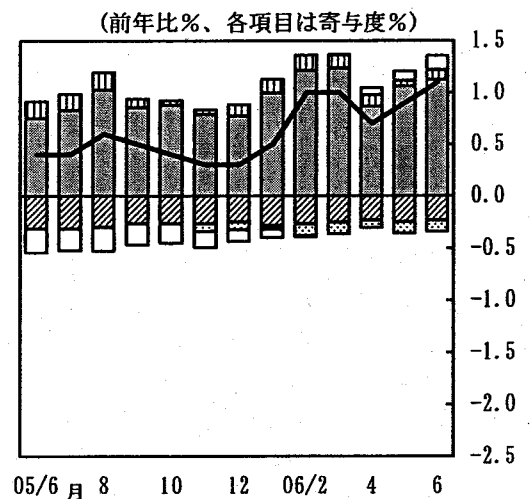
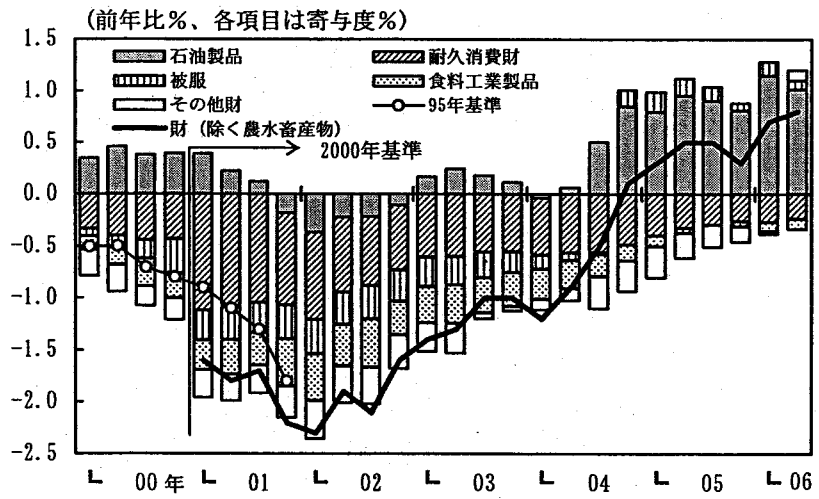
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

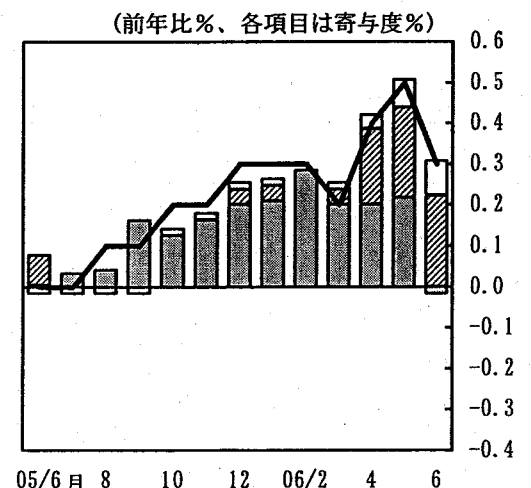
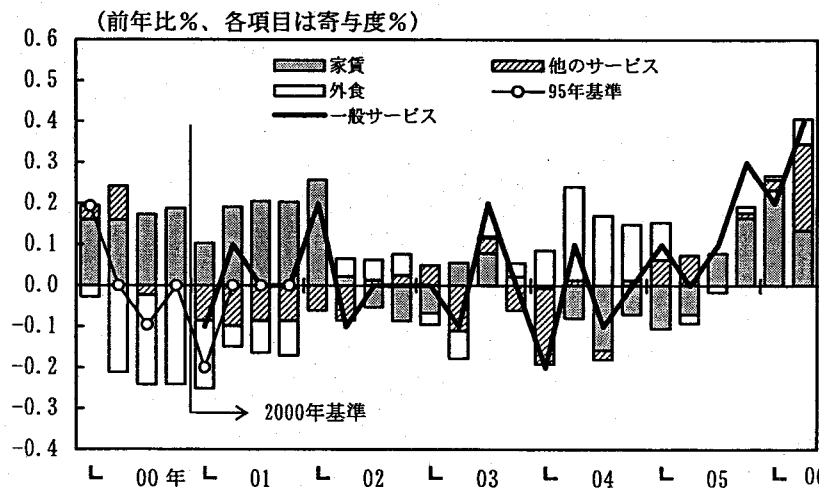
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



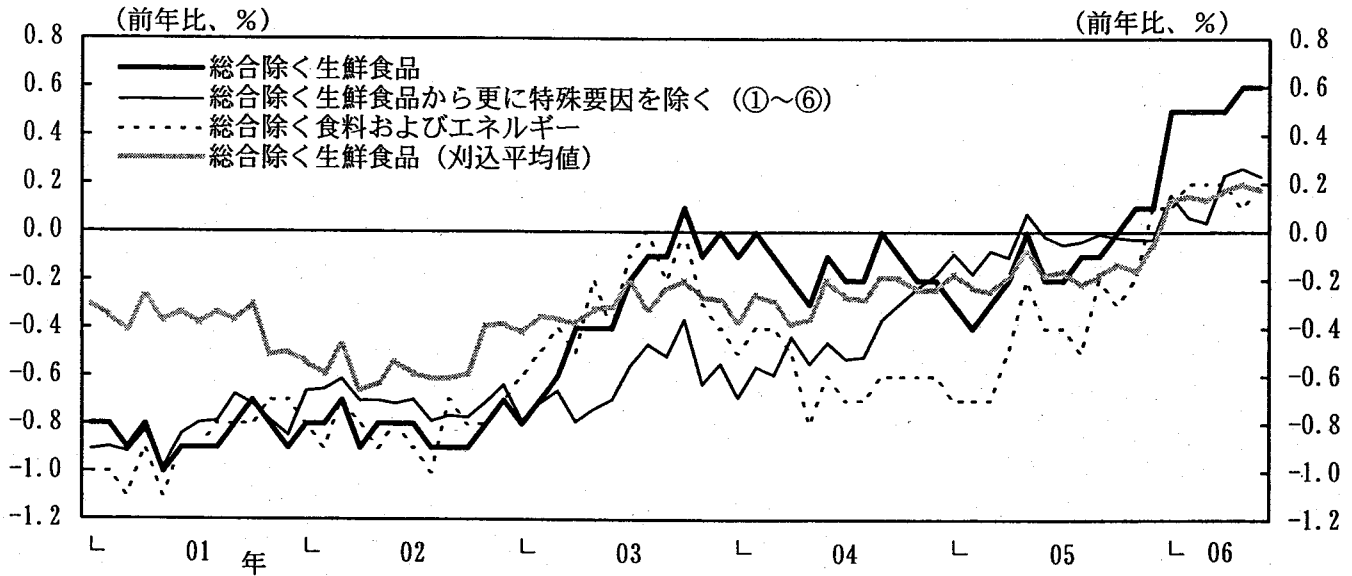
(3) 一般サービスの要因分解



(注) 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



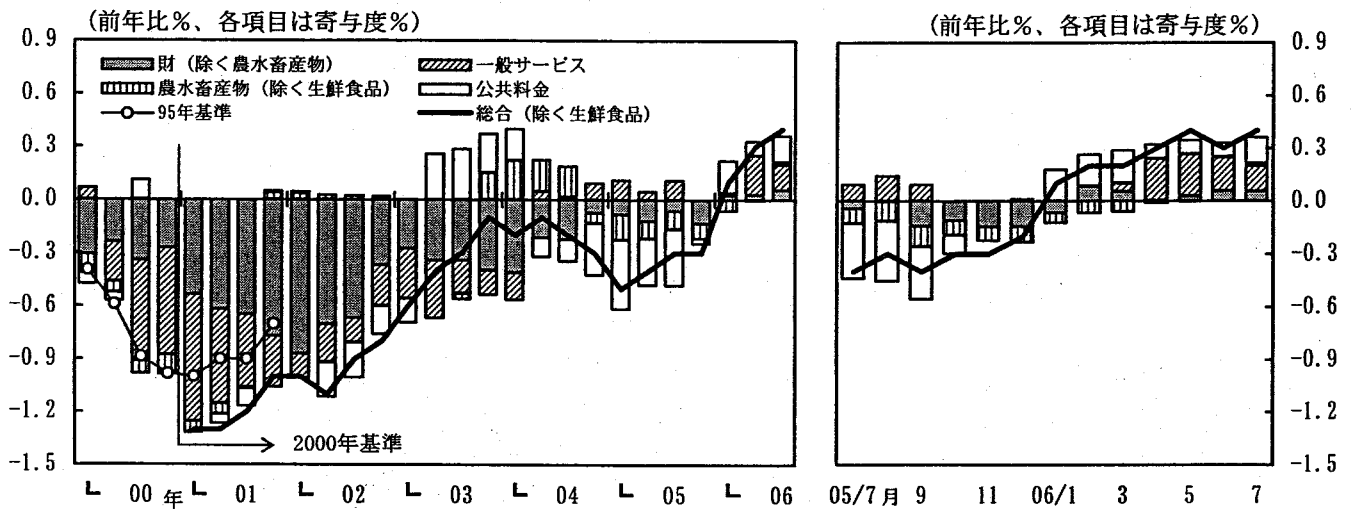
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
対上(総合=10000)	9550								8441	6730
05/2Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.37	▲0.21	▲0.12	0.0	▲0.4
3Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.14	▲0.10	0.35	▲0.21	▲0.11	0.0	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.13	0.09	0.0	▲0.1
06/1Q	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.44	0.00	0.44	0.1	0.1
2Q	0.6	▲0.03	0.00	▲0.03	0.03	0.40	0.00	0.37	0.3	0.2
05/10月	0.0	0.00	0.00	▲0.07	▲0.04	0.34	▲0.21	0.02	▲0.0	▲0.3
11月	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.08	0.13	▲0.0	▲0.2
12月	0.1	0.00	0.00	▲0.05	▲0.04	0.30	▲0.08	0.13	▲0.0	0.1
06/1月	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.39	0.00	0.38	0.2	0.1
2月	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.47	0.00	0.46	0.1	0.2
3月	0.5	0.00	0.00	▲0.03	0.03	0.48	0.00	0.48	0.0	0.2
4月	0.5	▲0.03	0.00	▲0.03	0.03	0.34	0.00	0.31	0.2	0.2
5月	0.6	▲0.03	0.00	▲0.03	0.03	0.41	0.00	0.38	0.3	0.1
6月	0.6	▲0.03	0.00	▲0.03	0.03	0.44	0.00	0.41	0.2	0.2

(注) 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン(レギュラー)」、「ガソリン(プレミアム)」から成る。

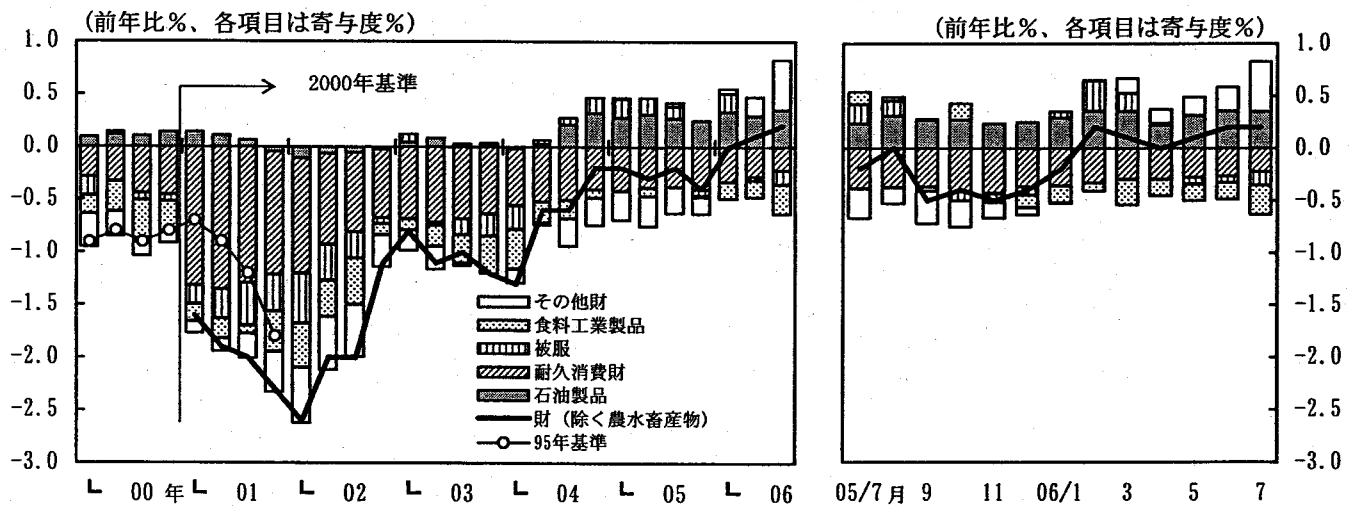
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

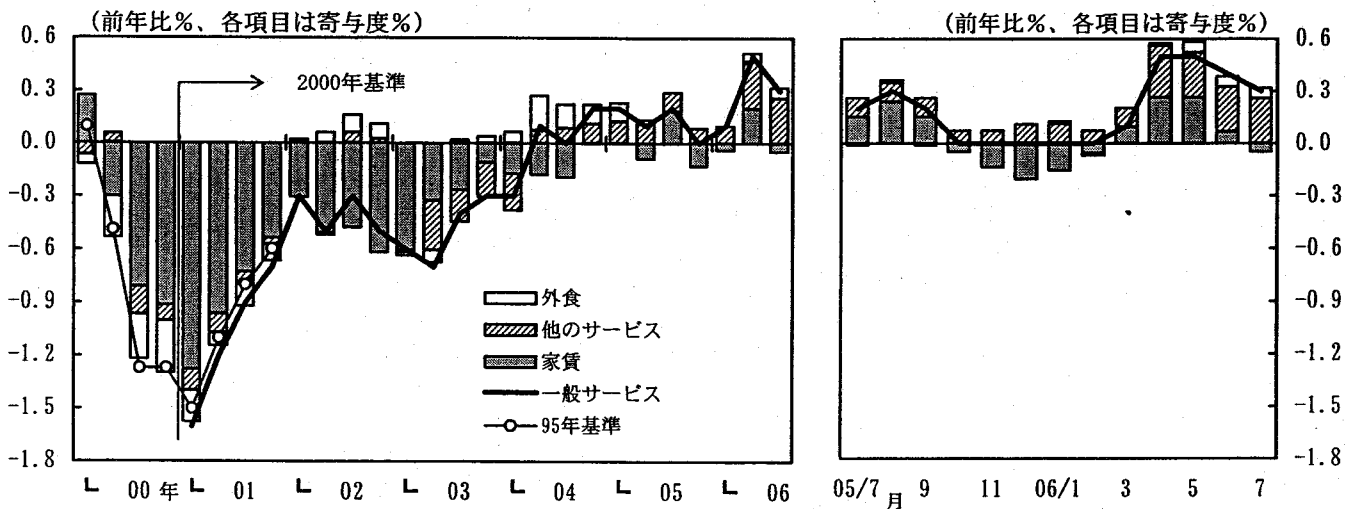
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 2006/7月のデータは中旬速報値。
 3. 2006/3Qは、7月の値を用いて算出。

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：％				
		04/3月末	9月末	05/3月末	9月末	06/3月末
六大都市	商業地	-2.2	-1.0	0.2	2.7	7.7
	住宅地	-2.5	-1.8	-1.0	0.1	1.4
六大都市以外	商業地	-5.2	-4.7	-4.0	-3.4	-2.6
	住宅地	-3.2	-3.0	-2.6	-2.3	-1.7

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：％						
		03/1月時点	7	04/1	7	05/1	7	06/1
住宅地	東京圏	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.4	-0.9
	大阪圏	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6
	名古屋圏	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3
	三大都市圏	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2
	地方平均	-5.1	—	-5.7	—	-5.4	—	-4.2
商業地	東京圏	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.5	1.0
	大阪圏	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8
	名古屋圏	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9
	三大都市圏	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0
	地方平均	-8.7	—	-8.7	—	-7.5	—	-5.5

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— 空室率					— 平均募集賃料(前期比)
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	06/1Q	2Q
空室率	東京23区	5.4	5.0	4.4	4.0	3.2	3.1
	大阪市	9.1	8.7	8.3	7.8	7.1	6.8
	名古屋市	8.3	7.9	7.6	7.4	6.7	6.8
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-1.4	-0.8	-1.0	-0.3	-0.5	-0.5
	大阪市	0.1	-1.2	-1.3	-0.3	1.3	-1.5
	名古屋市	-0.5	0.5	-2.1	0.4	-1.1	1.6

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：％					
04年	05年	05/3Q	4Q	06/1Q	06/2	3	4
1,601	1,580	363	415	399	118	173	149
(-0.4)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.7)	(0.4)	(1.8)	(0.8)	(-4.3)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

2006.8.10

調査統計局

（図表13）設備投資関連指標

（図表15）設備投資先行指標

（図表35）物価関連指標

（図表36）国際商品市況と輸入物価

（図表37）輸入物価

（図表38）国内商品市況

（図表39）国内企業物価

（図表40）国内企業物価指数の需要段階別推移

設備投資関連指標

〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/4月	5	6
機械受注 ^(注1)	(5.6)	< 2.8>	< -0.4>	< 8.9>	< 10.8>	< -2.1>	< 8.5>
[民需、除く船舶・電力]		(8.1)	(3.8)	(15.4)	(12.2)	(15.8)	(17.7)
製造業	(8.4)	< 0.6>	< 0.9>	< 8.9>	< 8.0>	< -5.5>	< 25.6>
非製造業(除く船舶・電力)	(3.5)	< 4.5>	< -1.8>	< 10.0>	< 13.8>	< 0.2>	< -3.6>
建築着工床面積 ^(注2)	(3.8)	< 9.3>	< 0.9>	< 0.2>	< 5.1>	< 0.1>	< -10.3>
[民間非居住用]		(8.9)	(0.7)	(0.6)	(6.5)	(6.4)	(-9.6)
うち鉱工業	(15.4)	< 5.1>	< 6.0>	< 11.6>	< 15.8>	< 1.4>	< -15.5>
うち非製造業	(0.2)	< 8.2>	< 0.5>	< -1.4>	< 7.5>	< -5.8>	< -9.4>
資本財出荷	(3.6)	< 2.4>	< -4.8>	< 9.6>	< 12.8>	< -4.3>	< 4.0>
[除く輸送機械]		(5.9)	(2.7)	(7.5)	(5.3)	(5.9)	(10.9)

(注) 1. 機械受注の2006/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+4.9%、製造業+12.0%、非製造業(除く船舶・電力)-0.6%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比、()は前年比: %

	03年度	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	06/1~3
全産業	(6.3)	(26.7)	< 7.9>	< 2.9>	< -4.5>	< 10.5>
うち製造業	(7.1)	(34.1)	< 7.6>	< 5.6>	< -1.9>	< 9.7>
うち非製造業	(6.0)	(23.4)	< 7.5>	< 1.4>	< -4.7>	< 9.9>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比: %、()内は2006年3月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画			
		修正率	修正率		
全国短観(6月調査)	全産業	8.9 (10.6)	-1.5 (1.3)	6.2 (-1.3)	5.9 (-)
	製造業	14.0 (16.0)	-1.7 (0.5)	11.0 (0.1)	9.0 (-)
	非製造業	6.5 (8.1)	-1.4 (1.7)	3.8 (-1.9)	4.3 (-)
うち大企業・全産業	全産業	7.2 (10.3)	-2.8 (-0.2)	11.6 (2.7)	5.6 (-)
	製造業	13.9 (16.9)	-2.6 (-0.3)	16.4 (4.8)	8.2 (-)
	非製造業	3.8 (7.0)	-2.9 (-0.1)	8.9 (1.6)	4.1 (-)
うち中小企業・全産業	全産業	10.7 (8.6)	2.0 (4.8)	-11.0 (-16.1)	8.2 (-)
	製造業	8.0 (7.6)	0.4 (2.3)	-1.3 (-14.8)	16.3 (-)
	非製造業	11.7 (8.9)	2.6 (5.7)	-14.6 (-16.6)	5.1 (-)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

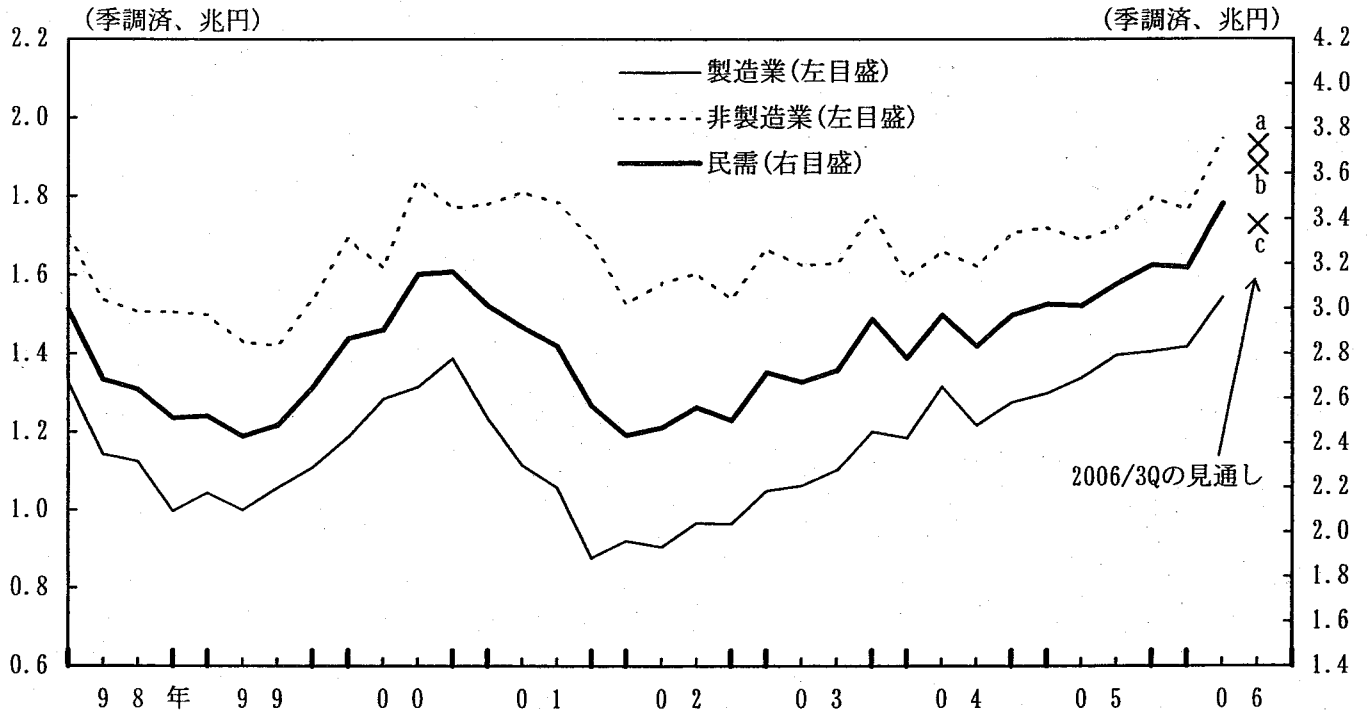
— 前年比: %、()内は2005年11月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画		2007年度計画	
		修正率	修正率		
日本政策投資銀行(6月調査)	8.5 (15.0)	-5.5	12.9 (-0.3)	3.4	-1.4
うち製造業	15.3 (22.7)	-6.8	21.8 (1.7)	17.1	-4.3
うち非製造業	4.7 (10.6)	-4.6	7.4 (-1.0)	-1.4	-0.1

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

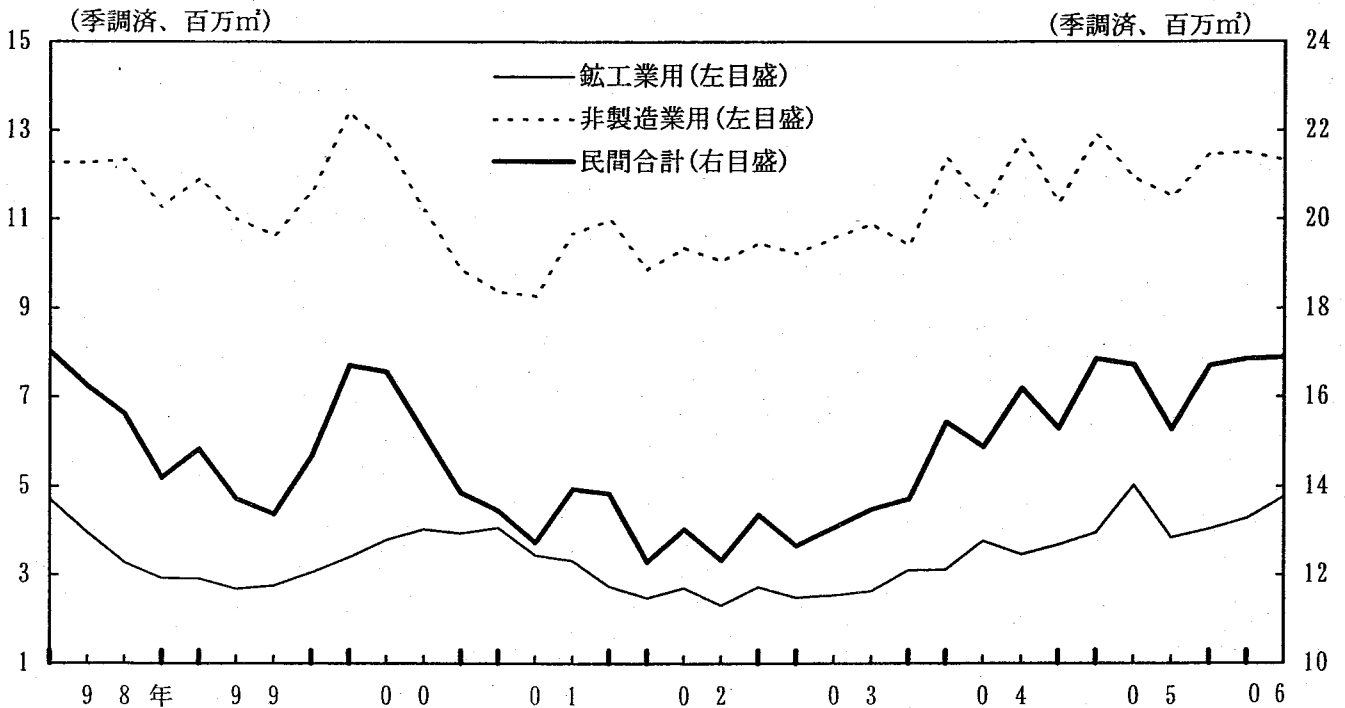
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2006/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

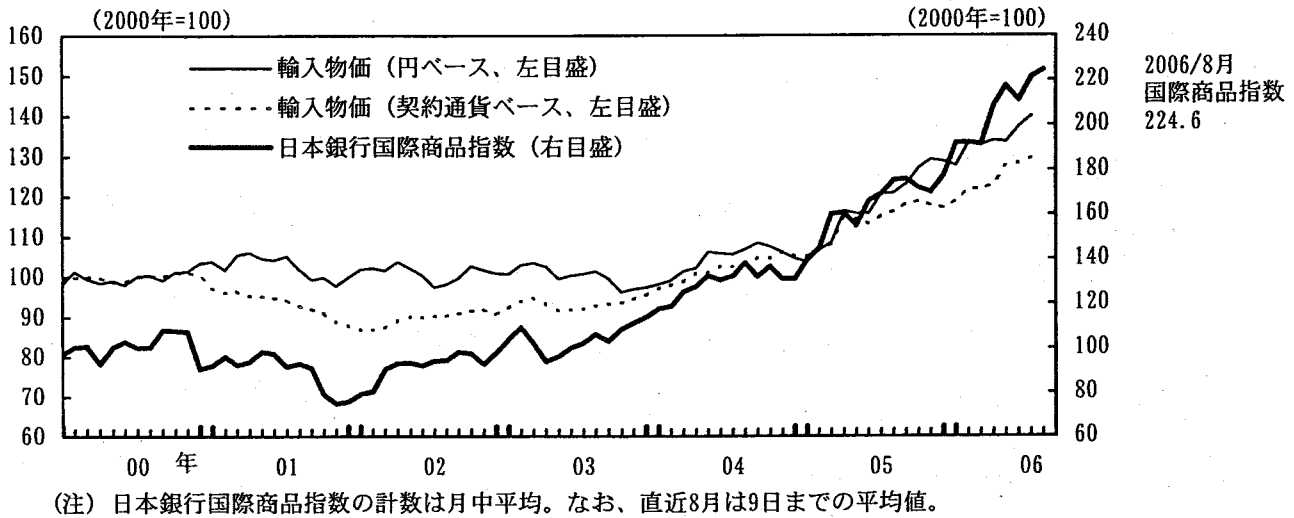
	05年度	06/1~3月	4~6	7~9	06/4月	5	6	7
輸出物価(円 ^レ - _レ)	(3.0)	(5.0)	(4.2)	(4.6)	(3.9)	(3.7)	(5.0)	(4.6)
		<-0.6>	< 0.5>	< 2.0>	< 0.6>	<-1.5>	< 1.8>	< 1.3>
同(契約通貨 ^レ - _レ)	(-0.2)	(-1.7)	(0.0)	(-1.5)	(-1.4)	(0.5)	(0.9)	(-1.5)
		<-0.4>	< 1.4>	< 1.1>	< 0.4>	< 1.3>	< 0.1>	< 0.5>
輸入物価(円 ^レ - _レ)	(17.3)	(23.5)	(16.3)	(16.0)	(15.0)	(15.4)	(18.6)	(16.0)
		< 2.3>	< 2.7>	< 3.7>	< 0.8>	<-0.2>	< 2.8>	< 1.9>
					[4.8]	[0.2]	[3.4]	[4.5]
同(契約通貨 ^レ - _レ)	(12.7)	(13.3)	(10.7)	(12.5)	(7.4)	(11.4)	(13.3)	(12.5)
		< 2.5>	< 4.5>	< 2.6>	< 0.9>	< 3.7>	< 0.6>	< 1.0>
日本銀行国際商品指数	(28.0)	< 14.0>	< 10.1>	< 1.1>	< 8.1>	< 1.5>	< 0.1>	< 0.6>
日経商品指数(42種)	(7.7)	< 4.7>	< 4.8>	< 1.5>	< 3.4>	< 1.4>	<-0.5>	< 1.3>
国内企業物価	(2.1)	(2.8)	(3.1)	(3.4)	(2.5)	(3.3)	(3.4)	(3.4)
		< 0.5>	< 1.1>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.7>	< 0.0>	< 0.5>
					[0.9]	[1.2]	[1.2]	[1.2]
CSPI 総平均	(-0.5)	(-0.1)	(-0.2)		(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)		(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.4)	(0.7)		(0.4)	(0.6)	(1.0)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(0.1)	(0.5)	(0.6)		(0.5)	(0.6)	(0.6)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(0.5)	(0.7)	(0.8)		(0.7)	(0.9)	(1.1)	
一般サービス [3627]	(0.2)	(0.2)	(0.4)		(0.4)	(0.5)	(0.3)	
公共料金 [1776]	(-0.6)	(0.7)	(0.4)		(0.5)	(0.4)	(0.4)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(0.4)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.3)
公共料金 [1705]	(-0.6)	(1.0)	(0.4)	(0.8)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2006年7月のデータは中旬速報値。
 5. 2006/7~9月は、7月のデータを使用。

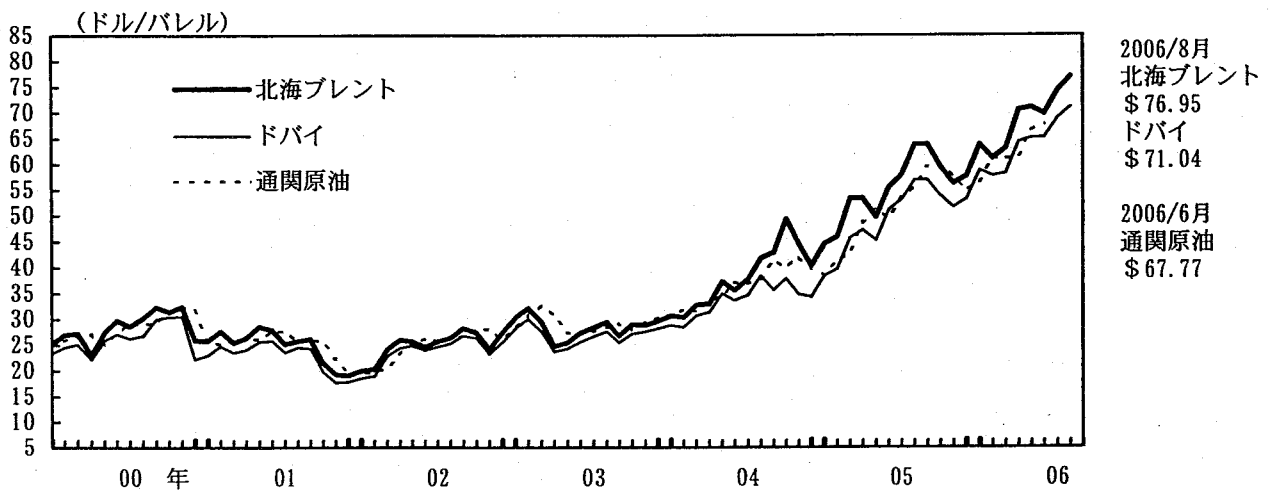
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

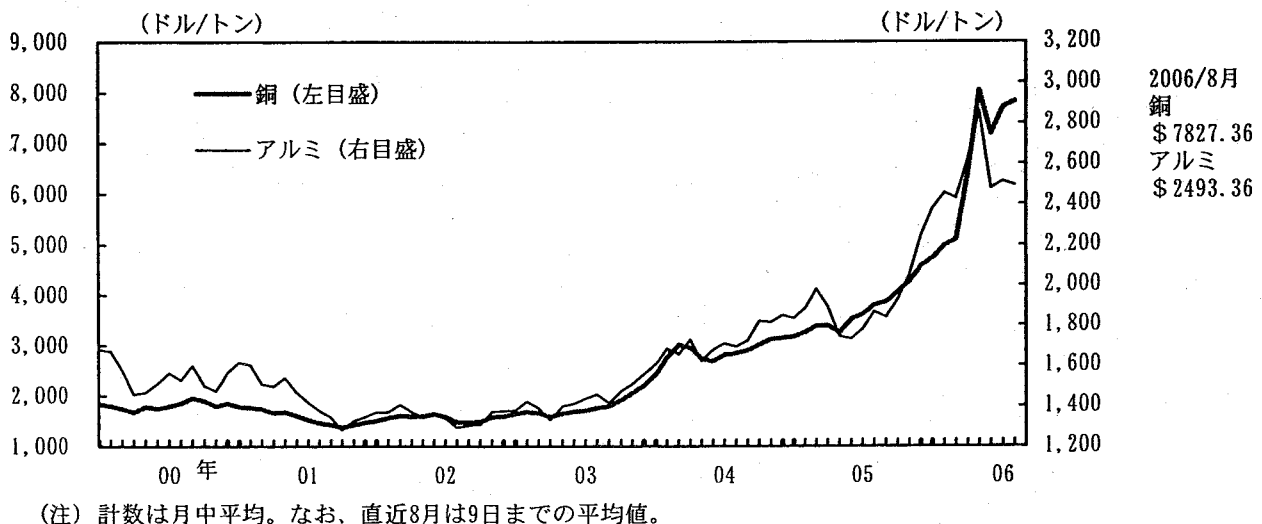


(2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近8月は9日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	21.1	23.5	16.3	16.0	15.0	15.4	18.6	16.0
金属・同製品	[8.1]	30.3	35.6	38.5	45.8	31.7	43.3	40.5	45.8
木材・同製品	[3.2]	10.0	13.2	15.3	17.2	14.5	13.7	17.6	17.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	51.8	56.3	29.2	24.0	26.5	27.4	33.9	24.0
化学製品	[6.7]	7.1	7.7	7.1	9.3	8.3	5.0	7.9	9.3
その他	[59.9]	5.4	6.5	4.2	4.5	4.9	2.7	5.2	4.5

— []はウェイト (%)

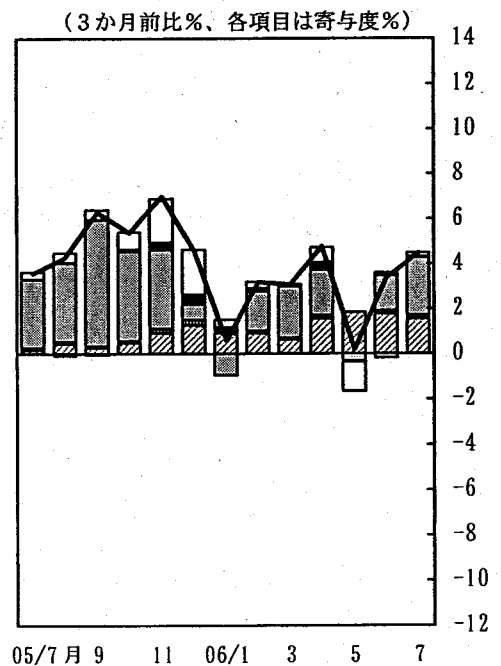
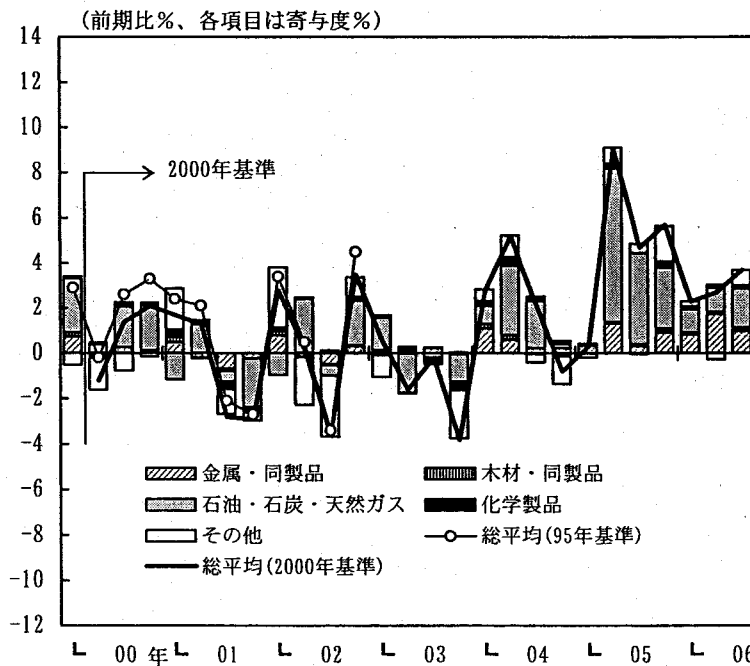
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	5.7	2.3	2.7	3.7	4.8	0.2	3.4	4.5
金属・同製品	[8.1]	8.6	7.6	15.3	7.6	13.8	16.5	15.5	12.6
木材・同製品	[3.2]	5.7	2.8	3.2	5.0	5.1	0.0	4.4	5.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.0	3.0	3.1	4.9	5.9	-0.9	4.5	7.4
化学製品	[6.7]	4.1	1.8	2.1	2.1	4.9	-0.4	2.1	0.5
その他	[59.9]	3.4	0.6	-0.7	-1.7	1.6	-3.1	-0.4	0.4

— []はウェイト (%)



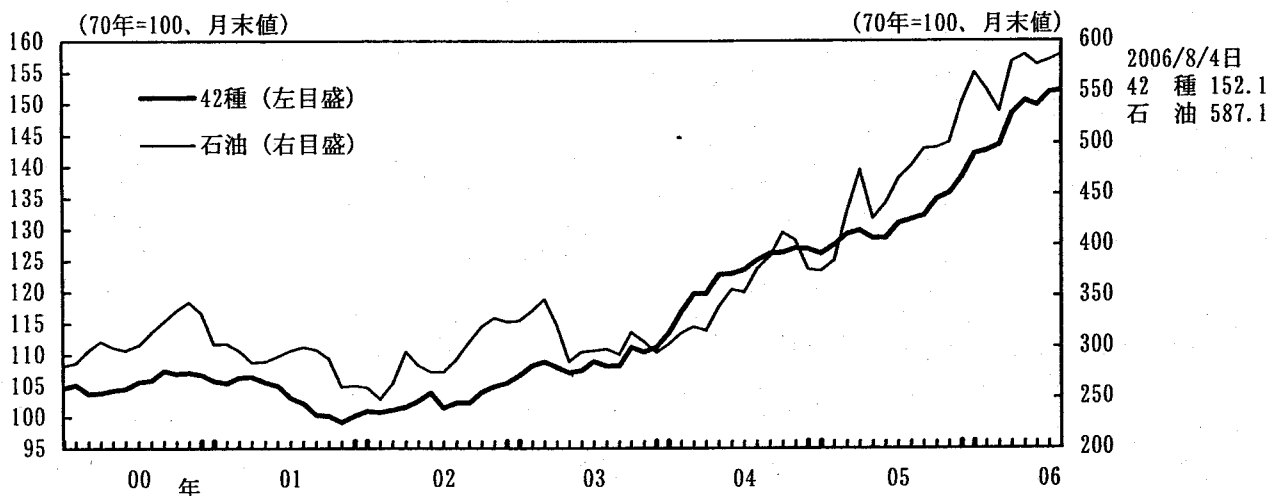
(注) 2006/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

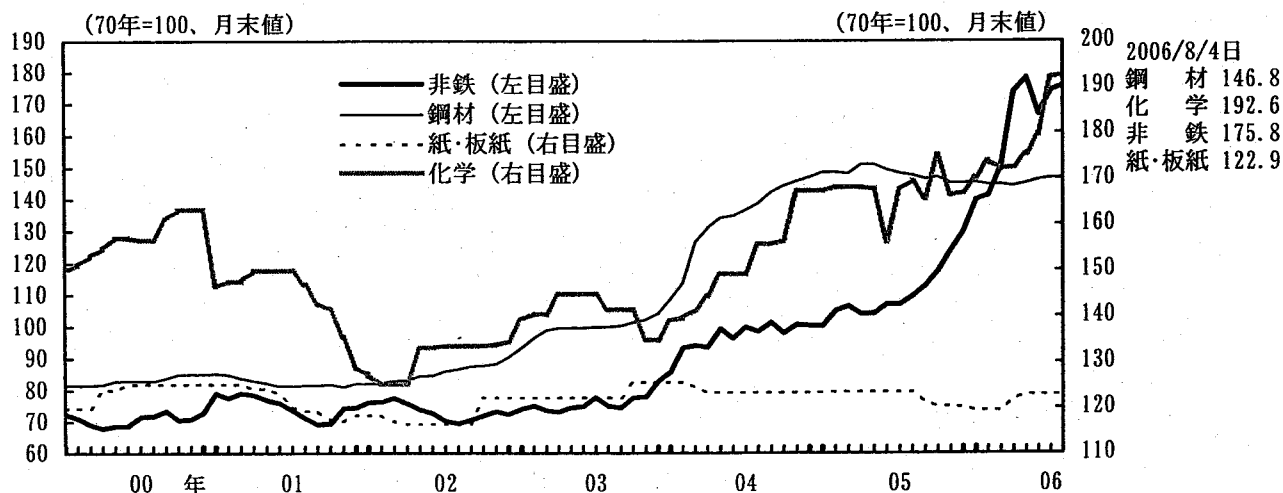
国内商品市況

(1) 日経商品指数

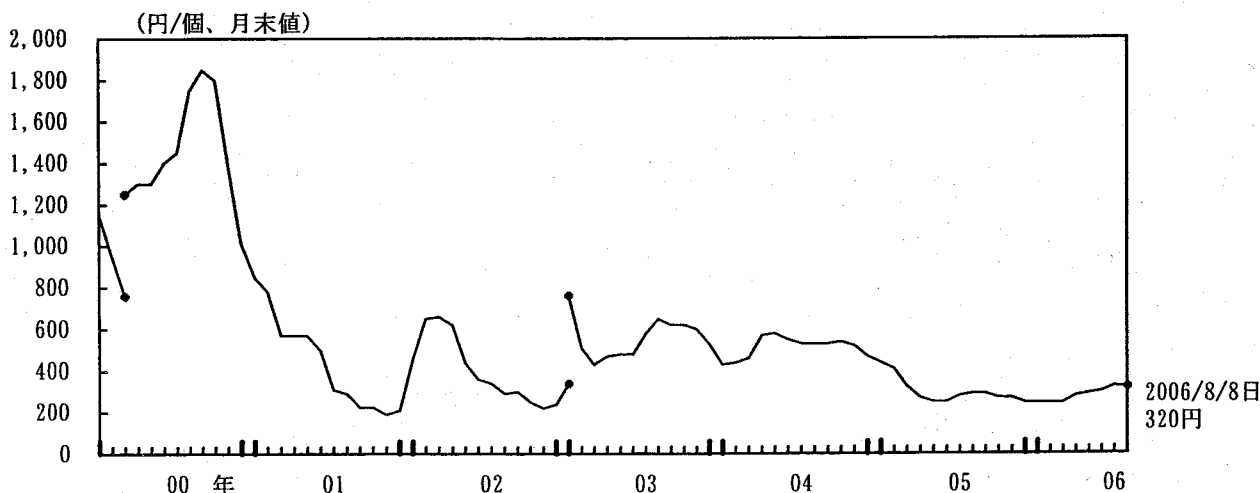
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。
 64M→128Mへは00/3月、128M(シクナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/4月	5	6	7
国内企業物価	[100.0]	2.2	2.8	3.1	3.4	2.5	3.3	3.4	3.4
機械類	[37.5]	-1.4	-1.2	-0.8	-0.8	-0.8	-1.0	-0.8	-0.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	3.0	2.7	2.0	2.8	1.4	2.1	2.3	2.8
素材(その他)	[16.7]	3.0	2.9	2.2	3.2	1.7	2.3	2.8	3.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	22.0	29.4	31.2	29.8	26.7	34.1	32.8	29.8
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	2.4	3.2	3.1	3.1	3.2	3.2	3.1
その他	[23.2]	-0.2	-0.3	-0.3	-0.0	-0.2	-0.5	-0.3	0.0

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

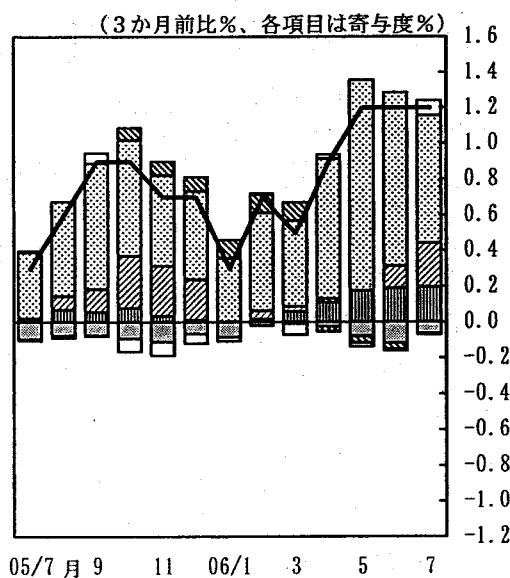
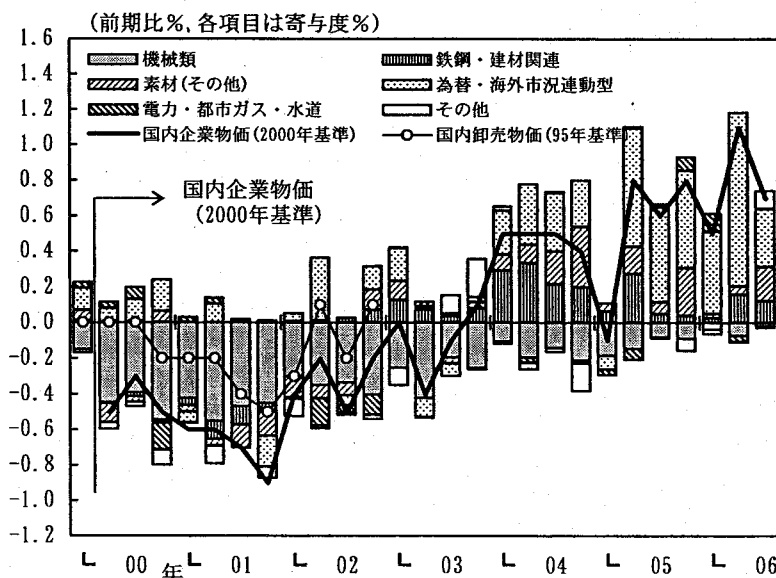
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		05/4Q	06/1Q	2Q	3Q	06/4月	5	6	7
国内企業物価	[100.0]	0.8	0.5	1.1	0.7	0.9	1.2	1.2	1.2
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.4	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.2	1.2	0.9	0.8	1.2	1.4	1.4
素材(その他)	[16.7]	1.5	0.2	0.2	1.1	0.1	0.0	0.7	1.4
為替・海外市況連動型	[5.7]	6.3	5.0	10.3	3.2	8.3	12.3	10.1	7.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	1.8	2.4	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9	-0.9	-0.2
その他	[23.2]	-0.3	-0.1	0.0	0.4	0.2	-0.1	0.0	0.3

— []はウェイト(%)

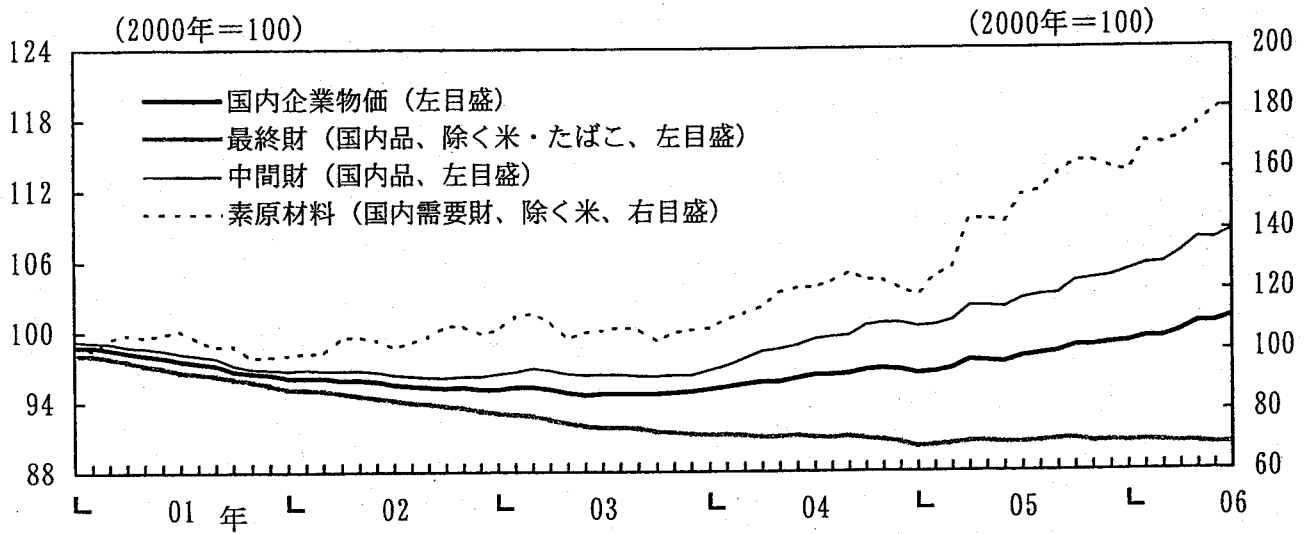


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2006/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

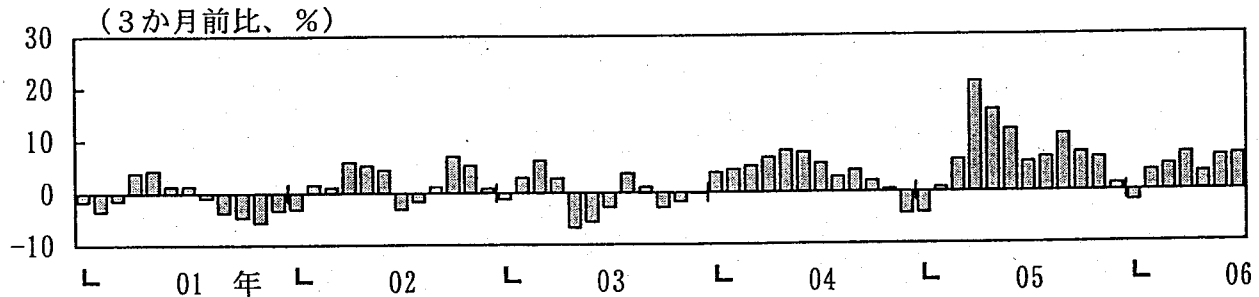
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

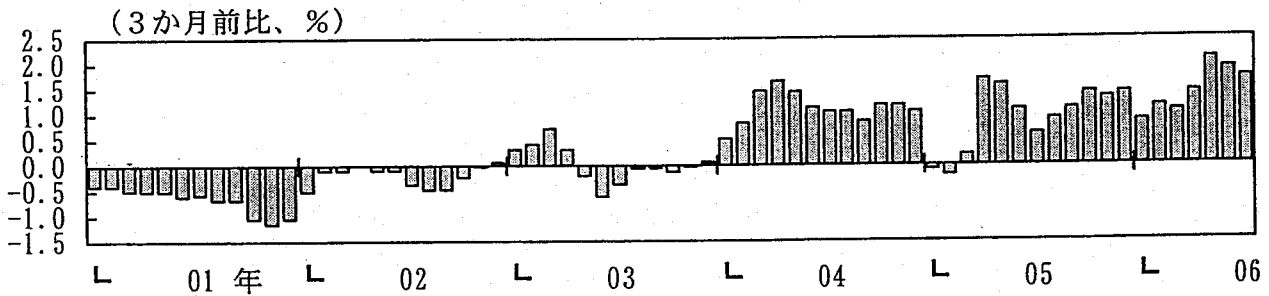


(2) 各需要段階別指数の推移

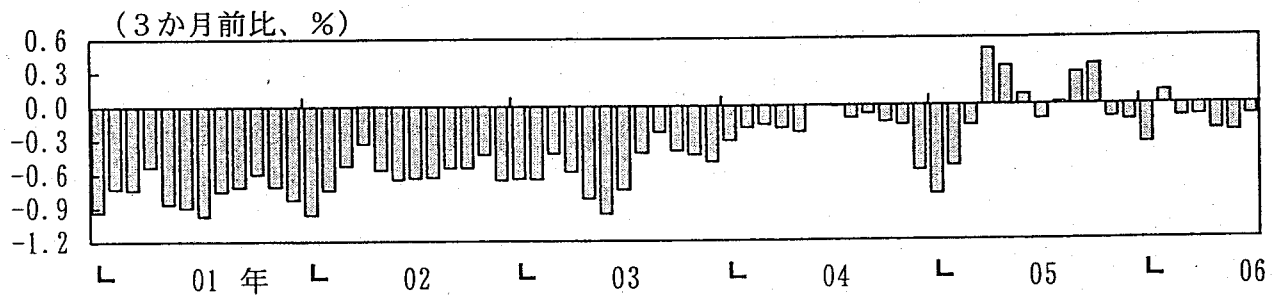
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」